

経済産業省通商政策局中東アフリカ課 御中

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(中東地域情勢及び経済成長・イノベーション・カーボンニュートラル政策等に関する実態調査と同地域との今後のビジネスや協力のあり方についての検討)報告書

MRI 三菱総合研究所

2023年3月15日

海外事業本部

目次

1.	調査の概要	6
1.1	事業の目的	6
1.2	業務内容	6
1.2.1	A. 中東地域情勢の調査・分析等	6
1.2.2	B. ビジョン改革等	7
1.2.3	C. 研究会の開催	7
1.2.4	D. イスラエル国内制度・二国間協力調査等	7
1.3	実施期間	8
1.4	納入物.....	8
2.	中東地域情勢の調査・分析等	9
2.1	中東主要国のマクロ経済情勢	9
2.1.1	サウジアラビア	10
2.1.2	カタール.....	11
2.1.3	UAE	11
2.1.4	オマーン.....	12
2.1.5	バーレーン.....	12
2.1.6	クウェート.....	13
2.1.7	イラン	13
2.1.8	イラク	14
2.1.9	トルコ	14
2.1.10	イスラエル	15
2.1.11	マクロ経済情勢・国別比較表	16
2.2	ブリーフィング.....	19
2.2.1	実施の概要.....	19
2.2.2	第1回ブリーフィング	20
2.2.3	第2回ブリーフィング.....	44
2.2.4	第3回ブリーフィング.....	58
2.2.5	第4回ブリーフィング.....	73
3.	ビジョン改革等	79
3.1	ビジョン改革の概観及び現状の課題.....	79
3.1.1	サウジアラビア	80
3.1.2	カタール.....	84
3.1.3	UAE	87

3.1.4	オマーン.....	90
3.1.5	バーレーン.....	92
3.1.6	クウェート.....	94
3.1.7	イラン.....	96
3.1.8	イラク.....	98
3.1.9	トルコ.....	100
3.1.10	イスラエル.....	101
3.2	非エネルギー産業部門の成長(サービス・イノベーション・コンテンツ).....	103
3.2.1	サービス.....	103
3.2.2	イノベーション.....	105
3.2.3	コンテンツ.....	107
3.3	公的ファンドの動向.....	110
3.3.1	概要.....	110
3.3.2	アブダビ投資庁(ADIA).....	112
3.3.3	クウェート投資庁(KIA).....	113
3.3.4	サウジアラビア公共投資基金(PIF).....	115
3.3.5	カタール投資庁(QIA).....	118
3.3.6	ドバイ投資会社(ICD).....	119
3.3.7	トルコ国富ファンド(TWF).....	120
3.3.8	ムバダラ投資会社(Mubadala).....	121
3.3.9	まとめ.....	123
3.4	ヒアリングの実施.....	125
3.4.1	概要.....	125
3.4.2	ヒアリング資料.....	125
4.	研究会の開催.....	135
4.1	実施の概要.....	135
4.2	第1回研究会.....	135
4.2.1	実施内容.....	135
4.2.2	主な議論のポイント.....	149
4.3	第2回研究会.....	149
4.3.1	実施内容.....	149
4.3.2	主な議論のポイント.....	157
5.	イスラエル国内制度・二国間協力調査等.....	158
5.1	イスラエルにおけるイノベーション支援制度の調査.....	158
5.1.1	イノベーション庁の組織概要.....	158
5.1.2	イノベーション支援制度.....	160
5.1.3	外国組織との国際連携活動.....	164
5.2	イスラエルにおける貿易制度の調査.....	170

5.2.1	通関手続の概要及び根拠法令.....	170
5.2.2	原産地証明に関する制度概要及び根拠法令.....	183
6.	今後の政策・協力のあり方・必要な方策.....	193
6.1	基本認識.....	193
6.2	中東ビジネスの魅力・チャンス.....	193
6.3	中東ビジネス活性化に向けた課題.....	194
6.4	今後の政策・協力のあり方～我が国企業の中東ビジネス活性化に向けた方策 ...	195
6.4.1	頻繁なトップダウン外交.....	195
6.4.2	中東ビジネス界における個人的関係の強化.....	195
6.4.3	ビジネス・研究交流等の草の根ネットワークの構築.....	195
6.4.4	官民のリスク分担.....	196
6.4.5	偏りのない情報収集と提供・発信・協働の場.....	196
6.4.6	新たなビジネス分野の開拓.....	196

図 目次

図 3-1 GCC 諸国における EC 市場規模の推移	103
図 3-2 サウジアラビアにおけるインターネット普及率	104
図 3-3 シード-アーリーステージ企業への投資額	105
図 3-4 MENA 地域における PC ゲームの市場規模	107
図 3-5 MENA 地域におけるモバイルゲームの市場規模	108
図 3-6 MENA 地域におけるビデオゲームの市場規模	108
図 3-7 MENA 地域における映画の興行収入	108

表 目次

表 3-1 世界のソブリンウェルスファンド運用資産ランキング	110
表 3-2 中東の主なソブリンウェルスファンドの特徴.....	111
表 3-3 サンティアゴ原則の構造(一部の原則の内容を抜粋)	111
表 3-4 日本企業の中東ビジネス活性化に資する可能性の高い中東 SWF	124

1. 調査の概要

1.1 事業の目的

中東湾岸諸国は、世界的なカーボンニュートラル／脱化石燃料の流れの中で中・長期的な収益減を見据えて経済多角化戦略(ビジョン改革)を進めてきたが、気候変動対策のより一層の強化が世界的に求められる中、ビジョン改革に基づく投資戦略やグリーン成長戦略、FTA 戦略等を発展させる動きが見受けられる。また、そのような動きは湾岸諸国に限られず、トルコ等他の中東諸国でも見られる。

一方、ウクライナ情勢と中東諸国、イラン核合意、アブラハム合意後の関係強化の動き、GCC の動向(全体及びサウジ・UAE・カタール等各国)、イエメン情勢、トルコの動向等、対立や融和を繰り返す中東地域の地政学的変化は依然大きく、経済・産業、エネルギー含む安全保障にも大きな影響を及ぼしている。

我が国にとって中東地域は、エネルギー安全保障上重要な地域であるが、若年層比率の高い 3.5 億人の人口を有する有望な市場、欧州・アフリカ市場への戦略的拠点でもある。本調査では、中東地域の地政学的動向、更にイノベーションやグリーン成長といったビジョン改革／成長戦略、更に公的投資基金を活用した投資戦略、更にそれらによって実際に生じている中東地域の産業(特に新規分野)の変化を、地政学・地経学的な視点も含めて調査・分析し、我が国ビジネスチェーンにおいて中東地域がどのような位置づけにあるのか評価し、今後の政策や協力のあり方を検討した。

特に、中東地域には、イノベーションをリードするイスラエルや、豊富な資金力を背景に公的基金を通じて自国や他国の新規産業への投資を行う湾岸産油・産ガス国が存在するところ、これらの国々とのイノベーション連携が今後の我が国と中東地域との互恵的な協力の一つのあり方として模索していく必要があると考えられる。この観点から、イスラエルのイノベーション支援制度や先進的な貿易制度を調査しつつ、国境を越えたイノベーション協力を行うため二国間枠組みの検討にむけた情報収集等も行った。

1.2 業務内容

1.2.1 A. 中東地域情勢の調査・分析等

以下のテーマについて、中東地域情勢の動向について報道や文献等を基に調査を行い、経済産業省への4回のブリーフィング及び意見交換を行った。また、調査結果は報告資料(パワーポイント)にまとめた。

- ウクライナ情勢と中東諸国(特に、トルコ、イスラエル、湾岸諸国、イランへの影響やこれら国々の対応、他主要国(米欧、露、中等)との関係)
- アブラハム合意後の関係強化など、中東における融和の動き
- イラン核合意や、イランと中東各国及び米欧中露との関係
- GCC 諸国(※)の動向(GCC 全体及び各国)※サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、バーレーン、オマーン
- イエメン情勢(イランとサウジの和解の動きを含む)

- トルコ的外交・経済
- アフガニスタン情勢
- 中東での域外国の動き・プレゼンス(対中関係、対米関係等)
- 気候変動・カーボンニュートラル関連の動向(政策、国際協力、COP への対応、主要プロジェクト、炭素取引市場等)
- 中東主要国(※)のマクロ経済情勢(成長率(四半期)、GDP 構成(付加価値)、貿易、直接投資(ストック・フロー、国・地域別)、為替・金利等)※GCC 諸国、トルコ、イスラエル、イラン、イラク
- その他主要な動き(首脳会談等や関連合意の動向等)

1.2.2 B. ビジョン改革等

湾岸諸国を中心に、中東諸国のビジョン改革等(特に、①経済成長・産業多角化戦略、②グリーン成長・カーボンニュートラル戦略)を概観・整理するとともに、その現状(成果や課題)の評価、特に非エネルギー産業部門(特に、イノベーション、サービス、コンテンツ等)の成長、具体的な企業・スタートアップの動向、主要なプロジェクトの動向、関連する国際協力等について整理し、分析・評価を行った。

また、湾岸諸国においては、政策実現に当たって公的ファンドが重要な役割を果たしていると思われる。主要なファンドの概要や機能、具体的な投資動向等についての情報収集・整理を行い、日本企業の中東ビジネス活性化に資する、中東公的ファンドへのアプローチのあり方について分析を行った。

1.2.3 C. 研究会の開催

上記 A,B を踏まえ、2023 年 2 月と 3 月に、①調査結果等の報告、②関係機関からの活動報告を行いつつ、③情勢分析や今後の協力の方向性等について議論する研究会を2回実施した。

多角的な観点から裏打ちされた提言を得るべく、中東情勢に関する有識者5名程度と関係機関を交えた研究会を開催した。

研究会については対面及び遠隔(主に中東からの参加)についてはオンラインでご参加いただいた。

1.2.4 D. イスラエル国内制度・二国間協力調査等

(1)イスラエルにおけるイノベーション支援制度の調査

1. イスラエル・イノベーション庁の組織概要、同庁の各種支援制度の概要及び根拠法令(の抜粋)

(イスラエルの個人・法人向けだけでなく、外国投資家や多国籍企業が利用できる制度も含む。下記2についても同じ。)

2. 同庁の外国組織との国際連携活動の概要(連携先組織別。日本国内機関も含む)

※ 上記1、2については、同庁の支援制度や同庁の国際連携活動に基づく支援制度を利用した場合の事業における知的財産権の帰属先やその取得にかかる規定も収集可能な範囲で調査した。

(2)国境を越えたイノベーション協力に関する専門家 WS の開催

諸事情により、委託調査期間内の実施は見送りとなった。

(3)イスラエルにおける貿易制度の調査

1. 通関手続(輸出・輸入申告、特恵関税利用申請(含む FTA 利用のための原産地証明書提出)、事前教示、関税還付、急送貨物、腐敗しやすい貨物、原産地表示義務等)に関する制度の概要及び根拠法令(の抜粋)
2. 第三者証明制度における原産地証明書発給に関する制度の概要、根拠法令(の抜粋)及び発給状況
3. 上記1、2の電子化手続の制度概要、根拠法令(の抜粋)及び実施状況
4. 原産地証明にかかる自己証明(輸出、輸入双方について)の制度概要、根拠法令(の抜粋)及び実施状況

1.3 実施期間

令和4年8月4日～令和5年3月15日

1.4 納入物

調査報告書電子媒体(CD-R)1式

2. 中東地域情勢の調査・分析等

以下のテーマについて、中東地域情勢の動向について報道や文献等を基に調査を行い、経済産業省への4回のブリーフィング及び意見交換を行った。また、ブリーフィングの結果は報告資料(パワーポイント)にまとめた。

なお、以下のテーマについては、文献調査により情報を整理した。

- 中東主要国のマクロ経済情勢

以下のテーマについては、毎回のブリーフィングにおいて、都度、最新の動向を報告した。

- ウクライナ情勢と中東諸国
- アブラハム合意後の関係強化など、中東における融和の動き
- イラン核合意や、イランと中東各国及び米欧中露との関係

これ以外の以下のテーマについては、ブリーフィングにおいて、随時、動向を報告した。

- GCC 諸国の動向
- イエメン情勢
- トルコの外交・経済
- アフガニスタン情勢
- 中東での域外国の動き・プレゼンス
- 気候変動・カーボンニュートラル関連の動向

2.1 中東主要国のマクロ経済情勢

中東主要国のマクロ経済情勢については、文献調査に基づいて国ごとに整理した。
調査した項目は以下のとおりである。

- GDP
- 1人あたりGDP
- 経済成長率
- 金利(物価上昇率)
- 貿易(輸出額・輸入額)
- 直接投資(ストック・フロー)
- 為替レート
- GDP 構成

参照した資料は以下のとおりである。

A:外務省 国・地域情報

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>, 2023/3/6 閲覧

B:UNCTAD, World Investment Report 2020,

https://unctad.org/system/files/official-document/wir2020_en.pdf

C:米 CIA, The World Factbook

<https://www.cia.gov/the-world-factbook/>

2.1.1 サウジアラビア

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル	2020	7,015	A
1 人あたり GDP	US ドル	2021	23,507	A
経済成長率	%(実質)	2021	3.2	A
金利(物価上昇率)	%	2021	3.1	A
輸出額	億 US ドル	2021	2,754	A
輸入額	億 US ドル	2021	1,524	A
為替レート	1USドル/SAR		3.76	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	4,562	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	13,185	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019 A/L 基準	236,166	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019 A/L 基準	123,050	B
GDP 構成		2017 暫	農業 2.6% 産業 44.2% サービス 53.2%	C

2.1.2 カタール

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル	2021	1,692	A
1 人あたり GDP	US ドル	2021	62,000	A
経済成長率	%	2021	1.9	A
金利(物価上昇率)	%	2021	6.5	A
輸出額	億 US ドル	2019	726	A
輸入額	億 US ドル	2019	313	A
為替レート	1USドル/QAR		3.64	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	-2,813	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	4,450	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019	31,061	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019	44,780	B
GDP 構成		2017 暫	農業 0.2% 産業 50.3% サービス 49.5%	C

2.1.3 UAE

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル(名目)	2019	4,211	A
1 人あたり GDP	US ドル(名目)	2019	43,103	A
経済成長率	%	2019	-0.25	A
金利(物価上昇率)	%	2019	-2.08	A
輸出額	億 US ドル 2020 年	2020	3,064	A
輸入額	億 US ドル 2020 年	2020	2,264	A
為替レート	1USドル/AED		3.6725	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	13,787	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	15,901	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019	154,107	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019	155,430	B
GDP 構成		2017 暫	農業 0.9% 産業 49.8% サービス 49.2%	C

2.1.4 オマーン

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル	2021	780	A
1 人あたり GDP	US ドル	2021	16,993	A
経済成長率	%(実質)	2021	2.5	A
金利(物価上昇率)	%	2021	3.0	A
輸出額	億 US ドル	2021	304	A
輸入額	億 US ドル	2021	211	A
為替レート	1US ドル/OMR		0.3845	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019 暫	3,125	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019 暫	1,116	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019 暫	31,332	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019 暫	11,992	B
GDP 構成		2017 暫	農業 1.8% 産業 46.4% サービス 51.8%	C

2.1.5 バーレーン

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル(実質)	2021	345	A
1 人あたり GDP	US ドル(実質)	2021	23,236	A
経済成長率	%	2021	1.8	A
金利(物価上昇率)	%		NA	A
輸出額	億 US ドル(非石油)	2021	76.8	A
輸入額	億 US ドル(非石油)	2021	87.8	A
為替レート	1US ドル/BHD		0.376	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	942	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	-197	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019	30,077	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019	19,147	B
GDP 構成		2017 暫	農業 0.3% 産業 39.3% サービス 60.4%	C

2.1.6 クウェート

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル	2021	1,060	A
1 人あたり GDP	US ドル	2021	24,812	A
経済成長率	%(実質)	2021	1.3	A
金利(物価上昇率)	%	2021	3.4	A
輸出額	億 US ドル	2021	683	A
輸入額	億 US ドル	2021	319	A
為替レート	1USドル/KWD		0.307	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	104	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	-2,495	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019	14,904	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019	32,997	B
GDP 構成		2017 暫	農業 0.4% 産業 58.7% サービス 40.9%	C

2.1.7 イラン

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル(名目)	2021	1,872	A
1 人あたり GDP	US ドル(名目)	2021	2,203	A
経済成長率	%(実質)	2021	2.46	A
金利(物価上昇率)	%	2021	39.34	A
輸出額	億 US ドル	2021	152	A
輸入額	億 US ドル	2021	215	A
為替レート	1USドル/IRR		42,000	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019 暫	1,508	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019 暫	85	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019 暫	57,369	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019 暫	3,979	B
GDP 構成		2017 暫	農業 9.6% 産業 35.3% サービス 55%	C

2.1.8 イラク

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル	2021	2,079	A
1 人あたり GDP	US ドル	2021	5,048	A
経済成長率	%		NA	A
金利(物価上昇率)	%		NA	A
輸出額	億 US ドル	2021	863	A
輸入額	億 US ドル	2021	662	A
為替レート	1USドル/IQD		1,450	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	-3,076	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	194	B
FDI 対内ストック	百万ドル		NA	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019	2,869	B
GDP 構成		2017 暫	農業 3.3% 産業 51% サービス 45.8%	C

2.1.9 トルコ

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル(名目)	2021	8,027	A
1 人あたり GDP	US ドル	2021	9,539	A
経済成長率	%	2021	11	A
金利(物価上昇率)	%	2021	19.6	A
輸出額	億 US ドル	2021	2,252	A
輸入額	億 US ドル	2021	2,714	A
為替レート	1USドル/TRY		18.97	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	8,434	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	2,841	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019	164,906	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019	47,754	B
GDP 構成		2017 暫	農業 6.8% 産業 32.3% サービス 60.7%	C

2.1.10 イスラエル

項目	単位	年	数値	出所
GDP	億 US ドル	2021	4,816	A
1 人あたり GDP	US ドル	2021	51,430	A
経済成長率	%	2021	8.1	A
金利(物価上昇率)	%	2021	1.5	A
輸出額	億 US ドル	2021	490	A
輸入額	億 US ドル	2021	702	A
為替レート	1US ドル/ILS		3.65	A
FDI 対内フロー	百万ドル	2019	18,224	B
FDI 対外フロー	百万ドル	2019	8,566	B
FDI 対内ストック	百万ドル	2019	166,229	B
FDI 対外ストック	百万ドル	2019	110,383	B
GDP 構成		2017 暫	農業 2.4% 産業 26.5% サービス 69.5%	C

2.1.11 マクロ経済情勢・国別比較表

	GDP A									物価上昇率 A		貿易 A		
	GDP 額			1 人あたり GDP			GDP 成長率						輸出額	輸入額
		年	億 USドル		年	USドル		年	%	年	%	年	億 USドル	億 USドル
サウジ	－	2020	7,015	－	2021	23,507	実質	2021	3.2	2021	3.1	2021	2,754	1,524
カタール	－	2021	1,692	－	2021	62,000	－	2021	1.9	2021	6.5	2019	726	313
UAE	名目	2019	4,211	名目	2019	43,103	－	2019	-0.25	2019	-2.08	2020	3,064	2,264
オマーン	－	2021	780	－	2021	16,993	実質	2021	2.5	2021	3.0	2021	304	211
バーレーン	実質	2021	345	実質	2021	23,236	－	2021	1.8		NA	2021	77	88
クウェート	－	2021	1,060	－	2021	24,812	実質	2021	1.3	2021	3.4	2021	683	319
イラン	名目	2021	1,872	名目	2021	2,203	実質	2021	2.46	2021	39.34	2021	152	215
イラク	－	2021	2,079	－	2021	5,048			NA		NA	2021	863	662
トルコ	名目	2021	8,027	－	2021	9,539	－	2021	11	2021	19.6	2021	2,252	2,714
イスラエル	－	2021	4,816	－	2021	51,430	－	2021	8.1	2021	1.5	2021	490	702

出所)

A:外務省 国・地域情報 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>, 2023/3/6 閲覧

B:UNCTAD, World Investment Report 2020, https://unctad.org/system/files/official-document/wir2020_en.pdf

C:米 CIA, The World Factbook, <https://www.cia.gov/the-world-factbook/>

	FDI(直接投資) B					為替レート A
		フロー		ストック		
	年	対内(百万ドル)	対外(百万ドル)	対内(百万ドル)	対外(百万ドル)	1USドル
サウジ	2019	4,562	13,185	236,166*	123,050*	3.76 サウジリアル(SAR)
カタール	2019	-2,813	4,450	31,061	44,780	3.64 カタールリアル(QAR)
UAE	2019	13,787	15,901	154,107	155,430	3.6725 エミラティディルハム(AED)
オマーン	2019暫	3,125	1,116	31,332	11,992	0.385 オマーンリアル(OMR)
バーレーン	2019	942	-197	30,077	19,147	0.376 バーレーンディナール(BHD)
クウェート	2019	104	-2,495	14,904	32,997	0.307 クウェートディナール(KWD)
イラン	2019暫	1,508	85	57,369	3,979	42,000 イランリアル(IRR)
イラク	2019	-3,076	194	NA	2,869	1,450 イラクディナール(IQD)
トルコ	2019	8,434	2,841	164,906	47,754	18.97 トルコリラ(TRY)
イスラエル	2021	18,224	8,566	166,229	110,383	3.65 イスラエル新シェケル(ILS)

出所)

A:外務省 国・地域情報 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>, 2023/3/6 閲覧

B:UNCTAD、World Investment Report 2020、https://unctad.org/system/files/official-document/wir2020_en.pdf

C:米 CIA, The World Factbook、<https://www.cia.gov/the-world-factbook/>

注) *サウジアラビアの FDI ストックは Asset/Liability 基準

	GDP 構成(2017 年暫定値) C		
	農業	産業	サービス
	%	%	%
サウジ	2.6	44.2	53.2
カタール	0.2	50.3	49.5
UAE	0.9	49.8	49.2
オマーン	1.8	46.4	51.8
バーレーン	0.3	39.3	60.4
クウェート	0.4	58.7	40.9
イラン	9.6	35.3	55
イラク	3.3	51	45.8
トルコ	6.8	32.3	60.7
イスラエル	2.4	26.5	69.5

出所)

A:外務省 国・地域情報 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>, 2023/3/6 閲覧

B:UNCTAD、World Investment Report 2020、https://unctad.org/system/files/official-document/wir2020_en.pdf

C:米 CIA、The World Factbook、<https://www.cia.gov/the-world-factbook/>

2.2 ブリーフィング

2.2.1 実施の概要

回	実施日時	テーマ	参加者数
1	2022/09/13	2022 年の中東の注目点と現状	14 名
2	2022/11/04	イランをめぐる関係	15 名
3	2023/01/25	習近平国家主席のサウジアラビア訪問、ネタニヤフ政権発足とパレスチナ問題の行方	14 名
4	2023/2/24	イスラエルとの付き合い方	16 名

2.2.2 第1回ブリーフィング

経済産業省 御中

第1回「中東情勢ブリーフ」

MRI 三菱総合研究所

2022年9月13日

海外事業本部中東事業グループ

中川 浩一

MRI

本日、お話する項目(目次)

1. 中東の戦略的価値
2. アメリカの中東政策と中東の変遷(中東情勢を理解する要)
3. 2022年の中東の注目点と現状
4. バイデン大統領の中東訪問(イスラエル、パレスチナ、サウジアラビア)
を通じた中東情勢の見方
5. ウクライナ侵攻が中東に与えた(る)諸影響



Copyright © Mitsubishi Research Institute

1. 中東の戦略的価値

Copyright © Mitsubishi Research Institute

4

中東の戦略的価値

- 日本の中東への原油依存度は92.0%(2022年エネルギー白書)。中東は、日本人の生活、日本の国益がかかった地域
- 中東産油国は、「脱石油」、「脱炭素」社会実現に向けて産業を多角化、イスラエルは、DX、AI、サイバーセキュリティ等ハイテクの集積地
- 2020年夏以降のイスラエルとアラブ諸国(UAE、バーレーン等)の国交正常化(アブラハム合意)の加速により、ヒト、モノの移動が活発に。中東は「経済新時代」へ。2021年11月、米・UAE・イスラエル・インドの経済フォーラム設置(I2U2)。2022年6月、イスラエル・UAE・FTA締結。
- 新型コロナ禍から回復する世界の需要を中東が先取り。2021年、原油価格の持ち直し(最高時、1バレル約84米ドル、前年比2倍)、コロナワクチンの普及で中東経済は息吹き返す。2022年も、ロシアによるウクライナ侵攻による原油高で経済好調。
- 2022年1月18日、経産省、ジェトロ共催で、UAE・日・イスラエル イノベーションフォーラム開催。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

中東ビジネスの潜在力

- メリット1 GDPの値が高い&富裕層が多数存在(上位60位に8か国ランクイン)
- メリット2 将来的な若年層人口の増加
- メリット3 同一性の高い「中東・北アフリカ」の巨大マーケット
- メリット4 スタートアップ立国イスラエル(中東のシリコンバレー)
- メリット5 イスラエルとアラブ諸国の国交正常化で経済圏が拡大。
- メリット6 中東湾岸産油国は、脱炭素を加速化する一方、社会課題が山積。

→中東ではビジネスチャンスが溢れているにもかかわらず、日本企業のプレゼンスが希薄(926社、2021年10月現在、外務省調査)(アジアは53,431社)。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

6

2. アメリカの中東政策と中東の変遷

Copyright © Mitsubishi Research Institute

7

MRI

アメリカと対テロ戦争の歴史

- 湾岸戦争(1991年)、冷戦終結、アメリカ1強時代の始まり
- 9.11事件(2001年)、「テロとの闘い」開始
- イラク戦争開始(2003年)
- アルカーイダの指導者ビンラディン容疑者をパキスタンで殺害(2011年)
- オバマ大統領、イラク戦争終結宣言(2011年)
- オバマ大統領、「世界の警察官」放棄宣言(2013年)
- イスラム国の台頭(2015年)
- バイデン大統領、アフガニスタンから米軍撤退(2021年8月)
- アルカーイダの指導者ザワヒリ容疑者をアフガニスタンで殺害(2022年8月)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

8

クリントン政権の中東政策(1993年から2000年)

- オスロ合意(1993年9月13日)
→国連安保理決議242を基礎に、イスラエル・パレスチナの「交渉」による「二国家解決」を目指す。
 - ガザ・ジェリコ協定(1994年5月4日)
→最終的地位交渉(エルサレム、難民、入植地、境界、水)を1999年5月4日まで
 - ワイ・リバー合意(1998年10月23日)(イスラエルからパレスチナへの領土割譲)
 - キャンプデービッドサミット(2000年7月11日～25日)
 - クリントン・パラメーターの提示(2000年12月23日)
- ＊冷戦終結で中東にも和平機運が高かった時代。パレスチナ問題ももっとも解決に近づく。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

ブッシュ政権の中東政策(2001年から2008年)

- 9.11事件(2001年)、テロとの闘い
→アフガニスタンへ最大約9万人の米軍派遣
 - イラク戦争(2003年)から復興へ
→イラクへ最大約17万人の米軍派遣
 - 中東和平アナポリス会議(2007年)
- ＊ブッシュ政権時代は、イラク戦争とその後のイラク復興に全精力が投入されたと言っても過言ではない。
- イラクの治安悪化は、戦争直後より、アメリカ式の民主化が混乱する2006年、2007年がピークに。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

10

オバマ政権の中東政策(2009年から2016年)

- ミッチェル中東和平特使の任命(2009年1月)
 - イランへの融和メッセージ発出(2009年3月)
 - カイロスピーチ(イスラムとの対話、2009年6月)
 - アフガニスタンへの増派(2009年12月、3万人)
 - アラブの春(2011年)～民主主義か安定か～
 - シリアの化学兵器使用疑惑への弱腰対応(2013年、アメリカは警察官ではない)
 - イランの核合意への調印(2015年)
- * 中東諸国への関与を強める政策を実行。イラン核合意はその成果。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

11

トランプ政権の中東政策と中東の動き(2017年から2020年)

- エルサレムへの米大使館移転(2018年5月)
 - イランの核合意からの離脱(2018年5月)
 - イラン司令官暗殺(2020年1月)
 - トランプ中東和平提案(2020年1月)
 - タリバンとの合意(2020年2月)
 - イスラエルとアラブ諸国4か国の国交正常化合意の仲介(2020年8月、9月、10月、12月)
 - サウジアラビア等アラブ4か国とカタール国交回復(2021年1月)
- * 中東和平、イランの核合意等政治潮流が大きく後退する一方、経済は進展。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

12

バイデン政権の中東チームの顔ぶれ(2022年9月)

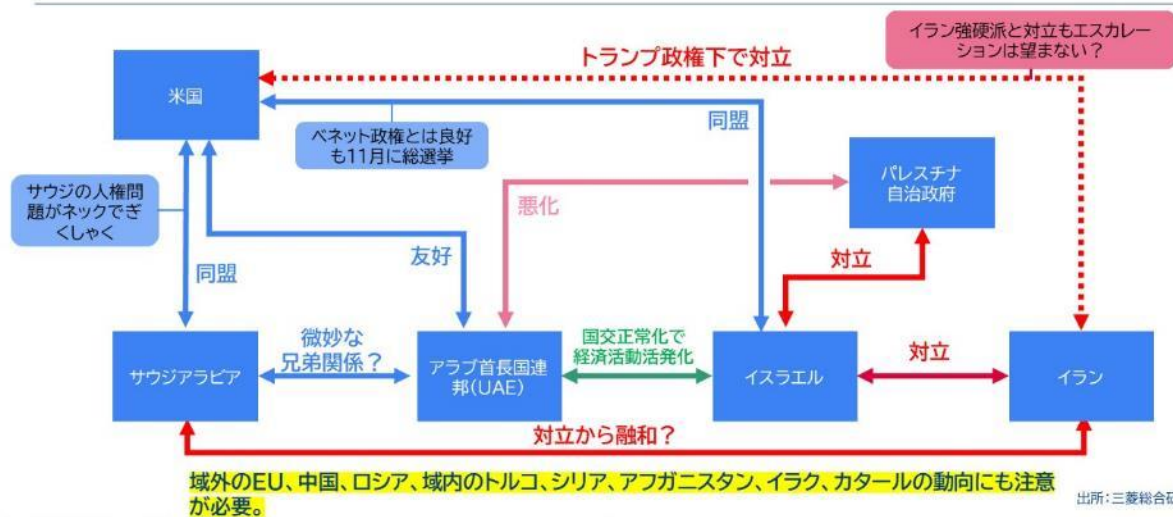
- バイデン政権の中東チームは、オバマ政権時代からの返り咲きか、中東の専門家のどちらか。いずれも実務家プロ集団で、政策をじっくり練り上げるスタイル。トランプ政権が、娘婿のクシュナー氏を要職に就かせ身内重視とは対照的。
- 米民主党政権の特徴は、民主主義、人権・人道、国際協調主義、和平達成等の基本的価値を重視すること

ホワイトハウス	国務省
- President Biden himself - Jake Sullivan , National Security Advisor, NSC - Jon Finer, Deputy National Security Advisor , NSC - Brett McGurk, Middle East Coordinator, NSC,(イラク、アフガニスタン) - Victoria Coates, Senior Director for the Middle East, NSC(イスラエル、イラン、湾岸)	- Antony Blinken, Secetary of State(イラン) - Wendy Sherman , Deputy Secretary of State(イラン) - Barbara Leaf, Assistant Undersecretary for Near Eastern Affairs - Rob Malley, Special Envoy for Iran(イラン) - Timothey Lenderking, Special Envoy to Yemen(イエメン) - Hady Amr, Deputy Assistant Secretary of State for Near Eastern Affairs(パレスチナ)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

13

中東の地政学構図(トランプ政権からバイデン政権へ)



Copyright © Mitsubishi Research Institute

14

出所：三菱総合研究所作成

バイデン政権の中東政策と中東の動き①(2021年1月～)

- バイデン大統領外交演説(2月4日)(対中国シフト鮮明、イエメンにおけるサウジ軍事支援の停止)
- シリアの親イラン勢力拠点空爆(2月27日)
- イラン核合意への復帰に向けた交渉(4月6日、ウィーン)
- アフガニスタンからの完全撤退表明(4月14日)
- イスラエル・パレスチナ衝突(5月10日～21日、)
- ブリンケン国務長官の中東訪問(5月25日～27日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

バイデン政権の中東政策と中東の動き②(2021年1月～)

- イスラエル新政権発足(6月13日)→ネタニヤフ首相退陣
- イラン大統領選挙(6月18日)→強硬派ライシー大統領勝利
- アフガニスタンにおけるタリバンによる政権奪取(8月15日)
- イラク総選挙(10月10日)
- イラン核合意交渉再開(11月29日、ウィーン)
- イラクにおける米軍戦闘任務終了(12月9日)(駐留は継続)
- GCC(湾岸協力会議)首脳会議(12月14日)→カタールとの結束

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

3. 2022年の中東の注目点

Copyright © Mitsubishi Research Institute

17

MRI

2022年当初の中東の注目点①～⑤

- ① アメリカの対中国シフトが加速し、中東に「力の空白」が生じないか。アメリカは本当に「脱・中東」ができるのか、すべきなのか？
- ② アフガニスタンにおいてタリバンが政権を維持できるか。米国のイスラム過激派(イスラム国IS)対策は？20年に及ぶ「テロとの闘い」はどうなる？
- ③ イランの核合意への米国の復帰交渉が暗礁に乗り上げ、地域が緊張しないか。特にイスラエルとイランの関係に要注意。「暫定合意」の可能性はあるか。
- ④ サウジアラビアとUAEの兄弟関係が、原油価格や地域の経済覇権をめぐり、悪化しないか。バイデン政権との関係は？
- ⑤ イエメン内戦の行方は？バイデン政権のサウジ軍事支援停止、ホーシー派テロ組織解除の判断は正しかったのか？

Copyright © Mitsubishi Research Institute

18

2022年当初の中東の注目点⑥～⑩

- ⑥ イスラエルとパレスチナの衝突が再燃しないか。イスラエル新政権の入植地、東エルサレムへのスタンス顕著に。バイデン政権との関係は？
- ⑦ 中東域内の地殻変動の可能性はあるか。イスラエルとサウジの国交正常化の可能性、サウジとイランの国交回復の可能性は？
- ⑧ 中東産油国の「脱炭素」は順調に進むか？原油価格はどうなる？
- ⑨ イランとサウジアラビアで最高権力者が交代しないか？
- ⑩ バイデン政権の民主主義重視とトルコ・エルドアン大統領との関係は？

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

4. バイデン大統領の中東訪問を通じた中東情勢の見方

Copyright © Mitsubishi Research Institute

20

アメリカと湾岸産油国の関係

- ウクライナ侵攻で、アメリカの「脱・中東」戦略が、エネルギー安全保障上の観点で頓挫。湾岸産油国（サウジ、UAE、カタール）との関係に変化。「再関与」へ舵切りか。
ただし、軍事・安保オンリーから多面的な関係へ（気候変動、ビジネス、人権、宗教等）。ロシアとの関係様子見



サウジ：人権重視から原油重視？武器供与の再開、MbSを格上げ、バイデン大統領のサウジ訪問の可能性？（トランプ大統領は最初にサウジ訪問）。アラムコの利益は前年比の2倍。



UAE：アメリカはUAEへの武器供与に舵切り？ただし、米議会で難航。
ロシアとの距離感には苦慮。国連安保理決議では棄権。



カタール：ロシア制裁の穴埋めの役割大。1月31日、バイデン米大統領は、ホワイトハウスでカタールのタミム首長と会談。カタール産のLNGの安定供給を確保する方策を議論。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

21

バイデン大統領のイスラエル・パレスチナ訪問（狙い）

- バイデン大統領の中東訪問は2021年1月の大統領就任後初めて。7月13日、14日に、イスラエル、パレスチナ訪問。

● イスラエルは中東におけるアメリカの最大の同盟国。米中間選挙におけるユダヤ・ロビーへの配慮あり。イスラエル・ベネット政権は解散（6月20日）も、アメリカの後押しは意義あり。バイデン大統領と前ネタニヤフ首相の関係は険悪。バイデン政権は、本音では、ベネット政権維持を希望、支持。

- イラン核合意へのアメリカ復帰交渉について最新状況をイスラエル側に共有。同時にイスラエル側の単独行動につきけん制。

→ 今年に入り、ロシア、中国の両面作戦を強いられる中、イスラエルとイランの核保有国同士の直接対峙は、バイデン政権は是が非でも回避したい。イスラエルにグリップを利かせられるかがカギ。

→ バイデン政権も、トランプ政権よりはパレスチナ問題に関心を示す。中東地域の爆発は避けたい思惑。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

22

バイデン大統領のイスラエル・パレスチナ訪問(概要①)

- 7月13日、ベングリオン空港で、イスラエルのラピド首相やヘルツォグ大統領ら出迎。
- 7月14日、エルサレムでラピド首相と会談。核合意再建交渉が難航するイラン情勢やイスラエルとアラブ諸国の和平推進を中心に協議。両首脳は会談後、「**米国・イスラエル戦略パートナーシップ・エルサレム共同宣言**(The Jerusalem U.S.-Israel Strategic Partnership Joint Declaration)」に署名し、イランの核兵器保有阻止やイスラエルとアラブ諸国の国交正常化のさらなる深化などについて合意。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

23

バイデン大統領のイスラエル・パレスチナ訪問(概要②)

- 7月14日、米国とイスラエル、インド、UAEは、「**I2U2イニシアチブ**」(I2U2は、4か国の名前の最初の文字を英語で表したもの)の初の首脳会議をオンラインで開催した。「I2U2イニシアチブ」は、2021年10月に米国、イスラエル、インド、UAEの4カ国によって発足し、新たな地域戦略の構築を図るパートナーシップである。
- 会合後に発出された共同声明によると、会合では、食糧安全保障とクリーン・エネルギーが主たる議題となった。食糧安全保障分野では、UAEが20億ドルを投資し、インドでフードロスや水の使用量を減らし、再生エネルギーを活用した食糧生産プロジェクトを行うと表明した。クリーン・エネルギー分野についても、インドのグジャラート州で300メガワット規模の風力・太陽光発電・蓄電設備を開発し、インドが2030年までに目指す「非化石燃料による発電容量500ギガワット」の目標達成に貢献。
- いくつかのメディアで、この枠組みを「**中東版クアッド**」と称しているが、誤解を生む表現。この枠組みはあくまでも「**経済**」が中心であり、アジアのクアッド(日、米、豪、印)のように、どこかの国を意識した防衛、軍事的な側面はない旨、経済面で中東に関わっていく、それが今後のアメリカの中東へのかわりの基本方針。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

24

バイデン大統領のイスラエル・パレスチナ訪問(概要③)

- イスラエル滞在中、バイデン大統領は、「**中東防空同盟構想**」(イスラエルとアラブ諸国で対イラン包囲網を構築)を提唱。トランプ前政権も、「中東版NATO構想」を掲げて、テロ対策をアラブ諸国に委ねようと意図。
- 7月15日、バイデン大統領は、パレスチナ自治区ベツレヘムで、アッバース大統領と会談。同会談後の記者会見で、バイデン大統領は、「**今は、イスラエルとパレスチナの間の交渉再開に適した時期ではない**」旨発言。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

25

バイデン大統領のサウジアラビア訪問(狙い①)

● 7月15日、16日にサウジアラビア訪問、16日はジェッダでのGCC首脳会議(イラク、ヨルダン、エジプトの首脳も参加)に出席。

● **バイデン政権にとっては、本来、望まない訪問。**サウジの戦略的勝利、バイデン政権の敗北(人権とエネルギーのディール?)。

(トランプ前大統領は最初の海外訪問がサウジアラビア)

①ムハンマド皇太子カウンターパート問題の解消、②2018年のサウジアラビア人ジャーナリスト・カショギ事件の落としどころ、が注目点

Copyright © Mitsubishi Research Institute

26

バイデン大統領のサウジアラビア訪問(狙い②)

- バイデン政権発足直後の、2021年2月、米国家情報長官室が2018年に起きたサウジの著名ジャーナリスト殺害事件にムハンマド皇太子が関与したと結論づけたのをきっかけに両国関係は冷却。
- 2022年6月14日、ジャンピエール米大統領報道官は声明で、サウジでは高騰するエネルギーや食料の問題、経済・安全保障協力の拡大を議論すると記載。イランの脅威への対処のほか、人権問題についても意見を交わすと明らかに。
- 中間選挙を控えるバイデン政権にとって原油高を含むインフレ対策は最優先課題で、世界最大級の産油国サウジとの関係改善を模索。
- 一方、米政府高官は記者団に、ムハンマド皇太子との会談でカショギ氏殺害事件を含む人権問題も議題になるとの認識を示したうえで「バイデン大統領は人権に関する見解を変えるつもりはない」と強調。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

27

バイデン大統領のサウジアラビア訪問(概要①)

- 7月15日、バイデン大統領はサウジアラビアのジッダに到着した後、サルマン国王との会談に臨むため宮殿を訪問。バイデン大統領が車から降りるとムハンマド皇太子が歩み寄って出迎え、両者は拳を突き合わせて挨拶。バイデン大統領は、ムハンマド皇太子との会談の冒頭で、カショギ氏殺害事件に触れた。これに対してムハンマド皇太子は、(自身の関与を改めて否定した上で)痛ましい事件だがどこでも起こりうる過ちであり、米国もイラク・アフガニスタンで人権侵害を働いたと反論した。
- 一方で、バイデン大統領は会談後、供給を増やすため「できる限りのことをしている」と発言し、「サウジアラビア側も問題の緊急性を理解しており、我々の議論を踏まえて数週間で追加措置があると期待する」とも語った。しかし、この日サウジアラビアが発表した共同声明では、石油供給量の増加には言及されず、両国が「世界のエネルギー市場の安定に向けたコミットメントを再確認した」と述べるにとどめられた。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

28

バイデン大統領のサウジアラビア訪問(概要②)

●7月16日、バイデン大統領は、GCC+3(イラク・エジプト・ヨルダン)サミットに参加。アフガニスタン・イエメン・ウクライナ、シリア情勢、イラン核協議、気候変動対策と再生可能エネルギー、石油高騰、中東和平等、多くのテーマについて協議を実施。イラン核問題は必ずしもメインテーマではなかった。

●バイデン大統領は、会議で演説し「米国は中東で積極的に関与するパートナーであり続ける」とし、「中国やロシア、イランがつけ込む空白は作らない」と強調。同時に「この数カ月間、石油生産がどう変化するか楽しみに見守る」と述べ、ロシアのウクライナ侵攻で高値が続く石油市場の安定に期待を示した。同サミットは終了後に声明を発表し「エネルギーを巡る安全保障と市場安定化の重要性」を強調したが、バイデン大統領が主要産油国に期待した原油増産に関する新たな具体策への言及はなかった。石油高騰について、バイデン大統領はサウジへの増産要請を事前に示唆していたが、サウジアラビア側の回答は「(2027年の目標数値である)日量1300万バレルからのさらなる増産はない」というもの。

●今次訪問は、パレスチナを挟みつつイスラエル訪問の後になされたことから、米国によるサウジアラビア・イスラエルの国交正常化を見据えた仲介との報道もあり。バイデン大統領は国交正常化には時間を要すると事前に述べた上で、自身が搭乗したイスラエル発の航空機の領空通過をサウジが認めたことを「歴史的決定」と称えた。ただしサウジアラビア側はこれを「イスラエルとの外交関係とは無関係」で、「今後のイスラエルとの関係構築のための第一歩というわけでもない」と強調(ファイサル・ビン・ファルハーン外相)。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

29

バイデン大統領のサウジアラビア訪問(概要③)

- バイデン大統領はサウジアラビア滞在中、サウジアラビアのエネルギー相・投資相・通信相・保健相と米国の担当大臣らの間で18件の協定を締結。それらの協定は、「ビジョン2030」と合致、投資・エネルギー・情報通信技術・宇宙・保健分野で協力するための新たな道が切り開かれる。そのうち13件は、投資省やジュバイル・ヤンブー王立委員会、多数の民間企業によって締結。航空機大手ボーイングや防衛大手レイセオン・テクノロジー、医療分野のメドトロニック、デジタル・ダイアグノスティクス、IQVIAといった米主要企業グループや、エネルギー・観光・教育・製造・繊維分野の多数の米国企業が含まれている。
- サウジアラビア宇宙委員会はNASAとのアルテミス協定に署名した。これにより、月と火星の共同探査が可能になった。
- 通信情報技術省はIBMとの協力の覚書に署名した。サウジアラビアを中東・北アフリカにおけるテクノロジーとイノベーションの拠点にすることができる8つの計画で、5年間で10万人の若者のスキルを向上させるのが狙い。同省は米電気通信情報庁との協力の覚書にも署名。これには、5G・6G技術に関して両国が協力する内容が含まれている。
- サウジアラビア、米国両国のエネルギー省は、クリーンエネルギーに関するパートナーシップ協定を締結。クリーンエネルギーや気候変動対策を推進させる両国の取り組みを強化しながら、民間の原子力・ウランに関して協力しつつ、この分野において協力する領域やプロジェクトを決めるという内容。
- 両国の保健省は、公衆衛生、医療科学・医学研究に関する協力の覚書に署名。目指すのは、公衆衛生問題や医学・科学的課題、研究課題に対処する共同の取り組みの強化。この覚書はまた、健康情報システムの適切な運用、研究開発、医療改革に取り組むつつ、健康・医療分野の労働者のための合同研修を実施することを目指している。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

30

バイデン大統領のサウジアラビア訪問(評価)

- バイデン政権は、訪問前は、サルマン国王の会談にムハンマド皇太子がその一部として同席するだけと説明。ムハンマド皇太子を大統領のカウンターパートとみられることを回避したい思惑であったが、実際は、宮殿での出迎いで、ムハンマド皇太子と拳を突き合わせ、さらに、ムハンマド皇太子との公式なバイ会談実施。
- アメリカにとっては当初の想定と異なったが、さらに、ムハンマド皇太子との会談で、バイデン大統領が、アメリカ国内向けに、カシoggi問題を取りあげたことで、逆にムハンマド皇太子から反論を浴びる結果となり、サウジアラビアのメンツは潰された格好に。
- 原油の増産を求める相手が、カシoggi事件の首謀者であるにもかかわらず、その首謀者を今回改めて攻め立てたことで、アメリカは人権問題でもエネルギー問題でも譲歩を得ることはできず。本来は大幅な増産を求める訪問であったにもかかわらず、人権の重要性を強調するための訪問であったと言わざるを得ない。
- バイデン政権の中東政策の根本的な矛盾が露呈。ただし、これは今回の訪問のみで起こったことではなく、アフガン戦争、イラク戦争、「アラブの春」等一連の中東をめぐる大事件でアメリカが貫いてきた、アメリカ式の民主主義、人権と言う価値が、相も変わらずに前面に出たとの見方も。
- GCC諸国は、本音ではイランとの対立は望まず、「中東防空構想」は絵に描いた餅に終わる可能性大。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

31

バイデン大統領の中東訪問(全体評価)

- 7月16日、バイデン米大統領は、中東歴訪を終えて帰国。11月の中間選挙前で最後とみられる外国訪問の成果は限りなくゼロに近く(事実、注目された8月3日のOPECプラス閣僚協議の決定は、9月に日量10万バレルという小幅な増産にとどまった。また、9月5日の同会合では、同量の減産が発表された)、国内では身内から反旗を翻す動きが再び表面化。支持率低迷に苦しむバイデン大統領が局面を転換する展望を描けないまま、今年最大の政治決戦に向けて米国は選挙の季節に。
- バイデン大統領が、今次訪問の最後に、中東への再関与を表明したことは、アメリカのちぐはぐな外交戦略と言わざるを得ない。就任直後から、脱中東戦略を掲げ、中国、ロシアと真正面から向き合うとしたのは、バイデン大統領自身の方針であり、裏返せば、中東に空白が生まれ、そこに中国、ロシアが入ることは、当然想定されていた。
- アメリカ・バイデン大統領の中東再関与発言の真意はまだ見えない。アメリカの中間選挙、イスラエルの政治空白の間を突いた、ロシアとイランの中東地域における挑発行動は、特に懸念材料であり、注意深く見る必要あり。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

32

バイデン大統領の中東訪問をめぐる他国の動き

- 7月19日、イランのライシ大統領は、テヘランで、ロシアのプーチン、トルコのエルドアン両大統領と3首脳会談を行い、シリア問題などについて協議。プーチン大統領はエルドアン大統領とも個別に協議を行い、ロシアによるウクライナ侵攻で滞るウクライナ産穀物の黒海経由の輸出について議論。3首脳会談でライシ師は「シリアの運命は外国の介入なくシリア国民が決めるべきだ」と強調。「違法な米軍の存在は、シリアを不安定にさせる。強力なシリア軍の存在が国を完全な形に保つ助けとなる」と強調。
 今回のプーチン大統領の外遊は、2月のウクライナ侵攻後2回目、旧ソ連構成国以外では初。ライシ大統領、エルドアン両大統領と、これまで3カ国で仲介してきたシリア内戦をめぐる問題について協議するのが主な目的。プーチン大統領は、イランの最高指導者ハメネイ師とも会談。ライシ大統領とは2国間の直接決済でロシアとイランの自国通貨の使用を促進することで合意。

5. ウクライナ戦争が中東に与えた(る)諸影響

中東から見たウクライナ(現場からの視点)

- 冷めた見方、制裁には加担せず
- 「ウクライナへのえこひいき」
- 忘れられたアフガン、イラク、シリア、パレスチナ、イエメン
- 民主主義への絶望感。イラク戦争の名残
- 「欧州の内戦」?
- アラビア語紙はロシア報道中心
- トルコ、イスラエルには役割あり

Copyright © Mitsubishi Research Institute

35

ウクライナ侵攻が中東に及ぼす影響①(イラン核合意)

- イランの核合意への米国の復帰交渉が最終段階で暗礁に乗り上げ。ロシアが障壁? アメリカはイランの原油が欲しい?
(合意が近く成立し、イラン制裁が解除された場合のメリット)
 - 米国にとっては、イランの石油より、核開発の進行を防ぐ必要あり
 - 世界にとっては、イラン制裁解除により、イラン産原油が市場へ(シェア3.5%で世界8位)
 - ドバイ等をハブとして、イスラエル、イランの人・モノが行き交う、「大中東経済圏」確立で経済圏の面的な広がり。日本企業のイランビジネス再開の可能性。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

36

イラン核問題の背景と現状①

- 2015年7月（オバマ政権下）の核合意の当事者は、イランと6カ国（米・英・仏・独・ロ・中）。国連安全保障理事会でも決議された。正式名称は「包括的共同行動計画(JCPOA: Joint Comprehensive Plan of Action)」
- イランが高濃縮ウランや兵器級プルトニウムを15年間は生産しないことや、ウラン濃縮に使われる遠心分離機を大幅に削減する代わりに、米欧が金融制裁や原油取引制限などを緩和する内容
- トランプ米大統領が2018年5月に核合意を離脱。これを受け、イランが2019年5月から段階的に核合意の履行停止を進めている2021年1月にバイデン政権発足後、アメリカは核合意復帰に向けた交渉開始
- （2021年4月：ウィーン）（ただし、イランとは直接交渉せず、EU等を通じた間接交渉）。
- 2021年6月、イランで強硬派政権（ライシ大統領）誕生で、交渉は中断。その後、同11月、再開。事態の打開に向け、米とイランが直接対話を模索。

（参考）イランのウラン濃縮活動

- 3～5%→原発用、20%→医療用、90%→核開発
- 現状は60%、核合意の約束では3.67%

Copyright © Mitsubishi Research Institute

37

イラン核問題の背景と現状②

●イラン核合意につき、バイデン政権は、イラン革命防衛隊のテロリスト指定解除の要求を拒否。アメリカ政権交代による保証も拒否。

●ウクライナ侵攻が経済制裁解除のきっかけになるとの観測もあったが、実現していない。米国はロシア産原油の輸入停止を各国に呼びかけ。原油不足を補うために核合意の再建交渉をまとめ、イランに原油の輸出増を容認するとの観測も浮上していた。

●9月2日、イラン外務省は、米国にイラン側の意見を再度送ったと発表した。内容は明らかにしていない。イラン外務省の報道官は「協議をまとめるための建設的なアプローチだ」と強調。米 국무省は「イランの意見は建設的ではない」と述べた。

●イランの核開発の加速化が、米・イラン間の緊張を高める可能性あり。アメリカは、核合意に復帰しなくてもイランは封じ込めると考えるが、イランは現状維持を打破するために、「力」を示す可能性あり。

→イラン核合意崩壊の危機。アメリカ中間選挙で、イラン核合意復帰はむしろ政治リスク。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

39

イラン核問題の地域への影響(域内地政学の視点)

- イランがサウジアラビアを軸とする湾岸アラブ諸国との関係改善に前向き。クウェート、アラブ首長国連邦(UAE)からの大使受け入れを決め、サウジとも正常化を巡る協議を重ねる。背景にはイラン核合意の再建を目指す米国との間接協議の進展がある。イランは同国への制裁の解除を警戒するサウジとの融和を演出し、妥結への地ならしを進める。
- 8月21日、UAE外務省は、駐イラン大使の職務を近く再開すると発表した。中東諸国の共通の利益を視野に「2国間関係の進展に貢献する」と説明した。8月14日にはイランが、クウェートの駐イラン大使の復帰も明らかにしていた。相次ぐ関係改善はサウジに向けたイランの「秋波」との受け止め。
- サウジは2016年、イランとの断交を表明した。だが、イラクの仲介で2021年4月から国交回復を視野に入れた協議を重ねている。イラン外務省報道官は2022年8月22日「(サウジとの)協力は中東の安全保障に寄与する」と述べ、協議の成功に期待を示した。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

40

イラン核問題のリスク(イスラエルとの直接対峙の可能性)

- 5月22日、イラン国営メディアによると、精鋭の「革命防衛隊」の大佐が同日、首都テヘラン市内の自宅前で何者かに射殺された。実行主体は不明だが、イラン側は殺害の手口から敵対するイスラエルなどの関与を疑っているとみられ、何らかの報復によって緊張が高まる恐れもある。
- 報道によれば、殺害されたハッサン・サイアド・ホダイ大佐は車で自宅に着いた際、オートバイ2台に分乗した何者かから銃弾5発を受けて死亡した。革命防衛隊は「反革命勢力のテロで暗殺された」と非難した。同大佐は革命防衛隊で対外工作を担うコッズ部隊に所属し、シリアなどでの戦闘歴があるという。
- 革命防衛隊は、大佐が射殺される前に、イスラエル諜報(ちょうほう)機関とつながりがある集団を摘発したと発表していた。「窃盗や破壊行為、誘拐」などの容疑を主張しているが、殺害事件との関連性は不明。
- イランをめぐっては、2020年1月に革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官が訪問先のイラクで米軍の空爆により死亡した。同年11月には核開発で中心的役割を果たした核科学者がテヘランで暗殺され、イスラエルの関与が指摘されたが、実行者は特定されていない。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

41

ウクライナ侵攻が中東に及ぼす影響② トルコとイスラエル

●トルコは、北大西洋条約機構(NATO)加盟国としての立場を最大限活用。クルド系組織への支援を理由に、スウェーデンとフィンランドのNATO加盟について拒否権をちらつかせる。エルドアン大統領は、来年の国政選挙を睨みアメリカからの譲歩(制裁解除)を引き出したいため、駆け引きに。

●2019年にロシア製地对空ミサイル「S400」を導入したことで最新鋭のF35戦闘機の共同開発から締め出された後、代わりとして求めてきたF16戦闘機の調達も期待。しかし、制裁解除へのアメリカ議会の動きは鈍い。共和党のみならず民主党内からも否定的な反応。

●6月29日、トルコは、NATO首脳会議で、スウェーデン、フィンランドの加盟を承認。

●スウェーデンとフィンランドのNATO加盟阻止で、トルコにとってもう一つ重要な狙いは隣国シリアへの越境軍事作戦をロシアに認めさせること。トルコのエルドアン大統領は5月、国境沿いからクルド系武装勢力の人民防衛隊(YPG)を排除するとして、軍事作戦を予告。主権の侵害だとして反発するアサド政権の後ろ盾がロシア。

●また、地政学的優位性から、ロシアとウクライナの仲介を試みるも、目立った成果はなし。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

42

ウクライナ侵攻が中東に及ぼす影響② トルコとイスラエル②

●8月17日、トルコとイスラエルが、4年ぶりに互いに大使を復帰させると表明。パレスチナ問題で対立してきたが、外交関係を正常化する。貿易や投資、観光が活発になることへの期待に加えて、トルコには東地中海の天然ガス開発で孤立している状況から脱却したいとの思惑がある。

●2018年に米大使館のエルサレム移転に抗議するパレスチナ人にイスラエル軍が発砲し多数が死亡したことを受け、トルコは自国の大使を召還し、イスラエル大使を事実上追放していた。それ以前の10年にもイスラエル軍がパレスチナ自治区ガザに向かっていったトルコの支援船を襲撃するなど、両国は対立を重ねてきた。

●パレスチナを支援するトルコの立場に変わりはないとしているが、最近になってイスラエルとの間で関係改善を探る動きが相次いだ。3月にイスラエルのヘルツォグ大統領がトルコを訪れ、会談したエルドアン大統領は「エネルギー安全保障で協力する用意がある」と伝えた。トルコの懸案は、東地中海のガス開発問題。

●イスラエルやキプロス、エジプトの沖合の東地中海では2000年代後半から大規模なガス田が相次いでみつかかり、開発が本格化。2019年に3カ国にヨルダンやパレスチナなどを交えた「東地中海ガスフォーラム」が発足。イスラエルとキプロス、ギリシャは翌20年に、地中海の海底を横断し欧州にガスを送るパイプラインをつくることで合意。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

43

ウクライナ侵攻が中東に及ぼす影響③(「力」の復活)

- 中東に「力」による覇権が舞い戻る？
- イランによる挑発(クルド自治区イスラエル軍事施設への攻撃等)。
- ホーシー派による湾岸諸国での活動の活発化(現在は停戦)
- イスラエルによるシリア攻撃
- 中東における「力」の復権は懸念事項。アメリカは、IS等中東のテロ対策には引き続き注力(米軍も最小限は維持)(2022年8月、アルカーイダ指導者殺害)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

44

イエメン内戦の背景と現状①

- 2011年の「アラブの春」を受けてイエメン国内が混乱。中東における覇権争いの主戦場に(スンニー派サウジ対シーア派イランの代理戦争へ)
- イエメン正統政府軍(2015年からサウジ主導連合軍が支援)と首都サヌアを含む同国北西部を支配するホーシー派の間で衝突が継続。ホーシー派は、ドローン及びミサイル等を用いたサウジ領土内への越境攻撃を頻繁に継続し、イエメン中部の石油地帯マアリブへの攻勢を強化
- イエメン南部では、分離・独立を標榜する南部移行評議会(STC)が、2019年8月に正統政府が暫定的な首都としてきたアデンを占拠。国内では正統政府(サウジ支援)、ホーシー派(イラン支援)、STC(UAE支援)の三つ巴の対立が継続。サウジとUAEの関係も機微

Copyright © Mitsubishi Research Institute

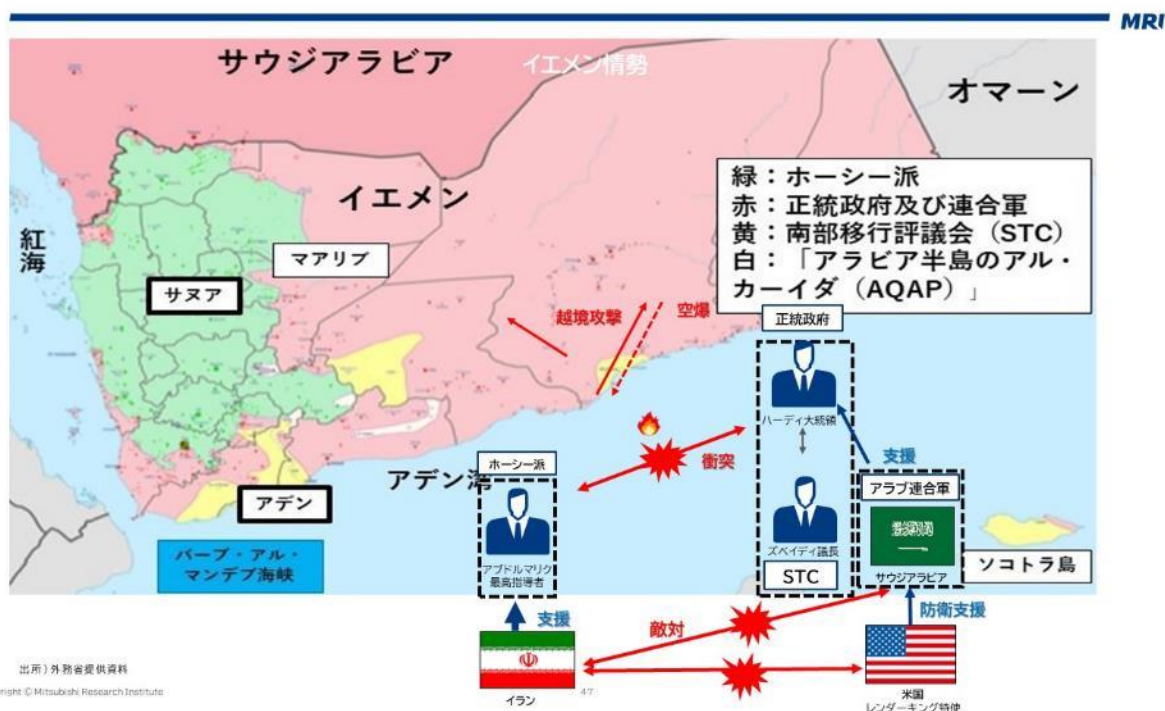
45

イエメン内戦の背景と現状②

- 2020年12月、サウジが仲介した「リヤド合意」に基づき、正統政府とSTC両者による内閣が成立したが、その後合意内容は履行されていない
- 紛争長期化により、イエメンは「世界最悪の人道危機」に直面し、人口の8割以上が何らかの支援を必要としている
- バイデン米大統領は、就任前から「イエメン戦争への支援停止」を明言し、2021年2月4日の外交演説で、イエメン戦争終結のための外交強化(イエメン特使レンダークィング氏任命)等の方針を発表。ホーシー派のテロ組織指定解除
- 2022年1月17日、ホーシー派によるUAE攻撃発生。米特使、国連特使がGCCを訪問

Copyright © Mitsubishi Research Institute

46



イエメン内戦の背景と現状③

- 2022年6月2日、サウジアラビアが率いる有志連合とイスラム教シーア派武装勢力フーシ派による内戦が続くイエメンで、**双方が停戦合意を2カ月間延長することで合意**。国連のハンス・グランドバーグ担当特使が発表。両者は4月に2カ月間の停戦で合意しており、6月2日が期限。ハンス国連特使は2日の声明で「当事者が休戦の延長に合意したことを称賛する」と強調。
- 今後は停戦合意を本格的な和平合意に結びつけられるかが焦点になる。4月の停戦発効後、国連を仲介としたサウジなど有志連合とフーシ派の対話が進められてきた。だが、内戦は約7年に及び、双方の隔たりは大きい。今回の停戦期間中も小規模な合意違反があったと、双方が相手を非難している。
- イエメンでは2015年にフーシ派がクーデターを起こし、当時のハーディ暫定大統領が逃亡した。サウジが暫定政権の後ろ盾となって軍事介入し、同国と対立するイランが支援するフーシ派との内戦が激しくなった。**サウジは2022年4月、ハーディ氏を事実上辞任に追い込み、サウジに近いアリーミ氏が大統領権限を委ねられた「大統領評議会」のトップに就いていた。**

Copyright © Mitsubishi Research Institute

48

ウクライナ侵攻が中東に及ぼす影響④(エネルギー)

- **9月5日、石油輸出国機構(OPEC)に非加盟のロシアなどを加えた「OPECプラス」が、10月に原油の減産に転じると決定。**減産の発表後、ニューヨークの原油先物相場は一時前週末比4%高い1バレル90.39ドルまで上昇する場面あり。OPECプラスは5日の声明で「必要な場合、いつでも閣僚を招集するよう議長に求める」とし、市場の動向次第で10月の次の会合を待たずに生産調整について話し合う方針を示した。議長のサウジに随時介入を委ねるものだ。
- OPECプラスは新型コロナウイルス禍からの需要回復で2021年から22年8月まで毎月、段階的に増産。9月に追加で10万バレル増産すると決めたのは、バイデン米大統領が7月にサウジアラビアを訪れ増産拡大を求めた直後だった。ごく小規模の増産で米国に最低限の配慮を示した形。今回決めた日量10万バレルの減産幅は、世界の需要の0.1%にすぎず、現物市場への影響はないに等しい。一方、原油の需給が緩めばOPECプラスが自らの都合で「介入」する姿勢を示したことは要注目。
- 背景にあるのは世界の景気減速。9月に入り米国ではドライブシーズンが終了。中国でも新型コロナの感染が再び拡大し、一部の都市で都市封鎖(ロックダウン)が実施されるなど経済活動が抑制。インフレ抑制のための各国中央銀行の積極的な金融引き締めは原油需要を鈍化させる可能性あり。直近でニューヨークの原油先物は1バレル90ドルを下回って推移。
- 2022年7~9月の原油需給は日量90万バレルの供給過剰となり、23年後半まで供給過剰が続く見通し(IEAの8月月報)。供給減が懸念されたロシアはウクライナ侵攻後も原油生産を大きく減らしていない。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

49

ウクライナ侵攻が中東に及ぼす影響⑤(小麦、食料)

- ロシア、ウクライナの小麦に頼っている中東諸国、大規模な民衆デモの可能性も。
アメリカも梃子いれ。
- エジプト:小麦自給率4割。輸入分の8割がロシア・ウクライナ産。パンの価格50%上昇。通貨ポンドを対ドル14%切り下げ。
- パレスチナ:小麦や豆の価格が4割上昇。
- イラク:小麦やひまわり油の価格が3～5倍に。各地でデモ散発。
- イエメン:3割がウクライナ産。国連資産では、年末までに、飢餓状態の国民が現在の5倍の16万人となる懸念も。
- 湾岸産油国:原油高での利益を輸入穀物への対応に。
 - (参考)ウクライナの小麦の輸出先(中東・アフリカが53%)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

50

2.2.3 第2回ブリーフィング

経済産業省 御中

第2回「中東情勢ブリーフ」

MRI 三菱総合研究所

2022年11月4日

海外事業本部中東事業グループ

中川 浩一

本日、お話す項目(目次)

1. イランのデモ
2. イランをめぐる対外関係
3. OPECプラス、サウジアラビアとアメリカの関係
4. その他、中東情勢アップデート(イスラエル、イラク、イエメン等)

Copyright © Mitsubishi Research Institute



Copyright © Mitsubishi Research Institute

1. イランのデモ

Copyright © Mitsubishi Research Institute

4

MRI

イランのデモ①

- 9月13日、マフサ・アミニさん(22)がスカーフで頭髪を十分に隠していなかったとして首都テヘランで拘束された。アミニさんは16日に死亡し、警察による暴行を疑う市民らが抗議デモを始めた。
- 10月3日、バイデン米大統領は声明で、「平和的なデモ参加者に対する暴力的な弾圧が激しくなっているとの報告を深く懸念している」と表明。「米国は週内に暴力を振るう者にさらなる代償を科す」と断言した。バイデン氏は「イランの政権は長年にわたって人々の基本的な自由を否定し、威嚇や脅迫、暴力で複数の世代にわたる切望を抑圧してきた」と糾弾した。「我々はイラン当局者に責任をとらせ、イラン市民が自由に抗議できる権利を支援していく」と唱えた。
- 10月3日、イランの最高指導者であるハメネイ師は、抗議デモについて「米国とシオニスト(イスラエル)政権が計画した」と主張。
- 10月6日、米財務省は、イランの閣僚や治安当局の高官7人を制裁対象として米国内の資産を凍結し、米国人との取引を禁じた。すでに9月下旬にもイランの風紀警察幹部などを制裁対象としている。
- 10月7日、カナダのトルドー首相は記者会見し、イラン最高指導部に直属する革命防衛隊の上層部のカナダへの入国を禁止すると発表。およそ1万人が対象。イランの風紀警察に拘束された女性が死亡した事件に抗議し、既に革命防衛隊の一部幹部や政府高官に金融制裁を科していたが、制裁対象を広げて圧力を強める方針。トルドー首相によると、入国禁止対象となるのは革命防衛隊の上位半数に相当。カナダ国内での資産も凍結するほか、金融取引も禁止。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

イランのデモ②

- 10月15日、テヘランの刑務所で発生した大規模な火災で、国営通信は17日、死者が8人になったと伝えた。火災の背景は不明だが、刑務所には外国人をふくむ政治犯のほか、反政府デモの参加者も収容されているとみられ、欧米当局が懸念を深めている。イラン政府は抗議デモと刑務所の火災の関連を否定。
- 10月15日、米務省のプライス報道官は、ツイッターで情勢を「緊迫を持って注視している」と指摘。「イランは不当に拘束された市民の安全について全責任を負っている」と述べ、こうした人々の即時釈放を要求した。ロイター通信によると仏外務省は16日、同刑務所に数人のフランス人が拘束されていると指摘したうえで、状況を「注視している」と発表した。
- 10月16日、ライシ大統領は、デモを巡ってバイデン米政権が「イラン社会の（政府に対する）失望をあおっている」などと批判した。「敵が仕組んだ陰謀に対応しなければならない」と強調した。国営メディアが報じた。バイデン氏はデモ参加者への支持を表明し、イラン政府の対応を「弾圧だ」と批判。
- 10月17日、欧州連合（EU）はルクセンブルクで開いた外相理事会で、イランへの制裁を科すことで合意。抗議活動への当局の弾圧を問題視。制裁対象は11の個人と4つの団体。国民の服装を街頭で取り締まる風紀警察や同警察の幹部のほか、インターネットの遮断に関与したとしてザレプール情報通信技術相らを対象にした。
- 制裁対象になると、EU内の資産が凍結されるほか、EUへの渡航が禁じられる。弾圧に使われる可能性がある機器やハイテク部品のイランへの輸出も禁止される。会合後に記者会見したボレル外交安全保障上級代表は「必要であれば、制裁リストにさらに名前を追加する準備がある」として、イラン側に事件の真相を究明し、弾圧をやめるよう求めた。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

6

イランのデモ③

- 10月26日、ジャンピエール米大統領報道官は記者会見で、イランの風紀警察に拘束された女性の死亡事件に抗議するデモを巡り「ロシア政府がデモ鎮圧の方法についてイラン政府に助言している可能性がある」と懸念している」と述べた。米政府は同日、デモ弾圧に関与したとしてイラン政府当局者らへの追加制裁を発表した。
- ジャンピエール氏は「ロシアは開かれたデモの抑圧に豊富な経験がある」と指摘。イランとロシアがより接近しているとの見解を示した。米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は同日の記者会見で、イラン核合意の再建を巡る協議に関して「意味のある協議をするには我々は離れすぎている」として現時点で再開を求める意思はないとした。
- 10月26日、米財務省は、デモ弾圧に関与したとしてイランの革命防衛隊幹部や刑務所の幹部ら10人と、市民のインターネットへのアクセスの自由を妨害しようとしたとして当局者2人と2団体を制裁対象に追加すると発表。米国内の資産を凍結し、米国民との取引を禁止する。
- 10月26日、イラン南部シラーズのイスラム教シーア派宗教施設で、銃撃発生。国営イラン通信によると少なくとも15人が死亡、27人が負傷。武装した3人組が攻撃したといい、うち2人が治安当局に逮捕された。タスニム通信は犯人が、シーア派が多数を占めるイランでは少数派のイスラム教スンニ派の過激派だと報じた。同通信によるとライシ大統領は同日、「この犯罪は見逃せない。治安当局が攻撃を計画した者に懲罰を与えるだろう」と述べた。

→ヒジャブが原因の今回のデモは、イスラムの価値をめぐるものであり、イラン・イスラム共和国の統治原理、体制への挑戦。

デモは女性、若者が中心、指導者はいない。デモが長期化すればするほど、体制に有利な一方、不満の矛先を国外に向ける可能性あり。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

7

2. イランをめぐる対外関係

Copyright © Mitsubishi Research Institute

8

MRI

上海協力機構とイラン①

- 9月15日、ロシアのプーチン大統領とイランのライシ大統領は、訪問先のウズベキスタンのサマルカンドで会談。プーチン大統領はイランが目指す上海協力機構(SCO)への加盟について歓迎する考えを示した。経済関係の強化などについても議論。
- ロシアメディアによると、プーチン大統領との会談でライシ師は「(ウクライナ侵攻を巡る)対ロシア制裁を我々は今後も認めない」と述べ、欧米の制裁には加わらない姿勢を示し、ロシアとの貿易経済関係を発展させるとも語った。プーチン大統領はロシア企業の代表団80社が近くイランを訪問すると明らかにした。
- 9月15日イランのアブドラヒアン外相は、SCO加盟覚書に調印したと明らかにした(これまではオブザーバー)。SCOは21年9月の首脳会議でイランの加盟手続きを始めることで合意していた。イランは正式な加盟国となることで中東などと安全保障や経済分野での連携を深める。アブドラヒアン外相はツイッターに「経済などの協力が新たな段階に入った」と投稿した。
- プーチン大統領とライシ大統領は6月と7月にもそれぞれ直接会談を実施。緊密な関係をアピールし、ウクライナ侵攻や核開発などを巡って両国と対立する欧米に揺さぶりをかける狙い。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

上海協力機構とイラン②

- 「上海協力機構(SCO)」は9月15～16日、ウズベキスタンのサマルカンドで首脳会議を開催。16日には複数の大国や地域統合による「多極的世界秩序」の強化を盛り込んだ共同宣言を採択。イランが正式に加盟し、10カ国体制に広がる事が固まった。ただ緩やかな協力組織だけに、加盟国の協調には限界がある。「内政干渉にはともに対抗しなければならない」。16日の首脳会議の全体会で、中国の習近平(シー・ジンピン)国家主席は台湾問題などを念頭に呼びかけた。
- SCOは2001年、ソ連崩壊後の国境地域の安定と信頼の醸成、加盟国間の協力促進を目的に設立し、合意履行の拘束力がない緩やかな協力を目指してきた。中口のほか、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの中央アジア4カ国とインド、パキスタンが加盟する。今回の首脳会議には加盟国とオブザーバー国(アフガニスタン、ベラルーシ、イラン、モンゴル)や対話パートナー国(アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパール、トルコ、スリランカ)の一部など計14人の首脳が出席した。
- 国際的地位の向上へSCOは加盟国を積極的に増やす。今回、イランが加盟に向けた覚書に署名し、インドでの次回23年の首脳会議で正式メンバーとして参加する。ロシアの同盟国ベラルーシの加盟手続きも始まった。トルコなども加盟を希望。将来の加盟を視野に入れた対話パートナー国として、新たにエジプトとサウジアラビア、カタールの参加が決まった。アラブ首長国連邦(UAE)とクウェート、ミャンマー、バーレーン、モルディブも対話パートナー国の資格を与える手続きが始まることになった。
- ただSCOは欧米の政治・軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)のような一枚岩ではない。合意事項には原則的に拘束力がなく、地域の重要な問題は主に2国間で決定している。中印など対立する国々もあり、地域交流や経済協力の拡大がどこまで進むかは不透明。中国とロシアも15日の首脳会談で対米結束を誇示したが、ウクライナ危機を巡り不協和音も。中口はBRICS(中口、ブラジル、インド、南アフリカ)なども利用し、国際秩序の形成で米欧への対抗力を強めようとしてきた。BRICSの参加国を広げる枠組み「BRICSプラス」も提唱し、新興国や発展途上国を取り込む狙い。7月の首脳会合でイランも加盟申請。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

10

アスタナ会議とイラン

- 10月12日、13日、カザフスタンの首都アスタナで、アジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA)第6回首脳会議が開催。プーチン大統領、トルコのエルドアン大統領、中国の王岐山国家副主席、ベトナムのボ・ティ・アイン・スアン副主席など加盟国12カ国の首脳らが出席。
- 10月13日に行われた全体会で、主催国カザフスタンのトカエフ大統領は、発足30年を迎えた同会議の運営組織を国際機関として格上げするため、CICA評議会を設立し、域内の金融、気候変動問題、食料安全保障、人的資源開発の分野での連携と協力を強化することを提案。会議では各国の首脳の発言があり、プーチン大統領は西側諸国が支配する国際金融システムから脱却を呼びかける一幕も。ウクライナ紛争について触れたのは即時停戦を呼びかけたエルドアン大統領だけ。
- 今回のサミットでは、クウェートの加盟、2021年にオブザーバーとなったトルクメニスタンの初参加、ユーラシア経済連合(EAEU)とのパートナーシップ締結、CICA基金の設立などの成果があった一方、CICA評議会設立は最終的に見送られた。サミットの終わりには、アジア地域の安全と繁栄、国連憲章に従った紛争の平和的解決と、共通の課題に対する共同解決を図るため会議の組織的、制度的基盤を強化していく指針を盛り込んだアスタナ声明が採択。
- CICAは、ヌルスルタン・ナザルバエフ前大統領のイニシアチブで1993年に発足した。アジアの平和と安定、安全保障を確保するための協力関係を深めることを目的とし、西アジア、中央アジア、南アジア、東アジアとロシアを含む加盟国28カ国からなる国際会議で、日本、米国など9カ国のほか、国連、欧州安全保障協力機構(OSCE)など5つの国際機関がオブザーバーとなっている。2年に1度、首脳会議と外相会議が交互に開催され、加盟国の優先課題の設定と採択が行われる。(カザフスタン、アゼルバイジャン、イラク、イラン、ウズベキスタン、カタール、キルギス、トルコ、パレスチナ、ベトナム、ロシア、中国、タジキスタン、ベラルーシ)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

11

イランのドローン

- 10月26日、ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシア軍がウクライナで約400機のイラン製ドローン（無人機）を民間人への攻撃に使用したとの認識を示した。このうち「60～70%を撃ち落とすことに成功している」と主張。
- ウクライナや欧米はロシア軍が自爆型のイラン製ドローンを使っているとの見方を示している。ウクライナ侵攻が長期化し、ロシア製の高精度兵器が不足していることから代替として投入されているとの見方も。
- 10月20日、イランのアブドラヒアン外相は、イランからロシアにドローン（無人機）が供与され、ウクライナで使われているとの欧米の指摘について「根拠がない」と否定した。SNS（交流サイト）のツイッターへの投稿で主張した。欧州連合（EU）が同日、イランに追加制裁を科すことで合意していた。
- アブドラヒアン氏は投稿で、EUのボレル外交安全保障上級代表と電話協議したと明らかにし、「（ボレル氏に）我々はウクライナでの戦争激化に反対だと念を押した」と指摘。「ロシアとは防衛に関して協力しているが、ウクライナに兵器や無人機を送ることは我々の政策ではない」とした。
- 10月20日、EUは、イランがロシアにドローンを供給している証拠が集まったとして、3個人と1団体に制裁を科すことで合意。制裁の拡大も準備している。

→イランの国内体制の綻びを対外関係で補う可能性あり。ロシア支援強化はその一環。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

12

イランの核協議①

- 核合意をめぐる米国とイランの再建交渉が停滞色を強めている。バイデン米大統領とイランのライシ大統領は、9月の国連総会演説で、互いにボールが相手の手にあると主張。ライシ師は、米国が再び合意から離脱しない保証が必要だとの立場を改めて強調。米国のトランプ前政権による一方的な合意離脱を改めて批判するとともに、同じことが起きないようにする仕組みが必要だとの考えを示した。一方、バイデン氏も「イランが義務を果たせば米国は合意に復帰する」と述べ、ウラン濃縮活動を広げるイラン側を批判した。
- 本年8月、仲介役の欧州連合（EU）は、これ以上の交渉余地のない妥結案として「最終文書」を双方に提示。ハメネイ最高指導部に直属する革命防衛隊のテロ指定解除についてイランが要求を棚上げする姿勢を見せ、早期妥結に向けた機運がいったんは高まった。しかしその後、イランは未申告核施設から核物質が検出された問題をめぐって国際原子力機関（IAEA）による説明要求の取り下げを、新たに条件として突きつけた。IAEAは19年にイランの未申告施設からウラン粒子が検知されたことについてイランに説明を要求。
- イランはIAEAによる報告自体が捏造（ねつぞう）で説明の必要はないと主張。米国はこの問題を核合意をめぐる協議と切り離し、イランの要求には応じない構え。新たな要求を重ねはじめたイランについて、「明らかに一歩後退」（ブリンケン米 국무長官）などと欧米側の不信感が広がる。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

13

イランの核協議②

- 核合意当事国であるロシアによるウクライナ侵攻も、核合意再建の話し合いに影を落としている。米、イラン双方とも交渉を打ち切ろうとしているわけではない。イランとEUの交渉担当者の協議は続いている。
- バイデン政権がイランとの間接協議で核合意再建で妥結した場合には、合意内容を米議会に提出する必要がある。中間選挙を控えるバイデン政権は、議会内や世論に反発が根強いイランへの制裁解除を議題にしたくない事情。イラン側も中間選挙の結果を見極めたい意向とみられる。
- IAEAによると、イランは8月下旬時点で濃縮度60%のウランを推定55.6キログラム貯蔵している。核合意で定められた濃縮の上限は3.67%で、重大な違反にあたる。交渉が停滞する間に、核兵器に転用可能な濃縮度90%以上が間近に迫っている。

→イランのデモもあり、国務省報道官は、米のプライオリティは、核協議ではなく、イランの民主化である旨発言。中間選挙後、核合意が決裂する可能性も。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

14

3. OPECプラス、サウジアラビアとアメリカの関係

Copyright © Mitsubishi Research Institute

15

OPECプラスの決定とサウジの対応①

- 10月5日、サウジが主導する石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は、ウィーンで閣僚級会合を開き、11月に日量200万バレル減産することで合意した。
- 同日、サウジのアブドルアジズ・エネギー相は決定について、ウクライナ情勢など不測の事態で世界の原油供給が低下した場合に予備能力を確保するためだと説明。「生産能力が不足すれば大きな代償を払う」と強調した。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

16

アメリカ国内の反応①

- 10月5日、米ホワイトハウスは声明で、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」による大幅減産を批判。「バイデン大統領は目先のことしか見ていない決定に失望している」と断じた。サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)と国家経済会議(NEC)のデース委員長が連名で声明を出した。声明は「世界のエネルギー供給を保つことが最も重要なときに、この決定はエネルギー価格上昇すでに混乱している低所得・中所得国に最も大きな負の影響をもたらす」と指摘。声明は米議会と連携し、OPECの価格支配力を弱めるための措置を検討するとも言及した。
- 米議会では生産量を調整する枠組みが市場主義に反し、望ましくないとの見方が根強くある。減産への対抗措置をちらつかせて、OPECに米国の意向を考慮するよう迫る米政権の思惑が透ける。
- バイデン大統領は7月にサウジアラビアを訪問し、代替として中東産油国に原油増産を要請。人権問題を厳しく非難して対立したサウジのムハンマド皇太子と拳を合わせ、協力を呼びかけた。米国では11月に中間選挙を控える。今回の減産決定をきっかけにガソリン価格が再び上昇に転じれば、バイデン氏が率いる与党・民主党に逆風となる可能性がある。減産決定を厳しく批判するのは、国民を守る大統領を演出する狙いも。
- OPECプラスの減産決定を受けてバイデン政権は10月18日、ガソリン価格の抑制へ石油の戦略備蓄を12月に1500万バレル放出すると発表した。追加措置の可能性も示唆する。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

17

アメリカ国内の反応②

- 10月11日、米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官は、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」による大幅減産決定(10月5日)を受け、バイデン大統領が米国とサウジアラビアとの関係の見直しを検討する考えだと明らかに。カービー氏は米CNNテレビのインタビューで「大統領は(サウジとの)関係は継続して再評価する必要があると明確にしてきた」と指摘。
- 上院外交委員会のメネンデス委員長(民主党)は10月10日の声明で「サウジ政府はOPECプラスを通してプーチン(ロシア大統領)の戦争の費用負担を決定した」と非難。米政府が「米国の人員と利益の防衛に絶対に必要な場合を除き」サウジへの武器売却や安全保障協力を含めたあらゆる協力関係を直ちに凍結するよう要求。民主党のブルメンソール上院議員とカンナ下院議員は11日、サウジへの武器売却を即時停止する法案を共同提出すると発表。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

18

OPECプラスの決定とサウジの対応②

- 10月13日、サウジアラビア外務省は、主要産油国が原油の大幅減産を決めたことへの米国の批判について「事実に基づかず、全面的に拒否する」とする声明を発表。サウジ主導の石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」の減産決定で、バイデン米大統領がサウジとの関係見直しに言及し両国の溝が深まっている。サウジ外務省は声明で「OPECプラスの決定は加盟国間の合意で決まるもので、一国の一方的な決定に基づくものではない」と強調。減産の決定について「石油市場の需給バランス維持を考慮した経済的考察に基づいている」と説明した。声明では米国との協力関係にも言及した。対米関係を「共通の利益に資する戦略的なものだと考えている」と指摘。そのうえで「過去80年間にわたり両国が築いてきた強固な柱を基礎とすることの重要性を強調する」とし、安全保障やテロ対策などでの米国からの協力の継続に期待感を示した。
- 米国は、ウクライナ侵攻を続けるロシアと「手を組んだ」などと批判。この点についてもサウジ外務省は「国連憲章や国際法を守ることの重要性や国家の主権侵害を拒否するサウジの立場は変わらない」と強調。10月25日、サウジのアブドルアジズ・エネルギー相は、米国が戦略石油備蓄を放出すると決めたことを念頭に「市場を操作している」と批判。エネルギーをめぐる米国との関係については「我々はより成熟した国になる」と語った。アブドルアジズ氏は「(石油備蓄の放出は)供給不足を緩和することが本来の目的のはずなのに、市場を操作するメカニズムとして利用している者がいる」と、バイデン米政権の決定を暗に批判。「緊急用の石油の備蓄を失い、今後数カ月で痛みを伴うだろう」と指摘した。サウジはOPECプラスの決定について「石油市場の需給バランス維持を考慮している」と説明してきた。アラブ首長国連邦(UAE)やクウェートなど他の親米アラブ諸国もサウジを支持する考えを示している。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

サウジ投資会議、米高官招待されず

- 10月25日、サウジアラビアの首都リヤドで、6回目となる国際投資会議が開幕。実力者ムハンマド皇太子が進める経済改革の成果を訴える。産油国の減産を巡って対立する米国から政府高官は出席しなかった（英紙フィナンシャル・タイムズはFII主催者の話として「米政府の高官が招待されていない」と伝えた。）が、アメリカの投資家や経営者は多数参加し、経済関係はなお強い。
- 「（原油の）市場を操作しようとしている者がいる」。サウジのアブドルアジズ・エネルギー相は、25日の「フューチャー・インベストメント・イニシアチブ（FII）」のセッションで、バイデン米政権が戦略石油備蓄の放出を決めたことを念頭にこう批判した。
- サウジとバイデン政権の政治的な関係が冷え込む一方、現時点では経済界には大きな影響が及んでいない。投資会議では米国からの投資家や金融関係者、企業経営者の姿も目立つ。米金融機関最大手JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）は25日のFIIでの講演で「サウジと米国は75年来の同盟国だ」と指摘。両国が原油減産を巡る問題を解決する可能性が高いとの見方を示した。米ゴールドマン・サックスのデービッド・ソロモンCEOらも講演者として登壇した。
- 同会議に参加した米化学企業のトップは「バイデン政権とサウジの緊張が、サウジ国営石油会社のサウジアラムコなどとのビジネスに影響を与えるとは思っていない」と断言した。
- FIIは「砂漠のダボス会議」とも呼ばれ、サウジによる一連の改革をアピールする場として位置づけられる。主催者によると今回は約7千人が出席する見込みだという。サウジのサルマン国王は9月、これまで兼務してきた首相職にムハンマド氏を指名した。皇太子はこれまでも同国の外交や国防、エネルギーなどの主要政策を事実上主導している。首相に就任することで皇太子の同国の実力者としての地位は一段と固まった。FIIの成否は皇太子が進める改革への海外からの評価を反映する。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

20

4. その他、中東情勢アップデート

Copyright © Mitsubishi Research Institute

21

サウジアラビア・カショギ事件の動向

- 2018年に起きたサウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏殺害事件を巡り、サウジのムハンマド皇太子の責任を追及するとして米国で起こされた裁判で、皇太子の首相就任を理由に弁護側が免責を主張したことが判明。
- 9月27日、サウジのサルマン国王は、閣僚評議会（内閣）を改造し、息子のムハンマド皇太子を首相に起用。弁護側は裁判所に提出した文書で米国が過去に他国の元首の免責を認めた事例を引用し、首相就任で「免責を受ける権利を持つことは疑いない」と述べた。
- カショギ氏の婚約者だったトルコ人女性ハティジェ・ジェンギズ氏とカショギ氏が殺害直前に米国で設立した人権団体が20年10月、米ワシントンの連邦地裁に提訴。裁判所は米政府に、国家元首に対する免責が適用されるかどうかの意見を求めている。米政府側は見解を示していない。
- サウジアラビアの実力者、ムハンマド皇太子（37）への権力集中が加速している。サルマン国王は9月27日に実施した内閣改造で、自身が兼務していた首相に同皇太子を指名した。在米サウジ人記者の殺害に関与したとの疑いが出た皇太子の権力基盤を固め、王位継承を円滑に進めるための布石とみられる。
- ムハンマド皇太子が担っていた国防相には、皇太子の実弟のハリド王子が国防副大臣から昇格。国王直系への権力集中を進めるかたちだ。皇太子やハリド王子の異母兄にあたるアブドルアジズ・エネルギー相は留任。サルマン国王は2017年6月に、当時副皇太子だったムハンマド王子を皇太子に昇格。国王は15年の即位直後に皇太子だった弟を退位させるなど、強引ととれる手法でムハンマド皇太子への王位継承に道筋を付けようと動いてきた。首相指名はこの流れの総仕上げ。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

22

イスラエル総選挙

- 11月1日、イスラエル国会（定数120）の総選挙が行われた。2021年に退陣したネタニヤフ元首相が首相に復帰するかどうか最大の焦点。
- 総選挙は「反ネタニヤフ」の一点で8党を束ねたベネット連立政権が6月に崩壊したのを受けて実施される。19年4月から数え、約3年半で5回目の総選挙となる。イスラエルは全国1区の比例代表制で、単独過半数を得た政党はこれまでない。
- ネタニヤフ氏は選挙戦で「左派政権を阻止するため、大きなリクードが必要だ」と強調した。左派やアラブ系政党と連携するラビド氏を攻撃し、自らの「強く安定した政権」への支持を訴えた。選挙後に多数派形成のため、中道政党を率いるガantz国防相の取り込みを狙うとの観測があるが、ガantz氏は否定する。
- ラビド氏は「ネタニヤフ氏抜きのリクードと組んで統一政府をつくるのが最善だ」と地元メディアに強調した。ネタニヤフ氏が収賄などの罪で19年に検察に起訴された点を突き、まず公判を終わらせるべきだと述べた。
- 複数の現地メディアによる独自の出口調査などを元にした議席予測では、いずれもネタニヤフ元首相が率いる右派政党「リクード」がラビド首相が率いる中道派の与党をおさえ、第1党になる勢い。最終的な議席数は今週中に確定する予定。複数のメディアによれば、「リクード」とパレスチナ人の追放などを訴える極右政党などによる右派勢力が議席の過半数の61議席か62議席を確保する見込み。
- 選挙戦では、前回の選挙で政権の座を失ったネタニヤフ元首相の復権や極右政党の台頭が焦点となっていたが、今後はネタニヤフ元首相を中心に連立政権の発足に向け協議が進められる可能性が高いとみられる。極右政党が連立政権入りすれば、これまでで最も右派の政権となる可能性があり、イランとの関係など、中東情勢の緊張につながることが懸念される。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

23

イラク情勢

- 10月27日、イラク議会は、ムハンマド・スダニ首相を首班とする内閣を承認した。2021年10月の議会選から1年以上続いた政治空白に終止符を打ち、正式な政権が発足した。地元メディアなどが伝えた。
- スダニ氏は宗派・民族でポストを分け合う慣例に従い、イスラム教シーア派から選ばれた。過去に人権相など複数の閣僚ポストを経験し、隣国イランとの関係が深い実力者のマリキ元首相に近い。スンニ派、クルド系政党などとの調整の結果、組閣にこぎ着けた。
- 昨年(2021年)10月の議会選では、同じシーア派ながらマリキ氏ら親イラン系と対立するポピュリストの宗教指導者サドル師が率いる勢力が定数329のうち73議席を獲得した。だが、ほかの勢力との連立協議が難航し、しびれを切らしたサドル師は本年6月、全議員を辞職させた。
- 今回の組閣はサドル師派がいない中で実施した。6～7月にはサドル師の支持者らが早期選挙などを求めて議会を占拠し、10月も旧米軍管理区域(グリーンゾーン)にロケット弾が打ち込まれるなど情勢は緊迫している。スダニ氏が安定した政権を運営できるかが焦点だが、武装勢力も抱えるサドル師派が再び反発するなど治安が不安定化するリスクもくすぶる。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

24

イスラエルとレバノン

- 9月27日、地中海の天然ガス田を巡って対立してきたイスラエルとレバノンは、海上境界の画定について署名し正式に合意。国交のない両国間で異例の合意となる。イスラエルはロシア産ガスから切り替えを急ぐ欧州への輸出に向けて増産し、レバノンもガス開発を目指す。
- 境界は沖合のカナ・ガス田を横切る形で引かれ、イスラエルはレバノンにこのガス田の開発を認める。イスラエルのラビド首相は12日「レバノンのガス田からの収入の約17%を受け取る」と説明した。
- 一方、イスラエルは境界のすぐ南のカリシュ・ガス田で生産を開始。同ガス田での生産にはレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラが反発しイスラエルを強くけん制していたが、政府間の合意を受け容認に転じた。ガス田を巡る双方の緊張はひとまず収束。
- 米国の仲介で境界画定の交渉を重ねてきたイスラエルとレバノンは、それぞれ首脳が自国で合意文書に署名した。ラビド氏が10月11日に合意を発表していた。イスラエルは11月1日に総選挙を控え、レバノンもアウン大統領の任期が10月末に切れるという事情があり、妥結を後押ししたとみられる。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

25

イエメン

- イエメン内戦は2015年、フーシによるクーデターで逃亡した当時のハディ暫定大統領をサウジが支援し、軍事介入したことで本格化した。サウジと対立するイランはシーア派法学者が支配する体制で、フーシを支援しているが、実態は必ずしも明らかでない。内戦はサウジとイランの代理戦争の様相をみせていた。
- 本年4月の停戦合意発効前には、フーシの弾道ミサイルやドローン(無人機)によるサウジの石油施設への越境攻撃が相次いだ。3月下旬にはサウジ西部ジッダの国営石油会社サウジアラムコの石油貯蔵施設が攻撃を受けた。供給懸念が高まり、原油価格が一時高騰した。UAEも1月に攻撃を受けた。
- 本年10月2日、サウジアラビアが率いるアラブ有志連合とイスラム教シーア派武装勢力フーシによるイエメン内戦の停戦が期限切れを迎え失効した。仲介役の国連は停戦再開へ交渉を続ける構えだが、フーシはサウジの石油施設に対する攻撃の再開を示唆。フーシ系メディアによると、フーシ側は「侵略国の石油会社や港などを攻撃対象とする」と警告した。サウジや有志連合に加わるアラブ首長国連邦(UAE)への攻撃を示唆した。
- 同メディアは「サウジがイエメンの人々の苦しみを軽減する手段を拒否した」と指摘。停戦を続けられなかった責任はサウジや、同国が後ろ盾のイエメン暫定政権にあると主張。だが、サウジの実力者ムハンマド皇太子は停戦の延長には前向きだったとされる。
- 10月2日、国連のイエメン担当特使、ハンス・グランドバーグ氏は声明で双方に「冷静さを保ち、暴力の激化につながる行動は控えてほしい」と自制を呼びかけた。

2.2.4 第3回ブリーフィング

経済産業省 御中

第3回「中東情勢ブリーフ」

MRI 三菱総合研究所

2023年1月25日

海外事業本部中東事業グループ

中川 浩一

MRI

本日、お話する項目(目次)

1. 習近平中国国家主席のサウジアラビア訪問と中東の地政学的変化
2. イスラエル・ネタニヤフ政権発足とパレスチナ問題の行方←2月1日ブリーフ追加
3. イランの動向(デモ、核問題、ドローン等)
4. その他、中東情勢アップデート(トルコ、UAE)
5. 2023年の中東の注目点←2月1日ブリーフ追加



Copyright © Mitsubishi Research Institute

1. 習近平中国国家主席のサウジアラビア訪問 と中東の地政学的変化

Copyright © Mitsubishi Research Institute

4

習近平中国国家主席のサウジアラビア訪問①

- 2022年12月8日、中国の習近平国家主席は、サウジアラビアの首都リヤドで同国のサルマン国王や実力者のムハンマド皇太子と会談。原油取引拡大などエネルギー協力について協議し、両国は戦略的包括協定に署名。中国外務省の発表によると、習氏はサルマン国王との会談で「中国は多極化する世界でサウジは重要な力を持つとみており、サウジとの全面的戦略パートナーシップ関係の発展を非常に重視している」と述べた。サルマン国王は「対中関係の発展を非常に重視している」と述べた。
- 両国はサウジの経済改革「ビジョン2030」と中国の広域経済圏構想「一帯一路」での連携や、直接投資を広げる覚書、サウジでの中国語教育に関する協定などを締結。サウジは中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）と、技術の利用に関する覚書も締結。米国のハイテク分野では中国排除が相次いでおり、ファーウェイの通信機器は11月、他の中国IT（情報技術）大手とともに米国での輸入・販売が事実上禁じられた背景あり。
- 人権問題を巡る米欧の批判には共同して対応。習氏は「中国はサウジが国家主権、安全、安定を守るのを断固支持する。サウジが国情にあった発展の道を歩むことを支持する」と述べた。中国外務省の発表によると、ムハンマド氏も「中国が過激化を取り除くための措置や努力を断固支持し、あらゆる勢力が人権を名目に中国の内政に干渉することに断固反対する」と述べた。中国がテロ対策を名目に新疆ウイグル自治区で進めた措置や香港の民主化デモ弾圧などを支持する姿勢をみせた模様。ムハンマド氏は「（中国大陆と台湾が一つの国に属するという）一つの中国原則」を支持する方針も伝えた。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

習近平中国国家主席のサウジアラビア訪問②

- 2022年12月9日、中国の習近平国家主席は、訪問先のサウジアラビアの首都リヤドで第1回中国・湾岸協力会議（GCC）首脳会議や第1回中国・アラブ諸国首脳会議に出席した。習氏は関係強化に向けて「石油や天然ガス貿易の人民元決済を展開したい」と述べた。中国がエネルギーを輸入する際に人民元建ての取引を広げたいとの意欲を表明。習氏は「GCC諸国から原油、液化天然ガス（LNG）の輸入を増やし、低炭素エネルギー分野での技術協力を強化する」と強調した。そのうえで人民元建て決済の展開に触れた。
- 一連の会議で進行役を務めたサウジアラビアのムハンマド皇太子は「アラブ諸国は中国との関係向上を求めており、パートナーシップの新たな段階を期待している」と指摘。「国際的な安定のため、中国との協力強化に取り組んでいる」と述べた。
- 一方、12月9日、サウジアラビアのファイサル外相は、中国と米国の双方と協力を進めるとの考えを強調。習氏が出席した一連の会議の後、記者会見で「世界最大の経済大国（の米国）と協力をしないということではない。我々はすべての国々と協力を進める必要がある」と指摘。「二極化はマイナスだ」と語った。→サウジアラビアのしたたかな外交が垣間見える。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

6

中東の地政学への影響①

- イランは習近平主席のサウジ訪問に失望。イラン国内で、中国とサウジアラビア・アラブ諸国の急速な関係強化への懸念増。
- 中国はこれまで中東内の対立に不干渉の立場。他方、習近平国家主席がサウジ訪問した際の中国とGCCによる共同声明では、イランについて地域のテロリスト集団を支援し、弾道ミサイルや無人機を拡散させていると指摘。「イランの核保有や地域の不安定化」に対処することの重要性も強調。さらに、中国はイランが支配するホルムズ海峡にある島々の領有権についてもアラブ首長国連邦(UAE)の主張を共同声明で「首脳らは平和的解決に向けたUAEの努力を支持する」と提起。中国の王毅國務委員兼外相は、習氏がサウジ滞在中に20人近いアラブの指導者と会談を実施し、1949年の建国以来最大かつ最高レベルの対アラブ外交行動であるとの見方を提示。
- これに対し、イランは在テヘラン駐在の中国大使を呼び、共同声明について話し合った経緯があるものの、イラン外務省はこれを喚問ではなく「会談」と表現。自国がこの地政学的駆け引きの巻き添えになる懸念があり、態度を硬化させ、対中関係を悪化させるリスクを冒すことは回避したい意向。
- イラン政府関係者は「中国はドイツのような国とは違う。ドイツの大使のように中国の大使を呼び出すことはできない」と指摘。「今でも彼らは友好国で、我々から石油を買い続け、石油インフラに投資してもらう必要がある」とコメント。制裁下のイランは今なお中国の投資と、闇市場での同国の原油購入に頼らざるを得ない状況が継続。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

7

中東の地政学への影響②

- 一方、1月21日、イランのアブドラヒアン外相は断交しているサウジアラビアのファイサル外相と訪問先のアンマンで会談したと明らかに。米国との核合意を巡る交渉が停滞し、協力関係にある中国がサウジとの接近を図るなどイランの孤立が深まっているとの見方もある。危機感を募らすイランはサウジとの関係改善を模索。両国は2021年から関係改善に向けた協議を事務レベルで継続中。外相同士が会談するのは協議開始後で初めてで、アメリカ、中国、ロシア等大国との駆け引きの中で、国交回復に向けた機運が高まる可能性もある。

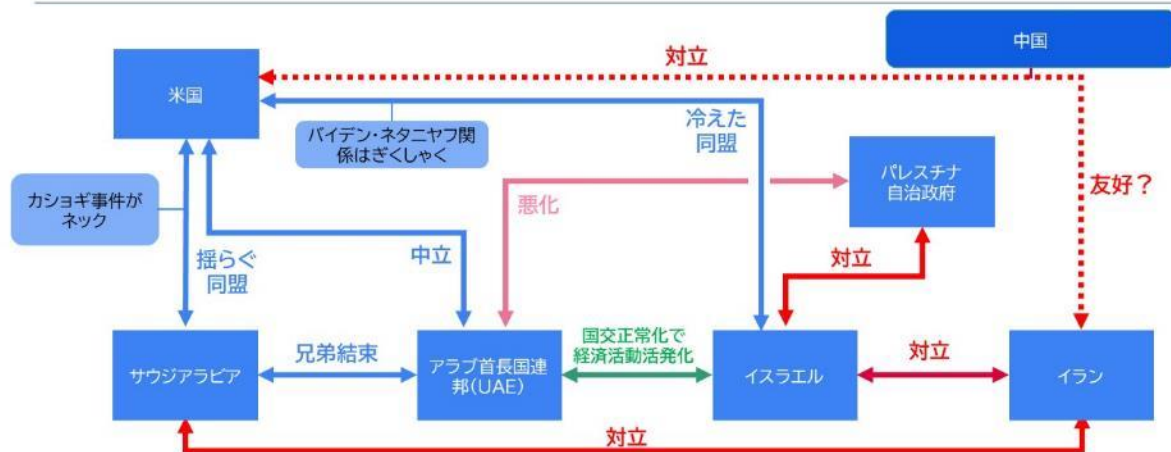
(背景:イスラム教スンナ派の盟主サウジと、シーア派のイランは、中東の覇権を巡って対立。サウジは16年にシーア派指導者を処刑。イランがこれに反発し、テヘランのサウジ大使館が襲撃されたことをきっかけに両国は断交)

→イランは米国の離脱で機能不全に陥っている核合意を再建し、欧米からの経済制裁解除で疲弊する国内経済の立て直しを狙うが、再建を巡る米国との間接協議は停滞し、イラン国内の反政府デモへの弾圧や、イランによるロシアへのドローン(無人機)供与で欧米との対立は更に深まっている状況。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

8

ロシアのウクライナ侵攻による中東の地政学的変化



域外のロシア、EU、上海協力機構(SCO)、域内のトルコ、シリア、イラクの動向にも注意が必要。

出所：三菱総合研究所作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

2. イスラエル・ネタニヤフ政権の発足

Copyright © Mitsubishi Research Institute

10

イスラエル・ネタニヤフ政権の発足①

- 2022年12月29日、イスラエル国会は、ネタニヤフ元首相が樹立した新政権を承認。1年半ぶりに首相に復帰したネタニヤフ氏の連立政権は極右・宗教政党が加わり、史上最も右寄りの政権に。
- ネタニヤフ氏は同日、国会での演説で「統治と平穏、市民の安全を取り戻す」と述べた。また、ヨルダン川西岸や、シリアから奪ったゴラン高原などで「政府は入植を促進する」と宣言した。「ユダヤ人はイスラエルのすべての土地に独占的で議論の余地のない権利を持つ」とも強調した。
- パレスチナの反発は必至。アラブ諸国もイスラエルの強硬策をけん制。ヨルダンのアブドラ国王は米CNNのインタビューで、エルサレム旧市街にあるユダヤ教・イスラム教共通の聖地の扱いの変更は「レッドライン(越えてはならない一線)」だと警告。

(連立政権にはネタニヤフ氏が党首を務める右派「リクード」や極右政党の「ユダヤの力」「宗教シオニズム」、宗教政党「シャス」などが加入。)

(2022年11月の総選挙で計64議席を獲得し、国会(定数120)の過半数を獲得)

(ネタニヤフ氏は通算15年首相を務め、2021年の総選挙を受けて下野。収賄などの罪で検察に起訴され公判中だが、首相は有罪確定まで辞職する必要はない)。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

11

パレスチナ問題の概要



歴史的背景

- イスラエル建国(1948年)以降 アラブ・イスラエル間で 4次に亘る紛争(中東戦争)
- オスロ合意(1993年)により、イスラエル・パレスチナ間の 和平交渉が始まるも、 未だ結実せず

問題の核心

- パレスチナ国家樹立と、双方の平和的共存 (二国家解決)が最終目的
- 解決すべきは
 - ①国境画定、②エルサレムの帰属、③難民の帰還、④イスラエルの安全保障(入植地の行方)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

エルサレム



	●エルサレム分割を拒否。 ●エルサレムはイスラエルの首都。
	●旧市街を含む東エルサレムがパレスチナ的首都。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

MRI

イスラエル・ネタニヤフ政権の発足②(パレスチナ問題への影響)

- 2023年1月3日、ベングビール国家治安相が、エルサレム旧市街のユダヤ教聖地「神殿の丘」を訪問。入閣後では初めて神殿の丘を訪れた。ベングビール氏は連立政権に加わった極右「ユダヤの力」の党首。同地はイスラム教の聖地でもあり、同教徒が多いサウジアラビアなど近隣アラブ諸国などは反発。ネタニヤフ首相はアラブ首長国連邦(UAE)へ就任後初の外遊を予定していたが、延期。
- イスラエルとアラブ側の取り決めで、神殿の丘にはユダヤ教徒も訪問できるが、礼拝は認められていない。ベングビール氏はユダヤ教徒の礼拝の容認を求めてきた。サウジ外務省は1月3日の声明で「アルアクサ・モスクの中庭に乱入したイスラエル高官による挑発行為」を非難。2020年にイスラエルとの国交を正常化したUAEも同様に非難。
- イスラエルに隣接するパレスチナ自治政府、同自治区の一部のガザを実効支配するイスラム組織ハマスもベングビール氏の訪問を批判。イスラエル軍は1月3日、ガザからロケット弾1発が発射され、自治区内に着弾したと発表した。訪問への非難はイスラム世界の全体に。イスラム諸国でつくるイスラム協力機構は「アルアクサ・モスクの地位を変更しようとする試みだ」と指摘。神殿の丘の管理に関するヨルダンの外務省は同国駐在のイスラエル大使を呼び出して抗議。エジプト、トルコも非難声明を発出。

(神殿の丘を巡っては2000年、イスラエルで野党だったリクードのシャロン党首(当時)が訪問を強行。パレスチナ側は反発して第2次インティファダ(反イスラエル闘争)に発展。)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

イスラエル・ネタニヤフ政権の発足③(パレスチナ問題への影響)

- 2023年1月3日、ジャンピエール米大統領報道官は記者会見で「現状を損なう一方的な行動は容認できない」と批判した。国務省のプライス報道官も「緊張を悪化させる恐れのある一方的行動を深く懸念している」と強調し、トランプ前政権との対応の違いを鮮明に。
- 2023年1月5日、国連安全保障理事会は、公開会合を開催。日本や欧州などの理事国は緊張激化の恐れがあるとして懸念を表明。イスラエルは「ユダヤ人の訪問は容認されている」と反発。
- アラブ首長国連邦(UAE)のアブシャハブ国連次席大使は「挑発行為」と非難。英国や米国の代表は、聖地の現状を維持すべきだと主張。
- 神殿の丘がある東エルサレムは1967年の第3次中東戦争でイスラエルに占領。パレスチナのマンスール国連大使は占領下であることを強調し「イスラエルにパレスチナ領土に関する主張や統治をする権利はない」と訴えた。これに対し、イスラエルのエルダン国連大使は「閣僚の訪問は現状に沿ったものだ。それを否定する人々が事態をあおっている」と反論した。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

イスラエル・ネタニヤフ政権の発足④(司法改革)

- 新たな連立政権を発足させたばかりのネタニヤフ氏は、収賄罪などで19年に起訴され公判中の身。自身の有罪判決を避けるため司法の力を弱めようとしているとの臆測がくすぶるなか、政権と司法の緊張をいっそう高めたのが、閣僚罷免要求。最高裁は2023年1月18日、連立与党のユダヤ教政党「シャス」の党首アリエ・デリ氏の内相兼保健相への任命が「著しく不当」とし、ネタニヤフ氏に罷免を要求。脱税の罪に問われたデリ氏は22年1月、執行猶予付きの有罪判決を司法取引で受け入れた。
- これらを受け、ネタニヤフ政権による司法制度改革案への市民の抗議行動が相次いでいる。司法制度改革案は、国会が最高裁の判断を覆せるようにする内容。裁判官の任命でも政府の関与を拡大する。ネタニヤフ首相は「権力のバランスを回復する」と15日の閣議で強調も野党や法曹、市民は、三権分立を危うくするとして反発。1月に入り週末に3週連続の大規模デモ発生。現地報道によると21日のデモは10万人以上がテルアビブ中心部に繰り出し、参加したラビド前首相は「民主主義を守るために国を愛する人々が集まった」と強調した。北部ハイファやエルサレムなどでも抗議デモが発生。
- 基本法(憲法に相当)は有罪判決から7年間は閣僚になれないと定めるが、ネタニヤフ氏支持派は政権発足の直前、執行猶予付きの場合は就任できるよう国会で基本法を改正。デリ氏を閣内に取り込み、連立政権を樹立するための道筋を確保。6党による連立政権は定数120の国会で64議席を握る。ネタニヤフ氏は1月22日、デリ氏を罷免したが、11議席のシャスが不満を強めれば政権運営は更に難しさを増す。
- 司法制度改革を巡る分断には、イスラエルで象徴的役割を持つにすぎない大統領も警戒。ヘルツォグ大統領は「歴史的な憲法の危機」の回避に取り組んでいるとの声明を発出。ネタニヤフ氏の政権は極右・宗教政党と連立を組むことで国会過半数を確保し、これまでで最も右寄りとされる。ベングビール国家治安相が年初にエルサレムにあるイスラム教とユダヤ教双方の聖地を訪れてアラブ諸国の反発を招くなど、国内外で物議を醸している。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

10

イスラエル・ネタニヤフ政権の発足⑤(パレスチナ問題への影響)(追加)

- 1月28日、ネタニヤフ首相は、エルサレムのシナゴーク(ユダヤ教会堂)銃撃事件を受け「強力、迅速な対応」を明言。市民の自衛のため銃規制を緩和する方針を表明。ヨルダン川西岸でのユダヤ人入植地の拡大も示唆し、パレスチナへの圧力を強める姿勢を表明。27日夜にエルサレム北部のシナゴークでパレスチナ人の男(21)が銃を乱射し、イスラエル人7人が死亡、3人が負傷した事件は、エルサレムでのテロの犠牲者として2008年以来で最多。ネタニヤフ氏は銃撃事件を受けて28日に安全保障閣議を開き「我々の対応は強力、迅速だ」と強調。銃撃犯の自宅の封鎖と破壊を決めたほか、イスラエル人の自衛のため「さらに数千人の市民が武器を携帯できるよう所有許可を促進し拡大する」と決定。
- 1月27日のシナゴーク銃撃を巡って、西岸やパレスチナ自治区ガザではパレスチナ人が花火を打ち上げ称賛。ガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスの報道官は「英雄的な作戦はジェニンの報復だ」と表明。エルサレムでの銃撃に先立つ26日、イスラエル軍はヨルダン川西岸のジェニンにある難民キャンプで過激派「イスラム聖戦」を急襲し、銃撃戦でパレスチナ人9人が死亡した。27日にかけてガザからイスラエルにロケット弾が発射され、イスラエル軍はガザを空爆。報復の応酬で緊張が高まっていた。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

17

イスラエル・ネタニヤフ政権の発足⑥(パレスチナ問題への影響)(追加)

- 1月28日、ネタニヤフ首相、事態の悪化は望まない考えを改めて強調。イスラエル市民に対し「勝手に制裁を加えてはならない」と呼び掛け、暴力の連鎖に歯止めをかける姿勢も示した。
- 1月30日、ブリンケン米務長官は、訪問先のエルサレムでイスラエルのネタニヤフ首相と会談。同国とパレスチナの暴力の応酬で死者が相次いだのを受け、会談後の共同記者会見で「直ちに平穏を取り戻す措置をとるよう双方に求める」と自制を促した。
- ブリンケン氏はイスラエルの安全保障に米国が関与し続けると改めて強調。そのうえで「イスラエルをより安全にするのは(中東)地域で懸け橋をつくり続けることだ」とアラブ諸国との国交正常化を支援する方針を強調。
- ネタニヤフ氏は同じ記者会見で「アラブとの紛争を終わらせ平和の輪を広げることは、パレスチナとともに解決策に至る助けになる」と述べた。
- 1月31日、ブリンケン米務長官は、ヨルダン川西岸ラマラを訪れパレスチナ自治政府のアッバース大統領と会談。イスラエルとパレスチナの間で暴力の応酬が続いたことについて「暴力を止め緊張を緩和する対策を講じることが重要だ」と訴えた。アッバース氏は「現状を招いた責任はイスラエル政府にある」と非難。「イスラエルは見逃され、一方的な作戦を続けている」と述べた。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

18

3. イランの動向(デモ、核問題、ドローン等)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

MRI

イラン制裁、ドローンの動向

- 2023年1月6日、米財務省は、無人機を製造するイランの主要メーカー「コッズ航空産業(QAI)」の幹部6人を制裁対象に加えたと発表。ウクライナではロシアの無人機による攻撃が続いており、米財務省はイランがロシアに提供したと断定。イエレン米財務長官は同日に出した声明で「野蛮でいわれのない戦争に使われる武器を止めるため、あらゆる手段を使い続ける」と表明。ロシアがイランに頼る現状は「ウクライナによる勇敢な抵抗と、ロシアの軍事供給網を混乱させることに成功した国際的な連合に対する(ロシア側の)絶望を示すものだ」と指摘。制裁内容は米国内の財産凍結など。対象となった人物や企業と特定の取引を行った場合にも罰則あり。金融サービスを提供した外国金融機関も制裁対象になる場合あり。
- 2023年、1月23日、米国と欧州連合(EU)は、イラン政府が同国各地に広がる市民らの抗議デモを弾圧し、多数の死傷者が出ている現状を問題視。EUは23日の外相理事会で革命防衛隊の高官を含む18人と19団体への追加制裁を決定。EU域内への渡航禁止や資産凍結などが柱。EUでは革命防衛隊をテロ組織に指定する案も浮上。米財務省も23日に革命防衛隊の協力財団などへの追加制裁を決定。英国も23日、革命防衛隊傘下の民兵組織バシジなどへの制裁を決定。イラン外務省報道官は24日の声明で「EUと英国の動きはイランの現実を正しく理解できない混乱のあらわれだ」と非難。報復としてEUと英国に近く、制裁を科すと表明。
- →EUが仲介して米国の復帰を目指すイラン核合意の再建交渉に大きな影響あり。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

20

イラン・デモの動向

- 2023年1月7日、イラン司法府は、反スカーフデモで革命防衛隊傘下の民兵組織バシジの隊員を殺害したとして、死刑判決を受けたデモ参加者の男2人に対して、同日朝に絞首刑を執行したと発表。**デモ参加者の死刑執行は計4人。**体制側は抗議デモを徹底的に弾圧する姿勢を強調。国営テレビによると、2人は昨年11月、首都テヘランの西方カラジで抗議デモの最中に隊員を殺害。
- イランでは昨年9月に髪を隠すスカーフのかぶり方が不適切だとして当局に拘束されたマフサ・アミニさん=当時(22)=が急死し、これに抗議するデモが各地で発生。他方で、治安当局が苛烈な弾圧を加えており、**最近では街頭での抗議デモはほぼ沈静化している模様。**イラン政府は女性の頭髪を隠すスカーフの着用を巡る抗議デモを力で抑える姿勢を強めている。1月12日にはデモ参加者では2人目となる死刑を公開で執行。
- 欧州連合(EU)は1月12日の外相理事会でデモ弾圧を非難し、イラン当局者への追加制裁を決定。米務省のプライス報道官も同日の記者会見で死刑執行を「イラン国民をおじけづかせ、反対意見を抑圧しようとしている」と強く批判した。**米欧はデモを支持する姿勢を鮮明に。**

Copyright © Mitsubishi Research Institute

21

イラン核問題の動向①

- イラン核合意の再建交渉について、**バイデン米大統領が「すでに死に体だ」と発言**した映像がSNS(交流サイト)を通じ拡散。映像は2022年11月、中間選挙の応援でバイデン氏が米西部カリフォルニア州を訪れた際に撮影されたもので、核合意は「死に体だが、公表していない」と話していた。
- 2022年12月20日、欧州連合(EU)のボレル外交安全保障上級代表(外相に相当)がヨルダンで、イランのアブドラヒアン外相と会談したが進展はなかった。ボレル氏とアブドラヒアン氏はヨルダンの首都アンマンでの国際会議に参加し、個別に会談した。ボレル氏によると同氏は「デモ弾圧をただちに止めるべきだ」と述べ、風紀警察に拘束された後に死亡した女性を巡るイランの市民らのデモを支持。これに対しアブドラヒアン氏は「米欧がイラン国内の抗議行動を支援している」と主張。
- アブドラヒアン氏は前日、再建交渉について、アンマンでの会議が「議論を盛り上げるよい機会になる」と前向きな姿勢を示していたが、ボレル氏が「デモ弾圧」という人権問題を持ち出し、前進はなかった。これについて米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官は12月20日、記者団に「EUとイランの会話を歓迎するが、**核合意は現状で米国の関心事ではない**」と説明。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

22

イラン核問題の動向②(追加)

- 2023年1月29日、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は、イラン中部イスファハンの軍需工場で起きた爆発について、イスラエルによるドローン(無人機)攻撃だったと報じた。米当局者らの話として伝えた。事実だとすれば、イスラエルで昨年12月に「史上最も右寄り」とされるネタニヤフ政権が発足して以降初めての攻撃となる。
- イラン国防軍需省の声明によると、29日深夜に起きた爆発では、ドローン1機が防空システムに撃墜され、残り2機も上空で爆発した。建物の損傷は軽微だった。同紙によると、軍需工場は米国が制裁対象に指定する宇宙研究関連施設に隣接している由。

(イランは、ウクライナ侵攻を続けるロシアと軍事協力を深めており、ロシア軍の攻撃にイラン製ドローンが使われている。)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

23

4. その他、中東情勢アップデート(トルコ、UAE)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

24

トルコの動向①

- トルコのエルドアン大統領は任期満了に伴う大統領選を5月14日に実施すると表明。大統領府が22日に公開した映像の中で述べた。大統領選は当初6月中旬に予定されていたが、約1カ月の前倒し。エルドアン氏は、西部ブルサ県で1月21日に開かれた若者らとの会合で言及した。選挙実施に必要な政令を3月に出すとしている。大統領選と同時に議会選も行われる。
- 大統領選を巡っては、エルドアン氏の対立候補となる可能性がある最大野党出身のイマモール・イスタンブール市長が2022年12月、選挙管理委員を誹謗中傷した罪で有罪判決を受けた。イマモール氏は1月、別の罪でも起訴された。
- トルコがシリアのアサド政権との関係修復に動いている。ロシアの仲介で国防相同士が会談し、エルドアン大統領は首脳会談への意欲も示す。トルコ国内では約400万人のシリア難民に対する不満が高まっており、選挙前に難民の帰還へ道筋を付けたい考え。「トルコ、ロシアとシリアはモスクワで(対話の)プロセスを開始した」。エルドアン氏は2023年1月5日、首都アンカラで行った演説でシリアとの関係改善に向けて動き始めたことを明らかに。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

25

トルコ外交

- バイデン米大統領が約束したトルコへのF16戦闘機の売却が滞っている。承認に必要な米連邦議会で与党・民主党の有力議員がトルコの人権対応などを理由に反対姿勢を崩していないため。トルコがカギを握る北欧2カ国の北大西洋条約機構(NATO)加盟にも波及するおそれあり。トルコのチャプシオール外相は2013年1月18日、訪問先の米首都ワシントンでプリンケン国務長官と会談した冒頭でF16の問題を取りあげた。「トルコだけでなく、NATOや米国にとっても重要だ。承認されるのを期待している」とコメント。外相会談後に両国が発表した共同声明では「F16を含むトルコと米国の防衛パートナーシップの強化について議論した」と明記するにとどまった。
 - 米務省のプライス報道官は1月18日の記者会見で、ウクライナ紛争でのトルコの役割を評価した上で「トルコが直面する安全保障上の懸念に対処するために必要なものを手に入れられるようにしたい」と強調。トルコや米議会と協議を続ける意向を表明。
- (トルコは米国が反対するロシア製ミサイル「S400」を購入し、米国が報復として次世代戦闘機「F35」の開発プロジェクトからトルコを排除。トルコはF35に代わる措置として米国に新型のF16の売却を求めてきた経緯あり)。
- 米議会がトルコに売却を認めるかは予断を許さない。1月13日、上院外交委員会のメネンデス委員長(民主党)がF16の売却に関し「強く反対する」と表明。エルドアン氏について「国際法を損ない、人権と民主主義を無視している。信頼できる同盟国としてあるべき行動をとるまで売却を承認しない」と断言。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

26

UAE・COPをめぐる動き

- アラブ首長国連邦(UAE)で2023年11月から開かれる国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP28)の議長に、アブダビ国営石油会社(ADNOC)のスルタン・ジャーベル最高経営責任者(CEO)が指名。UAEの産業・先端技術相兼気候変動特使や、再生可能エネルギー関連企業マスダルのCEOも務め、同国の次世代のリーダー候補として注目されている。
- ADNOCは世界の石油需要に対応するためとして、2027年までに原油生産能力を現状の3割増の日量500万バレルに拡大することを目指す。ジャーベル氏は1月14日、アブダビで講演し自然エネルギーや水素だけでなく、低炭素な石油やガスなどの規模を「拡大しなければならない」と話した。
- 国際環境団体の気候行動ネットワークインターナショナルは「気候変動への対応を、危機そのものを引き起こしている業界のトップが主催することはできない」と指摘。ジャーベル氏がADNOCのCEOを辞任すべきだとの認識を示した。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

27

5. 2023年の中東の注目点

Copyright © Mitsubishi Research Institute

28

2023年の中東の注目点①～⑨

- ① ウクライナ戦争の長期化で変わる国際秩序。「カ」が支配する中東の地政学への影響。
- ② バイデン大統領、習近平国家主席、サウジ・ムハンマド皇太子の3つ巴の勝負の行方。
- ③ ネタニヤフ・イスラエル新政権の発足とパレスチナ問題の行方。
- ④ ヒジャブデモで揺れるイランの統治体制。イラン核合意は死に体か。イスラエルとの関係。
- ⑤ トルコ・エルドアン大統領は長期政権を樹立するか。
- ⑥ イスラエルとサウジの国交正常化なるか。
- ⑦ イランとサウジの国交回復なるか。
- ⑧ イラク、アフガニスタン、シリア、イエメン。どうなるテロの温床。
- ⑨ 水素王国UAE、COP28成功するか。イスラエルとのFTAは加速するか。

2.2.5 第4回ブリーフィング

経済産業省 御中

第4回「中東情勢ブリーフ」 ～イスラエルとの付き合い方～

MRI 三菱総合研究所

2023年2月24日

海外事業本部中東事業グループ

中川 浩一

MRI

イスラエルの歩み

- 1948年 第1次中東戦争(イスラエル建国)
- 1956年 第2次中東戦争(スエズ動乱)
- 1967年 第3次中東戦争(安保理決議242、イスラエルが、ガザ、ヨルダン川西岸、東エルサレムを占領)
- 1973年 第4次中東戦争(石油危機)
- 1978年 エジプトと国交正常化
- 1993年 オスロ合意(イスラエルとPLOの和解)
- 1994年 ヨルダンと国交正常化
- 2020年 バーレーン、UAE、スーダン、モロッコと国交正常化

イスラエルの基本情報

面積 2.2万平方キロメートル(日本の四国程度)

人口 約950万人(2022年5月 イスラエル中央統計局)

首都 エルサレム(イスラエルの主張)

民族 ユダヤ人(約74%)、アラブ人(約21%)その他(約5%)(2022年5月 イスラエル中央統計局)

言語 ヘブライ語(公用語)、アラビア語(特別な地位を有する)

宗教 ユダヤ教(約74%)、イスラム教(約18%)、キリスト教(約2%)、ドルーズ(約1.6%)(2020年 イスラエル中央統計局)

軍事力(IISSミリタリーバランス2022)(1)兵役:男子32か月、女子24か月(更に予備役あり)(2)兵力:正規軍 17万人(陸軍12.6万人、海軍9,500人、空軍3.4万人)、予備役46.5万人(陸軍40万人、海軍1万人、空軍5.5万人)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

イスラエル国家の特徴

ベングリオンの三角形とは？

- ①イスラエルはユダヤ人国家である
- ②イスラエルは民主主義国家である
- ③イスラエルはすべての占領地を支配する

Copyright © Mitsubishi Research Institute

4

イスラエルの「影」

- パレスチナ問題(2014年以降、交渉なし)
- イランの核問題(イランの核合意の崩壊の危機)
- ネタニヤフ首相の独裁化(司法改革など)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

パレスチナ問題の概要



歴史的背景

- イスラエル建国(1948年)以降、アラブ・イスラエル間で4次に亘る紛争(中東戦争)
- オスロ合意(1993年)により、イスラエル・パレスチナ間の 和平交渉が始まるも、未だ結実せず

問題の核心

- パレスチナ国家樹立と、双方の平和的共存(二国家解決)が最終目的
- 解決すべきは
 - ①国境画定、②エルサレムの帰属、③難民の帰還、④イスラエルの安全保障(入植地の行方)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

エルサレム



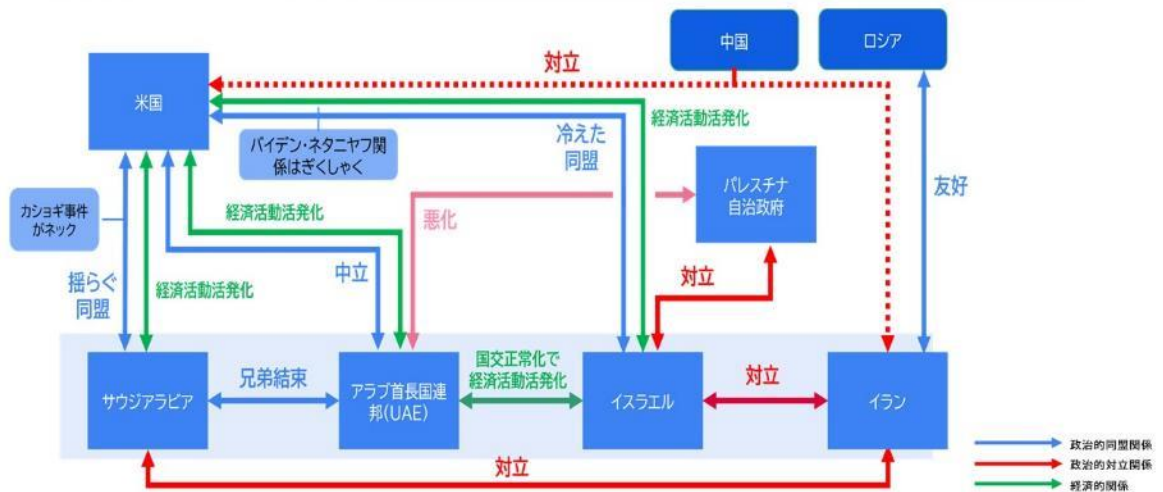
	●エルサレム分割を拒否。 ●エルサレムはイスラエルの首都。
	●旧市街を含む東エルサレムがパレスチナの首都。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

MRI

中東動向(政治、経済、ビジネス)の現状認識と分析

政治と経済・ビジネスが分離する動き



Copyright © Mitsubishi Research Institute

イスラエルの「光」①

- 日本の安全保障のロールモデル～シェルター～
- アグリフードテック(培養肉)
- 水と技術
- 食料自給率は90%以上
- 中東のシリコンバレー
- 出生率の高さ 先進国1位
- スタートアップ

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

イスラエルの「光」②

- サイバーセキュリティ
- ヘルスケア産業
- EV産業
- イスラエル流イノベーション
- 教育
- クリーンテック(再エネ、エネルギー効率等)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

10

イスラエルの「光」(日本との関係での新たな動き)

- 日本の地方自治体が「スタートアップ・ネーション」としてのイスラエルに注目し、共催セミナーや現地視察を行う例が増えている。自治体側の海外対応ニーズも潜在性あり。日本政府が地方創生、スタートアップを強力に推進していることとのシナジー。

2022年5月、大村愛知県知事が訪問、現地関連機関とMoU締結、愛知県内で支援拠点を設立。。

- ワーキングホリデーの実質合意、テルアビブ直行便就航（3月）、観光などの関連産業も期待。
- 日本とイスラエルのEPAに関する「共同研究」立ち上げ

3. ビジョン改革等

湾岸諸国を中心に、中東諸国のビジョン改革等(特に、①経済成長・産業多角化戦略、②グリーン成長・カーボンニュートラル戦略)を概観・整理するとともに、その現状(成果や課題)の評価、特に非エネルギー産業部門(特に、イノベーション、サービス、コンテンツ等)の成長、具体的な企業・スタートアップの動向、主要なプロジェクトの動向、関連する国際協力等について整理し、分析・評価を行った。

評価・分析については、ヒアリング調査に基づき整理を行った。

また、湾岸諸国においては、政策実現に当たって公的ファンドが重要な役割を果たしていると思われるところ、主要なファンドの概要や機能、具体的な投資動向等についての情報収集・整理・分析を行った。

3.1 ビジョン改革の概観及び現状の課題

サウジアラビア、カタール、UAE、オマーン、バーレーン、クウェート、イラン、イラク、トルコ、イスラエルの10カ国について、推進体制、主な個別計画、達成状況など概要を取りまとめた。

なお、中東諸国とのビジネスや協力の在り方を検討するという本調査の趣旨に照らし、特にビジネスが盛んで、日本企業にとってより多くの商機があると考えられるサウジアラビア、カタール、UAEの3カ国について、経済多角化戦略、グリーン成長・カーボンニュートラル戦略、進行中のプロジェクトや関連企業、国際協力等について詳細に調査を実施し、評価を行った。また、上記3カ国以外の国については簡潔に評価を行った。

3.1.1 サウジアラビア

(1) ビジョン改革の概観

1) 基本情報

ビジョン改革の概要

項目	概要
ビジョン改革名称	Saudi Vision 2030
発表年月	2016年4月
推進体制	【主導者】ムハンマド皇太子 【政府体制】Vision 2030を実現するためのVision Realization Program が組織されており、各省庁はプログラム内の各イニシアティブに責任を負っている。
予算規模	サウジアラビア政府は国際債券の発行、サウジアラムコの株式の一部(5%)公募などを行い、1000億ドルを調達しようとしている。
概要	【問題意識、目的】 2014年に石油価格が下落し、経済危機が発生したことを受け、石油依存型経済からの脱却(2030年までに非石油部門の政府収入をSAR 1 trillion)と経済の多角化が第一の目的にある。また持続可能な経済の形成を目的とし、ヘルスケア、教育、軍事産業等の民営化も掲げられた。
主な個別計画	・11のVision Realization Programs: Quality of Life, Fiscal Sustainability, Housing, Health Sector Transformation, Financial Sector Development, Pilgrim Experience, National Transformation, Public Investment Fund, Privatization, National Industrial Development and Logistics, Human Capability Development ・NEOM, AlUla, Red Sea Project, Qiddiya等のKey Projects
達成状況	【脱石油経済・経済多角化】 ・非石油部門の政府収入は、2016年のSAR 186 billionから、2021年にはSAR 372 billion となった。 ・政府入札・調達制度改革 ・マイリング・カンパニー(Milling Company)4社の民営化は、第1フェーズ(MC1, MC3)と第2フェーズ(MC2, MC4)の両方が終了。民営化にあたっては、戦略的提携先との競争入札を実施し、4社の株式を取得。 ・民営化プログラムでは、教育施設の建設資金として民間投資を誘致の第1フェーズを終了し、第2フェーズの入札を開始。 ・サウジアラビア中小企業への投資を目的としたJADA Companyを設立。 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】 ・再生可能エネルギープロジェクトを立ち上げ、Sakaka地区にて300MWの太陽光発電所の稼働開始。Dumat Al-Jandal風力発電プロジェクトによるエネルギー生産コストの世界記録を達成。 ・ガス処理能力が2016年以降16%上昇、日量18億立方フィートに達し、ガス生産のシェアの拡大、海水淡水化、電力生産を牽引。 ・世界最大の海水淡水化生産能力(推定生産量590万m ³ /日)を達成。

出所) <https://www.vision2030.gov.sa/>,
<https://www.atlanticcouncil.org/wp-content/uploads/2020/06/Assessing-Saudi-Vision-2030-A-2020-review.pdf>,
<https://www.vision2030.gov.sa/media/irsiefvh/achievements-booklet-en.pdf>,
<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/sa/pdf/2021/budget-2022-en.pdf>,
[Saudi Arabia budget report 2021 \(assets.kpmg\)](#)

Saudi Arabia's Vision 2030 and implementation program structure



Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

出所) サウジアラビア政府、<https://www.vision2030.gov.sa/>,
<https://www.vision2030.gov.sa/media/irsiefvh/achievements-booklet-en.pdf>, Atlantic Council,
<https://www.atlanticcouncil.org/wp-content/uploads/2020/06/Assessing-Saudi-Vision-2030-A-2020-review.pdf>, KPMG, <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/sa/pdf/2021/budget-2022-en.pdf>, Saudi

2) 経済成長・産業多角化戦略、グリーン成長・カーボンニュートラル戦略の概要

MRI

経済成長・経済多角化戦略、グリーン成長・カーボンニュートラル戦略の概要

経済成長・経済多角化戦略	グリーン成長・カーボンニュートラル戦略
● 民間部門の活用 ● ヘルスケア、教育、軍事産業の民営化 ● 政府調達システムの改善 ● サウダイゼーションによるサウジ人雇用拡大 ● 投資拡大 ● 海外から国内への投資を誘致し、自国の産業を成長させる ● PIFによる海外への投資を拡大する ● PIFによる国内への投資を拡大する ● ギガプロジェクトへの投資 ● ギガプロジェクトの実施 ● エンターテインメント、リゾート地の整備等を通して産業の幅を拡大 ● 科学技術を用いた都市開発を行い、企業、学術機関を誘致	● 再生可能エネルギー事業の拡大 ● 再生可能エネルギー事業への投資拡大 ● 研究開発の促進 ● ローカルな再生可能エネルギーバリューチェーンの確保 ● グリーン水素事業の拡大 ● NEOMにおける世界最大規模のグリーン水素生産プラント建設 ● 二酸化炭素回収・有効利用・貯蔵(CCUS)の実施 ● 石油化学や製鉄、その他重工業のハブであるJubailとYanbuをCCUSのハブにする ● ブルー水素の生成と活用につなげる

出所) <https://www.vision2030.gov.sa/>
<https://unfccc.int/documents/497888>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2

出所) サウジアラビア政府、<https://www.vision2030.gov.sa/>、United Nations Framework Convention on Climate Change(UNFCCC)、<https://unfccc.int/documents/497888>2023 年 1 月閲覧。

1) 主要プロジェクトの概要と関連する企業動向、国際協力等

MRI

出處：<https://www.neom.com/ia-ip>, <https://www.parsons.com/newsroom/>, <https://www.bbc.com/sport/winter-sports/63131479>

MRI

¹ <https://www.vision2030.gov.sa/v2030/-v2030-projects/alula/>, <https://www.experiencealula.com/en/discover-alula/about-alula>, <https://www.afalula.com/en/french-agency-for-alula-development/#accord>, <https://www.leitro.gov.sa/bn/news/2018/05/cr5866cd70e67e7b7c.htm>, <https://odgiva.com/en/media/presse-office/>, https://www.leitro.gov.sa/world/middle-east/es/leitrooffice/activities/201907_1.html#viewDate=mid_&viewToken=eyJmIjE1MjcpeGZlcnVzLWZkZC9wcm9keS9kaGQvaW4%3FeventId=25, <https://www.vision2030.gov.sa/v2030/-v2030-projects/odgiva/>, <https://www.vision2030.gov.sa/v2030/-v2030-projects/the-red-sea/>, <https://buy.meed.com/wp-content/uploads/2022/10/WEDD-Webinar-KSA-GigaProjects-Sample-Pages.pdf>.

82

<https://www.vision2030.gov.sa/v2030/v2030-projects/the-red-sea/>、Alula、
<https://www.experiencealula.com/en/discover-alula/about-alula>、AFALULA、
<https://www.afalula.com/en/french-agency-for-alula-development/#accord>、JETRO、
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/05/c8f866cff02e6e7c.html>、
<https://www.jetro.go.jp/world/middle-east/sa/sj-visionoffice/activities/2019071.html?previewDate=null&previewToken=&revision=0&viewForce=1&tmpCssPreview=0%2F%2Fbiznews%2F%2Fevents%2F>、Qiddiya、
<https://qiddiya.com/en/media/press-office/>、Middle East Business Intelligence (MEED)、
<https://buy.meed.com/wp-content/uploads/2022/10/MEED-Webinar-KSA-Gigaprojects-Sample-Pages.pdf>、<https://www.meed.com/gcc-2023-planned-project-awards-webinar> 2023 年 1 月閲覧。

2) 評価

石油価格の上昇によって得られた資金を投資に回し、ムハンマド皇太子のリーダーシップの下、サウジ Vision2030 を強力に推進している。サウジ Vision2030 の方針に沿う形で、NEOM などに代表されるギガプロジェクトへの投資も積極的に行っている。こうした動きが国外の企業にとってはビジネスチャンスとなっており、外国からの企業や投資の呼び込みには成功しているといえる。

一方で、すべてのギガプロジェクトが想定通りの日程、想定通りのクオリティで完遂できるかについては、有識者や現地で事業を営む日系事業会社の方々の見方はそれほど楽観的ではない。

三大ギガプロジェクトの一つであるエンターテインメント複合都市 Qiddiya も 2022 年オープンを予定していたが、予定からは遅れている。工事段階に入っているプロジェクトは存在しており、資材や工機の調達も進められているため、「何かしらは出来上がる」だろうとの見方が大勢である。例えば NEOM の直線型高層都市 THE LINE などは、HP に掲載されているイメージ通りのものを 2030 年までに作り上げることは難しいとみられている。

また、ギガプロジェクトのヘッドクォーターにはすでに欧米のコンサルタントが多数起用されており、Vision2030 の方針に沿った事業展開の青写真はこれら欧米のコンサルタントによって描かれ、大型の開発事業は欧米勢が先行して事業機会を得ている状況にある。日本企業が青写真作りにこれから参入することは難しいが、後述するグリーン成長分野での技術的優位性や、サウジアラビア人が高い関心を示すデジタル化、DX といった分野でのニッチなソリューション提供力などを生かすことで事業機会を得ていくことは十分に可能性がある。

グリーン成長・カーボンニュートラルへの取組については、サウジアラビアは積極的にブルー水素・アンモニア事業に取り組んでいる。同時に二酸化炭素の回収・貯蔵・利用(CCUS)にも取り組んでおり、これらがグリーン成長の柱であるといえる。また、豊富な再生可能エネルギーを背景に、グリーン水素事業にも乗り出している。NEOM では、大規模なグリーン水素生産プラントの建設が予定されている。価格や発電設備の課題はあるが、こうしたエネルギーを国内で消費できるようになれば、Vision2030 で掲げられた 2030 年までに国内電力需要の 50%を再生可能エネルギーで賄う、という目標に近づくことができる。

3.1.2 カタール

(1) ビジョン改革の概観

1) 基本情報

MRI

ビジョン改革の概要

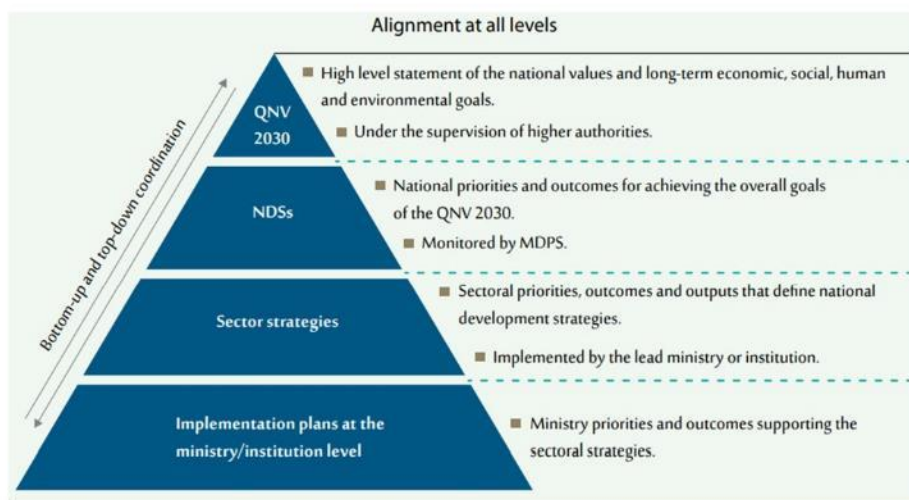
項目	概要
ビジョン改革名称	Qatar National Vision (QNV) 2030
発表年月	2008年
推進体制	【主導者】Sheikh Tamim bin Hamad Al Thani(首長) 【政府体制】人材開発、社会開発、経済開発、環境開発の4つの柱が設定されており、それぞれの柱の実現のために省庁やその他の公的機関がイニシアティブをとっている。また、開発計画総合事務局(GSDP)がビジョン実現のための中長期的な国家戦略を策定する。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】 ①近代化と伝統的価値観の対立②炭化水素によって得られる富の非効率的な利用、高コストなプロジェクトへの出資、過度な経済発展による環境・経済への負担などによって将来世代の権利が脅かされること③コントロールできない経済発展による経済・環境への負担④未熟な国外労働者の流入増加⑤石油やガス、重工業に依存する開発形態による環境汚染、の5つの課題がQNVで取り組むべき課題として挙げられている。この課題を解決し、持続可能な開発の実現と、すべての市民に高水準な生活を提供することを目的としている。
主な個別計画	National Development Strategy: QNV実現のための開発戦略 Qatar National Climate Change Action Plan: 気候変動対策に向けた行動計画
達成状況	【経済多角化】 ・炭化水素分野以外のGDPが2011年から2016年にかけて約1.5倍(266.1billion QAR→406.9 billion QAR)に成長 ・中小企業の負担を減らすため、公共調達法を改正(2016年) ・PPP(Public-Private Partnership)法の成立(2020年)とPPPプロジェクトの稼働。 ・自動車、食料品、一次資材等の分野の自由化 ・競争保護・独占禁止委員会、価格・利益設定委員会の設立 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】 ・2012年からTarsheed Programを開始し、一人当たりの電気・水使用量を削減することで500万トンの有害炭素排出を削減。 ・Domestic Solid Waste Management Centerの設立 ・Umm Al Afailにてタイヤリサイクルプログラムを実行し、タイヤのリサイクル率60%を達成

<https://hukoomi.gov.qa/en/about-qatar/qatar-national-vision-2030#:~:text=Qatar%20National%20Vision%202030,%20The%20National%20Vision%202030,supreme%20councilis%2C%20and%20other%20government%20agencies%20The%20Constitution.> - <https://www.mof.gov.qa/en/Pages/StateBudget2022.aspx> <https://www.psa.gov.qa/en/knowledge/Documents/NDS2Final.pdf>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

MRI

Qatar National Vision 2030 structure



Qatar National Development Strategy (<https://www.psa.gov.qa/en/knowledge/Documents/NDS2Final.pdf>)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

12

出所)カタール政府、<https://www.mme.gov.qa/pdocs/cview?siteID=2&docID=23349&year=2021>、
<https://www.gco.gov.qa/wp-content/uploads/2016/09/GCO-QNV-English.pdf>、
<https://hukoomi.gov.qa/en/about-qatar/qatar-national-vision-2030#:~:text=Qatar%20National%20Vision%202030,%20The%20National%20Vision%202030,supreme%20councilis%2C%20and%20other%20government%20agencies%20The%20Constitution.>

[me%20councils%2C%20and%20other%20government%20agencies.%20The%20Constitution,
https://www.psa.gov.qa/en/knowledge/Documents/NDS2Final.pdf](https://www.psa.gov.qa/en/knowledge/Documents/NDS2Final.pdf)、日本外務省、
<https://www.mof.gov.qa/en/Pages/StateBudget2022.aspx>2022年8月閲覧。

2) 経済成長・産業多角化戦略、グリーン成長・カーボンニュートラル戦略

MRI

経済成長・経済多角化戦略、グリーン成長・カーボンニュートラル戦略の概要

経済成長・経済多角化戦略	グリーン成長・カーボンニュートラル戦略
● GDPに占める炭化水素以外のシェアを広げる ● 製造、科学、ロジスティクス、金融サービス、観光、ICTなどの優先分野を発展させる戦略を策定する ● 必要人材の教育を行う ● 優先分野の生産性を向上させる ● 競争力強化のための最適な機会の特定、促進 ● 炭化水素の輸出量・割合を増やす ● カタールの競争力を高めるようなサプライチェーンの確保 ● 競争力を高めるために、地域的、グローバルな意味におけるカタール市場の立場を確保する ● GDPへの民間部門の貢献を増やす ● ビジネスの立ち上げと成功を促進する分野横断的なエコシステムの設立 ● 民間部門の効率性を高めるメカニズムを作る ● 投資環境を整える ● とくにカタール人の起業家精神と革新的な文化を促進する ● 優先分野での起業家精神を促進し、中小企業の成長と競争を可能にする ● イノベーションの開発、採用、現地化を進める ● 優先分野の地域的ハブであるとの立場を確保する ● カタールを経済・研究活動の拠点とするような最新のインフラを整備する ● 卓越した研究を実現するための国家的努力 ● 優先分野において、カタールの研究に関するパートナーシップと国際的な認知を確立する。	● 気候の変化に脆弱な環境から抜け出す ● ドーハとその周辺において、グリーンベルトを形成する。 ● 生物多様性を保全する ● 生物多様性の現状と将来について認知を広め、また生物多様性データベースを構築する。 ● 持続可能な環境習慣を広める ● 環境マネジメントを改善、促進するために必要なデータの提供 ● 環境の持続可能性に協力的な社会の構築 ● LNG施設における二酸化炭素回収及び貯蔵能力(CCUS)の強化 ● 天然ガスのバリューチェーンの様々な段階でメタン排出量を削減 ● 地域冷房の導入による水と電気使用量の削減 ● 再生エネルギーや天然資源管理、気候変動等の分野の研究開発イニシアティブを支援する

出所) <https://leap.unep.org/countries/qa/national-legislation/qatar-second-national-development-strategy-nds-2-2018-2022>、
<https://unfccc.int/sites/default/files/NDC/2022-06/Qatar%20NDC.pdf>

出所) United Nations environmental program, <https://leap.unep.org/countries/qa/national-legislation/qatar-second-national-development-strategy-nds-2-2018-2022>、UNFCCC、
<https://unfccc.int/sites/default/files/NDC/2022-06/Qatar%20NDC.pdf> 2023年1月閲覧。

(2) ビジョン改革の現状と評価

1) 主要プロジェクトの概要と関連する企業動向、国際協力等

カタールのメガプロジェクト

プロジェクト	概要	進捗、関係する企業、国際協力等
North Field Expansion	North Fieldは面積9700平米、天然ガス埋蔵量51兆m3を誇る世界最大のガス田である。North Field Expansionはカタールの液化天然ガス生産能力を年間7,700万tから年間1億2,600万tへ拡大する計画である。2025年から天然ガスの増産が予定されている。	米Shell、米ExxonMobil、米ConocoPhillips、伊Eni、仏Total Energiesが本プロジェクトの株式契約に署名している。カタールエナジーが各社とジョイントベンチャーを設立し、それぞれ75%をカタールエナジーが、25%を各社が保有している。
Hamad Seaport	ハマド港は総面積26.5平米、年間600万TEU（Twenty-foot Equivalent Unit）のキャパシティを持つ世界最大規模の港である。2011年に着工し、2016年には操業が開始された。最大規模の貨物船、クルーズ船、沿岸警備船、海洋支援ユニットを受け入れるための最先端の施設を備えている。また、GCC各国の港へ航路を開いている。	プロジェクトマネジメントは米AECOMが担った。2008年に1億4,900万ドルの契約が交わされ、2年後にさらに5,880万ドルの追加契約が交わされた。設計とマスタープラン作成の契約は豪WorleyParsonsと3,500万ドルで締結された。岸壁や防波堤の建設はChina Harbor Engineering Companyによって行われた。セキュリティ整備は仏Thalesが行った。
Lusail City	ルサイル市には2022年FIFAワールドカップ決勝戦の会場となったルサイル・スタジアムが建設された。それに合わせ、ルサイル市のスマートシティ化が進められることとなった。スマートグリッド、スマートメーター等の導入、廃棄物パイプネットワークの整備、地域冷却システム導入による6,500万tのCO2削減など、持続可能でテクノロジー中心のスマートシティ建設が行われている。	ルサイル・スタジアムはワールドカップに合わせて完成したものの、シティは建設途中である。米Parsons Corporationがプロジェクトマネージャーを務め、独Hochtiefが計画・建設の責任を負っている。米AECOMがインフラ開発を担当している。

出典： <https://www.reuters.com/business/energy/qatar-energy-signs-deal-with-total-energies-north-field-south-expansion-2022-09-24/>、<https://qfz.gov.qa/why-qatar/qatar-national-vision/>、<https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/>、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、<https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people>、<https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/>、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、[https://www.offshore-technology.com/projects/north-field-expansion-project/](https://www.ship-technology.com/projects/new-port-project-npp-qatar-doha/#:~:text=The%20New%20Port%20Project%20%28NPP%29%20has%20been%20named,naval%20base%20alone%20covers%20an%20area%20of%204.5km%C2%B2,MWANI Qatar,https://www.mwani.com.qa/English/Ports/HamadPort/Pages/default.aspx,Lusail City,https://www.lusail.com/,Cityscape,https://www.cityscape-intelligence.com/tech-ai/lusail-city-center-stage-mena-smart-city-projects,World Construction Network,https://www.worldconstructionnetwork.com/projects/lusail-city/,Dorsch Gruppe,https://www.dorsch.de/en/projects/detail/project/lusail-city-extension-mega-urban-planning-project#:~:text=This%20project%20is%20a%20new%20extension%20to%20th,for%20a%20total%20estimated%20population%20of%20450%2C000%20people)、

カタールのソブリンウェルスファンドである QIA は国内外いずれにも投資を行うことを方針としているが、サウジアラビアの PIF のように国内産業多角化の担い手やギガプロジェクトの資金の出し手という側面は見られず、むしろ非エネルギー分野への投資で将来世代の繁栄を担うことが期待されている。

3.1.3 UAE

(1) ビジョン改革の概観

1) 基本情報

ビジョン改革の概要

項目	概要
ビジョン改革名称	UAE Vision 2021
発表年月	2010年
推進体制	【主導者】Sheikh Mohamed bin Rashid Al Makyoun (第4代副大統領兼首相) 【政府体制】Vision 2021を実現するためのNational Agendaが設定されており、各分野の行動計画やモニタリングを担当するエグゼクティブチームが組織されている。各省庁は各Agendaについて責任を負う。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】石油などの資源収入に依存してきたこと、教育への投資が少ないために人材が育たず、経済改革がうまくいかないことが主な課題であった。Vision2021では、United in Prosperity, United in Knowledge, United in Destiny, United in responsibilityの4つの柱を掲げ、2021年までに世界最高峰の国家となることを目標とした。
主な個別計画	Vision 2021の実行計画であるNational Agenda では競争力のある知識型経済、公共の安全と公平な司法、共生社会とアイデンティティの保全、持続可能な環境・インフラ、一流の教育システム、世界クラスのヘルスケアの6つの分野で指標が設定されている。経済多角化では非石油部門の実質GDP、GDPに占めるR&D費、Ease of Business Rank, Global Entrepreneurship Indicator, Global Innovation Indexなどがあげられており、イノベーション、研究開発、起業の奨励、民間中小企業の活用などを通じて経済多角化、知識型経済への移行を達成しようとしている。環境分野においては、水不足指数、大気質指数、廃棄物総発生量に占める処理済み廃棄物の割合、クリーンエネルギー貢献度などがKPIとしてあげられている。
達成状況	【経済多角化】対GDP比のR&D費1.3%、Ease of Business Rank 16位、Entrepreneurship Indicator 1位、Global Innovation Index 34位、非石油部門実質GDP成長率5.30%(2021) 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】水不足指数2.16、大気質指数91.4%、廃棄物総発生量に占める処理済み廃棄物の割合20.76%、クリーンエネルギー貢献度10.64%

<https://www.vision2021.ae/en/uae-vision>, <https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021>, <https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/AD1073642.pdf>
Copyright © Mitsubishi Research Institute

出所) UAE 政府、<https://www.vision2021.ae/en/uae-vision>, <https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021>、James R. Livsey、<https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/AD1073642.pdf> 2022 年 8 月閲覧。

UAE Vision 2021 and implementation program structure



<https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021>, <https://www.vision2021.ae/en/uae-vision>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2

出所) UAE 政府、<https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021>, <https://www.vision2021.ae/en/uae-vision> 2022 年 8 月閲覧。

2) 経済成長・産業多角化戦略、グリーン成長・カーボンニュートラル戦略

経済成長・経済多角化戦略、グリーン成長・カーボンニュートラル戦略の概要

経済成長・経済多角化戦略	グリーン成長・カーボンニュートラル戦略
● Vision 2021のHP、National Agenda 2021にはKPIのみが記載されている。 ● KPIは以下の通り。 ● 労働力に占める高度な専門性を持った労働者割合の増加 ● グローバル起業指数(起業家への融資、政府のサポートや政策、税、政府プログラム、起業のための教育、研究開発移転、商用・専門的インフラなどの評価項目で評価) ● GDPに占めるR&D費の割合 ● 非石油GDPに占める中小企業の割合 ● GDPに占めるFDIの割合 ● GNI per Capita ● Ease of Doing Business Ranking ● 民間部門におけるUAE人比率 ● グローバル競争力指数 ● 非石油GDP成長率 ● グローバルイノベーション指数 ● 以上のKPIより、イノベーションの促進、研究開発促進、起業の奨励、中小企業をはじめとした民間部門の活用、海外からの投資拡大等により、知識型経済へ移行しようとしていると考えられる。	● Vision 2021のHP、National Agenda 2021にはKPIのみが掲載されている。 ● National Agenda 2021において、グリーン成長を重視する旨記載があるが、関連するKPIとしてはグリーン・エネルギーのシェアが設定されているのみである。 ● 以下、NDCで述べられた戦略である。 ● 太陽光発電、集光型太陽光発電プロジェクトの実施 ● 原子力エネルギーへの投資 ● 原子力の水素製造への利用 ● 炭素回収・貯蔵・利用技術(CCUS)への投資 ● 資源効率化への投資 ● 地域初の商業規模のCCUSネットワークの構築 ● メタン排出の監視、管理 ● ブルー・グリーン水素の開発への投資によりクリーンな水素に競争力がある国としての地位を確立 ● ブルーアンモニアプロジェクトへの投資、生産と販売

出所) <https://www.vision2021.ae/en/uae-vision>, <https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021/list/environment-circle>, <https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021/list/economy-circle>, UNFCCC, <https://unfccc.int/NDCREG> 2023 年 1 月閲覧。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

出所) UAE 政府、<https://www.vision2021.ae/en/uae-vision>, <https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021/list/environment-circle>, <https://www.vision2021.ae/en/national-agenda-2021/list/economy-circle>, UNFCCC, <https://unfccc.int/NDCREG> 2023 年 1 月閲覧。

(2) ビジョン改革の現状と評価

1) 主要プロジェクトの概要と関連する企業動向、国際協力等

UAE 主なプロジェクト

プロジェクト	概要	進捗、関係する企業、国際協力等
Masdar City	2006年にゼロ・カーボン都市の設立を目指して建設が始まったアブダビ近郊の実験都市である。都市内の電力を太陽光発電によって賄い、風力で建物を冷却し、自動車も電気自動車のみ走行している。マスターシティの主な電力供給元はShams-1と呼ばれる太陽光発電施設であり、100MWの設備容量を持ち、一般家庭約20,000件分の電力を供給している。	基本計画は英国の建築会社であるFoster + Partnersが担当した。リーマンショックの影響で計画が修正され、完成時期が2015年から2030年に変更された。Shams-1はスペインのAlbengoa、フランスのTotal Energiesが25年のBOO契約を結んでいる。スマートアグリテックではDANA、CO2削減ではZero Carbon Venturesなど、アブダビに拠点を置くベンチャー企業と積極的にMoUを結んでいる。
ブルーアンモニア生産プラント建設プロジェクト	2021年5月24日、アブダビ国営石油会社（ADNOC）がアブダビのルワイスに位置するTA'ZIZ産業エコシステム・化学ハブに世界規模のブルーアンモニア生産プラントを建設すると発表した。施設の容量は年間1,000ktになる予定である。このプロジェクトの背景には、天然ガスの主要な生産国及び埋蔵量保有者としてのUAEの地位と、炭素回収・貯蓄（CCUS）におけるリーダーシップがある。	2022年に最終的な投資決定がなされる予定であったが、2023年1月時点で投資決定がなされたというプレスリリースは発表されていない。2025年からの稼働を予定している。一方で、計画が発表された段階で陸上・海洋調査は終了しており、一定の進捗は見られている。
グリーンアンモニア生産プラント建設プロジェクト	韓国電力公社とサムスン物産、韓国西部発電の3社が6月2日、UAEのPetrolyn Chemieとの間でグリーン水素・アンモニア生産プラント建設のために10億ドル投資する計画を発表した。プラントはハリファ工業地帯（KIZAD）に建設される予定である。計画は2段階に分かれており、第一段階で年間35,000t規模のグリーンアンモニアを生産し、第二段階で165,000tの拡張を行い、計200,000t規模のプラント建設を目指す。	韓国電力公社、サムスン物産、韓国西部発電の3社がUAE企業のPetrolyn Chemieとの間でグリーン水素・アンモニア事業の共同開発協約を締結した。韓国初の海外でのグリーン水素・アンモニア製造プロジェクトとなる。

出典： <https://news.masdar.ae/en/News/2022/10/05/06/35/MasdarCity-and-ZeroCarbon-Ventures-agree-carbon-reduction>, <https://masdarcity.ae/en/learn/overview>, 産経新聞、<https://www.sankei.com/article/20160720-D2KJUTQJ3JLOXH4TY54TYDYDZA/2>、大和ハウス工業株式会社、https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/sustainable_journey/smartecotowns/010/、Emirates Water and Electricity Company、<https://www.ewec.ae/en/power-plant/shams-1-csp>、POWER、<https://www.powermag.com/shams-1-madinat-zayed-united-arab-emirates/>、ADNOC、<https://www.adnoc.ae/news-and-media/press-releases/2021/adnoc-to-build-world-scale-blue-ammonia-project>、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/64cf2b49f3a08f6d.html>、ZAWYA、<https://www.zawya.com/en/business/energy/korean-firms-to-build-1bln-green-hydrogen-plant-in-kizad-cfex40ph>、<https://www.zawya.com/en/press-release/companies-news/masdar-city-and-dana-sign-mou-e99r5rrl> 2023年1月閲覧。

出所) Masdar, <https://news.masdar.ae/en/News/2022/10/05/06/35/MasdarCity-and-ZeroCarbon-Ventures-agree-carbon-reduction>, <https://masdarcity.ae/en/learn/overview>、産経新聞、<https://www.sankei.com/article/20160720-D2KJUTQJ3JLOXH4TY54TYDYDZA/2>、大和ハウス工業株式会社、https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/sustainable_journey/smartecotowns/010/、Emirates Water and Electricity Company、<https://www.ewec.ae/en/power-plant/shams-1-csp>、POWER、<https://www.powermag.com/shams-1-madinat-zayed-united-arab-emirates/>、ADNOC、<https://www.adnoc.ae/news-and-media/press-releases/2021/adnoc-to-build-world-scale-blue-ammonia-project>、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/64cf2b49f3a08f6d.html>、ZAWYA、<https://www.zawya.com/en/business/energy/korean-firms-to-build-1bln-green-hydrogen-plant-in-kizad-cfex40ph>、<https://www.zawya.com/en/press-release/companies-news/masdar-city-and-dana-sign-mou-e99r5rrl> 2023年1月閲覧。

2) 評価

UAE は 2010 年に UAE Vision 2021 を発表しており、その到達点となる 2021 年はすでに過ぎている。ただし、設定された KPI の達成ぶりについてのレビューも公表されているものは確認できず情報は限られている。Vision 2021 に直接結びつく形で進められてきた UAE のギガプロジェクトの代表といえるゼロエミッション実験都市マスターシティを作るマスター計画は 2008 年のリーマンショックの影響で計画が修正され、2030 年まで完成時期が変更されて、現在でも取り組みが続いている。

UAE はブルー/グリーン水素・アンモニア事業は他の中東諸国に比べ進んでいる。すでにアブダビ国営石油会社(ADNOC)では天然ガスからアンモニアを製造し、CO₂ の分離回収・地下貯留までのチェーンを実現したブルーアンモニアの販売が開始されており、日本の商社に売り渡しができるレベルにまで到達している¹。今後さらに CCUS 技術の需要が伸長することが見込まれる。なお、中東では他に先駆けて原子力発電を導入した UAE は、2022 年に国連に提出した第 2 次 NDC(Nationally

¹ 伊藤忠、<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210902.html> 2023年2月閲覧。

Determined Contributions;国が決定する貢献)の中で、原子力を用いてブルー水素を作る²、という可能性にも言及している。

UAE では、こうした環境、エネルギーに関する事業活動が ADNOC を筆頭に活発化している。マスダールシティも近年は国際機関、グローバル企業との連携や、脱炭素関連スタートアップとの連携を活発に行っている³。

UAE は 2023 年 11~12 月の COP28 開催国となり、議長にはスルタン・ビン・アフマド・スルタン・アール・ジャーベル産業・先端技術大臣兼 ADNOC CEO が任命された。ジャーベル氏は気候変動というグローバルな課題に真に取り組むための COP のプロセス変革が必要であると述べ、取り組みに対する意欲を内外に対して示している。

なお、今回調査した Vision は 2021 年までのものであるため、後続の Vision が待たれるところである。

3.1.4 オマーン

(1) ビジョン改革の概観

MRI	
ビジョン改革の概要	
項目	概要
ビジョン改革名称	Oman Vision 2040
発表年月	2019年
推進体制	【主導者】Haitham bin Tariq(スルタン) 【政府体制】12のNational Prioritiesと4つのNational Programが設定されており、各省庁がプログラムの実行やKPIの達成に責任を負っている。また、Vision 2040の実行をモニタリングするImplementation Follow-up Unitや、各省庁・組織とFollow-up Unitをつなぎ、各省庁や組織の役割をモニタリングするVision Officeが組織されている。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】石油などの非再生可能資源による収入に依存した経済、社会、人間開発から脱却し、イノベーションと知識に基づく発展を達成しなければならないとの問題意識がある。経済の多角化、技術革新への投資、民間部門の活用、教育の現代化、環境や天然資源の保護、ヘルスケアに関する基準とサービスの開発などを通じ、包括的で持続可能な開発と人々の幸福を実現し、先進国になることを目的としている。
主な個別計画	中期計画として10th Five-year Developmental Plan(2021-2025)が設定されており、4つのNational ProgramやStrategic Programが設定されている。Strategic Programの中では14のPrioritiesと430のprogramが設定されている。経済多角化では、港湾インフラ整備、スタートアップへの投資、宇宙開発、中小企業支援、電力自由化、鉱山・鉱物セクターの法整備、サイバーセキュリティ産業とサービスの促進等の66プログラムがある。グリーン成長などの分野では、政策・法規制のアップデート、グリーン投資の呼び込み等56のプログラムが設定されている。
達成状況	【経済多角化】GDPに占める非石油分野のシェア→2021年には72.8%(2040年の目標は90%) Global Innovation Index→2021年には76/132countries(2040年の目標はtop20入り) 政府収入に占める非石油部門は2019年から2020年にかけて、7.65%から9.51%に若干の改善(2040年の目標は18%)。 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】Environmental Performance Index→2020年に110/180countries (2040年の目標はtop20入り) 総エネルギー消費に占める再生可能エネルギー消費量→限りなく0%に近い(2040年目標は35-39%)

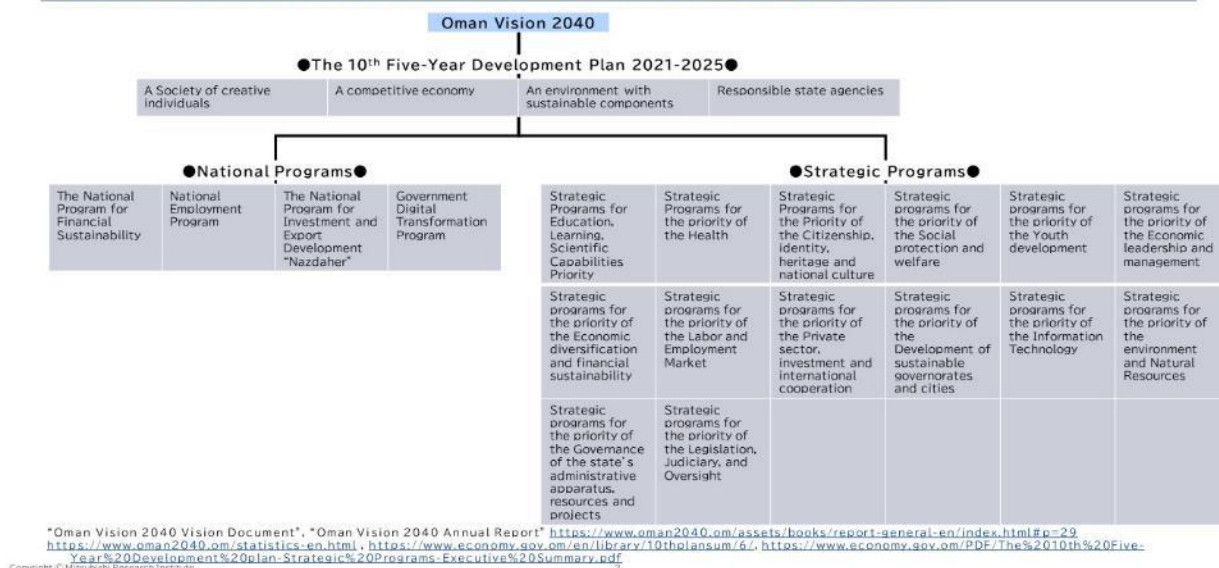
Oman Vision 2040 Vision Document, "Oman Vision 2040 Annual Report" <https://www.oman2040.om/assets/books/report-general-en/index.html#p=29>
増補<https://www.oman2040.om/statistics-en.html>, <https://www.economy.gov.om/en/library/10thplansum/6/>, <https://www.economy.gov.om/PDF/The%2010th%20Five-Year%20Development%20plan-Strategic%20Programs-Executive%20Summary.pdf>2022年8月閲覧。

出所)オマーン政府、<https://www.oman2040.om/assets/books/report-general-en/index.html#p=29>、<https://www.oman2040.om/statistics-en.html>、<https://www.economy.gov.om/en/library/10thplansum/6/>、<https://www.economy.gov.om/PDF/The%2010th%20Five-Year%20Development%20plan-Strategic%20Programs-Executive%20Summary.pdf>2022年8月閲覧。

² UNFCCC、<https://unfccc.int/sites/default/files/NDC/2022-09/UpdateNDC-EN-2022.pdf>2023年2月閲覧。

³ マスダールシティ、<https://news.masdar.ae/en/News/2022/10/05/06/35/MasdarCity-and-ZeroCarbon-Ventures-agree-carbon-reduction>2023年2月閲覧。

Oman Vision 2040 and implementation program structure



出所)オマーン政府、<https://www.oman2040.om/assets/books/report-general-en/index.html#p=29>、<https://www.oman2040.om/statistics-en.html>、<https://www.economy.gov.om/en/library/10thplansum/6/>、<https://www.economy.gov.om/PDF/The%2010th%20Five-Year%20Development%20plan-Strategic%20Programs-Executive%20Summary.pdf> 2022 年 8 月閲覧。

(2) ビジョン改革の現状と評価

経済多角化に関し、Oman Vision2040 では農業、漁業、製造業、物流・輸送、エネルギー、鉱業、観光などが重点分野とされており、約 130 ものプロジェクトやイニシアティブが計画・遂行されている⁴。GDP に占める非石油分野のシェアを 90%にすることが目標として掲げられ、2021 年のデータを見るとすでに 72.8%となっている。一方で、2022 年の政府予算を見ると、石油・ガス収入で 68%を占めており、依然として石油・ガス分野への依存が高いといえる⁵。

カーボンニュートラル・グリーン成長に関し、オマーンは 2022 年 10 月、2050 年までのカーボンニュートラル目標を宣言し、その実現に向けてグリーン水素に積極的に投資している⁶。投資規模は約 490 億ドルと MENA 地域最大規模であり、水素事業拡大に向け、HYDROM などの国営組織・会社を立ち上げている⁷。日本企業では丸紅株式会社がオマーンでのグリーン水素・グリーンアンモニア製造に係る共同研究開発契約を締結しており⁸、日本企業にとってもビジネスチャンスとなりうる。

⁴ Oman Observer、<https://www.omanobserver.om/article/1105479/business/economy/omans-economic-diversification-major-strides-made-in-delivery-of-130-projects> 2023 年 3 月閲覧。

⁵ PwC、<https://www.pwc.com/ml/en/services/tax/me-tax-legal-news/2022/oman-budget-2022-key-highlights.html> 2023 年 3 月閲覧。

⁶ Ministry of Energy and Minerals、<https://mem.gov.om/en-us/Media-Center/News/ArtMID/608/ArticleID/1281/Oman-announces-2050-Net-Zero-commitment-and-unveils-ambitious-green-hydrogen-strategy> 2023 年 3 月閲覧。

⁷ 三菱重工、<https://www.jccme.or.jp/report-45/pdf/019.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

⁸ 丸紅、<https://www.marubeni.com/jp/news/2021/info/00019.html> 2023 年 3 月閲覧。

3.1.5 バーレーン

(1) ビジョン改革の概観

MRI

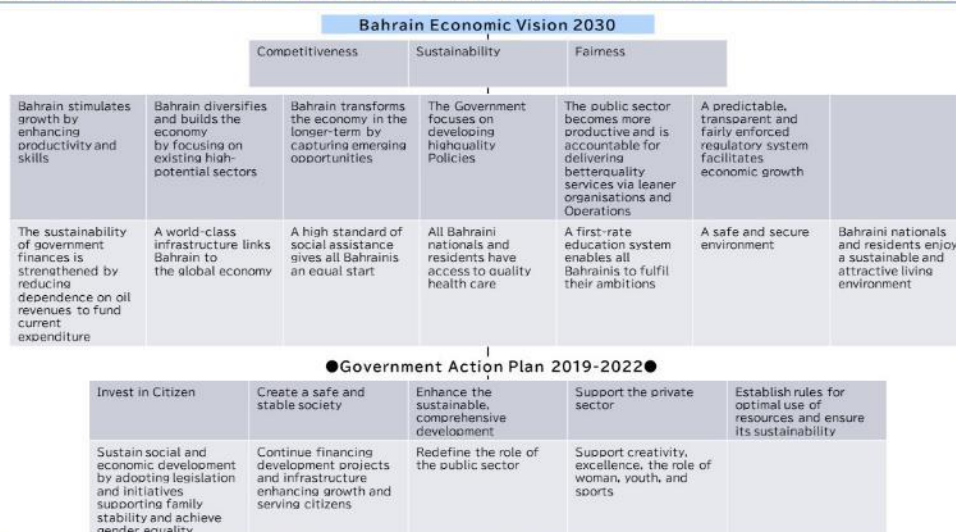
ビジョン改革の概要

項目	概要
ビジョン改革名称	Bahrain Economic Vision 2030
発表年月	2008年
推進体制	【主導者】Hamad bin Isa Al Khalifa(元首) 【政府体制】経済開発委員会(Economic Development Board)がBahrain Economic Vision 2030を達成するためのアクションプランを作成し、経済・組織改革のためのプログラムを主導している。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】予想される労働人口の増加に対して十分な質の職を提供できないこと、グローバル化の中で安価な製造拠点としての優位性が失われてきていることが、ビジョン策定の背景にある。ビジョンでは競争力、公平性、持続可能性が柱として掲げられ、民間部門の成長と質の高い雇用の増加、経済多角化、教育の改善、生産性の向上とイノベーションの促進、公平な取引を促進するための法・規制整備、公平な社会の実現、環境の保護などを通して、市民により高水準な生活を提供することを目的としている。
主な個別計画	経済開発委員会がVision 2030を達成するための中期行動計画である政府行動計画2019-2022を作成した。この行動計画の中では、民間部門の強化、公共部門の民営化、教育・保険等分野における政府サービスの強化を通じた市民への投資、資源の最適利用のためのルール設定、ジェンダー平等の促進などが掲げられた。
達成状況	【経済多角化】GDPに占める非石油部門の割合は、2017年に82%に到達した。非石油部門の年次成長率は平均7.5%である。政府収入に占める非石油部門の割合は2002年の33%から2017年には25%に減少した。こうした石油収入への依存と非石油収入の成長鈍化が、財政赤字の原因となっているとされている。 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】 2019年に持続可能エネルギー庁(Sustainable Energy Authority)が設立された。SEAが監督する国家エネルギー効率行動計画には、2025年までに再生可能エネルギーのエネルギー効率を6%にするという目標があげられていたが、2019年に6年前倒しで達成された。SEAは政府所有の建物の屋根にソーラーパネルを取り付け、50メガワットの電力を生成するプロジェクトを実行中である。また、Askarに埋め立て地を作り、SEAがそこで100メガワットの太陽光発電プロジェクトの実施を計画していたり、労働省が廃棄物発電の研究を行ったりしている。

出所) https://www.bahrain.bh/wps/wcm/connect/38f53f2f-9ad6-423d-9c96-2dbf17810c94/Vision%2B2030%2BEnglish%2B%28low%2Bresolution%29.pdf?MOD=AJPERES,https://www.bahrain.bh/wps/portal/!ut/p/al/1ZJBU8IwEIX_ihx6LNk2bZp6qwyiDKADojQXJg2hrVOSUiLovzfAOMNBHPbzPc2b_cFMTRDTPFtmXNTasWrfc3I_OEJiOdTv0_xFEPyRDrjuAteD0ILpKcAYNzdA9Fz9Br7hMJ1evCHHe8xsPrhECChd-PBy30Holcv6d8QQ0woU5sCpTLX21o3hldzqRyouFqUKr-peS43DmS8aHipfMCwF9WiXKBURBSTMIzcWHi-G4iQuzHGgSsJ5SSQgnoZ_Jg8c5KLQ06kOhq9sKoD8NcujsB5H6k1Gp11YjtM_jl5_4r8yvflmiU2Ba2MDRo dn0Mtn1e6ezw0dJEZZjmiDVyKRvZtD8ae10YU29uHXBgt9u1M9unLfTKgd8Ehd7Y1085VK-m0xXFX26_uxyNXJaFlXaQtFrFO_wbzg!!/dl5/d5/L2dBISEvZ0FBIS9nQSEh/
Copyright © 2022 International Trade Administration (ITA),
https://www.mofne.gov.bh/fbp.en.pdf, International Trade Administration (ITA),
https://www.trade.gov/country-commercial-guides/bahrain-renewable-energy 2022年8月閲覧。

出所) バーレーン政府、https://www.bahrain.bh/wps/wcm/connect/38f53f2f-9ad6-423d-9c96-2dbf17810c94/Vision%2B2030%2BEnglish%2B%28low%2Bresolution%29.pdf?MOD=AJPERES,https://www.bahrain.bh/wps/portal/!ut/p/al/1ZJBU8IwEIX_ihx6LNk2bZp6qwyiDKADojQXJg2hrVOSUiLovzfAOMNBHPbzPc2b_cFMTRDTPFtmXNTasWrfc3I_OEJiOdTv0_xFEPyRDrjuAteD0ILpKcAYNzdA9Fz9Br7hMJ1evCHHe8xsPrhECChd-PBy30Holcv6d8QQ0woU5sCpTLX21o3hldzqRyouFqUKr-peS43DmS8aHipfMCwF9WiXKBURBSTMIzcWHi-G4iQuzHGgSsJ5SSQgnoZ_Jg8c5KLQ06kOhq9sKoD8NcujsB5H6k1Gp11YjtM_jl5_4r8yvflmiU2Ba2MDRo dn0Mtn1e6ezw0dJEZZjmiDVyKRvZtD8ae10YU29uHXBgt9u1M9unLfTKgd8Ehd7Y1085VK-m0xXFX26_uxyNXJaFlXaQtFrFO_wbzg!!/dl5/d5/L2dBISEvZ0FBIS9nQSEh/、
<https://www.mofne.gov.bh/fbp.en.pdf>、International Trade Administration (ITA)、
<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/bahrain-renewable-energy> 2022年8月閲覧。

Bahrain Economic Vision 2030 and implementation action plan structure



Kingdom of Bahrain - eGovernment Portal, Vision+2030+English+(low+resolution).pdf (bahrain.bh)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2

出所) バーレーン政府、[Kingdom of Bahrain - eGovernment Portal, Vision+2030+English+\(low+resolution\).pdf \(bahrain.bh\)](https://www.bahrain.bh/e-government/portal/vision+2030+english+(low+resolution).pdf)

(2) ビジョン改革の現状と評価

バーレーンは Bahrain Economic Vision2030 に基づいて策定した行動計画に示された目標のうち、経済多角化の取り組みについては、民間部門の強化の一環として、スタートアップ企業や外資企業にとってビジネスをしやすい環境を整えている。ほとんどの業種において 100%外国資本による市場参入が認められているほか、法人税は0%であり、最低資本金制度も撤廃されているため、スタートアップ企業のように資金力が乏しい企業にとってもビジネスを開始しやすい環境を政府が整えている⁹。

カーボンニュートラル・グリーン成長については、2019 年に勅命によって設立された持続可能エネルギー庁(SEA)が積極的に再生可能エネルギー事業を進めている¹⁰。SEA は再生可能エネルギー源として太陽光、洋上風力、廃棄物を挙げており、前述したような様々なプロジェクトを実施しているほか、2060 年までにカーボンニュートラルの達成を目標としていることから、今後再生可能エネルギー事業の発展が見込まれる¹¹。

⁹ JETRO、<https://www.jetro.go.jp/ext/images/Reports/01/46faac1828550c31/20180053.pdf>2023 年 3 月閲覧。

¹⁰ ITA、<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/bahrain-renewable-energy>2023 年 3 月閲覧。

¹¹ Reuters、<https://www.reuters.com/business/cop/bahrain-aims-reach-net-zero-carbon-emissions-2060-bna-2021-10-24/>2023 年 3 月閲覧。

3.1.6 クウェート

(1) ビジョン改革の概観

MRI

ビジョン改革の概要

項目	概要
ビジョン改革名称	Kuwait Vision 2035 "New Kuwait"
発表年月	2017年
推進体制	【主導者】Sabah Al-Ahmad Al-Jaber Al-Sabah(元首長・2020/09/29没) 【政府体制】Visionを実現するための中期計画であるThird Kuwait National Development Plan (KNDP-3)2020-2025の実行にあたり、世界銀行から支援を受けている(Country Engagement Framework: CEF)。CEFでは民間部門の強化、人材投資、行政の効率化、持続可能なインフラの整備と健全な生活環境の整備に焦点を当て、アドバイザリー、キャパシティビルディング等の支援を行っている。CEFの進捗のモニタリングや適切な予算配分を実現するため、Program Steering Committeeが設置されている。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】石油に依存した経済への危機感と、他の中東各国が経済多角化に動いていることを踏まえ、経済の多角化と、2035年までにクウェート文化と金融、商業の中心地とすることを目的としている。Visionでは、市民参加と法の順守、効率的な政府、経済繁栄、国家育成、グローバルに活躍するプレイヤーという5つの戦略的方向性の元、世界的地位(外交、貿易、文化、慈善活動を通じたクウェートの地域的・世界的プレゼンス向上)、人材(教育システム改革)、ヘルスケア(サービスの質と公的医療制度の改善)、環境(環境に配慮した資源と手段による生活必需品の保証)、インフラ(近代的なインフラの整備)、経済(多角的な経済を繁栄させ、石油への依存を軽減)、行政(透明性、説明責任、効率性の担保)の5つの柱を設定した。
主な個別計画	Visionを実現するための中期開発計画としてKNDP-3が策定されている。この開発計画では北部経済区画、持続可能な農業、知識経済、政府への働きかけ、市民中心の5つの柱が設定され、国際経済区画の設置、民営化プログラム、住みやすく調和のとれた環境の整備、民間部門強化、人々の教育、政府の透明化、統合されたインフラ整備、健康と幸福の改善、グローバルコミュニティへの貢献といった9つのプログラムが実施されている。 また、Vision 2035で掲げられた7つの柱それぞれを実現するためのプログラムの進捗状況がHPで閲覧可能であり、民間セクタープロジェクトのためのR&Dセンター建設、フリーゾーンの設立と拡大、港湾開発計画、電力・水道の民営化検討、大気質監視施設の設置・運用・保守、再生可能エネルギーを利用した海水淡水化技術R&Dセンターの設置、シャカヤ再生可能エネルギー複合施設建設などのプログラムがある。
達成状況	【経済多角化】海外直接投資(FDI)を300%増加させるという目標が掲げられたが、2016年に\$419mだったものが2021年には\$198mとなった。フリーゾーンの設立は準備段階にあり、民間セクタープロジェクトのためのR&Dセンター建設、ジャハラー湾開発計画は2021年に完了、スライビハ湾開発計画は2023年に完了予定である。電力・水道の民営化検討は2024年に完了予定であるが、着手されていない。 【グリーン成長・カーボンニュートラル】2030年までにエネルギー供給量の15%を再生可能エネルギーで賄うことを目標としているが、2019年時点では0.04%である。大気監視施設の設立は準備段階にあり、2024年に完成予定である。海水淡水化技術R&Dセンターの設立も準備段階であり、2025年に完成予定である。再生可能エネルギー複合施設の建設は10MWの風力発電所の建設・運営、10MWの太陽光発電所の建設・運営、蓄電容量10時間の熱タンクを備えた50MWの太陽熱発電所の建設・運営が2022年に完了しており、今後発電容量を拡大していく予定である。

出所) <https://newkuwait.gov.kw/home.aspx>, https://www.jetro.go.jp/ext/images/world/middle_east/infra-reports/ku_201712.pdf, <https://www.mofa.gov.kw/en/kuwait-state/kuwait-vision-2035/#:~:text=Kuwait%27s%202035%20vision%20aims%20on%20transforming%20Kuwait%20into,the%20economy%2C%20creating%20competition%20and%20promoting%20production%20efficiency>, <https://kif.kdipa.gov.kw/wp-content/uploads/khalid-mahdi-english.pdf>, JETRO, https://www.jetro.go.jp/ext/images/world/middle_east/infra-reports/ku_201712.pdf, Kuwait News Agency, <https://www.kuna.net.kw/ArticleDetails.aspx?id=2832486&language=en>, World Bank, <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/06a7eba0bc51a01f8b1e4ba80be0bcdf-0280012021/original/KuwaitCEF-2021-2025-Final-English.pdf>, Arabian Business, <https://www.arabianbusiness.com/politics-economics/kuwait-launches-new-plan-transform-economy-by-2035-661652>, United Nations Conference on Trade and Development(UNCTAD), https://unctad.org/system/files/official-document/wir2022_en.pdf, International Renewable Energy Agency(IRENA), https://www.irena.org/IRENADocuments/StatisticalProfiles/Middle%20East/Kuwait_Middle%20East_R_E_SP.pdf2022年8月閲覧。

Kuwait Vision 2035 “New Kuwait” and implementation program structure



<https://kif.kdipa.gov.kw/wp-content/uploads/khalid-mahdi-english.pdf>, <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/06a7eba0bc51a01f8b1e4ba80be0bcd-f-0280012021/original/KuwaitCEF-2021-2025-Final-English.pdf>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2

出所)クウェート政府、<https://kif.kdipa.gov.kw/wp-content/uploads/khalid-mahdi-english.pdf>、World Bank、<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/06a7eba0bc51a01f8b1e4ba80be0bcd-f-0280012021/original/KuwaitCEF-2021-2025-Final-English.pdf>2022年8月閲覧。

(2) ビジョン改革の現状と評価

クウェートのビジョン改革“New Kuwait”は、石油依存経済から脱却する経済多角化や再エネ比率の引き上げ等を志向しているが、その目標達成への道筋に沿った取り組みが進んでいるとはいえない状況にある。

国営石油会社である Kuwait Petroleum Corporation(KPC)は、2040年までに一日あたりの原油生産量を一日あたり475万バレル、2030年までに天然ガス生産量を4億立方フィートに増産させる計画を発表したことから、今後もしばらくは石油ビジネスが中心になると考えられる¹²。

カーボンニュートラルについて、エネルギー供給量のうち15%を再生可能エネルギーで賄うことが目標となっているが、2019年時点では0%である¹³。新型コロナウイルスの影響もあり、再生エネルギーに関するプロジェクトは進捗が大幅に遅れている。

また、経済多角化及びグリーン成長の一環として電気自動車(EV)産業に注目が集まっており、クウェートのような過酷な環境下においても走行が可能かどうか、研究が進められているが¹⁴、発電はすべて石油又はガスで行われているため、カーボンニュートラルやグリーン成長という側面において、効果

¹² ITA、<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/kuwait-oil-and-gas#:~:text=The%20Kuwait%20Petroleum%20Corporation%20%28KPC%29%20announced%20its%20intention,4%20billion%20cubic%20feet%20per%20day%20by%202030>2023年3月閲覧。

¹³ IRENA、<https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Statistics/Statistical%20Profiles/Middle%20East/Kuwait%20Middle%20East%20R%20SP.pdf>2023年3月閲覧。

¹⁴ Kuwait Times、<https://timeskuwait.com/news/electric-vehicles-to-provide-greener-transportation-to-kuwait/>2023年3月閲覧。

は限定的といえる。

3.1.7 イラン

(1) ビジョン改革の概観

MRI

ビジョン改革の概要

項目	概要
ビジョン改革名称	The 20-year National Vision of the Islamic Republic of Iran for the dawn of the Solar Calendar Year 1404 [2025 C.E.]
発表年月	2005年
推進体制	【主導者】Seyyed Ali Khameni（最高指導者） 【政府体制】ビジョンを実現するための中期計画として、Iran Chamber of Commerce, Industries, Mines and Agriculture (ICCIMA)により、国家開発5か年計画が策定されている。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】2025年までに達成すべき社会の特徴として、以下があげられた。①文化、地理、歴史に則した発展②科学技術の発達③安全で独立した強力な防衛システム④公衆衛生・福祉・食糧安全保障・機会均等・適切な富の再分配の達成⑤活動的・忠実・規律的・協力的・責任感のある社会的メンタリティ⑥Western South Asiaにて、経済・科学・技術の分野において一位をとるイスラム的民主主義モデルの主導者敬意・知恵・善良な意思のもと、世界と生産的・効果的な交流を持つ。
主な個別計画	ビジョンを達成するための中期計画である第六次5か年計画が2016-2021までを策定しており、現在第7次5か年計画が作成されている。2022年にハメネイ氏により発表された方針によれば、経済発展と正義の促進が焦点に据えられた。平均年次成長率8%の達成を目標に掲げ、人的資源、技術などすべての生産要因の生産性向上を掲げた。また、消費者物価を安定させるため、インフレ率1%の達成を目標とした。そのほかにも、民間部門の活用やイラン国営石油会社をはじめとする国営企業の収入と支出を明らかにし、制限することがあげられた。
達成状況	【経済多角化戦略】鉄道(2021年までに鉄道を3万kmに拡張する等)、航空(2021年までに港の積み下ろし重量を1億7,000万トン、旅客輸送人数を500万人に増やす等)、自動車(2025年までにGDPに占める割合を25%にする)、空港建設(2021年までに旅客人数の収容能力を4800万人に増やす等)、等に力を入れている。 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】2025年までに風力発電で40,000メガワット、太陽光利用で60,000メガワット、バイオマス廃棄物発電の換算で3,500メガワットの電力を生産することが掲げられた。(2016年では太陽光1825メガワット、風力135.4メガワット、バイオマス・バイオガスで16.8メガワットである。)

Copyright © <http://en.icsa.org.ir/wp-content/uploads/2021/12/20-Year-National-Vision-of-the-Islamic-Republic-of-Iran.pdf>, <https://www.tehrantimes.com/news/456163/ICCIMA-says-structures-policies-of-national-development-plan>, <https://www.tehrantimes.com/news/476661/Leader-outlines-general-policies-of-7th-National-Development>, <https://www.tehrantimes.com/news/476740/Govt-begins-preparing-7th-National-Development-Plan>, <https://www.tehrantimes.com/news/476828/Policies-of-7th-National-Development-Plan-discussed-at-ICCIMA>, <https://www.tehrantimes.com/tag/Seventh+national+development+plan>, <https://www.tehrantimes.com/news/247790/Leader-declares-outlines-of-the-6th-five-year-plan-with-emphasis>, Reuters, <https://www.reuters.com/article/iran-economy-plan-idUKL5N1F408K>, JETRO, <https://www.jetro.go.jp/ext/images/Reports/01/5d3698a309dab63b/20170115.pdf>

出所)イラン政府、<http://en.icsa.org.ir/wp-content/uploads/2021/12/20-Year-National-Vision-of-the-Islamic-Republic-of-Iran.pdf>、Tehran Times、<https://www.tehrantimes.com/news/456163/ICCIMA-says-structures-policies-of-national-development-plan>、<https://www.tehrantimes.com/news/476661/Leader-outlines-general-policies-of-7th-National-Development>、<https://www.tehrantimes.com/news/476740/Govt-begins-preparing-7th-National-Development-Plan>、<https://www.tehrantimes.com/news/476828/Policies-of-7th-National-Development-Plan-discussed-at-ICCIMA>、<https://www.tehrantimes.com/tag/Seventh+national+development+plan>、<https://www.tehrantimes.com/news/247790/Leader-declares-outlines-of-the-6th-five-year-plan-with-emphasis>、Reuters、<https://www.reuters.com/article/iran-economy-plan-idUKL5N1F408K>、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/ext/images/Reports/01/5d3698a309dab63b/20170115.pdf> 2022年8月閲覧。

Iran Vision 2025 and implementation plan structure



<https://parstoday.com/ja/news/iran-i104302>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2

出所)Pars Today、<https://parstoday.com/ja/news/iran-i104302>2023 年 8 月閲覧。

(2) ビジョン改革の現状と評価

Iran Vision2025 に挙げられた目標に対し、どのような施策が打たれており、どのような成果を上げているのか、といった情報は公開情報からは得られなかった。

イランはアメリカによる経済制裁の影響を大きく受けており、2021 年のインフレ率は 43.4%となっている¹⁵。ウクライナ情勢を受けてイランがロシアや中国に一層接近した場合、革命防衛隊が製造する防衛機器輸出、軍事産業が今後のイラン経済を支えていく可能性も考えられる¹⁶。

カーボンニュートラルについては、アメリカの制裁により資金や技術を導入できないことなどを理由に、イランはパリ協定を批准していない。2015 年以降、排出削減計画也未提出のままである。一方で、制裁が解除されれば支援を受けて、2030 年までに BAU 比で 12%削減する方針である¹⁷。

¹⁵ 世界銀行、<https://data.worldbank.org/indicator/FP.CPI.TOTL.ZG?locations=IR>2023 年 3 月閲覧。

¹⁶ 専門家ヒアリングより。

¹⁷ 日本エネルギー経済研究所、https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/ondanka_platform/kaigai_tenkai/pdf/004_03_00.pdf2023 年 3 月閲覧。

3.1.8 イラク

(1) ビジョン改革の概観

ビジョン改革の概要

項目	概要
ビジョン改革名称	Iraq vision for Sustainable Development
発表年月	2019年
推進体制	【主導者】Adel Abdul Mahdi(首相) 【政府体制】Ministry of Planningが実行計画や枠組みの策定を担っている。MoPの大臣と各省庁の次官、市民社会、民間セクター、学術界の代表者によって構成されるFollow-up Unitがビジョンの達成に向けて各ステークホルダーをつなぐコンサル機関としての役割を果たしている。Follow-up Unitのコンサルの元、National Committee of Sustainable Developmentが計画の実行やSDGsの達成を監視する。また、この委員会の下部に各行政区での計画実行に責任を負うSustainable Development Committee in the Governoratesが存在する。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】テロリスト集団を排斥して社会的平和を取り戻したため、国家の権威と強化の段階に入ったという認識が背景にある。SDGsを反映した人間開発、グッドガバナンス、経済多角化、安全な社会、持続可能な環境の5つを柱に、発展・反映した国家の建設、イラク経済の競争能力と特徴からの利益の獲得、バランスの取れた発展、社会的正義の達成、社会階層間・行政区・地方間の不均衡の解消などの目標を達成し、社会の脆弱で周辺化された層が開発の恩恵を享受できるようにすることが目的に掲げられた。
主な個別計画	国家開発計画(National Development Plan 2018-2022)はVisionを達成するための中期計画として位置づけられた。この計画の中では、グッドガバナンスとその関連要素、進歩と開発・経済多角化をけん引する民間部門の発展、危機後の再建と影響を受けた地域の開発、多元的貧困の削減が四つの柱として設定された。この開発計画の下部に、Operational Investment Project Plan 2018-2019, Strategic Provincial Urbanization Framework, Spatial Plan Summary 2018-2022, NDP Implementation Follow-up Guideが設定されている。
達成状況	【経済多角化】GDPに占める石油分野を30%に削減(2004-2017の平均53.9%)、農業部門10%に増加(同年平均5.7%)、産業部門15%に増加(同年平均2.2%)、Ease of Doing Business ランキングを100位以内に改善(2008年168位→2020年172位)、GDPに占める外国投資を15%に増加(2017年0.042%→2020年0.089%)など。 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】大気汚染を1m当たり60マイクログラムに削減(2017年73.3マイクログラム)、廃棄物リサイクル率50%達成(2017年0%)、エコロジカルフットプリントを1.2グローバルヘクタールに減少(2017年1.3グローバルヘクタール)、総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を33%に増加

出所) https://mop.gov.iq/en/min_publications/view/list?id=18&lastcontent=474, <https://mop.gov.iq/en/page/view/details?id=88>, https://archive.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/pdf/db2020/Doing-Business-2020_rankings.pdf, <https://www.indexmundi.com/facts/iraq/indicator/BM.KLT.DINV.WD.GD.ZS#:text=Foreign%20direct%20investment%2C%20net%20outflows%20%28%25%20of%20GDP%29,to%20direct%20investment%20equity%20flows%20in%20an%20economy>, <https://renewablesnow.com/news/iraq-targets-33-clean-energy-by-2030-759029/>
Copyright © Mitsubishi Research Institute

Iraq Vision for Sustainable Development 2030 and implementation plan structure



Copyright © Mitsubishi Research Institute

12

出所)イラク政府, https://mop.gov.iq/en/min_publications/view/list?id=18&lastcontent=474, <https://mop.gov.iq/en/page/view/details?id=88>, Doing Business, https://archive.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/pdf/db2020/Doing-Business-2020_rankings.pdf, index mundi, <https://www.indexmundi.com/facts/iraq/indicator/BM.KLT.DINV.WD.GD.ZS#:text=Foreign%20direct%20investment%2C%20net%20outflows%20%28%25%20of%20GDP%29,to%20direct%20investment%20equity%20flows%20in%20an%20economy>, Renewables Now, <https://renewablesnow.com/news/iraq-targets-33-clean-energy-by-2030-759029/> 2022年8月閲覧。

(2) ビジョン改革の現状と評価

イラクの経済は未だ石油収入に強く依存しており、過去十数年、石油収入は輸出の 99%以上、政府予算の 85%以上、GDP の 42%以上を占めてきた¹⁸。また、度重なる戦争の影響もあり海外直接投資は集まっていない¹⁹。一方、戦争の影響や設備の老朽化により、石油・ガス、電力、水などのインフラの需要が大きい。

また、カーボンニュートラルについて、総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を 33%に増加させるという目標を掲げているものの、2019 年の時点では 1%程度であり、石油による供給が 70%、ガスによる供給が 27%となっている²⁰。また、中東地域の国やイラクと同程度の経済規模を持つ国に比べ、イラクは NDC を低めに設定していることから²¹、イラクはグリーン成長やカーボンニュートラルに対して消極的であるといえる。

¹⁸ 世界銀行、<https://www.worldbank.org/en/country/iraq/overview#1>2023 年 3 月閲覧。

¹⁹ 世界銀行、<https://data.worldbank.org/indicator/BX.KLT.DINV.WD.GD.ZS?locations=IQ>2023 年 3 月閲覧。

²⁰ IRENA、[https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Statistics/Statistical Profiles/Middle%20East/Iraq Middle%20East RE S P.pdf](https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Statistics/Statistical%20Profiles/Middle%20East/Iraq%20Middle%20East%20RE%20S%20P.pdf)2023 年 3 月閲覧。

²¹ 世界銀行、<https://documents1.worldbank.org/curated/en/099005012092241290/pdf/P1776390cfceae0d908ff8073b7e041bea6.pdf>2023 年 3 月閲覧。

3.1.9 トルコ

(1) ビジョン改革の概観

ビジョン改革の概要		MRI
項目	概要	
ビジョン改革名称	Vision 2023	
発表年月	2013年	
推進体制	【主導者】Recep Tayyip Erdogan(大統領) 【政府体制】トルコ投資支援促進庁(Republic of Turkey Prime Ministry Investment support and promotion agency)がビジョン2023のドキュメントを作成した。エネルギーや科学技術、教育などを担当する各機関や省庁がVision 2023の達成に向けた戦略を策定している。	
予算規模	不詳	
概要	【問題意識、目的】2023年に共和国建国100周年を迎えるにあたり、2013年にエルドアン大統領が発表した、10年のうちに、「裕福な途上国」から「経済的・地域的な影響力を持つ安定した国」へ変革することを目的としている。経済、観光、エネルギー、外交、輸送、医療の6つの分野がメインターゲットとして掲げられ、それぞれに目標が設定された。経済多角化の一端としては自動車、鉄鋼、輸送部門などの新興産業に多額の投資が行われているほか、PPPスキームを活用したインフラ建設計画の実施、サウジアラビア企業に対するトルコへの投資奨励などが行われている。エネルギー分野では2023年までに風力発電で2万メガワットの容量を確保することを目標に大量のタービン設置が行われているほか、アンカラやアンタルヤ地域では廃棄物発電プラントが建設されている。	
主な個別計画	各分野で2023年までの行動計画が設定されている。科学技術分野では、トルコ科学技術研究評議会がビジョン2023プロジェクトを設定し、科学技術の社会的・経済的利用や積極的な技術開発を目標に掲げ、4つのサブプロジェクトを実施している。エネルギー分野でも国家再生可能エネルギー行動計画が作成され、2023年までに風力・水力・太陽光・地熱発電等によって総エネルギー生産量の30%を占めることを目標とした。また、トルコ経済改革行動計画も策定され、公共調達改革、官民連携枠組み法の制定、物価安定委員会の設置、民間投資を保護する法律の制定などが計画に盛り込まれた。	
達成状況	【経済多角化】国内総生産は2021年時点で\$815,272million(2023年までに\$2 trillion)、イスタンブール第三空港を建設中、PPPスキームを活用した新運河建設プロジェクト・カナル=イスタンブールが進行中、2016年にユーラシアントンネル開通など、GDPに占めるR&D支出は2020年時点で1.09%(2023年までに3%) 【グリーン成長・カーボンニュートラル戦略】2021年の風力発電容量が10010メガワットに到達した。2019年には総発電量に占める再生可能エネルギーの割合が44%(2023年までに30%の目標)に到達した。2023年までに原子力発電所を3基建設する計画を立てているが、2023年に第一号機が稼働する予定である。	

出所) <https://sahl-legal-tr.net/f/Turkey%20Vision%202023.pdf>, <https://istanbulhomes.com/blog/news/turkeys-2023-vision-project>, <https://www.cctinvestments.com/turkeys-2023-vision/>, <https://ottomaninvestment.com/turkey-vision-2023/>, <https://www.webuildvalue.com/en/reportage/turkey-s-vision-for-2023.html>, <https://www.propertyturkey.com/blog-turkey/what-is-turkeys-2023-vision-plan>, <https://www.middleeastmonitor.com/20180212-vision-2023-turkey-and-the-post-ottoman-anniversary/>, https://planipolis.iiep.unesco.org/sites/default/files/ressources/turkey_education_vision_2023.pdf, <https://www.tubitak.gov.tr/en/about-us/policies/content-vision-2023>, <https://www.invest.gov.tr/en/News/Newsletters/Lists/InvestNewsletter/Investment-Office-Sep-2014-Newsletter.pdf#search=vision%202023>, <https://turkishresidencepermit.com/energy-and-renewables-in-turkey>, <https://policy.asiapacificenergy.org/sites/default/files/National%20Renewable%20Energy%20Action%20Plan%20for%20Turkey.pdf>, <https://www.mondaq.com/turkey/renewables/276262/incentives-for-waste-to-energy-plants-in-turkey>, <https://www.trtworld.com/turkey/turkey-unveils-economic-reform-action-plan-45264>, <https://databankfiles.worldbank.org/data/download/GDP.pdf>, <http://jis1.org/2022/01/post-4387.html>, <https://railynews.com/2019/07/kanal-istanbul-ve-3-katli-buyuk-istanbul-tuneli-projelerine-koi-modeli/>, <https://japanese.joins.com/JArticle/223793>, <https://www.statista.com/statistics/461742/share-of-gdp-expenditure-on-research-and-development-turkey/>, <https://www.hurriyetdailynews.com/turkeys-wind-power-capacity-exceeds-10-000-mw-threshold-166981#:~:text=Turkey%20%E2%80%99s%20installed%20wind%20energy%20capacity%20reached%2010%20C010,the%20January%20to%20July%20period%20of%20this%20year,> <https://www.iea.org/reports/turkey-20212022> 年 8 月閲覧。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

(2) ビジョン改革の現状と評価

トルコの Vision2023 に掲げられた経済多角化戦略の一環として、新興産業への投資が掲げられており、同時に中小企業の活用も重要視されている。

トルコでは、従業員数が0～249人までの中小企業が国内企業のうち99.8%を占めており、国内労働者のうち71.9%が中小企業に雇用されている。中小企業への融資は確実に増加しており、また後述するようにスタートアップへの支援も積極的に行われている。一方で、科学技術の分野で従業員経験がある、あるいは大学・専門学校で教育を受けた労働者の割合は11.8%にとどまり、欧州と比較すると限られていることは課題である²²。

グリーン成長・カーボンニュートラルの分野では、総発電量に占める再生可能エネルギーの割合はすでに目標値を達成している。また、2021年のCOP26に際してパリ協定参加の意思を表明し、2023年に署名している。²³また、炭素税/排出権取引のカーボンプライシング制度の2023年までの導入を準備することを発表するなど、今後ますます動きが活発になっていくと考えられる²⁴。

2023年2月の地震による社会・経済活動の停滞からの復興が当面の課題となる。

3.1.10 イスラエル

(1) ビジョン改革の概観

ビジョン改革の概要	
項目	概要
ビジョン改革名称	Israel 2050
発表年月	2019年3月
推進体制	【主導者】不明 【政府体制】Israel 2050で掲げられた重点分野である運輸、エネルギー、建築・都市計画、産業・廃棄物のそれぞれを、エネルギー省、運輸省、企画省、経済産業省が主に担当し、環境保護省やシンクタンクであるイスラエル民主主義研究所とも連携して計画の達成を目指している。
予算規模	不詳
概要	【問題意識、目的】2015年のパリ協定において2030年までの温室効果ガス削減目標が設定されたものの、これらの目標が不十分だったことを受け、改めて2050年までに低炭素排出社会への移行を目的とした長期計画を作成した。人口の増加や近代化とともに大気汚染や住宅地の拡大、廃棄物生成量の増加が問題となり、運輸、エネルギー、建築・都市計画、産業、廃棄物等の各分野で低炭素化に向けた目標を設定した。
主な個別計画	Israel 2050を達成するための計画として、エネルギー省、運輸省、企画省、経済産業省がそれぞれエネルギー、運輸、都市・建築、廃棄物に関するビジョン文書を作成している。エネルギー分野では石炭火力発電所の段階的利用停止、2030年までに再生可能エネルギーを25～30%にすることなどの目標が掲げられた。運輸分野では2050年までにすべての車をゼロエミッション車に代替すること、スマートシティの建設などが挙げられた。建築・都市計画分野では、ゼロエネルギービルの建設、2050年までにグリーン建築基準に基づく着工率を100%にすることなどが掲げられた。産業部門では2015年比で温室効果ガス排出量を40%削減すること、廃棄物分野では埋め立て率0%、リサイクル率60%、特に建設廃棄物のリサイクル率100%が掲げられた。また、産業における温室効果ガス排出量削減のために、水素の利用が奨励された。
達成状況	再生可能エネルギーは、2019年時点で国内電力生産量のうち5-6%を占めている。廃棄物の埋め立て率は2020年時点で77%、リサイクル率は2018年時点で24%となっている。2015年のイスラエルの温室効果ガス排出量は87230.00ktで、2019年では87180.00ktである。したがって、温室効果ガス排出量削減量は2015年度比でわずかに0.05%にとどまっている。

出所) https://www.gov.il/BlobFolder/general/Israel_2050/he/District_planning_institutions_Conference_Eli_Horowitz_prosperous_economy_sustainable_environment.pdf, <https://en.idi.org.il/articles/36487>, <https://en.idi.org.il/articles/33054>, https://www.gov.il/en/departments/news/press_250721, https://www.gov.il/en/departments/policies/Israel_2050, https://www.gov.il/he/departments/Guides/about_israel_2050?chapterIndex=2, <https://www.idi.org.il/tags/27042>, <https://www.trade.gov/energy-resource-guide-israel-renewable-energy>, <https://www.gov.il/en/departments/guides/waste-facts-and-figures?chapterIndex=2>, <https://kenema.com/MUNW2017/municipal-waste-generation-and>

²² 欧州委員会、https://neighbourhood-enlargement.ec.europa.eu/system/files/2021-09/turkey_sme_fact_sheet_2021.pdf2023年3月閲覧。

²³ CNN、<https://edition.cnn.com/2021/10/06/world/turkey-ratify-paris-climate-agreement-intl/index.html>2023年3月閲覧。

²⁴ JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/1003/92432elf4fe65d1b.html>2023年3月閲覧。

Israel 2050 and Vision Structure



Copyright © Mitsubishi Research Institute

2

出所)イスラエル政府、

https://www.gov.il/BlobFolder/generalpage/israel_2050/he/District_planning_institutions_Conference_Eli_Horowitz-prosperous_economy_sustnble_envirnmt.pdf,
https://www.gov.il/en/departments/news/press_250721,
https://www.gov.il/en/Departments/policies/israel_2050,
https://www.gov.il/he/Departments/Guides/about_israel_2050?chapterIndex=2,
https://www.gov.il/en/departments/guides/waste_facts_and_figures?chapterIndex=2, The Israel Democracy Institute, <https://en.idi.org.il/articles/36487>, <https://en.idi.org.il/articles/33054>,
<https://www.idi.org.il/tags/27042>, ITA, <https://www.trade.gov/energy-resource-guide-israel-renewable-energy>, knoema, <https://knoema.com/MUNW2017/municipal-waste-generation-and-treatment?tsId=1003280>, macrotrends, <https://www.macrotrends.net/countries/ISR/israel/ghg-greenhouse-gas-emissions>2022年8月閲覧。

(2) ビジョン改革の現状と評価

イスラエルのビジョン改革 Israel 2050 は、他の中東諸国とは異なり、経済多角化はイシューとなっていない。イスラエルは様々な分野におけるイノベーションの促進に注力しており、後述するイスラエル・イノベーション庁(IIA)が実施するイノベーション支援プログラムでは、AI や医療、電気電子工学、農業、航空宇宙産業、製造業など様々な分野が対象となっている。

カーボンニュートラル戦略に関しては、温室効果ガス排出量についてみれば現時点で 2015 年度比 0.05%の削減と、成果としては極めて限定的である。一方で、IIA が実施するプログラムの中には環境保護やサステナビリティに関する新しいイノベーションを支援するための公募も出されるなど、新しい技術により目標を達成しようとする姿勢がうかがえる²⁵。

²⁵イスラエル・イノベーション庁(IIA)、<https://innovationisrael.org.il/en/news/new-environmental-protection-and-sustainability-innovation-lab>2023年3月閲覧。

3.2 非エネルギー産業部門の成長(サービス・イノベーション・コンテンツ)

3.2.1 サービス

中東諸国において成長がみられるサービス、今後さらなる成長が見込まれるサービスとして E コマース(以下 EC)があげられる。図 3-1 は 2015 年から 2020 年まで(2020 年は推計値)の GCC 諸国における EC 市場規模の推移を表したグラフである。GCC 諸国を合計して、2015 年から 2019 年までの年平均成長率は 32%を記録している。また、特にサウジアラビアと UAE において市場規模の拡大は著しい。

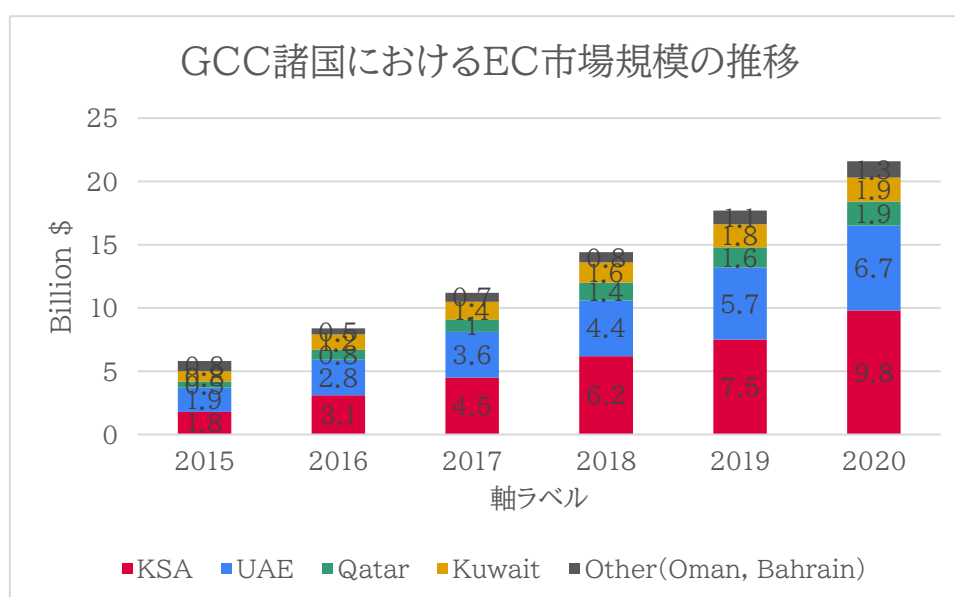


図 3-1 GCC 諸国における EC 市場規模の推移

出所)Kearney「GCC e-commerce unleashed: a path to retail revival or a fleeting mirage?」(2020)より三菱総合研究所作成

2020 年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出制限や営業制限を課す国が多く、EC はさらに拡大している。現地では家電製品、衣類、日用品、食品等に加え、新型コロナの影響によりクリーニング用品やノートパソコン、エクササイズ・ジム用品などの製品も売り上げを伸ばしている²⁶。

また、EC 市場が成長してきた背景として、インターネット普及率が高いことがあげられる。例えばサウジアラビアでは、図 3-2 に示す通り、インターネット普及率(インターネットを使用する国民の割合)が 2015 年から 2020 年にかけて、60%から 88%まで増加している。デロイトのレポートによれば、UAE やカタールでもインターネットの普及率は 90%を超えているという²⁷。

²⁶ JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/1202/0f3a8a2c593266fb.html>2023 年 3 月閲覧。

²⁷ Deloitte、<https://www2.deloitte.com/xe/en/pages/about-deloitte/articles/we-are-25/e-commerce.html>2023 年 3 月閲覧。

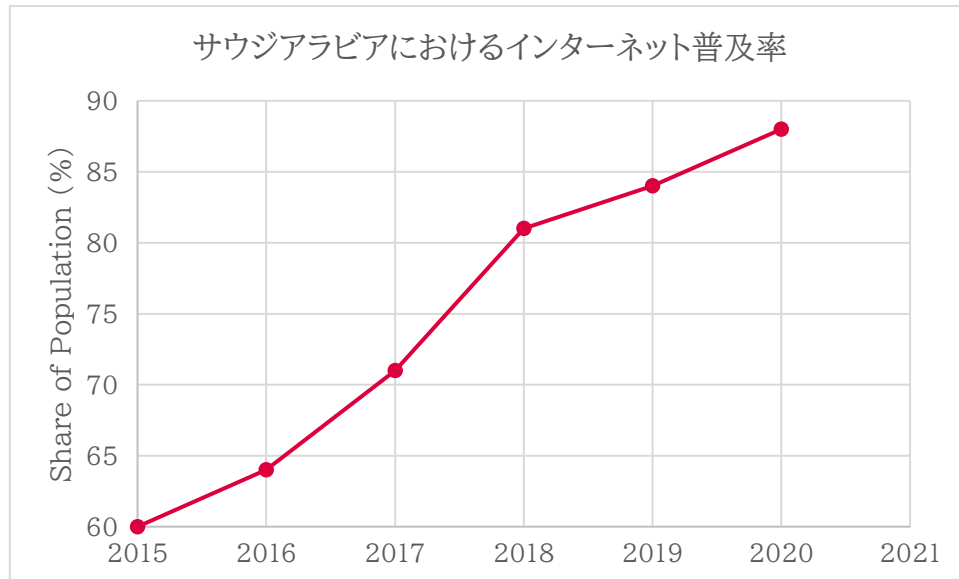


図 3-2 サウジアラビアにおけるインターネット普及率

出所) statista (<https://www.statista.com/statistics/484930/internet-user-reach-saudi-arabia/>) より三菱総合研究所作成

中東諸国の EC 市場におけるプレーヤーとして、現地企業も成長している。

UAE のドバイに本社を置く Souq.com は、他の GCC 諸国に加えエジプトでもサービスを展開する EC サイトであり、2017 年に Amazon に買収された²⁸。2011 年に設立され、同じくドバイを本拠地とする EC プラットフォームである JadoPado は、2017 年に Emaar の会長が設立したテクノロジーファンドに買収された²⁹。2017 年に設立されサウジアラビアに本社を置く Noon.com は、UAE の Emaar の会長とサウジアラビアの PIF から共同出資を受けており、サウジアラビアや UAE で Amazon に並ぶ 2 大 EC プラットフォームの一つとなっている。2019 年にはエジプトにもサービスを拡大させた³⁰。

また、政府としても EC の拡大を促進する動きが出てきている。UAE では EC 専用のフリーゾーンである Dubai Commerce City が設置された。中東地域をはじめ、北アフリカや南アジアにおける EC ビジネスの拡大を支援することを目的としており、会社の設立や物流倉庫の提供、税関サポートや EC 戦略コンサルティングサポートなどを提供している³¹。カタールでは国内での EC を急速に普及させる環境を構築することを目的として、E-Commerce プログラムが立ち上げられた。カタールの通信・情報技術省が主導するプログラムで、規制枠組みの強化、物流の強化、電子決済の整備、消費者の EC 利用促進などを目標に掲げている³²。このように、GCC 諸国をはじめとする中東地域では EC 市場が急速に拡大しており、現地企業の成長や Amazon などのグローバル企業の参入がみられるサウジ・UAE 以外の国においても、今後の成長が見込まれる。

²⁸ 日経クロステック、<https://xtech.nikkei.com/it/atcl/news/17/032300907/> 2023 年 3 月閲覧。

²⁹ Gulf Business、<https://gulfbusiness.com/uae-online-retailer-jadopado-acquired-by-tech-fund-led-by-dubai-billionaire-alabbbar/> 2023 年 3 月閲覧。

³⁰ JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/1202/216e502b6900e6b6.html> 2023 年 3 月閲覧。

³¹ Dubai Commerce City、<https://www.dubaicommercacity.ae/> 2023 年 3 月閲覧。

³² Ministry of Communications and Information Technology、<https://ecommerce.gov.qa/about-us/> 2023 年 3 月閲覧。

3.2.2 イノベーション

各国ビジョンの概要で述べているとおり、中東諸国では脱石油・経済多角化が焦点となっており、政策の後押しもあって様々な分野に対する投資が積極的に行われている。図 3-3 は中東諸国における都市別のシード～アーリーステージにあるスタートアップ企業への投資額である。イスラエル・テルアビブでの投資額が最も大きく、次いでドバイ、イスタンブール、リヤドという順番になっている。イスラエルにおけるイノベーション支援制度については後の章で詳述するため、ここでは UAE、サウジアラビア、トルコにおけるイノベーションについて詳述する。

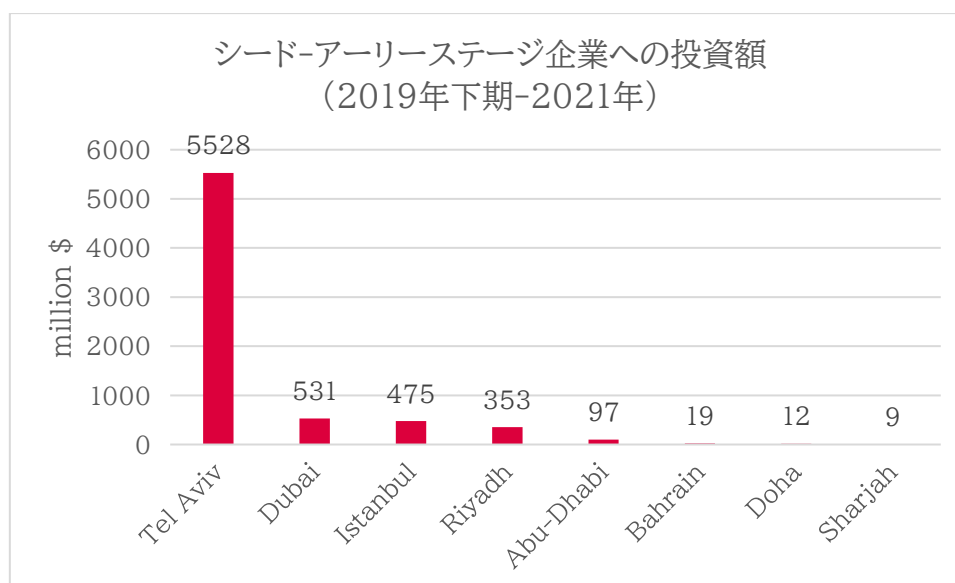


図 3-3 シード-アーリーステージ企業への投資額

出所) Startup Genome(<https://startupgenome.com/ecosystems>)より三菱総合研究所作成

(1) UAE

UAE では、前述したとおり UAE Vision2021 において、イノベーション、研究開発、起業を奨励することにより、経済多角化及び知識型経済へ移行することが目標に掲げられた。また、2014 年には「イノベーションのための国家戦略」を発表し、再生可能エネルギー、輸送、教育、健康、水、技術、宇宙という 7 つの主要な分野を定め、2015 年をイノベーション元年として政府機関へのイノベティブな取り組みの制度化や民間部門のイノベーション促進を奨励した。

さらに、この戦略を具体化するために具体的なイニシアティブが発表された。2015 年 11 月には知識型経済とイノベーションを促進するために、5 年間で 3000 億ディルハムの投資を行うことが発表された。特に、「イノベーションのための国家戦略」で優先課題として特定されている分野に関連して、航空研究分野に 200 億ディルハム、宇宙分野に 200 億ディルハム、科学研究分野に 320 億ディルハム、イノベーションインキュベーターおよび学術研究センターに 120 億ディルハムを割り当てた³³。

UAE 発のスタートアップの中でとくに有名なのが前述した Souq.com と、中東の Uber と呼ばれる Careem である。Careem はタクシーの配車、レンタカーの手配、フードデリバリーサービス、ネット

³³ JETRO、https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/46faac1828550c31/20180053.pdf 2023 年 3 月閲覧。

ショッピング、クリーニングサービスなど様々なサービスを提供しており、またスケールアップのために中東及び北アフリカ(MENA)や南アジアなど 13 カ国に展開している。政府が戦略を掲げるブロックチェーン、AI、自動交通などの分野についてはスタートアップの数は少ないが、各分野に特化したイベントやアワードの開催、実証実験機会の提供や投資により世界中のイノベティブなテクノロジーの誘致を図っており、その結果としてドローンタクシーや自立走行型ポッドの試験運行などが行われている。

(2) サウジアラビア

サウジ Vision2030 の三本柱のうち一つ、Thriving Economy の下で、イノベーションの創出がとくに強調されている。

Vision2030 達成のために様々な政策やプロジェクトが動いている中で、イノベーションを支援する政府系の組織も整備されている。2016 年に設立された中小企業庁はその一つである。産業多角化のためには民間部門の活用や国内産業の育成が必要であり、国内中小企業の果たす役割が重要となるという考えのもと、設立された。中小企業庁は、中小企業と位置付けられる収入 2 億サウジリヤル以下、雇用者数 249 人以下の企業およびスタートアップの支援を担う組織である。2018 年 10 月に、国内でのパイロット・スキームとして中小企業支援センターを庁内に設置し、事業計画の策定、事業可能性調査、事業コンサルティングサービスの提供に加え、起業家ボランティアによるメンター制度、人事やマーケティング、経理など幅広い分野に関するセミナー・トレーニングの機会を提供している³⁴。

また、2010 年の勅命にて国内 4 大学内にベンチャーキャピタルが創設されており³⁵、ICT、再生可能エネルギー、ヘルスケアなど、特定の分野を対象に投資活動を行っている。

サウジアラビアにおける主なスタートアップとしては、Hunger Station や Cura Healthcare 等があげられる。Hunger Station は 2012 年にダンマンで設立されたフードデリバリーサービスのスタートアップである。サウジアラビア国内の主要都市で展開しており、リヤドでは主要なレストランが加盟している。Cura Healthcare はリヤドを拠点とするスタートアップであり、アプリを利用したオンライン診療サービスを提供している。

(3) トルコ

前述のトルコ Vision2023 においても、GDP に占める研究開発費の割合を 3%にする、正規雇用研究者の数を 30 万人にする、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家を増やすといった目標が掲げられている。また、中小企業に対する研究開発・イノベーション関連のサポートに最大 100 万トルコリラを割り当てるといったことも言及されていた。

様々な政府組織がイノベーション支援を行っており、例として、産業技術省が起業家の R&D への補助金支援、ファンド支援などを行っており、トルコ科学技術研究機構が技術系ベンチャーの R&D への補助金支給を行っている。

一方で、トルコではビジョンが打ち上げられる以前からイノベーションエコシステムの形成が進んで

³⁴ JETRO、https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/46faac1828550c31/20180053.pdf 2023 年 3 月閲覧。

³⁵ キング・サウード大学内のリヤド・ヴァリー・カンパニー、キング・アブドゥルアジーズ大学内のジッダ・ヴァリー・テクニカル・カンパニー、ウナム・アル＝クラー大学内のメッカ・テクノ・カンパニー、キング・ファハド石油鉱物大学内のダーラン・テクノ・ヴァリー・カンパニーである。

おり、最初の起業ブームが到来したのは、インターネットの発達を受けた 1990 年代末のことであった。

当初はドバイ資本の Abraaj、イギリス資本の General Atlantic、南アフリカ資本の Nasper、アメリカ資本の Kleiner Perkins Tiger Global 等の海外ファンドがトルコのスタートアップに投資を始めた。これらの海外勢の展開を受けて、2010 年頃からトルコの国内資本でも、Earlybird, Revo capital, 3TS, Hummingbird, 212 といったベンチャーキャピタルが形成されていった。これらの国内資本の VC 形成によって、イノベーションエコシステムの形成は急激に成長を遂げている。トルコの投資環境は改善してきており、シードステージへの投資比率が高い傾向にある。一方で、ベンチャーが成長して追加投資を求めた際に、追加投資が可能な規模のコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)の数は限られている³⁶。

トルコでは EC のスタートアップが中心であるが、技術的なイノベーションと科学的な発見に基づく「ディープテック」のスタートアップも数多く存在する。主な分野としては、エネルギー、アグリテック、医療、IoT、ロボットに関する企業が多い。

多くの企業は全国各地の大学敷地内にある技術開発特化地域に拠点を構えており、特にイスタンブール工科大学、ビルケント大学、中東工科大学における起業数が多い。

3.2.3 コンテンツ

コンテンツに関しては、特にゲームや映画などの分野に成長がみられる。

MENA 地域のデータではあるが、図 3-4、図 3-5、図 3-6 はそれぞれ PC ゲーム、モバイルゲーム、ビデオゲームの市場規模の推移を示したグラフである。2017 年から 2021 年にかけて約 2 倍に成長しており、ゲーム業界として市場規模が拡大していると考えられる。こうした分野においては任天堂やソニーなど日本企業が作るゲーム機器、ゲームソフトも人気であるため、日本企業としても今後事業機会が見込まれる業界である。

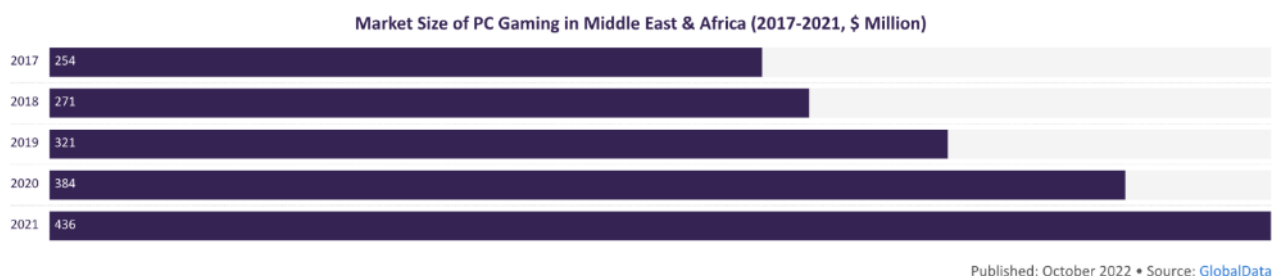


図 3-4 MENA 地域における PC ゲームの市場規模

出所) Global Data(<https://www.globaldata.com/data-insights/technology-media-and-telecom/market-size-of-pc-gaming-in-middle-east-africa/>)

³⁶ JETRO、<https://www.jetro.go.jp/ext/images/Reports/01/46faac1828550c31/20180053.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

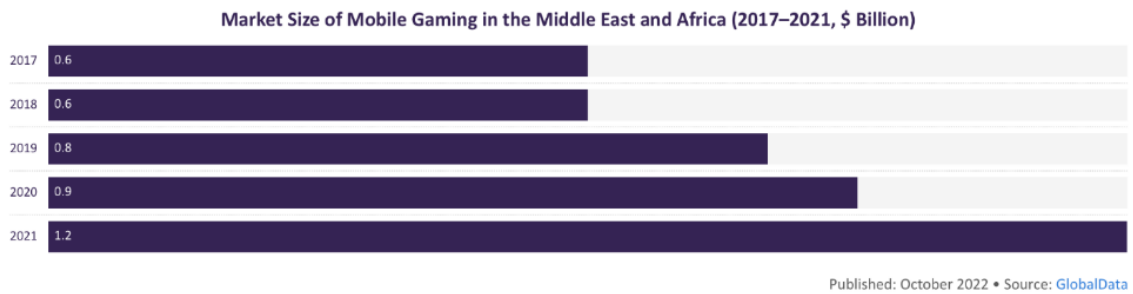


図 3-5 MENA 地域におけるモバイルゲームの市場規模

出所) Global Data (<https://www.globaldata.com/data-insights/technology-media-and-telecom/market-size-of-mobile-video-gaming-in-the-middle-east-and-Africa/>)

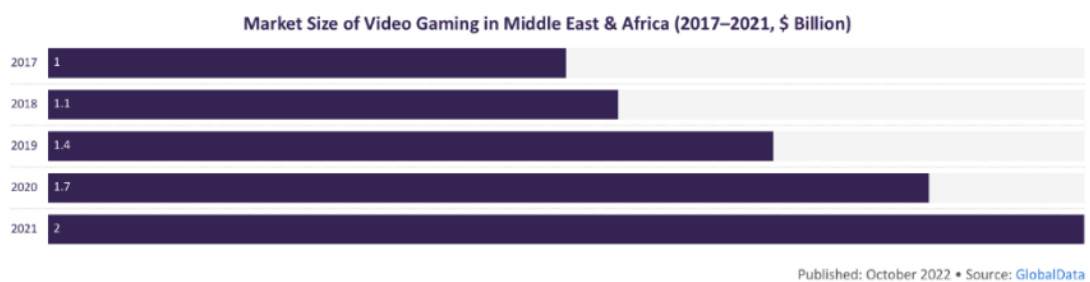


図 3-6 MENA 地域におけるビデオゲームの市場規模

出所) Global Data (<https://www.globaldata.com/data-insights/technology-media-and-telecom/market-size-of-video-gaming-in-middle-east-africa/>)

図 3-7 は MENA 地域における映画の興行収入と、世界全体でみた興行収入を比較したものである。世界的にみれば映画の興行収入は減少傾向にあるが、MENA 地域においては増加傾向にあり、映画業界も成長している、あるいは今後の成長が見込まれる分野であるといえる。

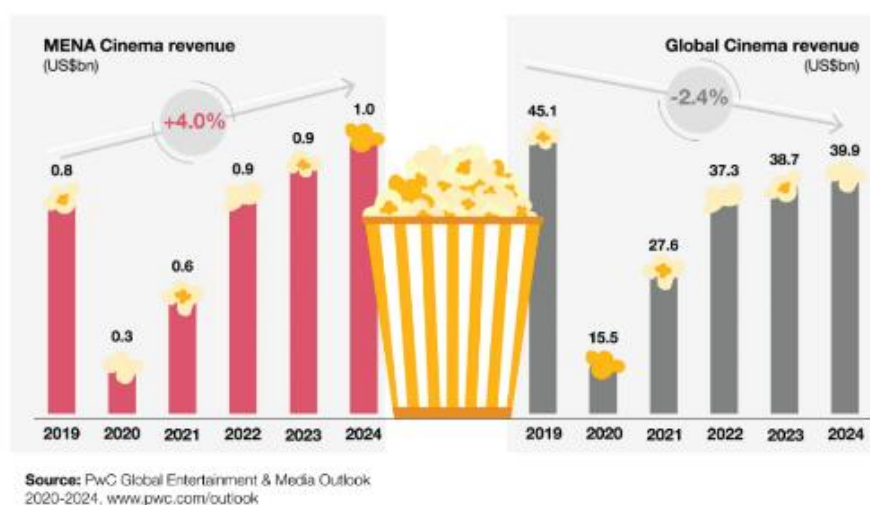


図 3-7 MENA 地域における映画の興行収入

出所) PwC Global Entertainment & Media Outlook 2020-2024
<https://www.pwc.com/ml/en/publications/mena-entertainment-media-outlook-2020-2024.html>

特にサウジアラビアでは、Vision2030 でもこうしたコンテンツを発展させ、若者の雇用を創出すること、国民の生活を豊かにすることが目標として掲げられており、前述した Qiddiya などのギガプロジェクトが進行中である³⁷。

また、ムハンマド皇太子をはじめとするサウジの王族は日本のアニメやゲーム好きとしても知られており、2022年5月に任天堂株を5.01%保有し、2023年1月には買い増しを行い、保有比率を6.07%としている³⁸。

また、ムハンマド皇太子により設立された MiSK 財団はプログラミングから配信までの一連のゲーム制作プロセスを学ぶための集中訓練プログラムを実施しており、今後サウジアラビア国内にて作成から配信までを行えるよう、ゲーム産業の育成に取り組んでいることがうかがえる³⁹。

³⁷ サウジアラビア政府、<https://www.vision2030.gov.sa/v2030/vrps/qol/> 2023年3月閲覧。

³⁸ 日本経済新聞、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF125FM0S3A110C2000000/> 2023年3月閲覧。

³⁹ MiSK Foundation、<https://hub.misk.org.sa/programs/skills/game-arts/> 2023年3月閲覧。

3.3 公的ファンドの動向

3.3.1 概要

ここでは、湾岸諸国において政策実現に当たって重要な役割を果たしていると思われる公的ファンド（以下、おもにソブリンウェルスファンド、またはこれを略して SWF と記述している）について調査した。

世界のソブリンウェルスファンドを運用資産順に並べると、10 位内に中東 4 か国のファンドが入るほか、11～13 位も中東圏がランクインしていることがわかる。中東のソブリンウェルスファンドの中には 1950 年代に運用を開始しているものもあり、この 10 年で組成された中国等の公的ファンドとは運用経験でも大きな差があることが示唆される。

中東各国のソブリンウェルスファンドの特徴としては、（上位ファンドの中ではトルコを除き）主に石油・ガス収入を財源としていることが挙げられる。

表 3-1 に、世界のソブリンウェルスファンドを運用資産順に並べた表を示す。網掛けになっている列が中東のファンドである。

表 3-1 世界のソブリンウェルスファンド運用資産ランキング

運用資産 ランク	国名	ファンド名称	運用資産 (億米ドル)	運用開始年	財源
1	ノルウェー	Norway Government Pension Fund Global	\$12,688	1990年	コモディティ(原油・ガス)
2	中国	China Investment Corporation	\$12,223	2007年	貿易黒字
3	UAE(アブダビ)	Abu Dhabi Investment Authority(ADIA)	\$7,088	1976年	コモディティ(原油・ガス)
4	クウェート	Kuwait Investment Authority(KIA)	\$7,084	1953年	コモディティ(原油・ガス)
5	シンガポール	GIC Private Limited	\$6,900	1981年	貿易黒字
6	サウジアラビア	Public Investment Fund(PIF)	\$6,200	1971年	コモディティ(原油・ガス)
7	香港	Hong Kong Monetary Authority Investment Portfolio	\$5,889	1935年	貿易黒字
8	シンガポール	Temasek Holdings	\$4,966	1974年	貿易黒字
9	カタール	Qatar Investment Authority(QIA)	\$4,610	2005年	コモディティ(原油・ガス)
10	中国	National Council for Social Security Fund	\$4,474	2000年	貿易黒字
11	UAE(ドバイ)	Investment Corporation of Dubai(ICD)	\$2,997	2006年	コモディティ(原油・ガス)
12	トルコ	Turkey Wealth Fund(TWF)	\$2,960	2016年	債券・エクイティファイナンス
13	UAE(アブダビ)	Mubadala Investment Company(Mubadala)	\$2,840	2002年	コモディティ(原油・ガス)

出所) SWFI、<https://www.swfinstitute.org/fund-rankings/sovereign-wealth-fund>、2022 年 10 月閲覧

表 3-2 では、中東の主要なソブリンウェルスファンドについて、特に、投資先(国内・国外)、国際的な連携の状況及び投資行動の特徴に焦点を当てて整理した。

表 3-2 中東の主なソブリンウェルスファンドの特徴

運用資産 ランク	国名	ファンド名称	投資先(国内・国外)	国際連携の状況	投資行動の特徴
3	UAE(アブダビ)	Abu Dhabi Investment Authority (ADIA)	国内は想定していない	右のような対企業投資以外の動向は公開情報からは確認できない。	ドイツの輸送インフラ、米国のエネルギーインフラ企業の特許分譲等。
4	クウェート	Kuwait Investment Authority (KIA)	国内・国外	投資行動に関する公開情報はない。	
6	リウジアラビア	Public Investment Fund (PIF)	国内(ギガPJV含む)・国外	ロシア直接投資、ブラジル投資プログラム、フランスPE等と連携。	炭素クレジットやグリーンボンド発行等、グリーンファイナンスにも高い関心。
9	カタール	Qatar Investment Authority (QIA)	国内・国外	西国有金融機関との連携あり。	英、独、仏、西、米、印など幅広く投資。バイオ、医療、食への投資行動が多い。
11	UAE(ドバイ)	Investment Corporation of Dubai (ICD)	国内・国外	G2Gに関する動向は公開情報からは確認できない。	PEへも投資する方針を示す中、この1年は不動産系が主。
12	トルコ	Turkey Wealth Fund (TWF)	国内(外国人投資家の国内投資窓口としても機能)	G2Gに関する動向は公開情報からは確認できない。	アブダビのファンドとの連携。
13	UAE(アブダビ)	Mubadala Investment Company (Mubadala)	国内(ギガPJV含む)・国外	英、仏政府との間で投資フレームワークの拡大で合意。	水素、CCS等に出資。民間ファンドとの連携も活発。カーボン市場への出資も。

出所)各ファンドウェブサイトを参考に三菱総合研究所が整理

上述のソブリンウェルスファンドそれぞれの基本情報(概要・機能等)、投資意思決定メカニズム、国家政策との整合について整理した上で具体的な投資動向等については3.3.2 以下に順に示した。

なお、各ソブリンウェルスファンドの投資意思決定のメカニズム、国家政策との整合等の詳細な情報については、ファンドの透明性確保のために国際通貨基金(IMF)などの国際機関が主導する形で検討・採択された行動規範⁴⁰であるサンティアゴ原則(Santiago Principles)に沿って各ファンドが公開しているセルフアセスメントレポートを参照して整理した。

サンティアゴ原則の構造及び中東のソブリンウェルスファンドの状況を把握する上で特に参照すべき原則を抜粋して表 3-3 に示した。

表 3-3 サンティアゴ原則の構造(一部の原則の内容を抜粋)

第1の柱:法務	法的枠組み、目的、マクロ経済政策との関係に関する5原則(原則1~5)を定めている。例えば以下のとおり。
原則2	SWFの政策的目標は明確に規定され、一般に公開されなければならない
原則4.1	SWFの資金源は一般に公開されなければならない
第2の柱:制度	制度的枠組み、ガバナンス構造に関する11原則(原則6~17)を定めている。例えば以下のとおり。
原則12	SWFの事業報告・財務報告は世界的、または国内で認められた監査基準に則って一貫した手法により毎年監査を受けなければならない
原則16	SWFのガバナンスの枠組み及び目的は、その保有者からの独立性のあり方とともに、一般に公開されなければならない
第3の柱:投資	投資とリスクマネジメントの枠組みに関する7原則(原則18~24)を定めている。例えば以下のとおり。
原則20	SWFは民間機関との競争において特権的情報や広義の政府による不適切な影響を利用しようとしたり、利用してはならない
原則23	SWFの資産および投資パフォーマンスは、明確に規定された原則及び基準に則って計測され、オーナーに報告されなければならない

出所) International Working Group of Sovereign Wealth Funds, Sovereign Wealth Funds Generally Accepted Principles and Practices “Santiago Principles”、
https://www.ifswf.org/sites/default/files/santiagoprinciples.0_0.pdf、2022 年 10 月閲覧

⁴⁰ SWF は国有企業のコモディティ収入や、貿易黒字・外貨準備を原資としており、運用において国家の地政学的な意図をどれほど反映しているのか、そのガバナンスや運用方針の透明性が 2007~8 年頃にしばしば議論となった。(特に直接投資という形で、自国の虎の子企業を支配下に置く目的で、SWF が大規模の投資を行うことに対して、欧米、日本政府の強い警戒感が示された)

2007 年以降、IMF などの国際機関が主導する形で、SWF の説明責任に関するベストプラクティスが検討され、2008 年 10 月に、「サンティアゴ原則(Santiago Principles)」と呼ばれる行動規範が採択された。この行動規範に沿って「SWF 国際フォーラム(IFSWF)」が会員 SWF のセルフアセスメント結果等を公表している。

3.3.2 アブダビ投資庁(ADIA)

UAE・アブダビ投資庁(ADIA)

- アブダビ政府100%出資。長期投資型でグローバルな投資を実施。20以上のアセットクラスを持つ。

ファンド名称(和文・略称)	Abu Dhabi Investment Authority(アブダビ投資庁・ADIA)
運用開始年	1976年
原資	コモディティ(原油・ガス)
運用資産額(億米ドル)	7,088億米ドル (運用資産額世界3位*SWFIによる。以下同じ)
拠点網	UAE・アブダビ
投資戦略	市場のサイクルや変動を超える持続可能なリターンを生み出す長期的なトレンドに注目し、グローバルな投資を行う。20以上のアセットクラスとサブカテゴリに投資。
投資ポートフォリオ	株式、債券、ヘッジファンド、不動産、未公開株式、インフラなど20以上のアセットクラスとサブカテゴリで構成。
主な投資先	各マーケットへの投資割合:北アメリカ35-50%、ヨーロッパ20-35%、アジア先進国5-15%、新興国15-25%。
国外パートナー	65か国以上の文化的に多様なスタッフを有し、世界トップクラスの投資機関やオピニオンリーダーとのグローバルなネットワークを持つ。
直近の投資成績	B/S P/Lは公開されていない

出所)ADIA, <https://www.adia.ae/>, <https://www.ifswf.org/assessment/abu-dhabi-investment-authority>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

出所)ADIA, <https://www.adia.ae/>, <https://www.ifswf.org/assessment/abu-dhabi-investment-authority>, 2022年10月閲覧

UAE・アブダビ投資庁(ADIA)

- ADIAの投資意思決定メカニズム(サンチアゴ原則16)



出所)IFSWF, <https://www.ifswf.org/printpdf/2571>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

6

出所)IFSWF, <https://www.ifswf.org/printpdf/2571>, 2022年10月閲覧

UAE・アブダビ投資庁(ADIA)

● 国家政策との整合

(サンティアゴ原則2 政策的目標)

ADIAは、政府から割り当てられた投資資金を、首長国の将来の福祉を確保し維持するために必要な財源を確保し、首長国の公共の利益のためにこれらの資金を投資および再投資することを目指す

(サンティアゴ原則3 国内マクロ経済への影響、マクロ政策との一貫性)

ADIAは多様なグローバル投資ポートフォリオを有しており、これは外貨準備に分類されていない。国内への投資は想定していない。

(サンティアゴ原則20 政府からの特権的な影響等)

アブダビ政府、および政府関連会社とは独立的に投資プログラムを実行している。

● 主な投資行動(過去1年)

2022/10/18	ADIA to launch independent centre for basic and applied research in data and computational sciences	ADIAは、データ・コンピュータサイエンスの基礎・応用研究に関する独立研究センターを12月に設立。トップに米DOEアドバイザー、ローレンスバークレー研で研究責任者などを務めたHorst Simon博士が就任(予定)。
2022/6/29	ADIA and GIP agree to jointly acquire majority stake in VTG	ADIAとADIA子会社のGlobal Infrastructure Partners(GIP)が、88,500両以上の車両を保有する欧州最大の鉄道車両リース・鉄道物流会社、VTG Aktiengesellschaft(VTG:ドイツ本社)の株式72.55%を共同で取得することに合意。
2022/6/2	ADIA subsidiary completes acquisition of 10% noncontrolling equity interest in Sempra Infrastructure Partners	ADIA子会社が、北米で液化天然ガス(LNG)輸出プロジェクトや、再生可能エネルギー、二酸化炭素回収・貯留、水素、アンモニアなど複数のプロジェクトを遂行するSempra Infrastructure Partners社の非支配株主持分10%の取得完了。

出所) ADIA, <https://www.adia.ae/>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

17

出所) ADIA, <https://www.adia.ae/>, 2022年10月閲覧

3.3.3 クウェート投資庁(KIA)

クウェート・クウェート投資庁(KIA)

● クウェート政府100%出資。3年間の長期リターン型。次世代基金(FGF)はグローバルに投資。

ファンド名称(和文・略称)	Kuwait Investment Authority(クウェート投資庁・KIA)
運用開始年	1953年
原資	コモディティ(原油・ガス)。KIAは一般準備基金(GRF)、次世代基金(FGF)の管理責任を有する。GRFを含む国家歳入の10%がFGFに移管され、投資される。
運用資産額(億米ドル)	7,084億米ドル (運用資産額世界4位*SWFIによる)
拠点網	クウェート・シャーク、イギリス・ロンドン、上海
投資戦略	3年間の平均で投資収益率を達成することを目指す。
投資ポートフォリオ	株式、債券、非公開株式、不動産、インフラ。アメリカ、ヨーロッパ、アジア太平洋、新興市場を網羅する資産を有する。
主な投資先	(特段の情報なし)
国外パートナー	(特段の情報なし)
直近の投資成績	B/S P/Lは公開されていない

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

18

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/>, 2022年10月閲覧

クウェート・クウェート投資庁(KIA)

● KIAの投資意思決定メカニズム(サンチアゴ原則16)

ファンド財源と政府予算

KIAの資産とパフォーマンスは、毎年クウェート国民議会に提出される「国家財政に関する特別セッション」に示される。

投資ガバナンス

KIAの運営は取締役会(Board of Director)により行われる。取締役会は意思決定において完全な独立性を保ち、長期的な資産配分と全体的なパフォーマンスに責任を持ち、経営陣は投資戦略を策定し、実施する。

取締役会は財務大臣を会長とし、石油大臣、財務次官、中央銀行総裁、および各投資分野の5人の専門家から構成される。任期は4年、再選可能。少なくとも3名は公職についていないことが望ましい。

Chairman of the board:

H.E. Abdulwahab Mohammed Al-Rushaid

2021/12/28より会長。財務大臣/経済投資大臣。クウェート経済協会前会長、Silk City開発プログラムにもかかわり、国家中小企業開発基金の技術委員会委員長も歴任。

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/about-kia/>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/about-kia/>, 2022年10月閲覧

クウェート・クウェート投資庁(KIA)

● 国家政策との整合

(サンチアゴ原則2 政策的目標)

KIAは一般準備基金(GRF)、次世代基金(FGF)のほか、財務大臣から委託された資金の管理を担う。

(サンチアゴ原則3 国内マクロ経済への影響、マクロ政策との一貫性)

KIAは国内経済に対する重要な役割を担い、クウェート国企業の提出金、株式の管理・監督を行っている。クウェート国の経済・財政発展に対し積極的に関与する。

国内経済の発展、資金提供という目的達成のため、ファンドや企業を組成して市場の制度化を促進・支援し、国内での投資活動にも参画する。

KIAは、国内の金融機関に対して国内外投資のマネジメント機会を提供して金融機関の発展を促す役割も果たす。

KIA自らが出資者となる民間企業のセクターの事業再生は、KIA民営化プログラムによって進められている。

KIAは、クウェート国会で策定された投資促進関連法制に従い、ここ数年でいくつかの企業を設立している。

(サンチアゴ原則20 政府からの特権的な影響等)

KIAは高い倫理観に基づき、法令・コンプライアンス基準に従って、投資行動をとっており、今後とも同様。

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/about-kia/>, <https://www.ifswf.org/assessment/kuwait-investment-authority>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

10

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/about-kia/>、<https://www.ifswf.org/assessment/kuwait-investment-authority>、2022年10月閲覧

クウェート・クウェート投資庁(KIA)

● 主な投資行動(過去1年)

プレスリリースに個別の投資行動についての情報は無い。

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/about-kia/>, <https://www.ifswf.org/assessment/kuwait-investment-authority> 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

11

出所) KIA, <https://www.kia.gov.kw/about-kia/>, <https://www.ifswf.org/assessment/kuwait-investment-authority> 2022年10月閲覧

3.3.4 サウジアラビア公共投資基金(PIF)

サウジアラビア・公共投資基金(PIF)

- サウジ政府100%出資。グローバル、国内の両方に出資。国内ギガプロジェクトへの投資のほか、戦略産業での国内企業への直接投資(買収・大規模持分取得等)を数多く実施。

ファンド名称(和文・略称)	Public Investment Fund(公共投資基金・PIF)
運用開始年	1971年
原資	コモディティ(原油・ガス)。政府からの資本注入/政府からPIFへの資産移転/借入/投資収益
運用資産額(億米ドル)	6,200億米ドル (運用資産額世界6位*SWFIによる)
拠点網	(特段の情報なし)
投資戦略	長期投資を旨とし、国内外の多様なセクターの多様なアセットクラスに投資。 投資先セクターは航空宇宙、防衛、自動車、建設、金融、エネルギー等13種。
投資ポートフォリオ	6つのポートフォリオを運用。うち2つはグローバル、4つは国内投資。 International Diversified Pool/International Strategic Investments/Saudi Giga-Projects/Saudi Real Estate & Infrastructure Development/Saudi Sector Development/Saudi Equity Holdings
主な投資先	国内ギガプロジェクト: NEOM, Quiddiya(エンタメ)等、国内企業等: Ma'aden(鉱業)、QACCO(セメント)、SIRC(廃棄物管理)、SEC(電力)、STC(テレコム)、SCAI(AI)、サウジ銀行等、中東投資: アラブ銀行、サウジ・ヨルダン基金、クウェートフード、等、国際投資: ソフトバンク、Uber、Blackstone、フランスPE投資、ブラジル投資プログラム、等
国外パートナー	グローバルトップクラスの戦略パートナー、著名な投資マネージャーとパートナーシップがある
直近の投資成績	B/S P/Lは公開されていない

出所) PIF, <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/homepage.aspx>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

12

出所) PIF, <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/homepage.aspx>, 2022年10月閲覧

サウジアラビア・公共投資基金(PIF)

- PIFの投資意思決定メカニズム *PIFはSWF国際フォーラムの会員ではないためサンチアゴ原則には準拠していない

組織ガバナンス

PIFはサウジアラビア経済・開発評議会に対する報告義務を有する。
PIFは公的法人であり、財政的・行政的には政府から独立した立場にある。
PIF取締役会(Board of Directors)は、コミュニケーションの透明性確保、効率的業務遂行、具体的な成果達成のための経営の取り組みを監視する立場にある。

投資意思決定

PIFは、投資セクターの選択にあたって、セクターごとの投資方針に基づいて明確かつ体系的で専門的なメカニズムを採用し、各ポートフォリオの投資目的を明確化するとともに、KPI、リスク許容度などを設定している。
また、株主の立場から、投資家全体の利益の最大化と戦略的目標の達成のために、投資先企業のパフォーマンスを注意深く監視している。

Members of the Board



His Royal Highness
Mohammad bin Salman Al-Saud
Crown Prince, Prime Minister
Chairman of the Council of Economic and Development Affairs
Chairman of the Public Investment Fund

H.E. Dr. Ibrahim Abdulaziz Al-Assaf Minister of State and member of the Saudi Council of Ministers	H.E. Dr. Majid Abdullah Al-Qasbi Minister of Commerce	H.E. Mohammed Abdul Malik Al-Shuraim Minister of State and member of the Saudi Council of Ministers
H.E. Mohammed Abdullah Al-Jadaan Minister of Finance	H.E. Ahmed Asaad Al-Khatib Minister of Tourism	H.E. Khalid Abdulaziz Al-Falih Minister of Investment
H.E. Yaqel Ibrahim Al-Humaydan Secretary of the Public Investment Fund	H.E. Mohamed Mazyed Al-Sagoff Advisor at the Royal Court	

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/About-Governance.aspx>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

13

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/About-Governance.aspx>, 2022年10月閲覧

サウジアラビア・公共投資基金(PIF)

- 国家政策との整合

PIFの投資プログラムは、サウジビジョン2030の実現と直結しており、中でもサウジビジョン2030の2つ目の柱「経済発展」を含んでいる。

PIF 2021-2025投資プログラムは、サウジアラビア国の経済のけん引役として、経済の多角化と国内外への投資を目指す同国のビジョンを体現するもの。この投資戦略により、PIFは将来にわたって堅固な経済パートナーシップを確立し、サウジアラビア国内外への影響力を発揮していく。

PIFプログラムはビジョン2030推進のロードマップであり、石油産業以外でのGDP成長に貢献し、多様なセクターの事業機会に投資を行おうとするもの。

PIFプログラムの2025年目標は以下のとおり

- ・1.07兆米ドルの運用資産
- ・新規および成長分野での資産シェア21%。
- ・180万人の直接・間接雇用創出

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/VRP2021-2025.aspx> , 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

14

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/VRP2021-2025.aspx> , 2022年10月閲覧

サウジアラビア・公共投資基金(PIF)

● 主な投資行動(過去1年)(1/2)

2022/10/26	1.4 MILLION TONS OF CARBON CREDITS SUCCESSFULLY AUCTIONED AT THE VOLUNTARY CARBON MARKET INITIATIVE DURING THE FUTURE INVESTMENT INITIATIVE CONFERENCE	リヤドで開催された第6回未来投資イニシアティブ(FII)で過去最大の炭素クレジットが販売、40万トンの炭素クレジットが落札された。国有石油会社アラムコ、投資会社Olayan Financing Company、鉱山会社MA'ADENが多くの炭素クレジットを購入した。
2022/10/26	HIS ROYAL HIGHNESS THE CROWN PRINCE ANNOUNCES THAT PIF WILL ESTABLISH FIVE REGIONAL INVESTMENT COMPANIES	サウジアラビア皇太子が、2022年8月にPIFの100%子会社であるサウジ・エジプト投資会社(SEIC)の発足に加え、PIFが新たに地域投資会社5社を設立すると発表。エジプト、UAE、バーレーン、ヨルダン、オマーン、スーダンへ最大900億SAR(240億米ドル)相当を目標とし、インフラ、不動産開発、鉱業、ヘルスケア、金融サービス、食品・農業、製造、通信、テクノロジー、その他の戦略的分野を含む複数の主要セクターに投資する予定。
2022/10/24	PIF ANNOUNCES THE ESTABLISHMENT OF THE REGIONAL VOLUNTARY CARBON MARKET COMPANY	PIFが80%、Saudi Tadawul Group Holding Company(Saudi Tadawul Group)が20%出資し、ボランタリーカーボン市場会社の設立を発表。ネット・ゼロへのグローバルな転換に向け地域の企業や産業を支援する。
2022/10/24	PIF LAUNCHES HALAL PRODUCTS DEVELOPMENT COMPANY	PIFがハラール製品開発会社(HPDC)を設立。HPDCは、ハラール食品、化粧品、医薬品を含むハラール製品開発の知識・技術・イノベーションを現地化し、サウジアラビアをグローバルなハラール拠点として推進することを目的とする。
2022/10/6	PIF ANNOUNCES SUCCESSFUL COMPLETION OF USD 3 BILLION INAUGURAL BOND	PIFがグリーンファイナンス・フレームワークに基づき、グリーン投資の資金調達や借り換えのためSWFとして史上初めて債券発行・センチュリーグリーンボンド発行を完了し、30億米ドルを調達。PIFのグリーン投資は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、持続可能な水管理、汚染防止と制御、グリーンビルディング、グリーン輸送などのグリーンプロジェクトが含まれる。
2022/10/3	HRH CROWN PRINCE UNVEILS SAUDI DOWNTOWN COMPANY WHICH AIMS TO DEVELOP DOWNTOWNS IN SAUDI ARABIA	サウジアラビア皇太子が、サウジアラビアの中心市街地開発を目的としたSAUDI DOWNTOWN COMPANY(SDC)を発表。SDCは、サウジアラビア12都市で繁華街や複合施設を建設・開発する。
2022/9/4	PIF LAUNCHES NATIONAL REAL ESTATE REGISTRATION SERVICES COMPANY TO PROMOTE DIGITAL TRANSFORMATION AND DRIVE DEVELOPMENT IN SAUDI ARABIA'S REAL-ESTATE SECTOR	PIFは、サウジアラビアの不動産セクターのデジタル変革を推進・発展促進のため、国営不動産登録サービス会社National Real Estate Registration Services Company (RER)の設立を発表。サウジアラビアの不動産データの信頼性と透明性を高め、包括的なデジタルプラットフォームによる不動産レジストリの開発・運営を目指す。

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/VRP2021-2025.aspx>、2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

15

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/VRP2021-2025.aspx>、2022年10月閲覧

サウジアラビア・公共投資基金(PIF)

● 主な投資行動(過去1年)(2/2)

2022/8/5	PIF LAUNCHES SAUDI EGYPTIAN INVESTMENT COMPANY (SEIC) TO FOSTER INVESTMENTS IN EGYPT	エジプトへの投資を促進するため、PIFが SAUDI EGYPTIAN INVESTMENT COMPANY (SEIC)を設立。SEICは、エジプトのインフラ、不動産開発、ヘルスケア、金融サービス、食品・農業、製造、その他オポチュニスティック投資などに重点を置く予定。
2022/6/30	PIF LAUNCHES "AVILEASE", AN AIRCRAFT LEASING COMPANY, A CORE ELEMENT OF SAUDI ARABIA'S EXPANDING AVIATION ECOSYSTEM	PIFが航空機リース会社AVILEASEを設立。AVILEASEは、大手航空機メーカーの最新世代航空機のリース、トレーディング、アセットマネジメントサービスを提供し、拡大するサウジアラビアの航空エコシステムの中核的要素となる予定。
2022/6/5	PIF AND CAPITAL BANK GROUP ANNOUNCE SIGNING OF SUBSCRIPTION AGREEMENT FOR APPROXIMATELY USD185 MILLION	PIFとヨルダン・イラクおよび中東地域最大の銀行グループの1つであるCapital Bank Group(CBG)が約1億8,500万米ドルの株式引受契約締結を発表。取引が完了すればPIFはCBGの23.79%持分を有する戦略的投資家となる。
2022/5/15	PIF LAUNCHES THE SAUDI COFFEE COMPANY TO FURTHER ENABLE SAUDI ARABIA'S FOOD & AGRICULTURE SECTOR	PIFがサウジアラビアの食品・農業分野のさらなる発展を目指し、SAUDI COFFEE COMPANYを設立。10年間で12億SARを投資し、国内のコーヒー産業の発展、生産能力の引き上げを図る。(年間300t→2,500t)
2022/4/1	PIF AND STC GROUP SIGN AN AGREEMENT TO ESTABLISH A COMPANY THAT WILL DRIVE ADOPTION OF THE 'INTERNET OF THINGS (IOT)' IN SAUDI ARABIA	PIFとSaudi Telecom Company Group(STC)は、IoT(Internet of Things)の普及を推進する新会社設立に向けた合弁契約を締結。
2022/3/22	PIF ANNOUNCES FIRST PARTNERS OF VOLUNTARY CARBON MARKET FOR MENA REGION	PIFは、MENA地域ボランタリーカーボン市場の最初のパートナー候補として国有石油会社Aramco、フラッグ・キャリアSAUDIA、発電所や海水淡水化設備の開発・投資・運営会社ACWA Power、鉱業会社Ma'aden、ENOWA(NEOM子会社)と、それぞれ拘束力のない2社間MOUを締結。2022年第4四半期に実施される入札に先立ち、パートナーが今後数カ月で決定される予定。
2022/2/24	PIF OPENS THREE NEW SUBSIDIARY COMPANIES OFFICES IN LONDON, NEW YORK AND HONG KONG AS FUND CONTINUES EXPANSION GLOBALLY	PIFは、ロンドン、ニューヨーク、香港に新たに3つの子会社事務所を開設、グローバル展開を加速。
2022/1/26	PIF LAUNCHES SAVVY GAMING GROUP	PIFは、Savvy Gaming Group(SGG)の立ち上げを発表。SGGは、国内外のゲームとesportsのリーディングカンパニーになることを目指し、同分野の包括的なエコシステムの発展に取り組む。
2022/1/20	HRH CROWN PRINCE UNVEILS ULTRA-LUXURY HOSPITALITY BRAND "BOUTIQUE GROUP"	サウジアラビア皇太子は、最高級ホスピタリティブランド「ブティック・グループ」を発表した。

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/VRP2021-2025.aspx>、2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

16

出所) <https://www.pif.gov.sa/en/Pages/VRP2021-2025.aspx>、2022年10月閲覧

3.3.5 カタール投資庁(QIA)

MRI

カタール・カタール投資庁(QIA)

- カタール政府100%出資。主に国、将来世代のための長期投資を志向し、カタール経済発展を支援する。

ファンド名称(和文・略称)	Qatar Investment Authority(カタール投資庁・QIA)
運用開始年	2005年
原資	コモディティ(原油・ガス)
運用資産額(億米ドル)	4,610億米ドル (運用資産額世界9位*SWFIによる)
拠点網	カタール・ドーハ、米国ニューヨークおよびシンガポールに子会社を有する
投資戦略	将来の世代の繁栄を確保するために国の余剰資金を投資。1) 国や将来の世代のために長期的な価値の創造。2) 競争力のあるカタール経済の発展を支援。3) 必要に応じた地域経済の安定化
投資ポートフォリオ	アセットクラス例: クレジット・固定収入、不動産、インフラ、未公開株、公開株、オルタナティブ投資
主な投資先	(特段の情報なし)
国外パートナー	(特段の情報なし)
直近の投資成績	B/S P/Lは公開されていない

出所) QIA, <https://www.qia.qa/en/pages/default.aspx>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

17

出所) QIA, <https://www.qia.qa/en/pages/default.aspx>, 2022年10月閲覧

MRI

カタール・カタール投資庁(QIA)

- 国家政策との整合

(サンティアゴ原則2 政策的目標)
QIAの使命は、最高会議によって承認された政策、計画、プログラムに従い、国家準備金およびその他の財産を開発、投資、管理すること。
QIAの投資戦略は、純粋に経済的・財政的な根拠と長期的な投資期間に基づいて、国家に強力な持続可能なリターンをもたらすという責任に基づく。

(サンティアゴ原則3 国内マクロ経済への影響、マクロ政策との一貫性)
投資先国内企業の監督のため、QIAに「ローカルポートフォリオ部門」が2016年に設立。
同部門は(国内)マクロ経済政策との整合性を確保するため、財務省等財政・金融当局との緊密な連携により運営されている。

出所) QIA, <https://www.qia.qa/en/pages/default.aspx>, <https://www.ifswf.org/assessment/qia-self-assessment> 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

18

出 所) QIA 、 <https://www.qia.qa/en/pages/default.aspx> 、 <https://www.ifswf.org/assessment/qia-self-assessment> 2022年10月閲覧

カタール・カタール投資庁(QIA)

● 主な投資行動(過去1年)

2022/10/1	QIA invests EUR 2.43 billion to accelerate RWE's Growing Green strategy	QIAは、ドイツ・エッセンに本社を置く多国種エネルギー企業RWE AG(RWE)に対し、グリーン成長戦略の加速を支援するため24.3億ユーロの投資に合意。
2022/9/20	QIA invests in Innovafeed, a global biotech company	QIAは、動物・植物栄養用の昆虫由来タンパク質生産で世界をリードするフランスのバイオテクノロジー企業Innovafeedに2億5000万ユーロ出資。Innovafeedの国際的な事業展開と研究開発(R&D)を支援する。
2022/6/19	QIA partners up with SK ecoplant on Eurasia Tunnel in Istanbul, Turkey	QIAは、トルコ・イスタンブールのユーラシアトンネルで韓国の大手エンジニアリング・建設会社SK ecoplantと提携。
2022/5/18	QIA and COFIDES sign a Memorandum of Understanding to explore business and investment opportunities	QIAとスペイン国営金融機関COFIDESは、スペインとカタールの両面で潜在的な共同投資機会の特定に焦点を当てたMoUに調印。このMoUにより、両機関は、活用可能な技術分野や、再生可能エネルギー・グリーン輸送・循環型経済などエネルギー転換支援分野の事業機会や投資の検討が可能となる。
2022/4/19	BioXcel Therapeutics announces \$260 million strategic financing with Oaktree and Qatar Investment Authority	投資ファンドOaktreeとQIAは、IGALMI™(デクスメトミジン)舌下フィルムの商業活動を支援するため、神経科学と免疫腫瘍学の分野で、人工知能や遺伝子工学を活用した革新的な医薬品を開発する米国のバイオ医薬品企業、BioXcel Therapeutics, Inc.(BTXI)へ最大2.6億ドルの戦略的資金を提供。
2022/3/27	QIA and BYJU'S announce MENA-focused edtech subsidiary in Doha	QIAとインドの多国籍教育テクノロジー企業BYJU'Sは、ドーハにMENA地域に特化したエドテック事業と最先端の研究開発センターの立ち上げを発表。
2022/2/22	QIA, AIT and Onex announce partnership	QIA-Iaas(Infrastructure as a Service)のAdvanced Internet Technologies, Inc.(AIT)・投資会社Onexが提携を発表。航空宇宙・防衛分野で世界最大の工場自動化企業であるAITの少数株を取得することに合意。
2022/2/10	QIA gives financial backing to Bodhi Tree investment platform - A strategic partnership of Lupa Systems and Uday Shankar	投資会社Lupa Systemsの創業者兼CEOのJames Murdoch氏とStar Indiaの副会長兼CEOでWalt Disney Asia Pacificの副社長Uday Shankar氏は、QIAが資金援助する投資プラットフォーム「Bodhi Tree」の設立を発表。「Bodhi Tree」は、メディア・教育・ヘルスケアなど、消費者との関わりが深い分野において、テクノロジーを活用してソリューションを提供する。
2022/1/24	QIA participates in Swiggy fundraising	インドのオンデマンドコンビニプラットフォームSwiggyは、QIAも参画する資金調達で、7億ドルの調達を公表。今回の資金調達により、Swiggyはフードデリバリー事業におけるオンデマンドプラットフォームの成長加速を目指す。
2022/1/12	QIA takes part in Checkout.com \$1 billion Series D funding round	QIAは、英国のグローバル金融テクノロジー企業Checkout.comの10億ドルの資金調達ラウンドに参画した。

出所) QIA、<https://www.qia.qa/en/pages/default.aspx>、<https://www.ifswf.org/assessment/qia-self-assessment> 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

出所) QIA、<https://www.qia.qa/en/pages/default.aspx>、<https://www.ifswf.org/assessment/qia-self-assessment> 2022年10月閲覧

3.3.6 ドバイ投資会社(ICD)

UAE・ドバイ投資会社(ICD)

- ドバイ政府100%出資の投資会社。国内外の幅広いアセットクラスに投資。未公開株(PE)への投資の方針も明確にしている。投資パフォーマンスについても公開しているのはSWFでは珍しい。

ファンド名称(和文・略称)	Investment Corporation of Dubai(ICD)
運用開始年	2006年
原資	コモディティ(原油・ガス)
運用資産額(億米ドル)	2,997億米ドル (運用資産額世界11位*SWFIによる)
拠点網	(特段の情報はない)
投資戦略	主な国際市場の未公開株アセット・クラスへのアクセスを企図。市場で確固たる地位を築き、有能な経営陣、優れた製品とサービス、価値創造のための明確なロードマップを持つ企業への投資により長期的利益を目指す。
投資ポートフォリオ	運輸、銀行・金融サービス、石油・ガス、その他(産業、不動産、レジャー、小売等)の4セクターをカバー。
主な投資先	アジア、北米、南米、欧州、オセアニア、アフリカに幅広く投資。運輸ではEmirates、石油・ガスではENOC、その他分野ではDubai Cable Company、Ssangyong E & Cなど。
国外パートナー	(特段の情報なし)
直近の投資成績	2020年42億米ドル(155億AED)の損失、2021年には27億米ドル(101億AED)の利益へと回復。

出所) ICD、<https://icd.gov.ae/>、2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

20

出所) ICD、<https://icd.gov.ae/>、2022年10月閲覧

UAE・ドバイ投資会社(ICD)

● 国家政策との整合

Investment Corporation of Dubai (ICD)は2006年に設立されたドバイ政府の主要投資部門。ドバイのダイナミックな経済を支える国内外の幅広いポートフォリオを管理。
ICDの指名は、政府系企業および投資のポートフォリオを統合的に管理すること。

● 主な投資行動(過去2年)

2021	ICD disposes of W Washington D.C. Hotel	ICD、「W Washington D.C. Hotel」を売却。
2021	Significant progress made on Deira Enrichment Project, especially on Dubai Gold Souk Extension (a modern mixed-use community)	ドバイ・DEIRA地区を拡大するプロジェクト「Deira Enrichment Project(DEP)」の一環であるDubai Gold Soukの拡張建設が大きく進展。
2021	Emaar Properties completes its merger with retail arm, Emaar Malls	UAEの多国籍不動産開発企業Emaar Propertiesは、ドバイモールなどを運営する小売部門Emaar Mallsとの合併を完了。

出所)ICD、<https://icd.gov.ae/>、<https://icd.gov.ae/growth-diversification/>、2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

21

出所)ICD、<https://icd.gov.ae/>、<https://icd.gov.ae/growth-diversification/>、2022年10月閲覧

3.3.7 トルコ国富ファンド(TWF)

トルコ・トルコ国富ファンド(TWF)

- 比較的新しいファンドで、財源は非コモディティ。投資先はトルコ国内企業、国内戦略分野であり、国内企業を支援するとの政府方針に沿って投資行動が行われている。

ファンド名称(和文・略称)	Turkey Wealth Fund(トルコ国富ファンド・TWF)
運用開始年	2016年
原資	債券・エクイティファイナンス(非コモディティ)
運用資産額(億米ドル)	2,960億米ドル(運用資産額世界12位*SWFIによる)
拠点網	トルコ国内(イスタンブール、アンカラ等)
投資戦略	国内企業を支援し、地域でも世界でも活躍できるようにする。天然ガスや石油などのトルコの戦略分野に投資し、安定した供給を確保する。政府の投資戦略に沿って投資活動を行う。
投資ポートフォリオ	8つの分野、28企業。2つのライセンス、46の不動産に投資。金融サービスへの投資が8割を占める。その他、運輸・ロジスティクス、エネルギー、エネルギー・テレコム等。
主な投資先	いずれもトルコ国内企業。
国外パートナー	特段の情報なし。取締役会会長はエルドアン大統領
直近の投資成績	B/S P/Lは公開されていない

出所)TWF、<https://www.tvf.com.tr/en/home>、2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

22

出所)TWF、<https://www.tvf.com.tr/en/home>、2022年10月閲覧

トルコ・トルコ国富ファンド(TWF)

● 国家政策との整合

トルコ国富ファンド(TWF)の戦略の4つの柱は以下。

- 1 ファンド資産価値の向上
- 2 トルコ国内のビジョナリー、高付加価値、ハイテク産業等への戦略的投資に対するエクイティ出資を通じて経常赤字解消に貢献
- 3 エクイティ出資により、トルコの国際的経済目標の達成に貢献
*TWFは大規模外国直接投資家のトルコ投資の主要窓口として機能し、トルコの国際経済戦略に沿った優先地域への投資等を行う
- 4 金融市場の改善・深化に対し、エクイティ投資活動によって貢献

● 主な投資行動(過去1年)

2022/3/23	TWF Partners with ADQ to Create USD 300 Million Tech Fund	TWFは、Abu Dhabi Developmental Holding Company PJSC(ADQ)と提携し、トルコの技術エコシステムに投資するため、3億米ドルの技術ファンドを設立。
2022/1/12	Türkiye Wealth Fund Establishes a Technology Fund to Bolster the Sector	TWFはテクノロジー分野強化のため、2.5億米ドルのテクノロジーファンドを設立。

出所) TWF, <https://www.tvf.com.tr/en/who-we-are/about-us/our-mandate>, 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

23

出所) TWF, <https://www.tvf.com.tr/en/who-we-are/about-us/our-mandate>, 2022年10月閲覧

3.3.8 ムバダラ投資会社(Mubadala)

UAEアブダビ・ムバダラ投資会社(Mubadala)

- 旧ムバダラ開発としても知られる。不動産等のオルタナティブ投資から英仏等の政府との投資フレームワーク協議まで、多様な投資行動をとる。石油・石化事業からの撤退方針に伴い、コスモHDの筆頭株主から撤退したことで知られる

ファンド名称(和文・略称)	Mubadala Investment Company(ムバダラ投資会社・Mubadala)
運用開始年	2002年(Mubadala Development CoとInt'l Petroleum Investment Coが2017年に合併し現在のMubadalaとなった)
原資	アブダビ政府が100%の株式を保有(ultimate parent of the Company is the Gov of the Emirate of Abu Dhabi)。子会社である株式会社(Joint Stock Company)が事業として投資を営む
運用資産額(億米ドル)	2,840億米ドル(運用資産額世界13位*SWFIによる)
拠点網	UAEアブダビ、米国サンフランシスコ
投資戦略	弾力的で多様なポートフォリオを構築し、持続可能な財務的リターンを創出する。
投資ポートフォリオ	UAE Investments(国内投資)、Direct Investments、Disruptive Investments、Real Estate and Infrastructure Investmentsの4つの投資プラットフォームを通じて事業を展開。投資先セクターは石油・石化、オルタナティブ・インフラ、技術・製造・鉱業、宇宙航空・再生エネ・ICT。
主な投資先	Equinor、China Resources Group、Masdar、Mubadala Petroleum等への投資のほか、英、仏政府との間で投資フレームワークの拡大で合意。2007年から筆頭株主であったコスモHD株を2022年3月に売却。石油・石化事業からの撤退方針に伴うもの。
国外パートナー	(特段の情報なし)
直近の投資成績	傘下の債券発行会社(Mamoura Diversified Global Holdings)の2021年財務諸表によれば2021年の利益は約9,470百万米ドル(34,867百万AED)

出所) Mubadala, <https://www.mubadala.com/>、<https://ifswf.org/assessment/mubadala-investment-company-self-assessment-2019-0> Mamoura Diversified Global Holding PJSC Unaudited Interim Condensed Consolidated Financial Statements, 2022年1月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

24

出 所) Mubadala 、 <https://www.mubadala.com/> 、 <https://ifswf.org/assessment/mubadala-investment-company-self-assessment-2019-0> Mamoura Diversified Global Holding PJSC Unaudited Interim Condensed Consolidated Financial Statements, 2022年1月閲覧

UAEアブダビ・ムバダラ投資会社(Mubadala)

● 国家政策との整合

(サンティアゴ原則2 政策的目標)

Mubadalaは政府の戦略をリードする事業開発および投資会社として設立。合併後のMubadalaの任務は拡張しており、現在は、世界的投資ビジネスとして、持続可能なリスク調整後の財務リターンに焦点を当て、政府の戦略的目標に沿った投資行動をとる。

(サンティアゴ原則3 国内マクロ経済への影響、マクロ政策との一貫性)

Mubadalaはアブダビが複数セクターにわたる経済成長推進の牽引役。国内経済における役割はウェブサイト上に公開されており、財務省をはじめとする財政・金融当局との緊密な連携により投資活動を行っている。

Mubadalaの取締役会会長、グループCEOはそれぞれ、アブダビ行政評議会の会長、メンバーであり、このようにしてMubadalaの投資活動はアブダビの経済政策との一貫性、整合性が確保されている。

● 主な投資行動(過去2年)(1/2)

2022/10/24	Mubadala and KKR Enter into a Strategic Partnership to Invest in Private Credit in Asia Pacific	Mubadalaと米国のグローバル投資会社KKRは、アジア太平洋地域のプライベート・クレジット投資に関する戦略的パートナーシップを締結。
2022/10/6	Mubadala Health and G42 Healthcare Join Forces to Create New Entity Embodying "The Future of Healthcare"	Mubadala HealthとUAEに拠点を置く人工知能・クラウドコンピューティング技術のリーディングカンパニーG42 Healthcareは、"ヘルスケアの未来"を具現化する新組織を設立。
2022/9/6	Mubadala Energy Launched	Mubadala Energyを設立。Mubadala Energyは、ガスバリューチェーンの拡大、ブルー水素や炭素回収などの新エネルギー分野への投資機会を模索する。
2022/6/24	TAQA, ADNOC & Mubadala Enter Binding Agreements for Acquisition of Masdar Stake	Abu Dhabi National Energy Company (TAQA), Abu Dhabi National Oil Company (ADNOC), Mubadalaの3社は、TAQAとADNOCがMubadalaからAbu Dhabi Future Energy Company (Masdar)の株式購入について拘束力のある合意を締結。
2022/6/7	EQT Private Equity and Mubadala to acquire Envirotainer, the leading global provider of Mission-critical Biopharma Transport Services	The EQT X fund (EQT Private Equity)とMubadalaは戦略的パートナーシップの一環として、ミッションクリティカルなバイオ医薬品輸送サービスの世界的大手プロバイダーEnvirotainer(本社:スウェーデン・ストックホルム)を投資運用会社のCinvenとNovo Nordisk財団が管理する独立企業Novo Holdingsから買収することに合意。

出所) Mubadala, <https://www.mubadala.com/>, <https://ifswf.org/assessment/mubadala-investment-company-self-assessment-2019-0> 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

25

出 所) Mubadala 、 <https://www.mubadala.com/> 、 <https://ifswf.org/assessment/mubadala-investment-company-self-assessment-2019-0> 2022年10月閲覧

UAEアブダビ・ムバダラ投資会社(Mubadala)

● 主な投資行動(過去2年)(2/2)

2022/5/10	Mubadala and ENGIE sign MoU to advance sustainable mobility in Abu Dhabi and the Middle East	Mubadalaとフランスの多国種電力会社ENGIEは、アブダビと中東における持続可能なモビリティ推進のMoUに調印。UAEにおける充電インフラの設置・運用のためのデジタルプラットフォームの開発を共同で検討する。
2022/5/10	Mubadala Invests alongside Vista Equity Partners in Salesloft, the market-leading sales engagement platform	Mubadalaは、企業向けソフトウェア、データ、テクノロジー対応ビジネスに特化した米国の投資会社Vista Equity Partnersと共同で、セールスエンゲージメントプラットフォームを提供する米国のSalesloftに出資を発表。
2022/5/9	Mubadala extends co-investment with Hellenic Development Bank of Investments (HDBI)	Mubadalaは、ギリシャの政府系ファンドHellenic Development Bank of Investments (HDBI)との共同投資を拡大。
2022/4/14	Tata Power to create India's most comprehensive renewable energy platform - raising US\$ 525 million (₹ 4,000 crore) to fund growth of its renewable energy business	インドのTata PowerとMubadalaを含むBlackRock Real Assets主導のコンソーシアムは、Tata Powerの再生可能エネルギー子会社であるTata Power Renewable Energy Limitedに対して投資を行う拘束力のある協定を締結。再生可能エネルギー事業の成長資金として5億2500万米ドルを調達。
2022/2/22	Apollo and Mubadala Investment Company Expand Partnership to Capitalize on Global Origination Opportunities	米国の投資運用会社Apollo(NYSE:APO)とMubadalaは、Apolloの統合プラットフォームにおける多数の戦略的イニシアチブを含むパートナーシップを拡大を発表。
2022/2/22	Mubadala to Invest \$350M into Princeton Digital Group, Asia's leading Data Center Company, in a \$505M Equity Round	Mubadalaは、シンガポールに拠点を置くアジア有数のデータセンター企業Princeton Digital Groupに3億5,000万ドルの出資を決定。今回の資金調達で、PDGは中国、インド、シンガポール、日本、インドネシアに拠点を持つアジアの大手データセンタープロバイダーとしての地位確立を図ると共に、アジアの他の市場への事業拡大を加速。
2022/1/16	UAE sovereign-wealth fund Mubadala Investment invested \$100 million in six Israeli venture capital firms(WSJ等の報道による)	MubadalaはイスラエルのVC6社に対し合計1億米ドル(各社最大0.2億米ドル)を出資。出資を受けたのはMangrove Capital Partners, Entrée Capital, Aleph Capital, Viola Ventures, Pitango and MizMaa。Mubadalaの投資規模としては小規模で戦略的な意図によるものとみられる。
2021/12/4	Mubadala signs two agreements to facilitate investments in priority sectors in France	マクロン大統領時、Mubadalaとフランス政府は2件の合意文書に署名。1件目はBoifrance(フランス公的投資銀行)が合計40億ユーロの投資コミット(既存の基金・パートナーシップFEF、イノベーションパートナーシップへの追加)、2件目はMubadalaと仏経済財政復興省との間の14億ユーロの投資コミット。両国政府の戦略的投資パートナーシップ強化のための包括的経済合意の内蔵。
2021/3/24	UAE and UK Launch Sovereign Investment Partnership with Initial £1 Billion in Life Sciences	Mubadalaと英国政府は英国のライフサイエンス企業等に資金を提供する投資パートナーシップ(UAE-UK sovereign Investment Partnership, SIP)に調印。今後5年の間にMubadalaは8億ポンド、英政府は2億ポンドを拠出。

出所) Mubadala, <https://www.mubadala.com/>, <https://ifswf.org/assessment/mubadala-investment-company-self-assessment-2019-0> 2022年10月閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

26

出 所) Mubadala 、 <https://www.mubadala.com/> 、 <https://ifswf.org/assessment/mubadala-investment-company-self-assessment-2019-0> 2022年10月閲覧

3.3.9 まとめ

ここまで見てきた中東の SWF のうち、ここでは、とくに日本企業の中東ビジネス活性化に資することが期待できるファンドについて整理する。

これら SWF はそれぞれに、投資先地域(国内・国外)、投資先事業(石油・非石油)、主たる投資目的(国内産業振興か・高収益志向か)に違いがあり、投資行動を特徴づけている。この特徴を理解した上で、日本企業と SWF との適切なマッチングの機会を模索していくことが求められる。

マッチングの機会を模索し、投資や連携を実現に結び付けるためには、世界の SWF ランクの上位にランキングされる中東のファンドのうち、日本企業への関心度合いが高い、または日本の金融筋との関係が一定程度構築されているファンドに着目することが有効であろう。ここでは、表 3-4 に示した 4 つのファンド(ADIA、Mubadala、PIF、QIA)に着目してその活用について検討する。

アブダビの ADIA、カタールの QIA はいずれも国外への投資に高い意欲を示しているファンドである。国外投資志向の強いファンドは、投資収益目標をより高く(高イールド)置く傾向がみられる。

ADIA、QIA はいずれも対日投資への関心を示しており、日本の金融機関とのコミュニケーションもすでに盛んである。ADIA は、高収益を目指し、成長セクターのグローバル企業への投資に、より積極的である。一方、QIA は、グリーン、ESG や再エネ等のセクターにおいて高収益をコミットできる、おそらくは同セクターにおけるディープテックを有するスタートアップに、より関心を示すと考えられる。

同様にしてディープテック、破壊的(Disruptive)技術への関心を表明しているのはアブダビのムバダラ投資会社(Mubadala)である。ただし Mubadala は ADIA、QIA に比べると高収益志向はやや弱まり、次世代への富の蓄積をより重視する傾向がある。ただし投資の性向として上述の破壊的技術、対象企業のステージとしては PE も含む未上場企業も対象となりうる。Mubadala は 2022 年に石油・石化事業からの撤退を明らかにしており、石油・石化企業の持ち分の売却、脱炭素企業・事業への新規投資などの動きを見せている。脱炭素領域のディープテックスタートアップは投資先としての相性が良く、適切なアプローチのチャンネルを日本の金融機関等とのコミュニケーションを通じて模索することが有効と考えられる。

これら 3 つのファンドとは異なった特徴が際立つのがサウジアラビアの PIF である。

PIF は自国の経済多角化を謳う改革イニシアティブであるサウジ Vision2030 の方針に沿って、国内のプライベートセクターの育成のため、外国から自国への企業誘致や技術導入を担うことが期待されている。Vision2030を現在主導しているムハンマド皇太子の最大のアームであるとも評価されている。PIF はサウジの複数のギガプロジェクトへの出資の担い手でもあり、サウジへの進出意欲と技術・ビジネスモデルを有する企業であればその規模を問わず、PIFの投資対象となりうる。PIF との JV による企業・事業推進の可能性もある。

対象事業セクターとしては、グリーンはもちろん、インフラ、DX、エンターテインメント等にも十分に機会がある。

なお、中東の SWF の投資運用成績や実際のポートフォリオ、投資戦略はいずれも十分に開示されているとはいえない。また、財源を原油・ガス等のコモディティに依存している場合が大部分であるため、エネルギー市場動向にも左右される面があることなど、活用には注意を要する点も少なくはない。すでに一定の関係性を構築している日本の金融機関のチャンネルを生かしたアプローチが有効であり、投資の受け入れにあたってのリスクの低減にも資することが期待できよう。

表 3-4 日本企業の中東ビジネス活性化に資する可能性の高い中東 SWF

国名	ファンド名称	国内・国外		投資先		投資目的		日本企業の中東ビジネス活性化方策との相性	
		国内	国外	石油	非石油	次世代への蓄積	イールド	投資行動の特徴	相性の良い企業・事業のイメージ
UAE(アブダビ)	ADIA		✓✓		✓		✓	国外企業への投資関心大。	高収益にコミットできるグローバル企業
	Mubadala	✓	✓	(✓)	✓	✓		次世代への富の蓄積を目的に、グリーン、PE、Disruptiveにも投資。	スタートアップ 脱炭素企業・事業
サウジアラビア	PIF	✓✓	✓		✓	✓✓		自国への企業誘致・技術導入意欲大。MbSのアーム。	サウジ進出意欲と技術・ビジネスモデルを有する企業(スタートアップを含む。規模問わず) インフラ・DX・エンタメ・グリーン
カタール	QIA	✓	✓✓		✓		✓	同国非石油投資の中核。国外への投資関心大。対日投資にも関心。	高収益にコミットできる企業(スタートアップを含む) グリーン、ESG、再エネ、インフラ

出所)各 SWF ウェブサイト、及び有識者へのヒアリングに基づき三菱総合研究所が整理
注)✓の数は傾向の強さを示す。

3.4 ヒアリングの実施

3.4.1 概要

中東情勢や中東各国のビジネスに関する有識者へのヒアリングを、経済産業省同席のもと実施した。
ヒアリング実施日と実施対象者は以下の通り。

実施日	対象者名・タイトル	所属
2022/11/25	松永 秀樹	独立行政法人日本国際協力機構
2022/12/2	峯田 克彦	早稲田大学
2022/12/12	増田 剛志	三菱商事株式会社
2022/12/16	宮田 律	一般社団法人現代イスラムセンター
2023/1/11	非公開	非公開(金融系)
2023/2/3	非公開	非公開(コンテンツ系)
2023/2/14	非公開	非公開(メーカー)
2023/2/15	宮西 英雄	三菱重工業株式会社

3.4.2 ヒアリング資料

ヒアリング実施の際に、ヒアリング対象者から資料を受領した。以下に示す資料はその一部である。

(1) 現代イスラムセンター 宮田氏



「イラン」の 現状と日本

現代イスラム研究センター
宮田 律

アケメネス朝ペルシャ帝国の版図 紀元前500年



紀元前6世紀、オリエント全域を統合する大帝国を建国

- * 現在の小切手制度や郵便制度の原型が機能
- * コミュニケーションのための駅伝制度も存在

多民族国家・イラン

(公用語はペルシャ語、様々な言語や方言がある)

ペルシャ人
アーゼリ系トルコ人
マーズンダラーン人
クルド人

3% アラブ人

ロル人、バルーチ人、ガシュガイ人、
トルクメン人、アルメニア人、ゲルジア人



クルド地方の子どもたち

民族の分布図

15の国と隣接している！

地政学的位置：アジアとヨーロッパをつなぐ要衝

陸続きの国（7カ国）：

イラク 1,458 km
トルコ共和国 499 km
アルメニア 35 km
アゼルバイジャン共和国 611 km
トルクメニスタン 992 km
アフガニスタン 936 km
パキスタン 909 km

国境線の総延長: 5,440 km

海上の国境（8カ国）：

クウェート、サウジアラビア、
バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、
オマーン、ロシア、カザフスタン

海岸線の長さ：

ペルシャ湾: 2440 km

カスピ海: 740 km



面積は日本の4.4倍！

面積：

日本の約4.4倍の広さ
英国、フランス、スペイン、
ドイツを合わせた面積に相当
面積の大きさ：世界第18位
国土面積：1,648,000 km²

人口（2016 est.）：80,400,000
人（西アジア・ペルシャ湾地域
最大）
平均年齢：30.3歳（人口の半分以上が
29歳以下の若年層）
平均寿命：74歳

宗教：

シーア派イスラム教徒 91%
スンニー派イスラム教徒 7%
ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒
キリスト教徒1%



出所: https://www.benricho.org/map_jw_size/

被災地での炊き出し

*2011年4月、駐日大使夫人・公使らが、
岩手県山田町において、イラン料理の炊き
出し（約500人分）を実施

*6月、公使らが、福島県郡山市において
イラン料理の炊き出し（約700人分）を実
施

*9月大使夫人らが、岩手県山田町を訪問
し、食事支援（約300人分）を実施

スカーフ着用の強制に抗議するイランの人々

9月22日、イランの首都テヘランでマフサー・アミーニーさん（22歳）が宗教警察（指導パトロール：ペルシャ語でガシュテ・エルシャード）にスカーフのかぶり方を問題にされて逮捕された上に亡くなるという事件が発生。

暴動が発生するのは、2015年にイランに対する制裁を解くことになっていたイラン核合意から米国のトランプ政権が離脱してイランに制裁を科し、バイデン政権になっても核合意の再建が実現していないという要因も大きい。イラン経済が米国の制裁によって苦境にあり、暴動は国民のいら立ちを表していることも確か。核合意再建の交渉が円滑に進展せず7月末の食料価格は昨年と同時期に比べて100%も上がった地域もあった。

女性の服装は多様

イランを訪ねると、世俗的な女性はカラフルなスカーフを着用し、髪の毛を多く見せているのに対して、保守的なテヘラン南部や地方を訪ねると、黒いチャードル（ベール）を着用する女性が多いことに気づく。服装は人の内面に関わると思うのだが、画一的な装いに抵抗する女性たちにはファッションの楽しみが奪われるという想いが強くあることは間違いない。

イランではパフラヴィー朝の初代国王レザー・シャー（在位1925～41年）の時代の1936年に世俗化政策の一環としてベール着用を禁止したが、1979年のイスラム革命によって一変した。革命が成立した1979年2月に即座に女性のベール着用が義務付けられたが、これに対して同年3月8日の国際婦人デーにベール着用に抗議する女性たちのデモが起こった。その後、ベール不着用の女性たちが公的機関に入ることが禁じられるなど服装コードについては厳格な措置が採られていった。

抗議運動の中で犠牲になる女性たち

16歳の少女ニカ・シャクラミさんが行方不明の後に死亡したという事件は、反政府運動をいっそう高揚させることになった。

9月20日、シャクラミさんはテヘランの中心街にあるケシャーヴァルズ通りでデモに参加し反政府スローガンを叫んでいた。彼女の最後のメッセージは友人の送られたもので、治安部隊に追われているという内容だった。家族や親族によれば、シャクラミさんの鼻は折られ、こん棒のようなもので殴られた形跡があったという。家族はその後、シャクラミさんが1週間、革命防衛隊によって拉致、尋問され、その後拷問など人権侵害で悪名高いエヴィン刑務所に送られたという情報を耳にした。

イラン全土に拡大する抗議活動はイスラム共和国体制にとって重大な脅威となっていることは間違いない。女子学生などにはスカーフをとり、学校に現れたバシジ（民兵隊組織）関係者に向かって「バシジは去れ！」という激しいスローガンを集団で叫ぶ動きもある。バシジは準軍事組織で、革命防衛隊とともに軍事や治安で体制の支柱となっている。

体制の抑圧装置＝宗教警察（ガシュテ・エルシャード）

ガシュテ・エルシャードは2005年に保守強硬派のアフマディネジャド大統領が誕生すると、それに伴って活動を開始した。取り締まられる女性の数は多く、例えばイラン内務省によれば、2014年には3カ月の間に22万人の女性たちを警察に連行し、適切なヒジャーブの着用を誓約する書類にサインさせた。ガシュテ・エルシャードは自動車のヴァンで街頭をめぐり、男性職員と身を覆う黒い布（チャードル）をまとった女性警官によって構成される。国連の人権理事会によれば、ヴァンに女性たちを押し込んで連行する際に平手で殴ったり、こん棒で体を殴打したりすることもあるという。女性たちは矯正施設や警察で適切なヒジャーブの着用の仕方を教えられ、違反した女性たちは写真が撮られ、個人情報が記録される。また、イスラムの基準に合わない派手なスカーフなどははさみで切られて捨てられることもある。イスラム共和国刑法683条ではヒジャーブを着用しない女性は10日から2か月の拘禁の上、5万リアルから50万リアルの罰金を払うことになっていて、法に違反した者はむち打ち刑を受けることもある。

ガシュテ・エルシャードのいる社会

ガシュテ・エルシャードの取り締まりの対象は、男性の欧米的なヘアスタイル、未婚の男女のデート、派手な服装、破れたジーンズなどがあり、風紀警察の役割を果たし、始終監視の目を光らせている。マフサ・アミニさんの死によって米国の財務省やカナダのトルドー首相はガシュテ・エルシャードに制裁を科すことを明らかにした。

ガシュテ・エルシャードが取り締まりを行うイラン社会は日本で言えば校則が厳しい学校のようなもので、自由を希求する女性や若者たちにとっては相当うっとうしく感ぜられるものであることは疑いがない。イランには治安部隊として「公共安全情報警察（PAVA）」という警察もあり、反体制運動などを取り締まり、国内反体制派を監視、抑圧する役割を担い、国民を監視するネットワークを社会の至るところに張り巡らしている。

欧米の価値観との相違

ベールやスカーフの着用はあくまで女性の内面の問題で、着用する自由もあるし、またしない自由もある。問題は警察権力を使って抗議行動を力で封じることにある。

他方で欧米諸国にはヒジャーブ全般を否定し、イスラムの女性たちがヒジャーブを着用することをなくそうとするのはイスラムへの偏見を助長しかねない。イランとは逆にフランスではスカーフ着用が禁止され、ヨーロッパ諸国ではスカーフやベールの着用が制限されるが、イスラム世界ではイスラムの復興現象もあってむしろスカーフを着用する女性のほうが増えている。スカーフ着用が増加するのは、欧米化の潮流がある中でイスラムの女性たちが自らのアイデンティティを取り戻したいという想いもあるだろう。イランのスカーフ着用が問題なのは（アフガニスタンのタリバンなども同様だが）それを強制したり、強制のために暴力的手法を用いたりするためだ。

イスラム教徒の女性の衣装

			
ブルカ ▶ 全身を覆うベール ▶ 伝統的にアフガニスタンのパシュトゥン人が着用 ▶ 頭と体を覆い、目元は網状になっている ▶ 旧支配勢力タリバンが着用を強制	ニカブ ▶ 口や鼻を含めて全身を覆うベール ▶ 目の部分がわずかに開いている ▶ ワッハーブ派の影響で都市部を中心に普及	ヘジャブ ▶ ヘッドスカーフ ▶ 髪と耳、首を覆うが、顔は見える ▶ エジプトのムスリム同胞団を筆頭にイスラム世界で広く使用されている	チャドル ▶ イランやアフガニスタンで着用される伝統衣装 ▶ 髪と全身を覆うマント前が開いている ▶ 着用は強制されていない

若者たちの反乱 ― 若年層の人口増加

11月16日にはイラン北部タブリーズの「タブリーズ・アーザード大学」の医学生アーイラール・ハギーさん（23歳）がビルの屋上から革命防衛隊に近い民兵によって突き落とされて亡くなったとされている。18日にはハギーさんの葬儀が行われ、殺害に抗議するデモがいつそう憤りをもって盛り上がりを見せた。

イランでは11月17日にホメインという小さな町にある革命の指導者ホメイニ師が幼年時代に過ごした家が放火に遭い、燃え上がる様子がネットなどにアップされた。イランの抗議運動は若い世代を中心とするが、イランでは人口の60%余りが30歳以下で、若年層の人口増加の背景には1980年代のイラン・イラク戦争中の「生めよ増やせよ」の呼びかけも無関係ではないと見られている。イラクに対抗するには若年層の人口増加が必要と考えられた。人口もイラン革命が起きた1979年には3000万人であったのが、現在では8000万人を超えている。

イランで信仰されるシーア派 の定義

シーア派は少数（イスラム世界のおよそ10%）、イラン、イラク南部、レバノン南部、アフガニスタン中部で盛ん。

◎4代目のカリフのアリーと子孫のみがムハンマドの後継者（＝イマーム）と考える←**血統を重視**。

12代目イマームは幼少の時に行方不明となる。

イスラームの法学者による統治

ホメイニ師が生み出した「イスラームの法学者の統治(ヴェラヤーテ・ファギーフ)」論は、イスラームの教えに精通した聖職者が神隠れしたシーア派の第12代イマームがこの世に救世主として再臨するまで(「イマーム」とは預言者ムハンマドの後継者のこと)、「イマームの代理」として現世の統治を行うというもの

イラン革命のシンボル

反米・反イスラエル主張(米国は革命で打倒された王政の後ろ盾、イスラエルはイスラームの聖地でもあるエルサレムを占領)→ホメイニ師はアメリカは大悪魔、イスラエルは地上から消えるべきだと主張

世界各地のシーア派イスラームへの支援(レバノンのヒズボラ[ヒズブッラー]、アフガニスタンのシーア派武装集団、イラク・シーア派政権など)

権力基盤としての革命防衛隊、バシジの創設

女性の服装の画一化など各種のイスラーム的規制

(2) 三菱重工 宮西氏

下記の URL より入手可能

<https://www.jccme.or.jp/report-45/pdf/019.pdf>

4. 研究会の開催

4.1 実施の概要

回	実施日時	テーマ	参加者数
1	2023/2/17	日本企業の中東進出の課題と方策	15 名
2	2023/3/1	日本企業の中東進出の課題と方策	11 名

4.2 第 1 回研究会

4.2.1 実施内容

(1) 議事次第

【参加者：経済産業省会議室】

氏名(敬称略)	肩書
大久保 武	前駐レバノン特命全権大使
田村 満夫	一般財団法人中東協力センター(JCCME) 常務理事
西浦 克	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 企画部海外地域戦略主幹
三宅 保次郎	経済産業省中東アフリカ課長
長崎 太祐	経済産業省中東アフリカ課 課長補佐
二見 諭	経済産業省中東アフリカ課 係長
中川 浩一	三菱総合研究所 海外事業本部
阿部 真千子	三菱総合研究所 海外事業本部
百瀬 和樹	三菱総合研究所 海外事業本部

【参加者：オンライン】

氏名(敬称略)	肩書
非公開	非公開(金融系)
宮田 律	一般社団法人現代イスラム研究センター理事長
林 保順	三菱総合研究所 海外事業本部
遠藤 峻	三菱総合研究所 ドバイ支店
藤澤 沙織	三菱総合研究所 ドバイ支店
孫 ショウ	三菱総合研究所 海外事業本部

(2) 提供資料(MRI、各参加者)

1) MRI

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる 国際経済調査事業研究会

中東地域情勢及び経済成長・イノベーション・カーボンニュートラル政策等に関する実態調査と
同地域との今後のビジネスや協力のあり方についての検討

MRI 三菱総合研究所

海外事業本部 中東事業グループ

2023/2/17 第1回
2023/3/1 第2回

MRI

1. ヒアリングから得られた知見 ————— 3
2. 中東動向(政治、経済、ビジネス)の現状認識と分析—— 7
3. 日本企業の中東進出への課題と活性化の方策 —— 12

1. ヒアリングから得られた知見

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

MRI

ヒアリングから得られた知見①

日本企業の中東進出への課題

- 湾岸、トルコ、イスラエル、モロッコ、エジプト以外への日本企業進出が少なく、非エネルギー分野への進出意欲がアジアと比べても低い
 - 地政学・治安リスクが高いとの認識
 - リスクの認識を価格に反映するため高額で入札に参加し、入札不成立となることがしばしばある（欧米は中東に対し、日本にとってのアジアのような相場観を持っているため、安く応札が可能）
 - 駐在員など留邦人も少なく、知見も少なくなり、縁遠い国に
 - 中東諸国の規制や手続きもわかりづらく、公的企業とのパートナーシップを組むノウハウもない
 - 現地拠点を運営する上で法令対応（サウジアラビアのRHQやサウダイゼーションなど）、現地手続きへの対応に苦慮している
- クリーンエネルギーの地産地消という文脈で日本に何ができるか、日本企業としての差別化、固有さが課題
- 資源の有効活用という点でも、サウジはブルーを追求しつつ早めにグリーンへ舵を切っている、カタールはLNG需要で潤っているなど、進むベクトルが各国で異なる
- 指導者層の若返りに伴い、事実上今後数十年は今の指導者が国づくりに向き合うことになる。彼らのニーズをベースに考えていく必要があり、長期パートナーシップにいかに応えるかが課題
- 中東に進出するスタートアップは意欲は高いがリソースが限られているので、スタートアップ同士のコミュニティ形成や政府とのつながりをいかに作るかが課題
- サウジアラビアには環境の整った大学が海外に門戸を開いているが、日本と中東諸国の間での学生交流は少ない

Copyright © Mitsubishi Research Institute

4

ヒアリングから得られた知見②

中東市場の持つビジネスチャンス

- 中東をハブとして、アフリカやEUへの足掛かりになるという側面がある
- アメリカだけに頼ってはいけません、という湾岸諸国の考えが融和の姿勢に繋がり、地政学リスクの観点からビジネスのしやすさは改善している
- 脱炭素化の潮流も、特にサウジアラビアやUAEでは大きなチャンスになっている
- 若者の感性が多様化していることもあり、エンタメ業界も盛り上がりを見せている
- 中東の公的ファンド(SWF)から海外への投資が行われている
- グローバルから中東への投資の流れがあり、いかに中東現地で雇用を創出できるかがカギとなる
- ESG投資もチャンスであり、各国ファンドからの投資が期待できる分野(グリーン・ブルー・アンモニアや水素、LNG等)がある
- 中東諸国は電子手続きなどの整備が進んでおり、デジタルマチュリティが高い
- 中東各国はビジョンを設定し、トップダウン型で国家改革・ビジネスを進めている
- デジタル改革は中東諸国の進めるトップダウン型の国家改革と相性が良く、DX市場が急速に成長しており、スタートアップ企業が市場とともに成長できる
- 日本ブランドに対するサウジアラビアやUAEからの信頼は厚い

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

ヒアリングから得られた知見③

日本企業進出活性化の方策

- リスクとメリットのバランスが重要で、特にリスク(不払いリスク等)を下げるのが重要。リスクの分入札価格が高くなるので、欧米と戦えるようなメカニズムが必要
- 湾岸諸国とのEPAがあるとよい
- 中東は長期的に取り組む市場であるため、中東を長く見る・理解する人材の育成が必要
- スピード感がある中小企業にうまく中東ノウハウをもつ人材を充てられるとよい
- ハイレベル(閣僚等)の往来を活発化させ、日本としてワンボイスで言えることは言える形があるとよい
- スタートアップ1社の持つ知見やリソースは限られており、ワンストップで何かを提供することは難しいので、このビジネスならこの企業とこの企業でやる、など日本企業としてワンストップで提供できるプラットフォームを構築すべき
- 他国の提供できるサービスに比べて日本企業が優位をとれる分野を選定し、その分野に強い企業をリストアップし、企業間のネットワークづくりを進めるべき

Copyright © Mitsubishi Research Institute

6

2. 中東動向(政治、経済、ビジネス)の現状認識と分析

Copyright © Mitsubishi Research Institute

7

MRI

中東動向(政治、経済、ビジネス)の現状認識と分析①

ロシアのウクライナ侵略により、世界で原油価格が高騰。世界は二極化・多極化の時代に

- 地政学・エネルギー安全保障の観点で、グローバルサウス、特に中東各国(特にサウジアラビア、UAE、イスラエル、トルコ)の影響力が拡大。
 - アメリカ・バイデン大統領がイスラエル、パレスチナ、サウジアラビアを訪問(2022年7月)
 - 中国・習近平国家主席がサウジアラビアを訪問(2022年12月)
 - 韓国・尹錫悦大統領がUAE訪問(2023年1月)
 - トルコ・エルドアン大統領はロシア・ウクライナを橋渡しできる世界で唯一の存在に
 - イスラエルも地政学的に重要な位置づけ

Copyright © Mitsubishi Research Institute

8

中東動向(政治、経済、ビジネス)の現状認識と分析②

中東産油国は「脱石油」、「脱炭素」社会に向けて産業を多角化

- 中東産油国は、ロシアのウクライナ侵略に起因するエネルギー価格高騰で得られる利益を、国内経済の活性化に循環させたい思惑。
 - サウジアラビアはビジョン2030実現に邁進中、2021年10月の「サウジ・グリーン・イニシアチブ」で、2060年までのカーボンニュートラルの目標を明らかに。
 - UAEは今年11月にCOP28開催。2050年のカーボンニュートラル達成目標を表明。
- イスラエルはDX、AI、サイバーセキュリティ等ハイテクの集積地。2020年夏以降のイスラエルとアラブ諸国(UAE、バーレーン等)の国交正常化(アブラハム合意)の加速により、中東経済圏は、ヒト、モノの移動が活発に。2022年6月には、イスラエル・UAE・FTA締結。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

中東動向(政治、経済、ビジネス)の現状認識と分析③

政治と経済・ビジネスが分離する動き

- イランでは、2022年9月からヒジャブデモ発生で、国内締め付け強化。イランの核合意の行方は、米中間選挙の結果、下院で(イラン核合意に反対する)共和党が奪還で、さらに不透明に。
- 2022年12月、イスラエルでネタニヤフ政権が発足(イスラエル史上最右派)、パレスチナとの緊張が高まっている。
- アメリカとのサウジの関係は人権問題をめぐりぎくしゃくも、ビジネスの関係は加速。
 - 2022年10月にリヤドで開催された未来投資会議では、アメリカの金融、ビジネス業界も多数参加。
 - 2022年7月のバイデン大統領のイスラエル訪問時におけるI2U2構想の発表など、イスラエル、UAE、インドを巻き込んで中東で新たな経済圏を形成するのがアメリカの狙い。
- イスラエルとサウジアラビアの水面下での経済交流が活発化。
 - 2022年10月のリヤドでの未来投資会議にはイスラエル・ビジネス関係者も多数参加。2016年1月以降、国交を断絶しているイランとサウジアラビアの両国が関係回復を模索する動きなど、中東をめぐる地政学は流動化。
- イラク、シリア、イエメン、アフガン等がテロの温床にならないかへの目配りも必要。

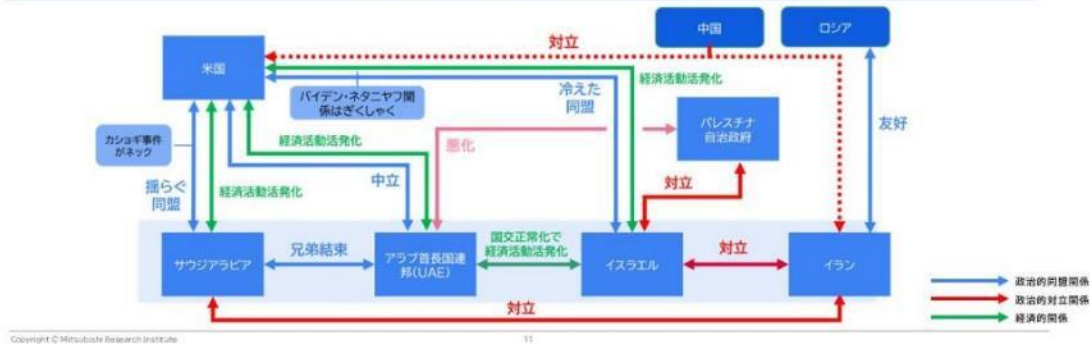
Copyright © Mitsubishi Research Institute

10

中東動向(政治、経済、ビジネス)の現状認識と分析④

政治と経済・ビジネスが分離する動き

政治的な動きのみで中東動向を判断するのは誤り
 現下の中東は政治と経済・ビジネスが分離する「新時代」へ突入
 リスクとチャンスを見極める視点が重要



3. 日本企業の中東進出の課題と活性化の方策

日本企業の中東進出の課題認識と活性化の方策①

- ロシアのウクライナ侵略で日本の原油輸入の中東依存度は95%超え。
- 中東は「政治」と「経済・ビジネス」が分離する新時代に。中東では、ビジネスチャンスが到来。一方で、日本企業のプレゼンスは希薄(926社、2021年10月現在、外務省調査)(アジア進出企業は53,431社)。
- 太陽光、風力等の再生可能エネルギーのポテンシャルが高い中東地域は、グリーン水素などのカーボンニュートラル社会に向けた燃料供給源。
- 2050年カーボンニュートラルを掲げる我が国にとっても、脱炭素、エネルギー安全保障上、今後とも中東地域は重要なパートナーとなりうる。
- 中東諸国の公共ファンド(SWF)をどう活用するかが課題(投資の呼び込みか、投資することか、SWFとジョイントでの他国への投資なのか)。
- 中東では欧米コンサルが市場に浸透しているが、日本ブランド・技術への期待値は高い。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

13

日本企業の中東進出の課題認識と活性化の方策②

- エネルギー分野以外でも中東諸国との関係を強化し、産油国の脱石油依存の成長戦略と日本の成長戦略とをシナジーさせ、日本と中東がお互いに「脱炭素」ビジネスでウィン・ウィンの関係を築くことが重要。政治面と同時に、ビジネス面での関係強化が不可欠。
- イスラエルとアラブ諸国の国交正常化の加速化による「中東経済圏の拡大」を活かすべき。
- 中東をハブとしたビジネスの在り方を模索すべき(アフリカ、EU等)。
- 中東のニーズがある科学技術の分野で、日本に関心を向けさせるべき。
- 中東に進出するスタートアップ企業は現地に溶け込みネットワークを形成する意欲、リスクをとる意欲があるため、日本のスタートアップの中東への進出促進は有効な策。
- ESG投資の潮流にチャンスあり。グリーン・ブルー水素/アンモニア、LNGなど各国ファンドからの投資が見込める分野あり。

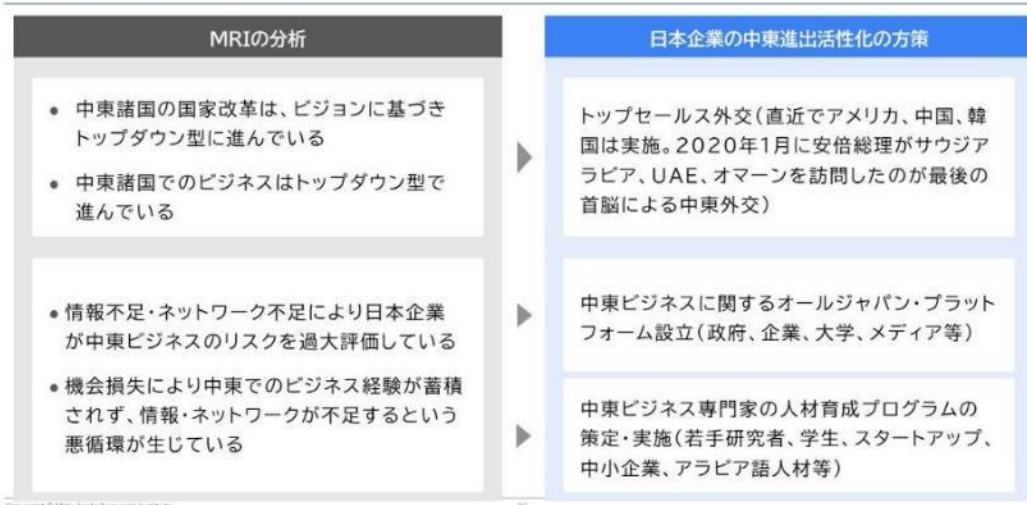
欧米とは一線を画し、中東の現地視点で寄り添い、
中東の持続可能な社会経済の発展に資するビジネスができるかが日本企業の勝利のカギ

では、具体的方策は？

Copyright © Mitsubishi Research Institute

14

日本企業の中東進出の課題認識と活性化の方策③



2) 現代イスラムセンター 宮田氏

中東動向に関する一考察 ―イラン・イスラエルを中心に

宮田 律

I. スカーフの着用に抗議するイランの女性たち

2022年9月22日、イランの首都テヘランでマフサー・アミーニーさん(22歳)が宗教警察(指導パトロール:ペルシャ語でガシュテ・エルシャード)にスカーフのかぶり方を問題にされて逮捕された上に亡くなるという事件が発生した。髪の毛の隠し方が不十分という理由だった。マフサーさんは両親とともにクルド地域のサッケズからテヘランを訪れていた。宗教警察の暴力によって死亡したと見られているが、当初警察はアミーニーさんが心不全で亡くなったと発表した。

これに対して彼女の生まれ故郷であるサッケズなどで暴動が発生し、イラン各地に波及し、「イランの女性たちは抑圧されている」などのスローガンが叫ばれた。

野党勢力などから女性のスカーフ(ヒジャーブ)やベール(チャードル)の着用は強制すべきではないという声も上がった。同様に、国際的な人権組織のヒューマン・ライツ・ウォッチも女性の権利を奪う法律の廃止を主張した。事態を受けてイラン政府はテヘラン地区の宗教警察のトップを解任した。

スカーフの強制着用はあるが、イランは女性の社会的進出は進んでいる国だ。副大統領にも女性が就いてきたが、モーラヴェルディ・イラン女性・家庭環境担当副大統領(当時)は2017年2月に同志社大学で次世代の子どもたちを育成するという観点から教育や研究における女性たちの役割を重視することが必要であり、イラ

ンではジェンダー平等が達成されつつあると語った。イランでは大学教育でも男子学生53%、女子学生47%とほぼ同数である。女性の大学生が多いことも今回のベール着用の強制に対して大学が中心となって反発の声が上がることになった。

暴動が発生するのは、2015年にイランに対する制裁を解くことになっていたイラン核合意から米国のトランプ政権が離脱してイランに制裁を科し、バイデン政権になっても核合意の再建が実現していないという要因も大きい。イラン経済が米国の制裁によって苦境にあり、暴動が国民のいら立ちを表していることも確かだ。核合意再建の交渉が円滑に進展せず7月末の食料価格は今年の同時期に比べて100%も上がった地域もあった。

<https://www.iranintl.com/en/202208010091>

イランを訪ねると、世俗的な女性はカラフルなスカーフを着用し、髪の毛を多く見せているのに対して、保守的なテヘラン南部や地方を訪ねると、黒いチャードル(ベール)を着用する女性が多いことに気づく。服装は人の内面に関わると思うのだが、画一的な装いに抵抗する女性たちにはファッションの楽しみが奪われるという想いが強くあることは間違いない。

イランではパフラヴィー朝の初代国王レザー・シャー(在位1925~41年)の時代の1936年に世俗化政策の一環としてベール着用を禁止したが、1979年のイスラム革命によって一変した。革命が成立した1979年2月に即座に女性のベール着用が義務付けられたが、これに対して同年3月8日の国際婦人デーにベール着用抗議する女性たちのデモが起こった。その後、ベール不着用の女性たちが公的機関に入ることが禁じられるなど服装コードについては厳格な措置が採られていった。

昨年から続くデモは若い女性が警察の暴力によって殺害されたことに対する政治的不義に抗議する幅広い階層の抗議にもなっている。マフサーさんが少数民族のクルド地域の出身ということもあって、デモにはクルド人たちのイラン中央政府への不信や不満になっても表れている。

II ロシア、中国へのドローン供与によるイランの孤立

2011年に米国のドローンがイランによって撃墜される。

オバマ政権が機体の返還を求めたが、イランがこれに応ずることはなかった。イランはこのドローンの性能を精査し、2014年までにイランは独自のドローンを製造するようになった。

2018年にイスラエルはイランのドローンがイスラエルの領空に入り、偵察活動を行うようになったと主張。イスラエルによって撃墜されたイランのドローンの性能・技術は米国製のものと酷似しているとイスラエルのメディアは報道

イランのドローンの大量生産が伝えられるようになったのは、ロシアのウクライナ侵攻とともに、イラン製の自爆型ドローン(シャーヘド136)が戦闘に導入されるようになってからだ。欧米のメディアなどではイランがイエメン紛争で、イラン製ドローンによるサウジアラビアの石油施設攻撃などの手法をウクライナでも使い、エネルギー関連施設への攻撃にドローンが用いられるようになったと報じている。

ドローンの製造は革命防衛隊傘下の企業だが、革命防衛隊はイランの軍産複合体となったと主張する研究者もいる。革命防衛隊がイランの内政・外交で目立つことについてイランが「兵営国家(garrison state)」になったという見方もある。しかし、イランのロシアへのドローン供与は、米国バイデン政権のイラン核合意再建への意欲を失わせていることも確かで、イランがロシアや中国にいつそう接近することにならざるを得ない。

イランが15000機のドローンを中国に売却する予定であることが伝えられるなど、ドローン製造など武器輸出はイラン経済を支えていくことが考えられている。イラン製ドローン1機は2万ドルぐらいだが、ロシアは2万機を購入予定であることが伝えられている。

Ⅲ イランの中国への接近

イランのライシ大統領→2月14日に北京を訪問、習近平国家主席と会談

イランと中国の貿易関係は2022年に30%増加した。

22項目によるイランの経済協力協定に合意

中国はイランのテヘランと東部のマシュハドを結ぶ鉄道の建設、テヘラン国際空港の拡張工事を行うことなどに合意。他にも農業、医療、情報テクノロジー、観光、環境などの分野での協力を確認した。

イランが今年上海協力機構(SCO)に加盟予定など中国に接近するのは、トランプ政権がイラン核合意から離脱したことも背景としてある。習近平主席は米国のイラン核合意から離脱した経済的不利益を中国が支援していくことを約束。

米国はバイデン政権になってもイランへの経済制裁を維持。イランでは保守派、改革派とも中国との関係を重視するようになった。トランプ政権は国連安保理常任理事国+ドイツの間で合意されたイラン核合意から離脱し、イランとの経済的取引を行った企業に対する制裁を行うことを明らかにした。

軍事、政治関係ではロシアに接近し、さらに経済関係では中国との関係を重視する傾向が強まった。

イランは日量80万バレルを中国向けに輸出している。

Ⅳ 膨らむ安全保障関連予算

2023年3月21日(イランの元日)に始まる新年度の予算では安全保障、軍事関連の予算が突出して多くなった。

ヒジャーブ着用抗議するデモの中で500人以上が警察、治安部隊や革命防衛隊によって殺害されたが、警察の予算は44.5%増加している。

イランでは毎年40%ぐらいインフレ増加率があるが、来年度予算で公務員の給与は20%増加に留まっている。新予算は貧困層をさらに貧しくするという声もある。イランの総人口の3分の1は貧困層と見られるようになった。しかし、政府は昨年来の反政府デモの高揚を見て、治安関連の予算に力を入れている。政府への不満が増大する可能性がある。

デモの中での行方不明者に情報省の予算も43%増加するが、革命防衛隊もそれ自身の情報機関をもち、反体制派、イランと敵対する諸外国などの情報を蒐集している。

ミサイルや核エネルギー開発など革命防衛隊の予算も37%増加するとされるが、実際はもっと多くの予算が革命防衛隊には割り当てられるとされている。

V イランとの「戦争準備」に着手するイスラエル

昨年8月25日、イスラエルのデビッド・バルネア・モサド長官はイランとの戦争の準備に着手したと述べた。バルネア長官によれば、イランと国連安保理常任理事国＋ドイツによる核合意の再建はイスラエルの安全保障にとって大惨事になりかねない。イラン核合意によって制裁が緩和されれば核兵器の原材料の獲得に障害がなくなり、イランの核兵器製造が容易になるとバルネア長官は警告を発している。

イラン国内の軍需工場が1月末にドローン(無人機)による攻撃を受け、炎上した。

イランの情報省は2月10日に主犯格を逮捕したと発表し、イスラエルの関与が証明されたと述べた。

イランのナタンズの核関連施設で2020年7月にも爆発火災があったが、イラン政府関係者はイスラエルによるサイバー攻撃によって発生したと主張している。イランでは同年6月の最終週にもパルチンで兵器開発施設やテヘランの病院と見られる施設でも爆発火災が起きた。

2018年にトランプ大統領がイラン核合意から離脱すると、イランもその1年後から濃縮ウランの貯蔵量を増すなどアメリカやイスラエルを牽制する動きに出ている。イスラエルは、イランが濃縮ウランの貯蔵量を増やし、核兵器製造に必要な材料を集め、核兵器製造のための時間を半分短縮したと主張している。

テルアビブ大学の国家安全保障問題研究所のアモス・ヤドリソ所长は、ナタンズでの爆発火災を受けて、イスラエルは、イランのサイバー攻撃、シリアからのミサイル攻撃、諸外国におけるテロに備えなければならないとツイートした。

イスラエルはシリアの革命防衛隊関連の施設を空爆したとたびたび主張しているが、ロシアのウクライナ侵攻でもイスラエルがロシアを批判しないのはシリアの制空権を掌握するロシアを刺激しないためと考えられている。

VI 極右政権勢力を含むイスラエル政権の成立

イスラエルではベンヤミン・ネタニヤフ元首相の政権が復活することになった。総選挙では極右の共同選挙名簿「宗教シオニズム」をつくった「宗教シオニスト党」と「ユダヤの力(オツマ・イエフディート)」が14議席を獲得し、

新政権に参加する。

「宗教シオニスト党」のベザレル・スモトリッチ党首(43歳、新政権で財務相兼第二国防相)はユダヤ人の入植者たちがアラブ人を殺害してもそれはテロではないと述べ、またエルサレムの反ゲイ・パレードを組織したこともある。また、イスラエルとパレスチナ全域からパレスチナ人排斥を強調する「ユダヤの力」のベン・グヴィール党首(46歳)は「岩のドーム」やアル・アクサー・モスクなどがあるイスラムの聖地であるエルサレムのハラム・アッシャリーフの敷地内に再三足を踏み入れるなどパレスチナ人ムスリムの宗教感情を逆なでする行為を繰り返してきた。

イスラエルの極右勢力を支持するのはイスラエルの周縁部分の、社会・経済インフラが整備されていない貧しい地域に住む人々が多く、そういう意味でも彼らよりも下の生活状態を余儀なくされるイスラエル国内のアラブ人やパレスチナ占領地のアラブ人たちの存在は、彼らにある種の優越感を与えることになっている。

イスラエルでは人種主義的傾向が強まっているが、その背景の一つにはイスラエルの人口構成がある。2021年末のイスラエルの人口構成は944万9000人で、そのうちユダヤ人が698万2000人(全人口の73.9%)、アラブ人が199万5000人(全人口の21.1%)となっている。2022年10月、イスラエルのベエルシェバのソロカ病院の胸部および心臓外科部長であるギデオン・サハル医師はアラブ人が5人以上出産した場合には罰金を科すべきであると発言して、イスラエル国内のアラブ社会から「人種主義者」などと反発された。

イスラエルは、2022年3月、ヨルダン川西岸やガザというパレスチナ出身者がイスラエル市民(特にアラブ人)と婚姻を通じて、イスラエルの居住権、市民権を取得する(イスラエルに帰化する)ことを禁止する婚姻法を成立させた。きわめて人種的性格が強い法律とパレスチナ人をはじめ国際社会から反発されている。

昨年11月14日、イスラエルの極右入植者たちは、エルサレムのイスラム第三の聖地アル・アクサー・モスクに侵入したが、イスラエルの極右勢力はアル・アクサー・モスクがあるエルサレムのイスラムの聖域ハラム・アッシャリーフにユダヤ教の神殿を再建することを考えている。イスラムにユダヤ教の聖域が乗っ取られたというのが彼らの考えだ。

極右を含むイスラエルの右派政権はいつそうの入植地拡大を目指す可能性があり、パレスチナ人との二国家共存など眼中にない。極右入植者の意向に応えるイスラエルの入植地拡大はパレスチナ人の土地や権利を奪うものであり、イスラエルで人種主義のイデオロギーをもつ政党が政権与党になった現在、そのタカ派的外交も含めて国際社会はいつそうの警戒感をもたなければならない。

イスラエルのアラブ系市民の人権擁護団体「アダーラ(公正)」はネタニヤフ首相の新政権の公約が人種主義的で、ユダヤ人至上主義、またアパルトヘイト的性格をもつもので、国際社会が断固として強い措置を講ずるよう訴えた。

新政権に国家安全保障相に就任したベン・グヴィール氏は、イスラエルでも禁止されてきた極右のカハネ思想の信奉者であり、自宅のリビング・ルームには1994年にヘブロンのイブラーヒーム・モスク(マクペラの洞窟)で

29人のパレスチナ人を殺害したパールーフ・ゴールドシュテインの写真を掲げていた。また、1995年に暗殺されたイツハク・ラビン元首相が所有していたキャデラックのエンブレムを盗んだ後で、「次はラビンの命を狙うだろう」と語ったこともある。このようにテロリズムを支持してきたベン・グヴィール氏が新政権では国内治安担当の最高責任者となる。

米国のバイデン大統領はパレスチナ問題の二国家共存を支持すると語ったが、米国で言えば白人至上主義者の政権のような極端に排外的で、陰謀論者の政府がイスラエルででき上がった。

イスラエルの新連立政権にはリクード(32議席)、極右の「宗教シオニズム」(7議席)「ユダヤの力」(6議席)、ノアム(1議席)、ユダヤ教超正統派のシャス(11議席)、統一トラー(7議席)の6政党が参加している。司法制度改革で国会の過半数で最高裁の決定を覆すことができるとする「オーバーライド条項」を提出し、三権分立を侵すものだという強い反対の声が上がっている。

VII トルコ・シリアの大震災と中東の国際政治構造は変わる？

トルコの大震災に対してイスラエルは150人の救助隊と230人の医療チームをトルコに派遣した。地理的な近接性もあるだろうが、世界でも最大級のトルコ震災支援である。イスラエルは12日までに19人を瓦礫の下から救ったことが報じられ、野外病院も開設した。

イスラエル国防軍は昨年(2022年)、ヨルダン川西岸で(ガザを含めない)で子ども35人を含む151人のパレスチナ人たちを射殺した。パレスチナ人による蜂起である第二次インティファダが終わった2005年以降では最多の数だ。タカ派のネタニヤフ政権の再登場で、パレスチナ人の犠牲が増えることが懸念されている。他方で、イスラエルの一部のNGOは安全上の理由でトルコを離れざるを得なかったことも報じられている。

イスラエルに多くの地域が占領されているパレスチナ自治政府も外務省がトルコ大震災の救助に30人を派遣した。パレスチナ自治政府は財政的にも豊かではなく、イスラエルの占領によって行動の制約もある。過去のイスラエルとの戦争によって中東諸国に難民化しているパレスチナ人たちもいて、今回の地震では数十人のパレスチナ人たちがトルコで、また51人がシリアで亡くなっている。

世界で一番居住条件が悪く、90%のあまりの住民が貧困ライン以下の生活を強いられるガザでも震災支援のための献血活動が始まるようになった。パレスチナ人の女流芸術家のアブラール・サッバーフ氏はフランスのシャルリー・エブドの風刺画に手を加え、復興に力強く立ち上がるトルコを表すカートゥーンを作成した。被災者たちはシャルリー・エブドの風刺画のようにからかわれる存在ではないというのがサッバーフ氏の主張だ。

イランはシリアに救助チームを派遣できる数少ない国でシリアに食料、医薬品などの救援物資も送っている。

トルコでは5月に大統領選挙が行われるが、1999年の大震災への対応や復興の遅れで、政府は国民の信頼を失い、イスラム政党の公正発展党が2002年から政権を掌握している。復興への取り組みが今後のトルコ政治のカギとなる可能性があるが、シリアでは反政府武装集団が震災地域で活動しているものの、アサド独裁体制が動揺することはないだろう。

4.2.2 主な議論のポイント

第1回研究会から得られた知見

中東市場におけるチャンス	日本企業の中東進出活性化の方策
- 湾岸諸国では法律も整備されてきており、ビジネス環境ランクも上がってきている。 - 脱炭素技術、再生可能エネルギーでは中東に価格競争力があり、日本への輸出にビジネスチャンスがある。 - インフラ整備が積極的に行われており、日本企業が投資・オペレーションで参入することが期待されている。	- 中東は個人の関係を重視するので、個人レベルでアラブとつながることが重要。 - 有識者が築いてきた幅広いネットワークを活かしてダイナミックに情報を収集してビジネスに生かすことが必要。 - 日本企業はリスクに対し保守的であるため、政府、NEXI、JBIC などとの連携による、適切なリスクシェアの仕組みの拡充が必要。 - 新たに中東でビジネスをしたいという企業を作るために様々なチャンネルから情報を発信し、メディア情報だけを情報源とする現状を変えるべき。 - 日本の売り込み、とくにニュース・メディアを見ないZ世代への情報の提供の手段を考えるなど、中長期的なアプローチが必要。
日本企業の中東進出への課題	
- 各国の事情があまりに違うため、地域全体を見回すのではなく国の実情に合わせなければ投資促進に繋がらない。 - 日本の本社に中東の理解が伝わらず、ビジネスのスピードが上がらない。 (住宅等の分野で)技術の提供・拠点の設置等が期待されている一方、日本企業は市場に対する情報が不足しており、事業機会があっても相応のリスクを取れていない。 - 日本への高評価は相対的に下がっており、改めて日本の売り込みが必要。	

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

4.3 第2回研究会

4.3.1 実施内容

(1) 議事次第

	氏名(敬称略)	肩書
有識者 関係者	奥田 紀宏	外務省参与 元サウジアラビア駐箚特命全権大使、元エジプト駐箚特命全権大使、元アフガニスタン駐箚特命全権大使、元東京海上日動火災保険株式会社顧問等
	田村 満夫	一般財団法人中東協力センター(JCCME)常務理事
	西浦 克	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)企画部海外地域戦略主幹
	峯田 克彦	早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 上級研究員/研究院教授 元キング・アブドゥラ科学技術大学 主幹研究員
	吉川 元偉	私立国際基督教大学特別招聘教授

		元国際連合日本政府代表部特命全権大使、元駐スペイン日本国特命全権大使、元アフガニスタン・パキスタン支援担当大使、元 OECD 日本政府代表部特命全権大使等
経済産業省	三宅 保次郎	経済産業省中東アフリカ課長
	長崎 太祐	経済産業省中東アフリカ課 課長補佐
	二見 諭	経済産業省中東アフリカ課 係長
事務局	中川 浩一	三菱総合研究所 海外事業本部
	阿部 真千子	三菱総合研究所 海外事業本部
	百瀬 和樹	三菱総合研究所 海外事業本部

(2) 提供資料

1) MRI

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる 国際経済調査事業研究会

中東地域情勢及び経済成長・イノベーション・カーボンニュートラル政策等に関する実態調査と
同地域との今後のビジネスや協力のあり方についての検討

MRI 三菱総合研究所

海外事業本部 中東事業グループ

2023/2/17 第1回
2023/3/1 第2回

日本企業の中東進出の課題認識と活性化の方策(再掲)

MRIの分析	日本企業の中東進出活性化の方策
- 中東諸国の国家改革は、ビジョンに基づきトップダウン型に進んでいる - 中東諸国でのビジネスはトップダウン型に進んでいる	トップセールス外交(直近でアメリカ、中国、韓国は実施。2020年1月に安倍総理がサウジアラビア、UAE、オマーンを訪問したのが最後の首脳による中東外交)
- 情報不足・ネットワーク不足により日本企業が中東ビジネスのリスクを過大評価している - 機会損失により中東でのビジネス経験が蓄積されず、情報・ネットワークが不足するという悪循環が生じている	中東ビジネスに関するオールジャパン・プラットフォーム設立(政府、企業、大学、メディア等) 中東ビジネス専門家の人材育成プログラムの策定・実施(若手研究者、学生、スタートアップ、中小企業、アラビア語人材等)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2

第1回研究会から得られた知見

中東市場におけるチャンス	日本企業の中東進出活性化の方策
- 湾岸諸国では法律も整備されてきており、ビジネス環境ランクも上がってきている。 - 脱炭素技術、再生可能エネルギーでは中東に価格競争力があり、日本への輸出にビジネスチャンスがある。 - インフラ整備が積極的に行われており、日本企業が投資・オペレーションで参入することが期待されている。	- 中東は個人の関係を重視するので、個人レベルでアラブとつながることが重要。 - 有識者が築いてきた幅広いネットワークを活かしてダイナミックに情報を収集してビジネスに生かすことが必要。 - 日本企業はリスクに対し保守的であるため、政府、NEXI、JBICなどとの連携による、適切なリスクシェアの仕組みの拡充が必要。 - 新たに中東でビジネスをしたいという企業を作るために様々なチャンネルから情報を発信し、メディア情報だけを情報源とする現状を変えるべき。 - 日本の売り込み、とくにニュース・メディアを見ないZ世代への情報の提供の手段を考えるなど、中長期的なアプローチが必要。
日本企業の中東進出への課題	
- 各国の事情があまりに違うため、地域全体を見回すのではなく国の実情に合わせなければ投資促進に繋がらない。 - 日本の本社に中東の理解が伝わらず、ビジネスのスピードが上がらない。 (住宅等の分野で)技術の提供・拠点の設置等が期待されている一方、日本企業は市場に対する情報が不足しており、事業機会があっても相応のリスクを取れていない。 - 日本への高評価は相対的に下がっており、改めて日本の売り込みが必要。	

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

2) 外務省参与 奥田氏

中東情勢をどう見るか

2023年3月1日
外務省参与 奥田紀宏

I. 過去50年間の歴史から現在の中東情勢を探る

1. 6日戦争(1967年)と10月戦争(1973年)

イスラエル: 軍事的強国としての地位の確立

アラブ産油国:10月戦争後の石油戦略の発動により支配的資源供給国としての地位の確立

アラブボイコットの強化

パレスチナ問題:中東問題の核心「この問題の解決なくして、中東の平和と安定はない」

中東地域全体:危機の震源地としてのイメージ

2. 米ソ冷戦期の非同盟の影響力の低下と西側経済の浸透(1970年代から1980年代)

エジプト:門戸開放政策(対外借入りの増加、開発政策の採用)により、欧米の影響増加

湾岸産油国:オイルドラーの蓄積が欧米との経済関係を強化

社会主義、汎アラブ民族主義→国家主義

→汎イスラム主義の復活(原理主義 ジハーディズム 社会生活のイスラム化現象等)

3. イスラム原理主義の活性化現象(1970年代から1990年代)

サダト大統領のイスラム過激派による暗殺

メッカ過激派襲撃事件(1979年)

ソ連のアフガニスタン侵攻(1979年)とムジャーヒディーン支援

イラン革命(1979年)

パレスチナにおけるイスラム勢力(特にハマス)の台頭

湾岸戦争(1991年~1992年)サウジにおけるイスラム保守派による政権批判

4. パックスアメリカナの終わりの始まり(2000年代~2010年代)

9.11同時多発テロ

米国のアフガニスタン・イラク侵攻軍事作戦

反テロ戦争

MENA(中東北アフリカ)民主化支援:中東諸国による支持には繋がらず。

イスラム国(IS)の衝撃

インターネット社会の到来:宗教的過激主義や民族宗派对立の激化の一方で世俗的価値観との接触
社会の分断

II. ロシアのウクライナ侵攻後の世界は中東諸国にどう見えるか

世界の権力は1990年代とは異なり米国一国に集中しているわけではなく、多角化している。

エネルギー資源が集中している中東は地政学的優位(欧州、アジア、アフリカを結ぶ結節点)にも恵まれており、米、ロ、中、欧州に対して、自立的立場から交渉可能。

特に米国との関係では、米主導の国際秩序やいわゆる普遍的価値に正面切って同調せずとも、個別の利益関係に基づいて取引きすることが出来るはずである。アフガニスタンからの撤退を見ても分かる通り、そもそも米国は中東からアジアに関心を移行している。今や従来の米欧への従属から離れ、独立を目指すべきである。

Ⅲ.何が違って、何が変わらなかったか。

1. 変わったこと

(1)イデオロギー志向から取引関係(transactional relationships)志向へ

例:「パレスチナの大義」からアブラハム合意(2020 年以降) イスラエルと、UAE、バハレーン、モロッコ、スーダン

政治的イスラム主義(ムスリム同胞団やアルカイダ等)からの脱却(特にサウジアラビアをはじめとする湾岸諸国。イランは顕著な例外)

又、アラブの春の失敗もあり、西側的価値観にも幻滅感あり。

(2)湾岸アラブ諸国の国際的影響力や知名度の飛躍的上昇

(3)汎アラブ主義、汎イスラム主義から民族や宗派対立の顕在化
(イラク、シリア、レバノン、リビア、イエメン等)

アラブ連盟の弱体化

(4)域内非アラブ諸国の「大国」化と域内政治への介入

トルコ、イラン、イスラエル:以前中東域内に政治介入していたのは米国、欧州、ソ連

(5)イスラエル:域内での日陰者から域内政治経済の正統なプレーヤーに
アラブボイコットの消滅

2. 変わらなかったこと

(1)湾岸諸国の石油・ガス供給への域外世界の高い依存度

日本も脱中東政策、供給源の多角化を目指したが、実現せず。ロシアのウクライナ侵攻後欧州諸国も湾岸からの石油・ガスの供給に目を向けている。

(2)統治能力の脆弱性

Ⅳ 機会と危険性

1. 機会

湾岸諸国の経済、財政、金融の力に基づく国際的影響力

若年層の多い人口構成・高い人口増加率

アブラハム合意の発展拡大

経済成長の潜在力

2. 危険性

若年高学歴層の就職機会の不足

民族宗派対立の顕在化

イランと核合意の成否

イスラエルの国内政治

統治能力の脆弱性(シリア、イエメン等)

補足:伝統的な日本社会の中東地域への視点

1. 日本社会の主流において、以前は「中東は遠隔で、馴染みのない宗教や理解しがたい文化を持つ人々が住む地である。石油やガスに携わる人々は仕方ないが、我々は出来れば、関わり合いになることは避け、欧米やアジアとの付き合いの中でより多くの利益を出すことに専念したい。中東のことは専門家に任せておけばよい。」との考え方が強かった。石油ショックのような危機的状況では、トップが中東に乗り出さざるを得なかったが、平常時においては地域に対する関心は低かった。中東はトップダウンの地域である。とかくボトムアップが幅を利かせる日本のビジネスには苦手なことかもしれないが、中東でのビジネスでは、トップの顔の見えること、トップが顔を見せることが極めて重要である。
2. 日本社会の主流は欧米社会の興味の移り変わりにより、その興味も変わる。欧米社会が中東に対する関心を失い、例えばウクライナ戦争に興味を移すと日本の指導者層の中東に対する政策への関心も低下する恐れがある。日本の長期的総合的利益確保のためには、日本の指導者層は定常的に中東に対する関心を維持する必要がある。

3) 早稲田大学 峯田氏

日本と中東の研究・科学技術交流

- 2014年6月から2022年6月までサウジアラビア・アブドラ国王科学技術大学(King Abdullah University of Science and Technology, KAUST)に在職。
- KAUST
 - ◇ 2009年アブドラ国王(当時)により開学した理工系の大学院のみの大学。生物、電気・数学・計算機、物理・化学の3学科で構成。
 - ◇ サウジアラビアの理工系基礎研究への投資の1つの形
 - ◇ 大学が1つの街になっており、敷地内では服装などサウジアラビアの慣習がほぼ及ばない
 - ◇ 世界中から優秀な学生と最先端の研究者を勧誘しており、充実した研究教育環境に加え学生にも給与や住宅、旅費などを支給
 - ◇ 産学連携を強力に推進しており、キャンパス内に Saudi Aramco や Dow の研究施設が存在するなど、密接な連携体制をとっている
 - ◇ スタートアップへの支援策が充実しており、銀行と共同での資金援助だけでなく、メンター制度や、学内のインキュベーションを使用することができる(TAQADAM プログラム)
- サウジアラビアでの研究・教育活動
 - ◇ サウジアラビアには様々な特色ある環境があり、生物、遺伝、化学資源など研究開発に向けた素材として大きな魅力がある。
 - ◇ サウジアラビアでの社会的課題(医療、食糧、環境など)に対して基礎科学からのアプローチは有用であり、日本からの貢献が期待されている。ビジネスへのチャンスもありそう。
 - ◆ 医療(生活習慣病、デジタルヘルス、個別医療)
 - ◆ 食糧(健康志向、農産物、水・肥料)
 - ◆ 環境(水、SDG、脱炭素、脱石油)
 - ◇ 日本からの学生は非常に歓迎される。以前、日本で勧誘活動を行った際には結果は芳しくな

かった。中東の印象や日本の理系学生の博士課程進学率、海外への進学意識が関係か。

- 日本と中東、KAUST との科学技術に関する交流
 - ◇ KAUST での日本人学生は現在0名。教員・研究員は 10 名前後。
 - ◇ 組織的な日本との交流は特になく、個人ベースでの交流が中心
 - ◇ 早稲田大学、北里大学、JAMSTEC、味の素など個人的な人脈からの共同研究実績あり
 - ◇ 日本の印象は非常に良く、研究への期待も高いが交流機会は少なく、ぜひ拡大していきたい
 - ◇ 日本語を学んでいる、学びたい学生も多い(主に、アニメやゲームから)

4) JCCME 田村氏



日本企業投資活性化の課題

- 市場規模・成長性に魅力はあるものの、法制度の未整備・不透明性、突然の制度導入や変更、不動産賃料・人件費の高騰などの課題がある。
- 日本企業が考えている投資・進出先は、まずは、東南アジア、中国、インドであり、中東は、地政学的に距離が遠い、文化・商習慣の違い、治安問題などでネガティブなイメージが先行しており、劣後している。既進出企業においても、海外戦略における中東の位置づけの重要性が増すとしているのは、48.4%。
- 欧米諸国は、距離が近く、歴史的関係も深く、観光などによる人の行き来も多く、対中東事業戦略における人脈が豊富である。また、欧米系のコンサルがプロジェクトを主導しているケースが多く、日本企業は情報の入手が遅れる傾向があるのではないか。
- Only one・First-inであれば、Business Opportunity・Chanceは大きいですが、すでにある程度市場が確立している事業セクターでは価格・技術競争が激しく、また、経営判断の遅れが機会創出を逃している可能性があるのではないかと。

日本企業投資活性化の課題への対応

1. 調査・情報収集：
 - メディアからの情報だけではなく、現地の生の声やビジネス現場の実態を把握する。
 - 中東主要国の投資環境やビジネス制度を整理している。
 - 現地の業務提携先・パートナーを発掘するために、主要財閥・企業及び彼らのニーズ調査（サウジ）、投資促進にかかる主要機関やJVパートナー候補のニーズ等のヒアリング調査（UAE）を実施している。
 - 投資案件につなげる個別市場調査を実施している。
2. 情報発信：
 - ニュース配信（センターニュース、サウジ・アブダビ・イラン・イラク・トルコ関連）
 - 各国のビジネス環境整備を目的として、フォーラム・セミナー・ワークショップを開催。
 - 中東関連業務に携わる民間企業等の実務レベルを対象とした中東講座や中東情勢実務セミナーを開催。
 - デジタル展示プラットフォーム構築。コロナ禍で、人の行き来が制限される中、中東政府機関をターゲットとして、オンラインで日本企業の技術を紹介する。
3. センターの強みである、中東進出を計画している企業に対する個社支援：
 - ミッション派遣
 - 起業家可能性調査・小規模実証調査
 - 現地での技術指導、企業幹部候補生の国内受入

4.3.2 主な議論のポイント

第2回研究会から得られた知見

中東市場におけるチャンス

- アブラハム合意以降の中東のダイナミズムは明らか。欧米、中韓に劣後せず取り込むべき。
- 中東は国際社会からの認知を重視しており、実際に認知度も以前より上がってきている。
- 動きが激しい中東は利益の機会も多い。これを商機ととらえるセンスが必要。

日本企業の中東進出への課題

- 「トップダウンでものが決まる」という中東のルールに対する認識が政治の中でいまだ十分でなく首脳外交が低調。
- ギガプロジェクト等の上流には欧米コンサルが入り込んでおり、日本企業の事業機会をなかなか作りだせない
- 中東に対する日本人の関心は低調。(しかし実際に見てもらうと印象は変わる)

日本企業の中東進出活性化の方策

- 政治のトップが適時に訪問し、イスラム世界に寄り添いたい、という姿勢を見せることが重要。
- ビジネスリーダーのネットワーク、コミュニティに入り込む努力と同時に、現地の優秀なパートナーをつかむこと、草の根から入り込むことも重要
- 特に科学技術(大学・研究所)の交流、共同研究には中東側も関心が高く、草の根交流のチャネルとして有効
- 日本の本気のスタートアップ企業をつなぐネットワークの構築が重要。現地大学と組んでのマッチングイベント、日本企業によるコンセッション方式での持ち分参加など、新たな企画・ビジネスモデルも深掘すべき
- EC、イノベーション、グリーン、エンタメなど、注目すべきセクターがある

5. イスラエル国内制度・二国間協力調査等⁴¹

イスラエルにおけるイノベーション支援制度、貿易制度について調査を行った。

イノベーション支援制度調査として、イスラエルにおいてスタートアップ企業の支援をはじめとするイノベーション支援を行っているイスラエル・イノベーション庁(Israel Innovation Authority: IIA)の組織概要、IIA が実施するプログラムについて調査を行った。また、IIA と外国組織との国際連携活動の調査も行い、IIA と外国組織が共同で運営する研究開発基金について調査を行った。

貿易制度調査については、輸出入申告や事前教示等の制度について、イスラエルの法律を基に調査を行った。また、イスラエルと他国との経済連携協定を基に、原産地証明制度について調査を行った。

5.1 イスラエルにおけるイノベーション支援制度の調査

5.1.1 イノベーション庁の組織概要

イスラエル・イノベーション庁(IIA)は、イスラエルにおけるイノベーションの土壌を育成し、関連インフラを構築して知識集約型産業全体を支える構造基盤を強化することを目的として⁴²、2016 年に設立された経済省(Ministry of Industry)傘下の公的機関である⁴³。

IIA はスタートアップの支援や国際的なコラボレーションのサポートなどイノベーション政策全般を担当する組織であり、IIA のホームページによれば、担当領域の異なる 6 つの部門によって構成されている。

支援プログラムによって生じた知的財産は、基本的に受給者が所有し、保護する義務を負う⁴⁴。そのため、受給者の選定においては知的財産を保護する能力が考慮され、知的財産保護のために補助金を使うことも許可されている。また、多国籍企業や国外の企業等に知的財産権を移転する場合は、最大で支給額の 6 倍の額をイノベーション庁に支払わなければならない⁴⁵。

⁴¹ なお、仕様書 3.D(2)に記載のある「国境を越えたイノベーション協力に関する専門家 WS の開催に伴う業務(ロジ支援業務)」につき、やむを得ない事情により本 WS は本事業実施期間中に行われないこととなったところ、本調査でも当該業務を実施しないこととなった。

⁴² IIA、<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

⁴³ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(MURC)、https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/06/seiken_200618.pdf 2023 年 3 月閲覧。

⁴⁴ イスラエル法令データベース(Nevo)、https://www.nevo.co.il/law.html/law01/p181m2_001.htm#Seif90 2023 年 3 月閲覧。

⁴⁵ IIA、<https://innovationisrael.org.il/investmentsapprovals/knowledgemanagement#2478> 2023 年 3 月閲覧。

IIAの組織概要①

項目	概要
名称	イスラエルイノベーション庁 (Israel Innovation Authority: IIA)
設立年	2016年
設立根拠法令	産業における研究開発・技術革新奨励法（以下R&D法）第5条(a)
目的	イスラエルにおけるイノベーションの土壌を育成し、関連インフラを構築して知識集約型産業全体を支える構造基盤を強化すること
活動根拠法令	R&D法第5a条
主な機関とその役割 (役割を規定した法令)	チーフサイエンティスト (取締役会会長) (R&D法第7条、第8条) - Chairman of the board としてIIAの長を務め、研究委員会および評議会の長も務める - 雇用創出への影響や社会経済的格差の縮小を含め、イスラエル内外の産業における技術革新のプロセスや変化を監視する - R&D法の目的を達成するために政府やイノベーション科学技術省に対する助言・勧告を行う 等
	評議会 (R&D法第8a条) - IIAが効率的かつ適切な行動をとるよう監視する - IIAの活動計画を協議・承認・監視する - IIAの活動予算を承認・監視する - 給付トラック（支援プログラム）の規定及び条件を設定し、研究委員会に実施のための管理権限を与える 等
	事務局長 (Director General) (R&D法第8b条) 事務局長は、当局の活動計画の策定を含む、当局のすべての行政権及び執行権限を有する 等
	研究委員会 (R&D法第10条(a)) - 支援対象者を決定する - 支援実施のための前提条件及び条件の設定を含む、支援を提供するための条件を設定する権利を有する 等

https://www.nevo.co.il/law_html/law01/p181m2_001.htm#Seif90, <https://innovationisrael.org.il/en/contentpage/israel-innovation-authority>, https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/06/seiken_200618.pdf

出所) Nevo, https://www.nevo.co.il/law_html/law01/p181m2_001.htm#Seif90, IIA, <https://innovationisrael.org.il/en/contentpage/israel-innovation-authority>, MURC, https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/06/seiken_200618.pdf 2023 年 3 月閲覧。

IIAの組織概要②

- IIAのHPによれば、IIAは6つの部門により構成されている
- IIAの事業を紹介する“Innovation Report 2022”には各部門で実施されている支援プログラムが紹介されている。
- ただし、同レポートにSocietal Challenges Division（社会課題部門）の記述はなく、過去、同部門により実施されていたいくつかのプログラムは他部門での実施とされていた。同部門が解散となった否かは定かではない。



出所) IIA, <https://innovationisrael.org.il/en/contentpage/israel-innovation-authority>, <https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authoritys-divisions> 2023 年 3 月閲覧。

知的財産に係る規定

- R&D法第15I条より、原則として、助成金の受領者となるイスラエルの個人・企業が知的財産権を含む知識の所有権を持つ。
- 知的財産の海外への移転には、研究委員会の承認や助成金支給額の最大6倍の額の支払いが必要となる場合がある。

	知識移転のケース	規定内容	根拠法令
売却	外国に知財を売却し、かつ助成金の受領者がイスラエルで事業を継続する場合	知財の売却については研究委員会の承認を必要とし、助成金支給額の最大3倍の額をIIAに支払うことが求められる	R&D法第15ma条(a)(1)、評議会規則No.1第18条(b)(1)及び(2)、産業における研究開発を奨励するための規制
	外国に知財を売却し、かつ助成金の受領者がイスラエルで事業を停止する場合	知財の売却については研究委員会の承認を必要とし、助成金支給額の最大6倍の額をIIAに支払うことが求められる	R&D法第15ma条(a)(1)、評議会規則No.1第18条(b)(1)及び(2)、産業における研究開発を奨励するための規制
ライセンス供与	外国企業に非独占的ライセンスを付与する場合	研究委員会からの事前承認が必要であり、一定額の支払い及び申請企業がイスラエルで事業を継続していることを条件に、研究委員会が承認する支払額は、企業のR&D費に占めるIIAからの助成金額の割合、非独占ライセンスの付与によって得られる額を考慮し、研究委員会が決定する	R&D法第15ma条(a)(2)、評議会規則No.1第18条(j)(2)
	イスラエルへの代替知識の移転と引き換えに外国へ知識移転する場合	イスラエル国内の助成金受領者に対する代替知識の移転を条件に、研究委員会が承認する研究委員会が代替知識の移転を承認した場合、代替知識はR&D法の対象となる	評議会規則No.1第18条(b)(3)

<https://innovationisrael.org.il/investmentsapprovals/knowledgemanagement#2478> https://www.nevo.co.il/law.html/law01/p181m2_001.htm#Seif90 https://www.nevo.co.il/law.html/law01/500_790.htm#Seif90
<https://innovationisrael.org.il/rules/3961>

出所) IIA、<https://innovationisrael.org.il/investmentsapprovals/knowledgemanagement#2478>、<https://innovationisrael.org.il/rules/3961>、Nevo、https://www.nevo.co.il/law.html/law01/p181m2_001.htm#Seif90、https://www.nevo.co.il/law.html/law01/500_790.htm#Seif22023 年 3 月閲覧。

5.1.2 イノベーション支援制度

(1) 概要

イノベーション庁はイスラエルにおけるイノベーション促進のため、約 30 の支援プログラムを実施している。イノベーション庁からの助成金という形態をとる場合が多く、多くのプログラムでは承認された予算の 50% を上限として支給される。一方で、スタートアップ等他のファンドから資金援助を受けづらい主体を対象とするプログラムの中には、予算の 85% を上限としているものも存在する⁴⁶。

イノベーション庁からの助成金は、受給者が商業化に成功した場合に限り、返済の義務が発生する。支給額に少額の金利を加えた額に達するまで、売り上げの 3%、または 5% がロイヤリティとして課される。ロイヤリティは会社の前年度の売上によって決定され、7000 万米ドルを超えた場合は 5%、越えなかった場合は 3% となる⁴⁷。

採択件数の多いプログラム、外国企業・研究組織が参加可能なプログラム、顕著な実績が紹介されているプログラムをピックアップし、支援スキーム等を含め詳細な調査を行った。

(2) 採択件数が多いプログラム

⁴⁶ IIA、<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

⁴⁷ IIA、<https://innovationisrael.org.il/rules/3327> 2023 年 3 月閲覧。

Ideation (Tnufa) Program (Start-Up and Business Development Division)

- プロトタイプ作成、PoC、R&Dの初期段階にある起業家、スタートアップ企業を支援するプログラム
- 承認された研究開発予算の最大85%の助成金を提供する
- Bio-Convergence分野では、助成金上限が増額される



出所) IIA、

<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>,
<https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authority-divisions> 2023 年 3 月閲覧。

R&D Fund Program (The Growth Division)

- 新製品の開発や既存技術の改良を行う企業を支援するプログラム。
- IIAが承認された研究開発予算の20～50%の助成金を提供する。
- 企業が操業する地区が国家開発区、ガザ地区周辺地域である場合、追加の助成金が支給される。
- 起業家が少数民族や超正統派、女性である場合、助成金上限が引き上げられる。

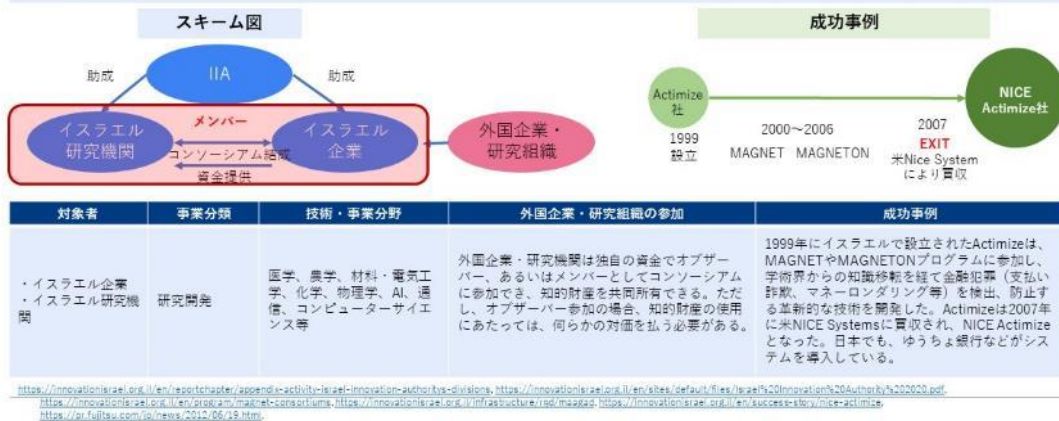


出所) IIA、<https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authority-divisions>,
<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>,
<https://innovationisrael.org.il/rndfund> 2023 年 3 月閲覧。

(3) 外国企業・研究組織が参加可能なプログラム

MAGNET Consortium Program (Technological Infrastructure Division) 1/2

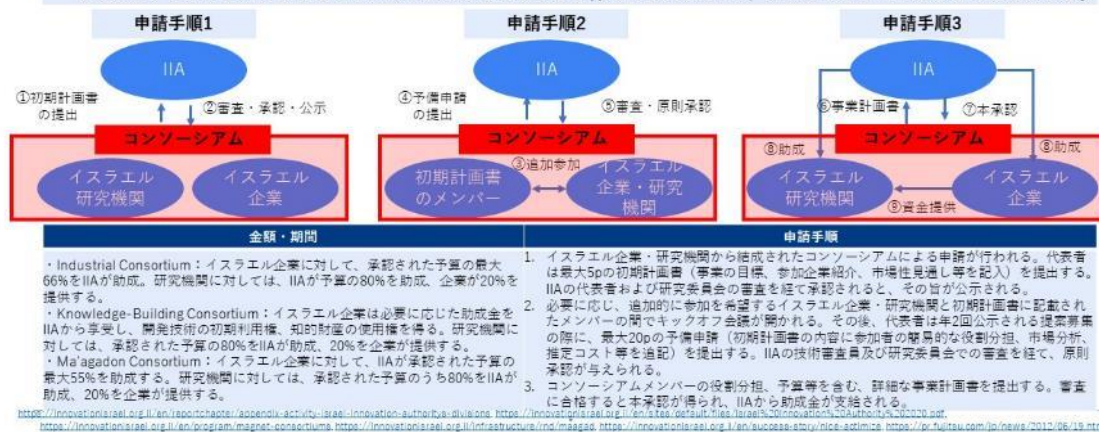
- 産業界と研究機関のコンソーシアムを支援し、協業を促進するプログラムである。
- 外国企業・研究機関は独自の資金でオブザーバー、あるいはメンバーとしてコンソーシアムに参加でき、知的財産を共同所有できる。ただし、オブザーバー参加の場合、知的財産の使用にあたっては、何らかの対価を払う必要がある。



出所) IIA, <https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authority-divisions>,
<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>,
<https://innovationisrael.org.il/en/program/magnet-consortiums>,
<https://innovationisrael.org.il/en/infrastructure/rnd/maagad>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/nice-actimize>, <https://pr.fujitsu.com/jp/news/2012/06/19.html> 2023 年 3 月閲覧。

MAGNET Consortium Program (Technological Infrastructure Division) 2/2

- イスラエル企業・研究機関から結成されたコンソーシアムがIIAに対して初期計画書、予備申請の順に申請し、最終的には事業計画書の審査を以て、助成を受けることができる本承認を受けることができる。
- 3つのサブプログラムから構成され、サブプログラムによりイスラエル企業に支給される助成金の金額は異なる。いずれのサブプログラムにおいてもイスラエル研究機関は承認された予算のうち80%をIIA、20%をイスラエル企業から助成される。



出所) IIA, <https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authority-divisions>,
<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>,
<https://innovationisrael.org.il/en/program/magnet-consortiums>,
<https://innovationisrael.org.il/en/infrastructure/rnd/maagad>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/nice-actimize>, 富士通, <https://pr.fujitsu.com/jp/news/2012/06/19.html> 2023 年 3 月閲覧。

Knowledge Commercialization Program (Technological Infrastructure Division)

- 学術研究成果の技術的な実現可能性の実証、研究成果を活用した企業の商品開発を支援するプログラム。
- IIAが企業、研究機関に対してそれぞれ助成を行い、ロイヤリティの返済は免除される。
- MAGNETON, Knowledge Import, Continued MAGNETの3つのサブプログラムから構成され、Knowledge ImportやContinued MAGNETでは外国の研究機関、企業も参加できる。

スキーム図：MAGNETON, Knowledge Import



スキーム図：Continued MAGNET



対象者	事業分類	金額・期間	技術・事業分野	実績
・MAGNETON: イスラエル企業、イスラエル研究機関 ・Knowledge Import: イスラエル企業、イスラエル研究機関、外国研究機関 ・Continued MAGNET: MAGNET Consortiumに1年以上加入している企業	研究開発	・IIAが、企業に対しては承認された予算の55%または66%、研究機関に対しては承認された予算の100%、それぞれ総額NIS340万を上限として、最長24か月にわたり応用研究を助成する。 ・ロイヤリティの返済は免除される。	制限なし	このプログラムに採択されたCEVA社は、米国に本社を置く多国籍企業である。（2020-2022年にて実施中。）

<https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authoritys-divisions>, <https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>, <https://innovationisrael.org.il/en/infrastructure/rnd/knowledgeCommercialization2023> 年 3 月閲覧。

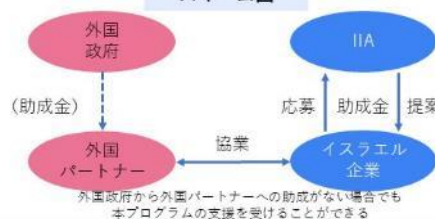
出所) IIA, <https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authoritys-divisions>, <https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>, <https://innovationisrael.org.il/en/infrastructure/rnd/knowledgeCommercialization2023> 年 3 月閲覧。

(4) 顕著な実績が紹介されているプログラム

R&D with International Partners Incentive Program

- 技術開発、改良に向けて外国パートナーと協業するイスラエル企業を支援するプログラム。
- IIAのホームページにて提案募集が公示される。募集内容に応じ、テーマや支援の内容、応募の方法が異なる。
- 複数のパートナー候補がある場合、または未定の場合、IIAがマッチング支援を行う。

スキーム図



2022年12月時点で募集中の案件

国	パートナー	募集概要
アメリカ	SPACE FLORIDA	衛星通信、3Dプリント、サイバーセキュリティ等の分野における技術開発
インド	ANANDA	自動車が排出する温室効果ガスの削減を可能にする技術開発
フィンランド	Health Froof Helsinki, Ouluhealth, HEALTH TAMPERE, 等	医療イノベーションの民間への普及を加速させる開発を支援する

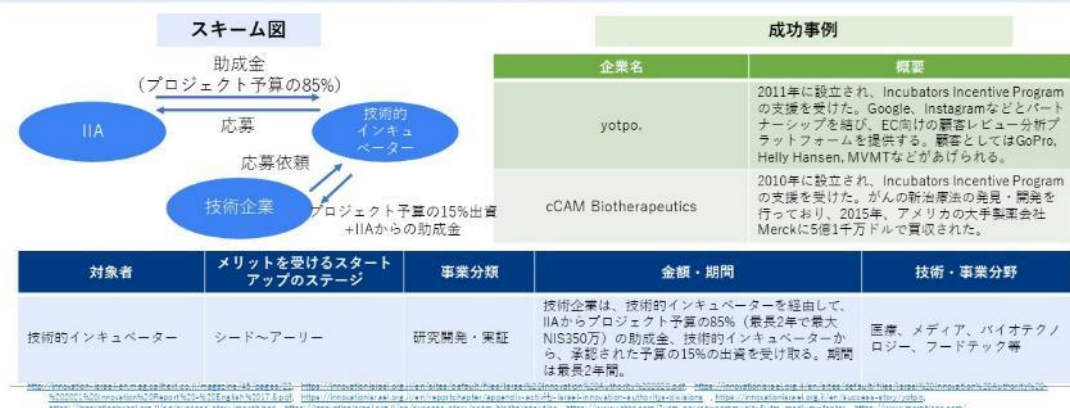
対象者	事業分類	金額・期間	技術・事業分野	外国パートナーの例
新技術の開発や既存技術のアップグレードを目的とする商用化志向の研究開発プロジェクトにおいて、外国のパートナーと協業するイスラエル企業	研究開発	・プロジェクト資金調達のリスクを共有し、外国の技術パートナーの探索を支援するための財政的インセンティブを提供する。 ・具体的な金額等の情報は記載なし。	制限なし	・IBM ・Microsoft ・Intel ・P&G ・PHILIPS ・SOMPO HOLDINGSなど

<https://innovationisrael.org.il/en/program/bilateral-programs-parallel-support#:text=Bilateral%20R%26D%20Incentive%20Program%20The%20incentive%20program%20provides,products%20or%20to%20significantly%20upgrade%20an%20existing%20technology>, <https://innovationisrael.org.il/en/international/rnd>, <https://innovationisrael.org.il/en/general-content/4854>, <https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authoritys-divisions>, <https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>, <https://innovationisrael.org.il/en/kol-kore/6366> 2023 年 3 月閲覧。

出所) IIA, <https://innovationisrael.org.il/en/program/bilateral-programs-parallel-support#:text=Bilateral%20R%26D%20Incentive%20Program%20The%20incentive%20program%20provides,products%20or%20to%20significantly%20upgrade%20an%20existing%20technology>, <https://innovationisrael.org.il/en/international/rnd>, <https://innovationisrael.org.il/en/general-content/4854>, <https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authoritys-divisions>, <https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>, <https://innovationisrael.org.il/en/kol-kore/6366> 2023 年 3 月閲覧。

Technological Incubators Program (Start-Up and Business Development Division)

- 技術的インキュベーターを通じ、シード～アーリーステージの技術企業を支援するプログラム。
- プロジェクト予算の85%をIIAが助成し、15%は技術的インキュベーターが出資する。
- 2018年まではIncubators Incentive Program、2019年にはTechnological Innovation Incubators Program、2020年以降はTechnological Incubators Program と記載されている。



出所) IIA, <http://innovation-israel-en.mag.calltext.co.il/magazine/45/pages/22>,
<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%202020.pdf>,
<https://innovationisrael.org.il/en/sites/default/files/Israel%20Innovation%20Authority%20-%202021%20Innovation%20Report%20-%20English%2017.6.pdf>,
<https://innovationisrael.org.il/en/reportchapter/appendix-activity-israel-innovation-authoritys-divisions>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/yotpo>,
<https://innovationisrael.org.il/en/success-story/ccam-biotherapeutics>, yotpo,
https://www.yotpo.com/?utm_source=community&utm_medium=footer 2023年3月閲覧。

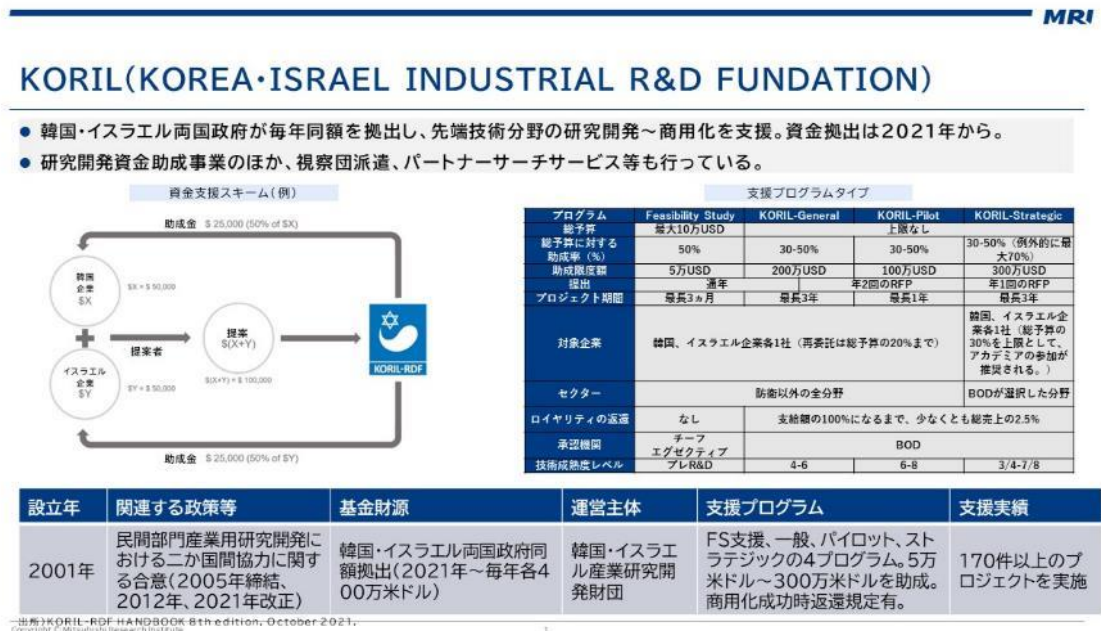
5.1.3 外国組織との国際連携活動

(1) 概要

IIA と外国組織との国際連携活動として、IIA と外国組織が共同で運営する二カ国間基金について調査を行った。調査対象は韓国・イスラエル産業 R&D 基金(KORIL-RDF)、米国・イスラエル産業二カ国産業 R&D 基金(BIRD)、シンガポール・イスラエル産業 R&D 基金(SIIRD)、インド・イスラエル産業 R&D・科学イノベーション基金(I4F)の4基金である。

(2) 外国組織との国際連携活動例

1) 韓国・イスラエル産業 R&D 基金(KORIL-RDF)



出所) KORIL, <https://koril.org/en/download/KORIL%20HANDBOOK%208TH%20EDITION.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

KORIL支援成果事例

MRI

プログラム名	韓国企業	イスラエル企業	プロジェクト成果
採択されたプログラム名は記載なし。	ASN Inc. 産業向けIoTソリューションを提供するIoTセンサーのプロバイダー	AKOL 農業に関する専門知識や経験をデータベース化し、各農家へのソリューション提供、他農家とのコミュニケーションを行うプラットフォームを開発した。	AKOLの持つ農業ERPの経験と、ASNの持つIoT技術を融合し、スマート養蜂家ソリューションの開発を行った。KORILから500万ドルの助成を受け、巣内温度・湿度の計測センサーや環境センサー等を開発し、養蜂家のオペレーションコストを60%削減した。
	KIS Pricing 米Moody'sの完全子会社で、債権のプライシングを行う韓国企業	BondIT 債権ポートフォリオの構築と最適化のためのソリューションを提供するイスラエルのフィンテック企業	KIS PricingとBondITがKORILの助成を受け、ポートフォリオを迅速に管理するためのデータ分析ソフトウェア開発を行った。何千もの市場データに基づいた効率的なポートフォリオの提案、適切なタイミングで適切な調整を通知するサービス等を開発した。

<https://innovationisrael.org.il/en/success-story/cloud-based-solution-world-bees-workshop>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/smart-agriculture-workshop>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/bondit>
 Copyright © Mitsubishi Research Institute

出所) IIA, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/cloud-based-solution-world-bees-workshop>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/smart-agriculture-workshop>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/bondit> 2023 年 3 月閲覧。

2) 米国-イスラエル二国産業 R&D 基金(BIRD)

MRI

BIRD(Israel-U.S. Binational Industrial R&D Foundation)

- 米国・イスラエル両国政府が共同出資して設立し、共同製品や技術の開発を支援。資金はすべて利子や返済金で賄われている。
- 研究開発資金助成事業のほか、マッチメイキングサービス等を行っている。

資金支援スキーム(例)		支援プログラムタイプ	
	条件付き助成金によるリスクシェアリング 最大 1/2 (SX) 最大 1/2 (SY) 条件付き助成金によるリスクシェアリング	プログラム Full-scale Project Mini Project	総予算 40万ドル以上 40万ドル未満
	企業 \$X 企業 \$Y 企業 \$(X+Y) 企業に成功した場合、100%から150%の間の助成金返還 最大 1/2 (SX) 最大 1/2 (SY) 条件付き助成金によるリスクシェアリング	総予算に対する助成率 (%) 50% 助成限度額 100万ドル(150万ドル) 20万ドル 提出 年2回(理事会開催が半年に1回であることから) プロジェクト期間 長くて3-4年 対象企業 「申請資格」に記載 セクター 「申請資格」に記載 ロイヤリティの返還 売上総額の5%。返還額は受領した助成金の最大150%。返還すべきは、返還にかかる年数によって異なる。詳細は「助成金返還規定」に記載 承認機関 BIRD理事会 技術成熟度レベル 3-7	1000件以上のプロジェクトを実施

出所) BIRD, <https://www.birdf.com/the-bird-model/>, <http://www.birdf.com/wp-content/uploads/2017/12/1PartneringforSuccessBIRD30.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

MRI

BIRD支援成果事例

プログラム名	米国企業	イスラエル企業	プロジェクト成果
採択されたプログラム名は記載なし。	Tekwave Solutions 商業施設や物流施設などの各ゲートのセキュリティ、アクセス管理を自動化するシステムを開発・提供する米国企業	MS Tech ナノテクノロジーを活用した検出、診断センサーの開発・製造を行うイスラエル企業	2018年、BIRDからの助成を受けて、爆発物や麻薬の存在を現場で迅速かつリアルタイムに検出、分析、通知するプラットフォーム、「ANTEVORTA」を開発した。これにより、初期検査段階でのより正確なリスク評価が可能となった。
	Avisight 航空宇宙映像、データ収集、配信サービスを提供する米国企業	Manam Applications ドローンやデジタルツイン、3Dモデル技術を活用して先進的な道路・橋梁の状態を把握・分析するソフトウェアを開発・提供するイスラエル企業	BIRDから助成を受け、橋梁検査をドローンベースの自動システムで実行するためのプラットフォーム開発を行った。検査プラットフォームでは橋梁のデジタルツイン、詳細な3Dメッシュモデルと画像が作成され、橋梁の正確な状態評価とそれに基づくメンテナンス計画が提供される。両社は概念実証に成功した。
	Cosán Group テクノロジーを活用し、リモート患者モニタリングなど高齢者への予防ケアサービスを提供する米国企業。	MyndYou Cognitive Technologies データや技術を活用して高齢者の自宅での安全、健康、活動を保全・促進するイスラエル企業。	2019年、BIRDからの助成を受けて、Cosánのケア管理プラットフォームを利用する患者のうち、重症化リスクの高い患者への音声通話を行う音声ボット、「MyEleanor」を開発した。音声ボットは、患者の声の微妙な変化を検出するデータ分析エンジンに基づいて、患者の健康・精神状態の異常を特定し、アラートを出す。ケアチームのリソースの最適化に貢献する。

<https://www.birdf.com/wp-content/uploads/2022/03/BIRD-Annual-Report-2021.pdf>, <https://www.birdf.com/review/innovative-clinical-network-optimized-home-care-ai-based-patient-engagement/>, <https://www.birdf.com/review/uav-bridge-inspection-3d-studio-defect-analysis/>, <https://www.ms-technologies.com/about-us/>, <https://www.tekwavesolutions.com/services/commercial-visitor-management/>, <https://www.manamapps.com/en/home>, <https://www.cosangroup.com/>, <https://myndyou.com/>

出所) BIRD, <https://www.birdf.com/wp-content/uploads/2022/03/BIRD-Annual-Report-2021.pdf>, <https://www.birdf.com/review/innovative-clinical-network-optimized-home-care-ai-based-patient-engagement/>, <https://www.birdf.com/review/uav-bridge-inspection-3d-studio-defect-analysis/>, MS Tech, <https://www.ms-technologies.com/about-us/>, TEKwave Solutions, <https://www.tekwavesolutions.com/services/commercial-visitor-management/>, Manam Applications, <https://www.manamapps.com/en/home>, Cosan Group, <https://www.cosangroup.com/>, MyndYou Cognitive, <https://myndyou.com/> 2023 年 1 月閲覧。

3) シンガポール-イスラエル産業 R&D 基金

SIIRD(Singapore-Israel Industrial R&D Foundation)

- エンタープライズ・シンガポールとIIAが共同運営を行っており、両国企業の異業種共同研究開発を支援。
- 研究開発資金助成事業のほか、パートナーサーチサービス等を行っている。

資金支援スキーム(例)		支援プログラムタイプ			
		プログラム	Feasibility Study Project Grant	R&D & Project Grant	Pilot Project Grant
		総予算	記帳なし	記帳なし	記帳なし
		総予算に対する助成率 (%)	50%	50~60%	40~50%
		助成限度額	5万ドル SIIRDセクタートラックのプロジェクト(農業・食品技術や医療技術プロジェクトなど)は、SIIRDから強化された資金が提供される	150万ドル、商業化活動のための3万ドルの共同商業活動助成金。 SIIRDセクタートラックのプロジェクト(農業・食品技術や医療技術プロジェクトなど)は、SIIRDから強化された資金が提供される	100万ドル、商業化活動のための3万ドルの共同商業活動助成金。
		返還プロジェクト期間	記帳なし	2年以内	1年以内
		対象企業	新製品や新プロセスのコンセプトの技術的実現可能性と市場受容性を評価する調査プロジェクト	商品化可能な製品または技術を開発するプロジェクト	商業化を目的とし、特定のターゲット市場で、市場に強い技術(TRL 6以上の)パイロットまたはテストベッドを行うプロジェクト
		セクター	記帳なし	記帳なし	記帳なし
		ロイヤリティの返還	売上総額の2.5%(受領した助成金額を返還するまで)ただし、最初の商取引後、5年以内に返還すると助成金の一部が返還される(詳細は、(商)成金返還規定に記載)	記帳なし	記帳なし
		承認機関	記帳なし	記帳なし	記帳なし
		技術成熟度レベル	記帳なし	記帳なし	6
設立年	関連する政策等	基金財源	運営主体	支援プログラム	支援実績
1997年	National Science and Technology Plan 2000	該当情報なし。	シンガポール・イスラエル産業開発基金	FS支援、R&D・プロジェクト、パイロットの3プログラム。5万米ドル~150万米ドルを助成。商用化成功時返還規定有。	146件以上のプロジェクトを実施

出所)SIIRD、<https://www.siird.com/how-funding-works/>、World Bank、<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/35328> 2023 年 3 月閲覧。

SIIRD支援成果事例

プログラム名	シンガポール企業	イスラエル企業	プロジェクト成果
採択されたプログラム名は記載なし。	Akribis Systems Pte. 様々な業界向けにダイレクトドライブモーターやポジショニングシステムの設計・製造を行うシンガポールの企業	Agito Akribis Systems 高性能のモーションコントロール製品およびシステムの設計を行うイスラエルの企業。	両社独自のモーションコントロール技術をベースに、新たなロボットコントロールシステムの開発を行った。中小製造企業の自動化のニーズに応えるために、イスラエル企業側がロボットのマスターコントローラーのハード・ソフトウェア開発を担当し、シンガポール企業側がロボットテストプラットフォームの開発と動作コントロール・動作変換アルゴリズムの開発を担当した。
	Panasonic R&D Center Singapore パナソニックの研究開発拠点。AI、映像・音声、イメージプロセッシング、3D、無線、言語に関する技術の研究開発を行う。	Alerteez Boscoの企画、開発、運営を担うイスラエル企業。2015年設立。	ネットいじめに子供が直面した際に親が知ることができるよう、機械学習やムード検出機能を搭載し、既存のネットいじめ検出アプリケーション(Bosco)を強化した。イスラエル企業側はモバイルアプリの開発、ムード検出、ボイス・ビデオ検出、データ分析機能を担当し、シンガポール企業側が暴力の検知などのための機械学習を担当した。

<https://innovationisrael.org.il/en/success-story/robot-control-system>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/alerteez>, <https://www.siird.com/approved-projects/>, <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000061183.html>, <https://akribis-sys.com/>, <https://agito-akribis.com/about/>, <https://ja.boscoapp.com/oldhome>, <https://research.sg.panasonic.com/research-areas/technologies/>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

6

出所)IIA、<https://innovationisrael.org.il/en/success-story/robot-control-system>、<https://www.siird.com/approved-projects/>、PR Times、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000061183.html>、Akribis Systems、<https://akribis-sys.com/>、Agito Akribis Systems、<https://agito-akribis.com/about/>、bosco、<https://ja.boscoapp.com/oldhome>、Panasonic、<https://research.sg.panasonic.com/research-areas/technologies/> 2023 年 3 月閲覧。

4) インド-イスラエル産業 R&D・科学イノベーション基金

MRI

I4F(India-Israel Industrial R&D and Technological Innovation Fund)

- インド政府科学技術省とIIAが共同運営を行っており、2年以内に商業化が可能な技術の共同研究開発を支援。
- 研究開発資金助成事業のほか、マッチメイキングサービス等を行っている。



設立年	関連する政策等	基金財源	運営主体	支援プログラム	支援実績
2014年	Science, Technology and Innovation Policy 2013 (I4Fへの言及はないが、R&Dへの投資の必要性や新たなPPPスキームを創設してR&Dを商用化へつなげていくことの重要性が指摘されている。)	インド政府科学技術省とIIAが同額拠出 (毎年各4000万米ドル)	インド:GITA(Global Innovation & Technology Alliance) イスラエル:IIA	該当情報なし。	17件のプロジェクトを実施し、計2200万米ドルを支援。

出所)インド政府科学技術省、<http://dst.gov.in/sites/default/files/STI%20Policy%202013-English.pdf>、I4F、<https://i4f.org/> 2023 年 3 月閲覧。

MRI

I4F支援成果事例

プログラム名	インド企業	イスラエル企業	プロジェクト成果
採択されたプログラム名は記載なし。	Vyoda 手ごろな価格で太陽光灌漑システムなどのスマート灌漑ソリューションを提供するアグリテックのスタートアップ企業。	Agrosolar Irrigating System インド、アフリカ、南アメリカの小規模農家向けに、ソーラーパネルを使用した灌漑システムを開発・販売するイスラエルのスタートアップ企業。	農業活動をより活発化、効率化、低コスト化するために、低価格の太陽光灌漑システムの開発を行った。2018年にI4Fによってプロジェクトが承認され、2020年には試作機50台がインドで製造された。2021年から販売が計画されている。
	Apollo Hospitals 病院やクリニックの経営、ヘルスケアIT、遠隔医療、医療ビジネスなどのマネジメントやアウトソーシングに専門知識を持つアジア最大級の私立総合病院グループ。	Zebra Medical Vision 医療機関が病気のリスクがある患者を特定するための、臨床画像データ分析プラットフォームを提供する。	2019年からI4Fの助成を受け、結核を早期に見るための低コストな自動診断AIツールを開発・導入した。開発されたツールは医療資源が不足している農村部や郊外を中心に、Apollo Hospitalsが運営している病院へ導入された。

<https://innovationisrael.org.il/en/success-story/story-success-help-i4f>, <https://innovationisrael.org.il/en/success-story/artificial-intelligence-medical-imaging>, <https://i4f.org/success-stories/page/2/>, <http://www.vyoda.com/> 2023 年 3 月閲覧。

出所)IIA、<https://innovationisrael.org.il/en/success-story/story-success-help-i4f>、<https://innovationisrael.org.il/en/success-story/artificial-intelligence-medical-imaging>、I4F、<https://i4f.org/success-stories/page/2/>、Vyoda、<http://www.vyoda.com/> 2023 年 3 月閲覧。

5) 知的財産についての取り扱い

知的財産についての取り扱い

- いずれの基金においても、成果物の知的財産権について、基金ないしは両国政府が関与することはない。
- 基金からの支援を受けて得られた知的財産を売却する際に、IIA（ないし相手国基金）に対してその価値の数倍の返金を行うべきか否かは言及されていない。

基金	知財についての規定	出典
KORIL	● KORILは受給者の成果物に関する知的財産権には関与しない(2.1.3)	KORIL Handbook 8 th edition (https://koril.org/en/download/KORIL%20HANDBOOK%208TH%20EDITION.pdf)
BIRD	● BIRDは助成したプロジェクトの知的財産権には関与しない ● 受給者は、助成金の完済前に、ファンドからの書面による事前承認なしに成果物の一部または全部について第三者と売切契約を交わすことはできない(CPFA 第B.5条)	BIRD HP (https://www.birdf.com/the-bird-model/) Cooperation and Project Funding Agreement (https://www.birdf.com/wp-content/uploads/2022/02/CPFA-12-months-BIRD-Standard-170222.pdf)
SIIRD	● SIIRDは、受給者と開発された製品・技術に関する知的財産権を共有しない ● 参加者間での知的財産の共有及び商業化の権利については、参加者自身が決定する	SIIRD HP (https://www.siird.com/how-funding-works/)
I4F	● 受給者は、両国政府に知的財産権を譲渡することはない	IIA HP (https://innovationisrael.org.il/international/programsrnd/i4f)

<https://koril.org/en/download/KORIL%20HANDBOOK%208TH%20EDITION.pdf>, <https://www.birdf.com/the-bird-model/>, <https://www.siird.com/how-funding-works/>, <https://innovationisrael.org.il/international/programsrnd/i4f>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

出所) KORIL、<https://koril.org/en/download/KORIL%20HANDBOOK%208TH%20EDITION.pdf>、BIRD、<https://www.birdf.com/the-bird-model/>、SIIRD、<https://www.siird.com/how-funding-works/>、I4F、<https://innovationisrael.org.il/international/programsrnd/i4f> 2023 年 3 月閲覧。

5.2 イスラエルにおける貿易制度の調査

イスラエルの法令に基づき、通関手続(輸出・輸入申告、特惠関税利用申請(含む FTA 利用のための原産地証明書提出)、事前教示、関税還付、急送貨物、腐敗しやすい貨物、原産地表示義務等)についての制度概要、ならびに電子化手続制度についての調査を行った。

また、イスラエルと第三国(米国、イギリス、EU、韓国)との間で結ばれた経済連携協定に基づき、各国の原産地証明制度の概要について調査を行った。

5.2.1 通関手続の概要及び根拠法令

通関手続:輸出申告

Copyright © Mitsubishi Research Institute

MRI

輸出申告概要	
● 輸出申告は、物品がイスラエルから輸出される前までに、所有者(または代行する通関業者)によって電子メッセージにて行われる。	
項目	概要
輸出申告が必要なケース	イスラエルから物品を輸出する場合
申告者	輸出する物品の所有者(通関業者がこれを代行できる)
提出書類	1. 売渡証、船荷証券および梱包仕様書 2. 商品の輸出に輸出許可が必要な場合、その許可 3. 特惠関税文書またはQIZ(適格工業地帯)の設立に関する協定(QIZ法により、ヨルダン川西岸、ガザ地区及びヨルダン、エジプトの適格工業地帯で生産された物品に対する関税撤廃が米国議会により決定されている。)における優先権文書 4. その他、規則に定める書類
申告のタイミング	物品がイスラエルから輸出される前
電子手続きの受け入れ状況	輸出申告は、所有者(又は代行する通関業者)が電子メッセージにて行う。 (文書のフォーマットや必要日数などは見つからない。)
根拠法令	関税法第6章第B条、関税法第14章A

https://www.nevo.co.il/law.html/law01/265_001.htm#Seif255
Copyright © Mitsubishi Research Institute

出所) Nevo、https://www.nevo.co.il/law.html/law01/265_001.htm#Seif255 2023 年 1 月閲覧。

【参考】関税法第6章第B条「輸出申告」一部要約

条項	条文
関税法第103条(a)	イスラエルから輸出しようとする物品の所有者は、輸出申告書を行政に提出しなければならない。
関税法第103条(b)	(a)項及び通関業者法の規定にかかわらず、管理者は、物品の所有者ではない者が物品の所有者に代わって輸出申告書を提出できる条件または状況を定めることができる。
関税法第103条(c)	輸出申告書は、行政が決定した規則、詳細、構造にしたがって作成されなければならない。次に掲げるすべての文書を添付し、完全かつ読みやすいものとする。(1)売渡証、運送状および梱包仕様書、(2)商品の輸出に輸出許可が必要な場合、その許可または承認、(3)該当する場合、適格工業地帯(QIZ)の設立に関する協定における優先権文書または特惠関税文書、(4)その他、規則に定める書類。
関税法第103条(e)	輸出申告書は、物品がイスラエルから輸出される前に提出されるものとするが、管理者は、物品の輸出日から5営業日の終わりまでに申告書の詳細または添付する文書を決定することができる。
関税法第103条(f)	本節の規定に基づく輸出申告書の提出は、第168条及び通関業者法に定める通関業者が行うことができる。
関税法第104条(a)	輸出申告書が提出され、許可が与えられた貨物、または輸出について税関の監督下にあり、イスラエルから輸出されなかった物品は、許可を与えた日から3か月以内、または輸出用に指定された場所に持ち込まれた日から3か月以内に、税関監督からの解放の要求を提出することができる。
関税法第104条(b)	(a)項に定める物品がイスラエルから輸出されておらず、かつ、同項に定める期間が終了するまでに同項に定める請求が提出されていない場合、税関徴税官は物品を売却または破壊することができる。
関税法第105条	税関徴収官は、商品の所有者に、輸出申告が提出された商品に関する証明書又は文書の提出を要求することができる。また、商品が税関にある場合、税関徴収官は商品の所有者に、その商品が申告書に記載されている場所で陸揚げ又は配送されることを説明するように要求することができる。

https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif255
Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

出所)Nevo、https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif2552023 年 1 月閲覧。

通関手続:輸入申告

Copyright © Mitsubishi Research Institute

4

輸入申告概要

- 輸入申告は所有者(または代行する通関業者)により、電子メッセージにて行われる。

項目	概要
輸入申告が必要なケース	物品を、イスラエルでの消費又は貯蔵を目的として輸入する場合
申告者	所有者(または代行する通関業者)
提出書類	1. 売渡証、保険証、船荷証券、梱包仕様書、パッキングリストおよび商品に関するその他の文書で、輸送費、保険、その他の支払いを含む、購入場所での価値を示すもの 2. 商品の輸入に許可が必要な場合、その許可 3. 特恵関税文書(原産地証明書等) 4. 所有権の移転を証明する書類 5. その他、規則に定める書類
申告のタイミング	行政が特段規定した場合を除き、輸入日から3か月以内。航空輸入の場合は輸入日から45日以内。申告書(輸入者宣誓供述書や委任状のことと推測)を提出したのちに提出。
電子手続きの受け入れ状況	輸入申告は、所有者(または代行する通関業者)が電子メッセージにて行う。必要書類は、基本的にPDF形式で受け入れられる模様。(現地輸送業者ISLINEのWebサイトより。根拠法令は見当たっていない。) 90%以上の輸入申告が提出後1時間以内に許可されている。
根拠法令	関税法第4章第E条、関税法第14章A https://cloud.isline.co.il/%d7%94%d7%9e%d7%a2%d7%a8%d7%9b%d7%aa-%d7%94%d7%9e%d7%9b%d7%a1-%d7%94%d7%97%d7%93%d7%a9%d7%94/ https://www.gov.il/he/Departments/publications/reports/pa200322-1 , https://www.nevo.co.il/law.html/law01/265_001.htm#Seif255

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

出所) ISLINE、

<https://cloud.isline.co.il/%d7%94%d7%9e%d7%a2%d7%a8%d7%9b%d7%aa-%d7%94%d7%9e%d7%9b%d7%a1-%d7%94%d7%97%d7%93%d7%a9%d7%94/>、イスラエル政府
<https://www.gov.il/he/Departments/publications/reports/pa200322-1>、Nevo、
https://www.nevo.co.il/law.html/law01/265_001.htm#Seif255 2023 年 1 月閲覧。

【参考】関税法第4章第E条「輸入申告」一部要約

条項	条文
関税法第62条(a)	イスラエルに輸入された物品の所有者は、輸送目的で輸入された物品を除き、次のいずれかの目的で輸入申告書を管理者(所得税法第229条に規定)に提出しなければならない。1. イスラエルでの消費 2. 貯蔵
関税法第62条(c)	輸入申告書は、管理者が規則で決定した詳細について構造的に作成され、以下のすべての文書を添付し、完全で読みやすいものとする。(1) 売渡証、保険証、船荷証券、梱包仕様書、パッキングリスト、および商品に関連するその他の文書で、輸送費、保険、その他の支払いを含む購入場所での価値を示すもの、(2) 商品の輸入に輸入許可が必要な場合、その許可、(3) 特恵関税文書(※イスラエルが締結国である貿易協定に従って発行された文書で、商品の原産地証明書及びその協定に基づく関税率での特恵関税の受領条件の順守に関する宣言を含む。)、(4) 所有権の移転を証明する書類(5) その他、規則に定めた書類
関税法第62条(e)	本節の規定に基づく輸入申告書の提出は、第168条及び通関業者法に記載されている通関業者が行うことができる。
関税法第63条(a)	輸入申告は、規則で行政が決定した場合を除き、輸入日から3か月以内に、航空輸入貨物の場合は輸入日から45日以内に、申告書(輸入者宣誓供述書や委任状のことと推測)が提出された後提出するものとする。
関税法第64条	「輸入申告書は、第62条(c)の規定に従って添付される書類とともに、第14章Aの規定に従って電子メッセージで提出しなければならない。
関税法第65条(a)	輸入申告書が提出されている場合、管理者は、そこに含まれる承認移管する許可をオンラインで与えることができる。
関税法第65条A	輸入申告書が提出された場合、物品の所有者は、規則に従って、または第62条(c)に従って、申告書及び添付された文書を保管しなければならない。
関税法第65条C	第62条(a)の規定にかかわらず、管理者は、輸入申告の代わりに別の書類の提出を許可することができる。そのような文書は、法律の目的上、輸入申告とみなされるものとする。

https://www.nevo.co.il/law.html/law01/265_001.htm#Seif255

Copyright © Mitsubishi Research Institute

6

出所) Nevo、https://www.nevo.co.il/law.html/law01/265_001.htm#Seif255 2023 年 1 月閲覧。

通関手続:特恵関税利用申請

Copyright © Mitsubishi Research Institute

7

MRI

特恵関税利用申請の概要

- アメリカ、イギリス、EU、韓国の4カ国について、特恵関税申請の際に必要な手続きの概要について整理した。
- イスラエルでは、原産地証明書/申告書は電子ファイルまたは手書きの証明書をスキャンして電子化したファイルに、電子署名をして提出する。

アメリカ Israel Free Trade Agreement	イギリス Trade and Partnership Agreement	EU Euro-Mediterranean Agreement	韓国 韓国-イスラエルFTA
1. 原産地申告書を作成する。 (掲載が必要な情報についてはp.30を参照) 2. 締約国の求める方法に従い、 原産地申告書を提出する(イスラエルの場合、電子ファイルまたはスキャンして電子化した申告書に電子署名をして提出)。 3. 原産地申告書の正確性に疑いがある場合、またはランダムに申告書を検証する際に、 検証申告書の提出が求められる。	1. 認定輸出者制度の利用を希望する場合、認定輸出者申請を行う。 2. 認定輸出者か否か、貨物の総額等に応じ、p.31に記載した条件にあう原産地証明書を作成する。第三者証明の場合、申請者は記入済みの証明書と申請書を輸出関税当局に提出する。 3. 締約国で求められる手続きに従い、 原産地証明書を提出する(イスラエルの場合、電子ファイルまたはスキャンして電子化した申告書に電子署名をして提出)。 4. 提出した原産地証明書は少なくとも3年間保存しなければならない。	1. 認定輸出者制度の利用を希望する場合、認定輸出者申請を行う。 2. 認定輸出者か否か、貨物の総額等に応じ、p.33に記載した条件にあう原産地証明書を作成/申請する。第三者証明の場合、申請者は記入済みの証明書と申請書を輸出関税当局に提出する。 3. 締約国で求められる手続きに従い、 原産地証明書を提出する(イスラエルの場合、電子ファイルまたはスキャンして電子化した申告書に電子署名をして提出)。 4. 提出した証明書は少なくとも3年間保存しなければならない。	1. 認定輸出者制度の利用を希望する場合、認定輸出者申請を行う。 2. 認定輸出者か否か、貨物の総額等に応じ、p.34に記載した条件に合う原産地証明書を作成/申請する。第三者証明の場合、申請者は輸出発行機関(イスラエルの場合、関税局)に紙の申請書を提出または電子申請することにより発行される。 3. 締約国で求められる手続きに従い、 原産地証明書を提出する。(イスラエルの場合、電子ファイルまたはスキャンして電子化した申告書に電子署名をして提出)。 4. 提出した証明書は少なくとも5年間保存しなければならない。

出所: <https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/israel/US%20IS%20JC%20ED.pdf>, <https://www.ftp.go.kr/webmodule/PSD/FTA/il/1/eng/03.%20Rules%20of%20Origin.pdf>, https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf, [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN), <https://isline.co.il/wp-content/uploads/2017/11/Global-Gate-a-letter-to-the-importing-community.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

出所: 米イスラエル FTA 協定、
<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/israel/US%20IS%20JC%20ED.pdf>、韓国イスラエル FTA 協定、
<https://www.ftp.go.kr/webmodule/PSD/FTA/il/1/eng/03.%20Rules%20of%20Origin.pdf>、英イスラエル貿易協定、
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf、欧州地中海協定、
[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN)、ISLINE
<https://isline.co.il/wp-content/uploads/2017/11/Global-Gate-a-letter-to-the-importing-community.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

通関手続:事前教示

Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

MRI

事前教示概要

- 事前教示に関する直接の根拠法令は特定できていない。特惠関税率に関する物品の分類は「関税、免税、物品税令5777-2017」に定められている。

項目	概要
内容	関税命令に従った商品の分類、随時有効な商品の免税及び購入税に関する事前情報のリクエストを提出できる。税関から提供される情報は、商品分類のみ、8桁の関税品目が通知される。有効期間は一年間。
申告者	会社番号、ID番号をもつイスラエルの輸入業者または製造業者
条件	1. 申請の対象となる商品の輸入取引がまだ始まっておらず、かつ商品が過去に輸入されていないこと 2. これらの商品に関して関税当局といかなる紛争も発生していないこと 3. 過去にこれらの商品の分類に関する情報が提供されていないか、あるいは提供された情報が無効になっていること
提出書類	1. 製品に関する技術データ等を記載したパンフレット 2. 検査・試験の結果 3. 認定機関・政府省庁の認証 4. 輸入許可書 5. 税関が要求するその他の書類(場合によっては製品サンプルを提出)
電子手続きの受け入れ状況	以下のURLから申告フォームを記入する。 https://govforms.gov.il/mw/forms/sopr1_hasava@taxes.gov.il 電子ファイルでの提出が可能である。通常、申請から45日以内に返信が来る。 (書類の受け入れフォーマットなどはみつからない)
根拠法令	関税、免税、物品税令5777-2017

https://govforms.gov.il/mw/forms/sopr1_hasava@taxes.gov.il <https://www.gov.il/he/service/customs-providing-prior-information-classifying-goods-in-commercial-import>

出所)イスラエル政府、<https://www.gov.il/he/departments/general/customs-pre-ruling-%D7%9E%D7%A1%D7%9E%D7%9B%D7%99%D7%9D%20%D7%A0%D7%93%D7%A8%D7%A9%D7%99%D7%9D>、<https://www.gov.il/he/service/customs-providing-prior-information-classifying-goods-in-commercial-import>2023 年 1 月閲覧。

【参考】関税、免税、物品税令5777-2017一部要約

法令・条項	条文
関税、免税、物品税令第14条(a)	貿易協定が適用される…貨物については、関連する貿易協定の規定に従って、貨物に関する関税率での優先権の適格性を条件として、第16条から第23条Dに規定する規定が適用される。
関税、免税、物品税令第14条(b)	第16条から第23条Dに従った関税率は、(a)項の規定を損なうことなく、以下のいずれかが関税当局に提出されない限り、物品には適用されないものとする。(1)欧州連合、英国…の国々からの特惠関税文書を、物品が申告された輸入申告が許可されるまでに提出すること。このような文書は、…発行日から4か月が経過すると受け入れられない。(3)アメリカとの貿易協定の範囲内で、これらの物品が登録された輸入申告が許可されるまでに、インボイス申告を提出すること。
関税、免税、物品税令第16条	第14条に掲げる条件が満たされ、米国との貿易協定が適用される貨物は、免税とする。
関税、免税、物品税令第17条	第14条に定める条件が満たされ、EU及びEU加盟国との貿易協定が適用される貨物は、…免税とする。
関税、免税、物品税令第23条D	第14条に定める条件が満たされ、英国との貿易協定が適用され、かつ第17付属書のリストに明記された規則に従って詳細に分類される貨物は、次のように取り扱うものとする。(1)第17付属書のリストAに分類される物品および第1付属書第25章から第97章に分類される物品は、第1付属書類の35.02.1000、35.05.1021及び35.05.2000に分類される物品を除き、免税とする。

https://www.nevo.co.il/law_html/law01/501_534.htm#Seif12

Copyright © Mitsubishi Research Institute

11

出所)Nevo、https://www.nevo.co.il/law_html/law01/501_534.htm#Seif12

通関手続：関税還付

Copyright © Mitsubishi Research Institute

12

関税還付①

- 以下の国内法では、原産地証明書の発行が間に合わない場合の関税還付制度は、特段規定されていないと考えられる。

法令・条項	条文
関税法第123条B(a)	第4章第E条の規定により輸入申告が義務付けられている輸入貨物の関税は、輸入申告の提出時に支払わなければならない。
関税法第124条(a)	関税は、支払い時に適用される税率で支払われるものとする。
関税法第124条(c)	輸入申告書を提出する義務があり、かつ当該申告書が提出されていない輸入貨物に対する関税は、輸入時に適用される税率で、かつ、輸入の日が不明な時は、その申告を行うときに適用する税率で納付する。
関税法第141条(a)	イスラエル国防軍、領事、商務官、会社、または関税に関する適用法に従い、関税なしで輸入する特権を持っていた機関または個人の所有物であるという理由でイスラエルに免税で輸入された商品…は以下のように扱われる。(1)関税が価額に応じた関税の発給時の税率によるものである場合、貨物は発行時のその価額に応じた関税の義務を負い、この関税が課されるものとする。(2)関税が固定税率で関税を発するときの税率に従っており、輸入日から貨物の状態が悪化していることが管理者の満足のいくもので証明された場合、その定率で課される金額と輸入時の価額との比率として、支払い時の価額に比例した金額が課される。
関税法第150条	管理者は次のいずれかで関税を返還し、その全部または一部の支払いを免除することができる。(1)物品が紛失、破損、損傷した場合…(2)物品が関税当局の監督下から外れ、廃棄後6か月以内に廃棄時に存在していた販売条件と欠陥が両立しない場合。
関税法第152条	関税当局がその物品の分類または分類基準を変更したために、特定の物品に支払われる関税の額が減額された場合、変更が有効になる前に支払われた関税から何かを受け取る権利はない。
関税、免税、物品税令5777-2019 第14条(a)	貿易協定が適用される…貨物については、関連する貿易協定の規定に従って、貨物に関する関税率での優先権の適格性を条件として、第16条から第23条Dに規定する規定が適用される。
関税、免税、物品税令5777-2019 第14条(b)	第16条から第23条Dに従った関税率は、(a)項の規定を損なうことなく、以下のいずれかが関税当局に提出されない限り、物品には適用されないものとする。(1)欧州連合、英国…の国々からの特惠関税文書を、物品が申告された輸入申告が許可されるまでに提出すること。このような文書は、…発行日から4か月が経過すると受け入れられない。(3)アメリカ…との貿易協定の範囲内で、これらの物品が登録された輸入申告が許可されるまでに、インボイス申告を提出すること。

関税還付②

- 外国人が個人輸入で車両を輸入し、その後輸出した場合、イスラエルでの在留期間に応じて関税還付がある。

法令・条項	条文
関税法第157条(a)	以下に定める輸入日から一定期間内に自動車又はオートバイを輸入し、それを輸出する「旅行者」は、…それらに支払われた関税の額の一定の割合の還付を受ける権利を有するものとする。 1年以内:100% 1年を超えて、2年以内:90% 2年を超えて、2年3か月以内:60% 2年3か月を超えて、2年6か月以内:40% 2年6か月を超えて、2年9か月以内:20%
関税法第157条(c)	本条の目的における「旅行者」とは、イスラエル入国法の意味におけるビザ及び一般滞在、外来の居住者または一時滞在の許可に従ってイスラエルに入国したものを意味する。
関税法第158条	…第157条に基づく還付請求は、所定の様式で税関徴収官に提出しなければならない。

https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif255.

Copyright © Mitsubishi Research Institute

14

出所) Nevo, https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif255,
https://www.nevo.co.il/law_html/law01/501_534.htm#Seif122023 年2月閲覧。

原産地証明書の発行が輸入日に間に合わない場合の特恵関税申請対応

- EU、英、韓国のFTAには、輸入の際に原産地証明書が間に合わなかった場合についても、輸入国の法に定められた最終期限までに原産地証明書を提出すれば、特恵関税率が適用されることが規定されている。
- イスラエルの関税法は、輸入日から3か月以内に輸入申告（原産地証明書を含む）を提出することを求めているため、輸入日に間に合わなくても、3か月の猶予がある。

法令・協定	条項	条文
欧州地中海協定	Protocol 4, Title V, Article 24(3)	(その他の)遅延提出の場合、輸入国関税当局は設定された最終期限より前に提出された原産地証明書を受理することができる。
英国-イスラエルFTA	Appendix 3 Title V Article 24(3)	(その他の)遅延提出の場合、輸入国関税当局は設定された最終期限より前に提出された原産地証明書を受理することができる。
韓国-イスラエルFTA	Chapter 3, Article 3.22(3)	輸入者が輸入の時点で原産地証明書を所有していない場合、以下が満たされた場合、輸入国は物品に対する特恵関税待遇を適用する。 (a) 輸入国法令で求められる場合、輸入の時点で輸入者が特恵関税待遇を受ける意思を関税当局に示している場合。そして、 (b) 原産地証明書が輸入国法令に定められた期限内に、輸入国関税当局に提出された場合。
イスラエル関税法	第63条(a)	輸入申告は、…輸入日から3か月以内に、…提出するものとする。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

15

通関手続: 急送貨物

Copyright © Mitsubishi Research Institute

16

急送貨物に関連する国内法規定

- 郵送または航空による輸出入についての規定を抜粋した。
- 郵送の場合は包装に添付したラベル等により輸入申告を代替できる。
- 航空輸入貨物は輸入申告期限が45日と、他の輸送手段の場合よりも早くになっている。

法令・条項	条文
関税法第38条	郵便で輸入された貨物は、他の方法で輸入されるのと同様に関税当局の監督に従うものとする。
関税法第39条(a)	第24条の規定にかかわらず、郵便で輸入された貨物は、管理者の裁量により、本第4章第E条で要求される輸入申告書の代わりに、郵便規則に従って包装に添付されたフォーム又はラベルの申告書を利用することができ、かつ梱包の内容物、その価値およびその他の詳細に関するフォームまたはラベルに記載される)…。
関税法第39条(b)	郵便で輸入された包装品で、フォームまたはラベルの宣言に記載されている詳細と矛盾していることが判明している場合は、没収の対象となる。
関税法第63条(a)	輸入申告は、規則で行政が決定した場合を除き、輸入日から3か月以内に、航空輸入貨物の場合は輸入日から45日以内に、申告書(輸入者宣誓供述書や委任状のことと推測)が提出された後、提出するものとする。
関税法第66条(b)	税関が国境にない場合、貨物は国境からその税関までの特別なルートに沿って輸送されなければならない。
関税法第66条(c)	最寄りの税関が輸入貨物を受け取ることができない場合は、輸入貨物を受け取ることができる最寄りの税関に輸送しなければならない。ただし、貨物の担当者は最初の税関を訪問して貨物を申告したことを確認する証明書を持っている必要がある。
関税法第66条(d)	輸送車両の入場が許可される。
関税法第108条(a)	鉄道ではない陸路による輸出、又は航空による輸出を目的とした貨物は、輸出地に最も近い税関に持ち込まなければならない。
関税法第108条(b)	税関が国境にない場合、貨物は検査後、この目的のために規定されたルート上を逸脱することなく輸送されなければならない。

https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif255
Copyright © Mitsubishi Research Institute

17

出所)Nevo、https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif2552023 年 2 月閲覧。

通関手続き: 腐敗しやすい貨物

腐敗しやすい貨物・関連しうる国内法規定

- 腐敗しやすい貨物について、手続きの簡略化や保税倉庫外での保存などを規定した項目は見当たらなかった。

法令・条項	条文
関税法第5章に物品の検査に関して規定した章があるが、「腐敗しやすい貨物」として特別に申請することで保税倉庫外で保存が可能になる、あるいは手続きが簡略化、時間が短縮されるといった趣旨の規定は見当たらなかった。	

https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif255

Copyright © Mitsubishi Research Institute

19

出所) Nevo, https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif255 2023 年 2 月閲覧。

通関手続き：原産地表示義務

Copyright © Mitsubishi Research Institute

20

原産地表示義務に関連する国内法規定

- 原産地表示義務について、通関業者が誤った原産地表示を行った場合、金銭的制裁が科される可能性についての規定がある。

法令・条項	条文
関税法第223条B(b)	以下に詳述するように、この法のいずれかの規定に違反した輸入者または輸出者は、自身の代理となる通関業者に対し、申告を作成するために要求されるすべての詳細と書類を渡したことを管理者が満足するように証明しない限り、結果として生じる輸入税差額の10%またはNIS5000のうち高い金額が、金銭的制裁として課される場合がある。(1)自身又は通関業者を通して誤った情報を記載した輸入申告書を提出した、または必要とされる書類を添付しないまま提出した場合。(2)2自身又は通関業者を通して誤った情報を記載した輸出申告書を提出した、または必要とされる書類を添付しないまま提出した場合。
関税法第223条B(c)	以下に詳述するように、この法のいずれかの規定に違反した通関業者は、申告に含まれる誤った詳細が輸入者または輸出者によって提供されたことが、管理者が満足するように証明されない限り、結果として生じる輸入税差額の1%、NIS500以上NIS5000以下の金額で、本条の規定に基づいて金銭的制裁が科される場合がある。(1)第62条の規定に反して、誤った詳細を含む輸入申告書を提出したか、前述のとおり提出した輸入申告書に添付すべき書類を提出しなかった場合。(2)第103条の規定に反して、誤った詳細を含む輸出申告書を提出した、または前述のとおり提出した輸出申告書に添付すべき書類を提出しなかった場合。
関税法第223条B(d)	本項に記載されている以下の事項に違反した場合で、輸入申告1回当たりの輸入税額にNIS500を超える差が生じていない場合は、通関業者に対し、本条の規定に従って、各輸入申告につきNIS150の金額で金銭的制裁を科することができる。(1)通関業者が、以下の項目に関し誤った情報を1つ以上含む輸入申告書を提出した場合。…(a)輸入者番号、(b)通貨、(c)商品の原産地、(d)船荷証券番号…。

https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif255

Copyright © Mitsubishi Research Institute

21

出所)Nevo、https://www.nevo.co.il/law_html/law01/265_001.htm#Seif2552023年2月閲覧。

電子化手続制度

Copyright © Mitsubishi Research Institute

22

電子化手続概要

- 電子手続システムとしては、通関手続用の「Global Gate」と、管轄当局申請用の「Maslul」の2つが存在する。

項目	概要	根拠法令	実施状況(申請フォーム)	役割の違い
Global Gate	2018年1月、イスラエル税関は貿易円滑化と法執行のバランスを取ると同時に、貿易・通関手続きの改善を図るため、貿易の一元管理を実現する通関システムを導入した。	関税法第14章A:電子申告に関する規則(改正法第28号5778-2018)	p.25を参照。Global Gateにて可能な手続きをまとめたようなページは存在しない。	輸出入業者や通関業者が税関へ通関手続きを行うためのシステム。
Maslul	管轄当局への許可申請用システム。輸出入業者や通関業者はオンラインで管轄当局の許可申請書を提出し、申請から承認までの処理状況を確認できる。	関税法第14章A:電子申告に関する規則(改正法第28号5778-2018)	申請は下記サイトから行う。しかし、セキュリティの問題でページにアクセスできず。 https://importstatus.mof.gov.il/	輸出入業者や通関業者が管轄当局へ許可を申請するシステム。特定の食品や化粧品、医薬品等は保健省の許可、花火、酒類、化学品やダイヤモンドなどは経産省の許可などというように、物品により政府の許可が必要なものがある。

<https://www.gov.il/en/service/maslul>、https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOlo01_hasava%40taxes.gov.il、https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOve01_hasava@taxes.gov.il

出所)イスラエル政府、<https://www.gov.il/en/service/maslul>、https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOlo01_hasava%40taxes.gov.il、https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOve01_hasava@taxes.gov.il 2023年2月閲覧。

【参考】関税法第14章A「電子申告」一部要約

条項	条文
関税法第230条B(a)	輸入申告書、輸出申告書、申告書、および署名済み承認書は、本章の規定に従い、提出者が署名した電子署名付き電子メッセージ(以下、「承認された電子メッセージ」)により税関に提出しなければならない。
関税法第230条B(b)	管理者は、(a)項に列挙された文書に、承認された電子メッセージにより関税当局に提出されなければならない文書を追加することができる。
関税法第230条C	電子メッセージによる文書の提出義務を負う商品の所有者は、規則で規定された方法によって、添付された文書を含む文書を保管しなければならない。
関税法第230条D	管理者または管理者により承認された関税当局の従業員がこの法に基づいて受取人に提出することができる通知、要求、その他の文書は、電子メッセージとして作成され、規則で管理者が定めた方法によって受信者に提示することができる。
関税法第230条E(a)	関税当局の機械化されたシステムを通じて受取人に送信された、第230条Dに記載されている電子メッセージは、送信日から3営業日の終わりに受取人に提供されたと推定される。
関税法第230条F	管理者は、以下の事項について規定することができる。(1) 関税当局への電子報告のための関税当局の自動システムに接続するための条件と承認手順。(2) 電子報告の方法。(3) 電子報告に使用されるハードウェアおよびソフトウェアシステムの最小要件。(4) 電子報告に使用するフォームの構造と形式。

https://www.nevo.co.il/law/html/law01/265_001.htm#Seif255

Copyright © Mitsubishi Research Institute

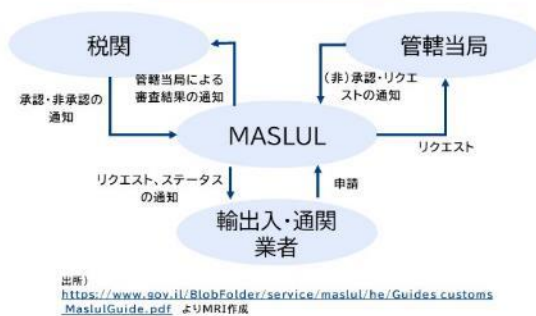
24

出所)Nevo、https://www.nevo.co.il/law/html/law01/265_001.htm#Seif255 2023年1月閲覧。

Global GateとMASLULの違い、可能な手続き①

- MASLULシステムは、輸出入にあたり管轄当局（保健省、インフラ省、通信省、文化スポーツ省、経済産業省、地方政府など）の許可が必要な物品の許可申請を行うシステムである。通関業者はMASLULシステムを通じて許可申請を行い、許可が下りるとMASLULシステムが自動的に税関に許可通知を送付する。
- Global Gateシステムは通関業者（輸出入業者）と関税当局をつなぐシステムであり、MASLULは管轄当局など、関税当局以外が関与する際に各者をつなぐシステムである。

MASLULのプロセス図



Global Gateのフォーム(例)

項目	各フォームへのリンク
輸入者宣誓供述書	https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOve02_hasava@taxes.gov.il#
委任申請	https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOlo01_hasava%40taxes.gov.il
事前教示	https://govforms.gov.il/mw/forms/sopr1_hasava@taxes.gov.il#!declaration
認可倉庫のライセンス更新	https://www.gov.il/BlobFolder/service/customs-461/he/Service_Pages_Customs_mechesM461.pdf
輸出入申告のステータス確認	https://shaarolami-query.customs.mof.gov.il/CustomspilotWeb/he/UrlHash/DeclarationStatus?hash=0jbSnfFLn4fhciVhcmKDEFunj`ktwhVgdWbZX`LL6He`Mfq`ZoZw70hKHdYHdj4MhgtQp33FX0p3K0eEtD3uOFQ7LpJ1bE4yQlG1Jkw2uXSU05akX8LPnM8pVFlqgNEaKA0zbUQwQ9Zlrb%2BU7qTEHQ%21%21

出所)イスラエル政府、

https://www.gov.il/BlobFolder/service/maslul/he/Guides_customs_MaslulGuide.pdf、
<https://www.gov.il/he/service/maslul>、<https://www.gov.il/he/service/customs-461>、
<https://www.gov.il/he/service/find-status-import-declaration>、
https://govforms.gov.il/mw/forms/sopr1_hasava@taxes.gov.il#!declaration、
https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOve02_hasava@taxes.gov.il#、
https://forms.gov.il/globaldata/getsequence/getHtmlForm.aspx?formType=SOlo01_hasava%40taxes.gov.il、
<https://shaarolami-query.customs.mof.gov.il/CustomspilotWeb/he/UrlHash/DeclarationStatus?hash=0jbSnfFLn4fhciVhcmKDEFunj`ktwhVgdWbZX`LL6He`Mfq`ZoZw70hKHdYHdj4MhgtQp33FX0p3K0eEtD3uOFQ7LpJ1bE4yQlG1Jkw2uXSU05akX8LPnM8pVFlqgNEaKA0zbUQwQ9Zlrb%2BU7qTEHQ%21%21>、
https://www.gov.il/BlobFolder/service/customs-461/he/Service_Pages_Customs_mechesM461.pdf、イス
 ラエル商工会議所、<https://www.chamber.org.il/newslobby/articles/80972/>、
<https://www.chamber.org.il/foreigntrade/1109/1111/75103/2023年2月閲覧>。

プロセス図については、https://www.gov.il/BlobFolder/service/maslul/he/Guides_customs_MaslulGuide.pdf より三菱総合研究所作成

5.2.2 原産地証明に関する制度概要及び根拠法令

FTA協定下での原産地証明制度

Copyright © Mitsubishi Research Institute

27

MRI

FTA協定における原産地証明制度一覧

- アメリカは原産地証明書の提出を原則撤廃しており、Origin Invoice Declarationの提出が求められる。
- イギリス、韓国、EUは輸出者の自己証明が可能な条件が設定されている。

国 協定	第三者証明 (発行者)	認定輸出者制度	自己証明 (条件)
アメリカ Israel Free Trade Agreement	×	×	○ (すべての輸出者)
イギリス Trade and Partnership Agreement	○ (輸出国関税当局)	○	○ (輸出品の価格が6000EURを 超えないこと)
EU Euro-Mediterranean Agreement			
韓国 韓国-イスラエルFTA	○ (韓国:関税庁(Customs Service)、商工会議所 イスラエル:イスラエル関税局 (Customs Directorate))	○	○ (輸出品の価格が1000USDを 超えないこと)

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/Israel/Israel%20FTA.pdf>

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf

<https://www.gov.il/BlobFolder/policy/eu-isr-fta/he-sahar-hutz-agreements-euro-fta-agreement-en.pdf>、<https://www.cbp.gov/document/guidance/certification-origin-template>

出所)米イスラエル FTA 協定、

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/Israel/Israel%20FTA.pdf>、英イスラエル貿易協定、

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf、欧州地中海協定、<https://www.gov.il/BlobFolder/policy/eu-isr-fta/he-sahar-hutz-agreements-euro-fta-agreement-en.pdf>、米政府、

<https://www.cbp.gov/document/guidance/certification-origin-template> 2023 年 3 月閲覧。

FTA協定における原産地証明制度①

- アメリカはFTA協定、EUは欧州地中海協定による。イギリスは欧州地中海協定を引き継いで貿易協定を結んでいる。
- 電子手続きの受け入れ状況に関して、電子ファイルでの提出が可能であることは規定されている。

国名	第三者証明/認定輸出者/自己証明	フォーマット	根拠規定	電子手続きの状況
アメリカ	自己証明	原産地申告書(Origin Invoice Declaration)を作成。フォーマットの指定はなく、必須記載事項が指定されている。(次項参照)	Decision of the Joint Committee of the Agreement on the Establishment of a Free Trade Area between the Government of Israel and the Government of the United States of America on ANNEX3	関税法第62条(c)、関税法第14章Aの規定に基づき、電子ファイルでの提出が可能である。 電子ファイルまたはスキャンして電子化した証明書に電子署名をし、提出する。
イギリス	第三者証明	EUR.1 (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/973996/C1299.pdf) EUR-MED (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/973997/C1300.pdf)	Trade and Partnership Agreement, TITLE V, Article 16	
	認定輸出者/自己証明	「インボイス申告」、「EUR-MEDインボイス申告」協定内にフォーマットは確認できず。		
EU	第三者証明	「EUR.1」、「EUR-MED」それぞれ下記リンクのp.194-198, p.199-203に記載されたものを使用する。 (https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN)	Euro-Mediterranean Agreement Protocol 4, Title V, Article 16	
	認定輸出者/自己証明	「インボイス申告」、「EUR-MEDインボイス申告」Annex IVa,bに盛り込むべき文言が規定されている。		

出所) 米イスラエル FTA 協定、

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/israel/Israel%20FTA.pdf>、英イスラエル貿易協定、
[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS Israel 1.2019 Trade.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS%20Israel%201.2019%20Trade.pdf)、欧州地中海協定、
[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN)、米政府、
<https://www.cbp.gov/document/guidance/certification-origin-template>、ISLINE、
<https://isline.co.il/wp-content/uploads/2017/11/Global-Gate-a-letter-to-the-importing-community.pdf> 2023 年 3 月閲覧。

【参考】アメリカOrigin Invoice Declarationへの必須記載事項

- 2017年5月10日にアメリカ-イスラエルFTAが改訂され、原産地証明書は原則廃止されている。
- 代わりとなるOrigin Invoice Declarationに決まったフォーマットはなく、以下が必須記載事項として定められている。

U.S. Origin Invoice Declaration

I, the undersigned, hereby declare that unless otherwise indicated, the goods covered by this document fully comply with the rules of origin and the other provisions of the Agreement on the Establishment of a Free Trade Area between the Government of Israel and the Government of the United States of America.

Check one that applies:

☐ The Exporter
(whether the exporter is the producer or not)

☐ The Producer
(is not the exporter)

Tax Identification:

Name:

Title:

Email:

Signature:

<https://www.export.gov/article2?id=Israel-Documenting-Origin>, <https://www.cbp.gov/trade/free-trade-agreements/israel/certificate-origin-requirements>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

30

出所) 米政府、<https://www.export.gov/article2?id=Israel-Documenting-Origin>、

<https://www.cbp.gov/trade/free-trade-agreements/israel/certificate-origin-requirements> 2023 年 3 月閲覧。

【参考】イギリス-イスラエル貿易協定における原産地証明書の使い分け

- 第3条(2)、第4条(2)で言及された国とは、Annex A(次項参照)にリストアップされた国を指す。(以下「リスト国」と呼ぶ)
- 第3条、第4条で言及された国とは、Annex Aの国に加え、スイス(リヒテンシュタインを含む)、アイスランド、ノルウェー、トルコ、EU加盟国のことを指す。(以下「UK指定国」と呼ぶ)

EUR.1	EUR-MED	インボイス申告	EUR-MEDインボイス申告
- イギリスもしくはイスラエルの原産品で、スイス、トルコ、リスト国以外の国原産の材料の累積が適用されない場合 - UK指定国以外の国を原産地とする、累積が適用される製品であり、リスト国の一つを原産地とする材料の累積が適用されず、原産国で移動証明書EUR-MEDまたはEUR-MEDインボイス申告が発行されている場合。	- イギリス、イスラエル、またはUK指定国以外の国の原産かつ累積が適用される製品で、以下の要件を満たす場合 - スイス、トルコ、またはリスト国以外の国原産の材料について累積が適用される場合 - その製品が累積の文脈で、UK指定国以外の国へ輸出される製品の材料として利用される場合 - その製品が目的国からUK指定国以外の国へ再輸出される場合	認定輸出者または貨物の総額が6000ユーロを超えないすべての輸出者のうち、EUR.1の発行要件を満たす場合	認定輸出者または貨物の総額が6000ユーロを超えない全ての輸出者のうち、EUR-MEDの発行要件を満たす場合

Copyright © Mitsubishi Research Institute

31

出所) 英イスラエル貿易協定、

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf 2023年3月閲覧。

【参考】イギリス-イスラエル貿易協定 Annex A

- Annex Aにリストアップされた国は以下の通り。

ANNEX A	
LIST REFERRED TO IN PARAGRAPH 2 OF ARTICLES 3 AND 4	
1.	The People's Democratic Republic of Algeria
2.	The Arab Republic of Egypt
3.	The Hashemite Kingdom of Jordan
4.	The Republic of Lebanon
5.	The Kingdom of Morocco
6.	The Palestine Liberation Organization for the benefit of the Palestinian Authority of the West Bank and Gaza Strip
7.	The Syrian Arab Republic
8.	The Republic of Tunisia
9.	The Republic of Albania
10.	Bosnia and Herzegovina
11.	The Republic of Macedonia
12.	Montenegro
13.	The Republic of Serbia
14.	Kosovo
15.	The Kingdom of Denmark in respect of the Faroe Islands
16.	The Republic of Moldova
17.	Georgia
18.	Ukraine

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

32

出所) 英イスラエル貿易協定、

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf 2023年3月閲覧。

【参考】欧州地中海協定における原産地証明書の使い分け

- 欧州地中海協定第3条、第4条に言及されている国とは、「スイス(リヒテンシュタインを含む)、アイスランド、ノルウェー、トルコ、フェロー諸島、トルコを除く1995年11月27,28日の会議で採択されたバルセロナ宣言に基づく欧州地中海パートナーシップの参加国」を指す。(以下「EU指定国」と呼ぶ)

EUR.1	EUR-MED	インボイス申告	EUR-MEDインボイス申告
- EU加盟国またはイスラエルの原産品で、EU指定国以外の国を原産とする材料の累積が適用されていない場合 - EU指定国以外の国産の材料の累積が適用され、EU指定国産の材料の累積が適用されず、原産国でEUR-MEDまたはEUR-MEDインボイスが発行されている場合	EU加盟国、イスラエル、またはEU指定国以外の国の原産かつ累積が適用される製品で、この議定書のその他の要件と以下の要件を満たす場合 - EU指定国以外の国産の材料について累積が適用される場合 - その製品が累積の文脈で、EU指定国以外の国へ輸出される製品の材料として利用される場合 - その製品が目的国からEU指定国以外の国へ再輸出される場合	認定輸出者または貨物の総額が6000ユーロを超えない全ての輸出者のうち、EUR.1の発行要件を満たす場合	認定輸出者または貨物の総額が6000ユーロを超えない全ての輸出者のうち、EUR-MEDの発行要件を満たす場合

Copyright © Mitsubishi Research Institute

33

出所) 欧州地中海協定、[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN) 2023年3月閲覧。

FTA協定における原産地証明制度②

- 韓国-イスラエルFTAは2022年12月1日の発効を予定しているが、韓国FTAのWebサイトに発効のニュースは掲載されていない。(2022/12/5時点)
- 認定輸出者である場合、輸出品の価格が1000USDを超えない場合にのみ自己証明が可能となる。
- イスラエルでの第三者証明書の発給状況等について公開情報を調査したが、1年に何件発行されているのか、申請からどの程度の期間で発行されるのか等の情報は公開情報からは得られなかった。

国名	第三者証明/認定輸出者/自己証明	フォーマット	根拠規定	電子手続きの状況
韓国	輸出発行機関による第三者証明	https://www.fta.go.kr/webmodule/PSD_FTA/il/1/eng/03-C.%20Certificate%20of%20Origin.pdf	韓国イスラエルFTA Article 3.15	関税法第62条(c)、関税法第14章Aの規定に基づき、電子ファイルでの提出が可能である。電子ファイルまたはスキャンして電子化した証明書に電子署名をし、提出する。
	認定輸出者	https://www.fta.go.kr/webmodule/PSD_FTA/il/1/eng/03-D-1.%20APPROVED%20EXPORTER%20DECLARATION.pdf		
	自己証明	https://www.fta.go.kr/webmodule/PSD_FTA/il/1/eng/03-D-2.%20KORIL%20FTA_Origin%20Declaration.pdf		

・ <https://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov3/il/2/>, <https://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov3/il/2/>, 韓国政府、<https://www.fta.go.kr/main/info/news/notice/>, ISLINE, <https://isline.co.il/wp-content/uploads/2017/11/Global-Gate-a-letter-to-the-importing-community.pdf> 2023年3月閲覧。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

34

出所) 韓国イスラエルFTA 協定、<https://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov3/il/2/>、<https://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov3/il/2/>、韓国政府、<https://www.fta.go.kr/main/info/news/notice/>、ISLINE、<https://isline.co.il/wp-content/uploads/2017/11/Global-Gate-a-letter-to-the-importing-community.pdf> 2023年3月閲覧。

【参考】原産地証明制度に係る協定条文

Copyright © Mitsubishi Research Institute

35

MRI

アメリカ-イスラエルFTA条文改訂(一部要約)

合意事項	条文
1	いずれの当事者も、輸出の際に…協定に基づく特恵関税の適用を申請するための原産地証明書を要求しない。
2	ANNEX 3-9のは以下の通り改訂される： 当事者(締約国)は、本協定下での他の当事者からの輸入の際に、生産者または輸出者により作成される商業書類(インボイス申告)に、Attachmentに示される文言を用いた申告書を追加することを要求することができる。 … インボイス申告書に署名する輸出者または生産者は、インボイス申告書の作成に使用された物品の生産又は製造に関するすべての関連する詳細を記載した申告書を提出する準備をしなければならない。申告書に記載される情報には、少なくとも以下の関連する詳細が含まれている必要がある。 A. 物品の説明、数量、包装の番号とマーク、インボイス番号、船荷証券 B. 締約国にて行われた物品の生産作業の説明と、生産作業の直接コストの特定 C. 物品の製造で使用する、締約国内で完全に成長、生産、製造した材料の説明とそうした材料のコスト、価値に関する記述 D. 外国で行われた作業の説明と、物品に使用されている外国材料で、締約国で製造された材料または物品であるように締約国で十分に作業が行われたと主張されるものの原産地及び原価又は価値に関する説明 E. 締約国で実質的に加工されていない外国材料の原産地及び原価又は価値に関する説明 この申告は、締約国の要請に応じて作成、提出するものとする。インボイス申告書の正確性が疑われる理由がある場合、又は締約国が原産地を無作為に検証する場合にのみ要請できる。
4	…各締約国は、インボイス申告の電子的提出手段の整備に努めるものとする。

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/israel/US%20IS%20JC%20ED.pdf>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

36

出所)米イスラエル FTA 協定、

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/israel/Israel%20FTA.pdf>

2023 年 3 月閲覧。

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/Israel/Israel%20FTA.pdf>

Copyright © Mitsubishi Research Institute

102

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/israel/Israel%20FTA.pdf>

2023 年 3 月閱覽。

- ### CERTIFICATION OF ORIGIN

Copyright © Mitsubishi Research Institute

238

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/agreements/FTA/israel/Israel%20FTA.pdf>

2023 年 3 月閱覽。

イギリス-イスラエル貿易協定条文(一部要約)

条項	条文
Appendix 3 Title V Article 16	(1) イギリス原産のイスラエルに輸入される製品、イスラエル原産のイギリスに輸入される製品は、以下のうち一つの出産地証明を提出することで、協定の恩恵を受けることができる。 (a) Annex III aの見本に示された移動証明書EUR-1 (b) Annex III bの見本に示された移動証明書EUR-MED (c) 第22条(1)に規定された場合において、当該製品を特定するに足る十分な詳細が記載された輸出者によって提出されるインボイス、納品書、その他の商業書類。(以下インボイス申告またはEUR-MEDインボイス申告) (2) パラグラフ1の規定によらず、この議定書の意味における原産品は、第27条において特別に規定されている場合において、パラグラフ1で言及されているいかなる原産地証明書を提出することなく本協定の利益を享受する。
Appendix 3 Title V Article 17	(1) 移動証明書EUR-1、EUR-MEDは輸出者または輸出者の代表者により文書にて要求があった場合に、輸出関税当局にて発行される。 (2) 輸出者またはその代表者は、EUR-1またはEUR-MEDと、申請フォームの両方を、本議定書のAnnexes III a、III bの見本を用いて記載しなければならない。これらのフォームは本協定の記載に用いられている言語のいずれかを用い、輸出国の国内法規に従って記載されなければならない。 (4) パラグラフ5の規定を妨げることなく、移動証明書EUR-1はイギリス、イスラエル関税当局より以下の場合に発行される。 ・イギリスもしくはイスラエルの原産で、スイス、トルコ、第3条(2)や第4条(2)に言及されている国以外の国原産の材料の累積が適用されず、本議定書の他の項目を満たす場合 ・当該製品が、第3条および第4条で言及される国以外の国を原産地とする、累積が適用される製品であり、第3条および第4条で言及される国の一つを原産地とする材料の累積を適用せず、この議定書の他の要件を満たす場合で、原産国で移動証明書EUR-MEDまたはEUR-MEDインボイス申告が発行されている場合。 (5) 移動証明書EUR-MEDはイギリス、イスラエル、または第3条、第4条で言及された国以外の国の原産で累積が適用される製品で、この議定書のその他の要件と以下の要件を満たす場合に発行される。 ・スイス、トルコ、または第3条(2)、第4条(2)で言及された国以外の国が原産の材料について累積が適用される場合 ・その製品が累積の文脈で、第3条、第4条で言及されている国以外の国へ輸出される製品の材料として利用される場合。 ・その製品が目的国から第3条、第4条で言及されている国以外の国へ再輸出される場合

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

39

出所) 英イスラエル貿易協定、

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf 2023年3月閲覧。

イギリス-イスラエル貿易協定条文(一部要約)

条項	条文
Appendix 3 Title V Article 17	(9) 移動証明書EUR-1、EUR-MEDは、実際の輸出が行われた、または確定した段階で関税当局により発行され、輸出者に提供されるものとする。
Appendix 3 Title V Article 22	(1) 第16条(1)(c)にて言及されているインボイス申告またはEUR-MEDインボイス申告は、以下によって作成される。 (a) 第23条の意味における承認された輸出者 (b) 総額が6000ユーロを超えない1つまたは複数の原産品のいかなる輸出者 (2) パラグラフ3の規定を妨げることなく、インボイス申告は以下の場合に発行される。 ・イギリスもしくはイスラエルの原産で、スイス、トルコ、第3条(2)や第4条(2)に言及されている国以外の国原産の材料の累積が適用されず、本議定書の他の項目を満たす場合 ・当該製品が、第3条および第4条で言及される国以外の国を原産地とする製品であり、第3条および第4条で言及される国の一つを原産地とする材料の累積を適用せず、この議定書の他の要件を満たす場合で、原産国で移動証明書EUR-MEDまたはEUR-MEDインボイス申告が発行されている場合。 (3) EUR-MEDインボイス申告は、イギリス、イスラエル、または第3条、第4条で言及された国以外の国の原産で累積が適用される製品で、この議定書のその他の要件と以下の要件を満たす場合に発行される。 ・スイス、トルコ、または第3条(2)、第4条(2)で言及された国以外の国が原産の材料について累積が適用される場合 ・その製品が累積の文脈で、第3条、第4条で言及されている国以外の国へ輸出される製品の材料として利用される場合。 (8) インボイス申告またはEUR-MEDインボイス申告は、当該製品の輸出時、または、輸出後に、遅くとも当該製品の輸入後2年以内に輸入国において提示することを条件に、輸出者が作成することができる。

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

40

出所) 英イスラエル貿易協定、

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf 2023年3月閲覧。

イギリス-イスラエル貿易協定条文(一部要約)

条項	条文
Appendix 3 Title V Article 23	(1)輸出国の税関当局は、本協定に基づき製品を頻繁に出荷する輸出者(以下「認定輸出者」という)に対し、当該製品の価値にかかわらず、インボイス申告書またはインボイス申告書 EUR-MEDを作成する権限を付与することができる。この承認を求める輸出者は、関税当局が満足するように、製品の原産性の確認及びこの議定書の他の要件の充足に必要なすべての保証を提供するものとする。
Appendix 3 Title V Article 25	原産地証明書は輸入国の規定する手続きに従い、輸入国関税当局に提出される。
Appendix 3 Title V Article 29	(1) EUR.1またはEUR-MEDの発行を申請する輸出者は、Article17(3)で言及される書類を少なくとも3年間保管しなければならない。 (2)インボイス申告書またはEUR-MEDインボイス申告書を作成する輸出者は、…コピーを少なくとも3年間保管しなければならない。

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

41

出所)英イスラエル貿易協定、

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1.2019_Trade.pdf 2023 年 3 月閲覧。

欧州地中海協定条文(一部要約)

条項	条文
Protocol 4, Title V, Article 16	(1)イスラエルに輸入されるコミュニティ原産の製品、コミュニティに輸入されるイスラエル原産の製品は、下記の原産地証明書のうち一つを提出することでこの協定の恩恵を受ける。 (a) Annex IIIaに示されている移動証明書EUR.1 (b) Annex IIIbに示されている移動証明書EUR-MED (c) 第22条(1)に規定された場合において、当該製品を特定するに十分な詳細が記載された輸出者によって提出されるインボイス、納品書、その他の商業書類。以下インボイス申告書またはEUR-MEDインボイス申告書とする。インボイス申告書の文言はAnnex IVaとbに規定される。 (2)パラグラフ1の規定によらず、この議定書の意味における原産品は、第27条において特別に規定されている場合において、パラグラフ1で言及されているいかなる原産地証明書を提出することなく本協定の利益を享受する。
Protocol 4, Title V, Article 17	(1)移動証明書EUR.1、EUR-MEDは輸出者または輸出者の代表者により文書にて要求があった場合に、輸出国関税当局にて発行される。 (2) この目的のために、輸出者もしくは輸出者の代表者はAnnexes III a,bの見本を用いて、移動証明書EUR.1またはEUR-MEDと、申請フォームを記入する。これらのフォームは本協定の記載に用いられているいずれかの言語を用いて、また輸出国の国内法規定に従って記載されなければならない。 (4) パラグラフ5の規定を損なうことなく、移動証明書EUR.1は以下の場合にコミュニティの加盟国、またはイスラエルの関税当局によって発行される。 ・コミュニティもしくはイスラエルの原産で、第3条や第4条に言及されている国以外の国原産の材料の累積が適用されず、本議定書の他の項目を満たす場合 ・当該製品が、第3条および第4条で言及される国以外の国を原産地とする、累積が適用される製品であり、第3条および第4条で言及される国の一つを原産地とする材料の累積を適用せず、この議定書の他の要件を満たす場合で、原産国で移動証明書EUR-MEDまたはEUR-MEDインボイス申告書が発行されている場合。

[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

42

出所)欧州地中海協定、[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN) 2023 年 3 月閲覧。

欧州地中海協定条文(一部要約)

条項	条文
Protocol 4, Title V, Article 17	(5) 移動証明書EUR-MEDはコミュニティ、イスラエル、または第3条、第4条で言及された国以外の国の原産で、累積が適用される製品で、この協定のその他の要件と以下の要件を満たす場合に、コミュニティの加盟国またはイスラエルの関税当局により発行される。 ・第3条、第4条で言及された国以外の国が原産の材料について累積が適用される場合 ・その製品が累積の文脈で、第3条、第4条で言及されている国以外の国へ輸出される製品の材料として利用される場合。 ・その製品が目的国から第3条、第4条で言及されている国以外の国へ再輸出される場合 (9) 移動証明書EUR.1、EUR-MEDは、実際の輸出が行われた、または確定した段階で関税当局により発行され、輸出者に提供されるものとする。
Protocol 4, Title V, Article 22	(1) 第16条(1)(c)にて言及されているインボイス申告またはEUR-MEDインボイス申告は、以下によって作成される。 (a) 第23条の意味における承認された輸出者 (b) 総額が6000ユーロを超えない1つまたは複数の原産品のいかなる輸出者 (2) パラグラフ3の規定を損なうことなく、インボイス申告は以下の場合に発行される。 ・コミュニティもしくはイスラエルの原産で、第3条や第4条に言及されている国以外の国原産の材料の累積が適用されず、本協定の他の項目を満たす場合 ・当該製品が、第3条および第4条で言及される国以外の国を原産地とする、累積が適用される製品であり、第3条および第4条で言及される国の一つを原産地とする材料の累積を適用せず、この協定の他の要件を満たす場合で、原産国で移動証明書EUR-MEDまたはEUR-MEDインボイス申告が発行されている場合。 (3) EUR-MEDインボイス申告はコミュニティ、イスラエル、または第3条、第4条で言及された国以外の国の原産で、累積が適用される製品で、この協定のその他の要件と以下の要件を満たす場合に、コミュニティの加盟国またはイスラエルの関税当局により発行される。 ・第3条、第4条で言及された国以外の国が原産の材料について累積が適用される場合 ・その製品が累積の文脈で、第3条、第4条で言及されている国以外の国へ再輸出される製品の材料として利用される場合。 ・その製品が目的国から第3条、第4条で言及されている国以外の国へ再輸出される場合 (8) インボイス申告またはEUR-MEDインボイス申告は、当該製品の輸出時、または、輸出後に、遅くとも当該製品の輸入後2年以内に輸入国において提示することを条件に、輸出者が作成することができる。

[https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2010/2424/oj/consolidated/eng/pdf/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2010/2424/oj/consolidated/eng/pdf/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN)

出所) 欧州地中海協定、[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN) 2023 年 3 月閲覧。

欧州地中海協定条文(一部要約)

条項	条文
Protocol 4, Title V Article 23	(1) 輸出国の税関当局は、本協定に基づき製品を頻繁に出荷する輸出者(以下「認定輸出者」という)に対し、当該製品の価額にかかわらず、インボイス申告書またはインボイス申告書 EUR-MEDを作成する権限を付与することができる。この承認を求める輸出者は、関税当局が満足するように、製品の原産性の確認及びこの協定の他の要件の充足に必要なすべての保証を提供するものとする。
Protocol 4, Title V Article 25	原産地証明書は輸入国の規定する手続きに従い、輸入国関税当局に提出される。
Protocol 4, Title V Article 29	(1) EUR.1またはEUR-MEDの発行を申請する輸出者は、Article 17(3)で言及される書類を少なくとも3年間保管しなければならない。 (2) インボイス申告またはEUR-MEDインボイス申告を作成する輸出者は、…コピーを少なくとも3年間保管しなければならない。

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781440/CS_Israel_1_2019_Trade.pdf

Copyright © Mitsubishi Research (UK) Ltd

54

出所) 欧州地中海協定、[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621\(01\)-20130701&from=EN](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:02000A0621(01)-20130701&from=EN) 2023 年 3 月閲覧。

韓国-イスラエルFTA協定条文(一部要約)

条項	条文
Chapter 3, Article 3.15	(1) 当事国原産の物品は、他の当事国に輸入される際、輸入国の国内法に従い下記の原産地証明書のうち一つを英語で提出することによって、本協定に基づく特恵関税措置を享受できる。 (a) Annex 3-Cの見本に示される原産地証明書 (b) 以下の主体により発行される原産地申告 (i) 第3条19に従った、認定輸出者 (ii) 第3条20に従い、原産品が1000USDを超えない全ての輸出者 (2) パラグラフ1の規定によらず、本章の意味における原産品は、第3条24に規定する場合において、上記の書類を提出することなく、本協定の利益を享受する。
Chapter 3, Article 3.16	(1) 本章の目的に照らし、原産地証明書は電子原産地証明書および紙の原産地証明書を意味する。 (2) 原産地証明書は輸出国の規制の下、生産者、輸出者または承認された輸出者の代表者による電子または紙の申請に基づいて輸出国の関税当局によって発行される。 (3) 原産地証明書のフォームは輸出国の国内規制によって作られる。 (5) 原産地証明書は物品が本章の規定に照らし、輸出国の原産と考えられる場合に発行される。 (8) 原産地証明書は輸送の前、輸送時、または輸送後7営業日以内に発行される。
Chapter 3, Article 3.19	(1) 輸出締約国の税関当局は、この協定に基づき貨物を輸出する輸出者(以下「認定輸出者」という。)に対し、輸出締約国のそれぞれの法律の適切な条件に従い、当該貨物の価値にかかわらず、附属書 3-D-1 に記載された見本の原産地申告書を作成する権限を付与することができる。この許可を求める輸出者は、税関当局が満足するように、商品の原産性の確認及び本章の他の必要なすべての要件の充足を保証しなければならない。 (2) 関税当局は、適切な条件のもとに認定輸出者のステータスを付与できる。

https://www.fta.go.kr/webmodule/PSD_FTA/il/1/eng/03.%20Rules%20of%20Origin.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

45

出所)韓国イスラエルFTA 協定、

https://www.fta.go.kr/webmodule/PSD_FTA/il/1/eng/03.%20Rules%20of%20Origin.pdf 2023 年 3 月閲覧。

韓国-イスラエルFTA協定条文(一部要約)

条項	条文
Chapter 3, Article 3.20	(1) 第3条15(1)(b)で言及される原産地申告は、第3条19に規定される承認された輸出者、または原産品の価値が1000USDを超えないいかなる輸出者によって発行される。
Chapter 3, Article 3.22	原産地証明書は締約国の規定する手続きに従い、輸入国の関税当局に提出される。
Chapter 3, Article 3.26	(1) 原産地証明書の発行を申請する生産者又は輸出者は、Article 3.16.4で言及される書類を少なくとも5年間保管する。 (2) 原産地申告を作成する輸出者は、そのコピーを少なくとも5年間保管する。
Chapter 3, Article 3.32 (i)	「発行機関」とは、以下のとおりである。 (i) 韓国について、韓国関税庁(the Korea Customs Service)並びに韓国商工会議所 (ii) イスラエルについて、財務省税務庁関税局(Customs Directorate of the Israel Tax Authority of the Ministry of Finance)

https://www.fta.go.kr/webmodule/PSD_FTA/il/1/eng/03.%20Rules%20of%20Origin.pdf

Copyright © Mitsubishi Research Institute

46

出所)韓国イスラエルFTA 協定、

https://www.fta.go.kr/webmodule/PSD_FTA/il/1/eng/03.%20Rules%20of%20Origin.pdf 2023 年 3 月閲覧。

6. 今後の政策・協力のあり方・必要な方策

この章では、ここまでの調査結果を踏まえ、日本のビジネスチェーンにおいて中東地域がどのような位置づけにあるのか、基本認識、中東ビジネスの魅力・ビジネスチャンス及び中東ビジネス活性化に向けた課題を分析・評価したうえで、我が国企業の中東ビジネス活性化に資するような、今後の政策・協力のあり方について検討した。

6.1 基本認識

- ウクライナ侵攻により、エネルギー価格が高騰し、中東、特に湾岸産油国の位置づけは高まっている。日本の原油輸入の中東依存度は95%を超えている。
- 2020年以降のイスラエルとアラブ諸国の国交正常化の加速化により、「中東経済圏」は拡大している。
- 中東のビジネスは、政治的、地政学の動きとは自立して進められる「新たな時代」に突入している。
- 重要な原油輸入先であるだけでなく、中東地域は太陽光、風力等の再生可能エネルギーのポテンシャルも高く、グリーン水素などのカーボンニュートラル社会に向けた燃料供給源になっている。
- 日本にとっての中東は、エネルギー安全保障上のみならず、脱炭素、カーボンニュートラル実現に向けた重要なパートナーとなりうる。
- すなわち、日本は、エネルギー分野以外でも中東諸国との関係を強化し、産油国の脱石油依存の成長戦略と日本の成長戦略とをシナジーさせ、日本と中東がお互いに「脱炭素」ビジネスでウィン・ウィンの関係を築くことが重要である。政治面と同時に、ビジネス面での関係強化が不可欠である。
- 日本企業の中東進出はアジア進出に比して大きく後れをとっているが、中東で成功している企業は現地のパートナー、現地人と非常によく協力、従業員として採用して手を携えて仕事していることを認識しておきたい。
- 中東諸国において、日本文化製品に対する親近感は依然強い。欧米に対するアンチテーゼもある。

6.2 中東ビジネスの魅力・チャンス

- 日本にとっての中東の魅力は3つ。エネルギーの供給源であること、欧州・アフリカへのビジネス拡張のハブとなりうること、高格付けであり、経済成長率も高いこと。
- 湾岸の法律整備も行われている。ビジネス環境ランクでもサウジ等は躍進している。
- 中東のビジネスチャンスは、価格競争力のある脱炭素（グリーン、ブルー）技術、インフラ、スタートアップの3つ。
- 中東では欧米コンサルタントがすでに市場に浸透しているが、日本ブランド・技術・人への信頼・期待値は依然として高い。
- 中東に進出しようとする日本のスタートアップ企業は現地に溶け込みネットワークを形成する意欲、リスクをとる意欲がある。
- ESG投資の潮流にもチャンスが見いだせる。グリーン/ブルー水素・アンモニア、LNGなど各国ファンドからの投資が見込めるが分野ある。

- 中東は市場としては ASEAN と同規模。かつ人口構成では若年層が多く、人口増加率が著しい。成長ポテンシャルがあり、ビジネスチャンスもある。

6.3 中東ビジネス活性化に向けた課題

- 日本企業が中東進出を検討するにあたり、これまでは、中東の政治情勢のネガティブな動きをもって、ビジネスを躊躇する傾向にあったが、外交・政治情勢とビジネスチャンスは必ずしもリンクしていないことに目を向ける必要がある。
- 産油国の産業多角化への意欲と、イスラエルとのアブラハム合意以降の経済圏の拡大が日本企業には十分に認識されていない。
- 中東での脱炭素の動きは活発であるにもかかわらず、日本では依然として産油国という印象が強い。政治的な情報量に比べ、実ビジネスの情報量が極めて少ない。
- 日本企業、日本人の中東への理解が進まず、外交・政治面でのリスク情報が先行して目につくため、ビジネスのリスクを過大評価してしまう傾向がある。このため、海外進出においてアジアなどのほか地域が先、中東が後回しになっている。その結果、ビジネスネットワークもなかなか構築されない。
- 情報・ネットワーク不足により、中東でのビジネス経験が蓄積されず、さらに情報・ネットワークが不足するという悪循環が生じている。
- このため、中東諸国の公的ファンド(SWF)へのアプローチ、中東をハブとしたアフリカ、EU 等でのビジネスのポテンシャルの認識が確立していないなど、中東のビジネスチャンスが生かされていない。
- ニーズと日本側の関心のアンマッチも生じている。中東で強いニーズがある科学技術の分野に対し、日本側の関心は低い。中東に限らず日本の研究者の海外への留学意欲が低く、ニーズ・期待に応えられていない状況にある。
- 企業側の課題として、2、3 年で人事異動があり、中東ビジネスに精通した人材が育ちにくい。このため、スピード感とトップダウンに象徴される中東のビジネスに、日本企業が対応できていない。
- 精通した人材が育たない中で、先行する欧米や、後発で存在感を高める中国、韓国などに伍して、日本が、中東政府の政策策定段階(上流)から入っていけるかという点、ネットワーク構築力が弱く、壁がある。
- こうした状況下、JETRO 等の調査によれば、2020 年以降、現地での日本のプレゼンスが低下している。出生率が高く、若年層が厚い中東に、たとえば韓国が KPOP を全面に押し出して心をつかむなど、状況をよく理解した市場獲得策がとられていることも背景にあると考えられる。

6.4 今後の政策・協力のあり方～我が国企業の中東ビジネス活性化に向けた方策

中東ビジネスの魅力・チャンスを理解し、ビジネス活性化がなかなか進まない課題を踏まえた上で、ここでは今後の政策のあり方、協力のあり方など、我が国企業の中東ビジネス活性化に向けた方策を以下に整理した。

6.4.1 頻繁なトップダウン外交

- サウジ、UAE の両リーダー（サウジ・ムハンマド皇太子、UAE・ムハンマド大統領）の世代交代・若返りにより、中期的な関係の構築が喫緊の課題。トップダウンで物事が決まるのが中東。日本から総理が中東に行ったのは 2020 年 1 月の安倍総理が最後。西村経済産業大臣の複数回の中東訪問は非常にポジティブな印象を与えたと考えられるものの、総理級のトップ外交が極めて重要。中国の習近平国家主席のサウジ訪問、韓国の尹錫悦大統領の UAE 訪問と遜色のないトップ外交のいち早くの展開を望みたい

6.4.2 中東ビジネス界における個人的関係の強化

- 中東ビジネスは個人の関係を重視するビジネス。日本人 A さんと中東の B さんの関係が重要。実際に個人単位でものが決まる。中東で働いている欧米人が多い一方で、欧米留学経験のあるアラブ人が多いこともあり、接点が多い。
- これに対し、日本は、中東ビジネスリーダーのネットワーク、コミュニティに入れていない。現地では、WhatsApp を使いトップ自身が当意即妙に応えるという前提でやっている。優良なパートナーを掴んでおくことが必要。レバノン人、シリア人の湾岸諸国コネクションも効くことがあり、打開策の一つ。
- 日本社会の中東社会への興味は、欧米社会の興味の移り変わりに沿って移り変わる。欧米の関心がいかにも動いても、日本にとっての中東の重要性を政府トップ、産業界のトップに認識し、関係づくりをする必要あり。企業トップによるセールスが重要。

6.4.3 ビジネス・研究交流等の草の根ネットワークの構築

- 日本企業の部長、課長クラスでは真のビジネスは作れないとの認識の下、（上述のトップセールスに加え）草の根に入り込むことが必要。
- 科学技術（大学・研究所）の交流について中東側の関心は極めて高い。日本との共同研究の意欲も高いが、まだ組織立って実施されていない。中東は若年層の就活や教育には力を入れており、予算もある、取り組みがよいある領域といえる。
- サウジ等では、イノベーションにかかる政府の意欲も高く、スタートアップ育成のための制度整備も急速に質が向上している。スタートアップ育成元年を謳う日本の政策とも合致するところが多く、企業同士だけでなく、研究シードのマッチング機会などを少しでも増やしていくことが草の根レベルからのネットワークの構築につながる。

6.4.4 官民のリスク分担

- 日本企業は元来、リスクに対する考え方が保守的で、これは中東ビジネスに限らない。ビジネス活性化に向けて適切なリスク分担を設計するのは政府の役割といえる。日本側のリスクテイクとして、政府の対応の強化のみならず、NEXI、JBIC などとの連携の一層の拡充も望まれる。

6.4.5 偏りのない情報収集と提供・発信・協働の場

- 中東の動きはいいことばかりではないが、メディアからネガティブなイメージが先行して発信されていることは問題。JETRO や JCCME も情報発信をしているが、メディアと一体となって、連携して、正しい中東理解を促進する必要がある。
- 現地に食い込んでの情報収集が重要。欧米のコンサルは入り込んで情報収集をしている。現地の生の情報をいかに取っていくかがビジネスの成否に影響する。
- これまでは政府・企業・大学・メディアがそれぞれバラバラに活動している傾向があったが、一体化してオールジャパンで中東をどうするのか、を協議し、情報・知見を共有できるプラットフォームの設置を検討する動きがあってもよい。政府、企業、大学、メディアがあまねく参加するオールジャパン・プラットフォームであることが望ましい。
- プラットフォームで提供されるのは情報だけでなく、たとえば中東ビジネス専門家の人材育成プログラム（若手研究者、学生、スタートアップ、中小企業、アラビア語人材等）などのサービス、コミュニティの形成などがあってもよい。
- また、幅広い中東ネットワークを持つごく一部の有識者の知見・ネットワークを一部のままにせず、伝授・共有される場の形成も有益。
- 日本を売りこむ方策が必要。強みはアニメ、ゲームはじめ、まだある。（ニュース、メディアを見ない）Z 世代へのアプローチも中長期的に考えるべきこと。

6.4.6 新たなビジネス分野の開拓

(1) 音楽教育

サウジは歌舞音曲が解禁されたが、サウジのレベルはまだ低いので、今後成長分野。

(2) E コマース

中東はデジタル化、DX への関心は極めて高い。E コマースは成長率が高い。Amazon だけでなく、地元の E コマースが成長中。日本企業も顧客接点として活用できる。

(3) イノベーション

イノベーションには各国政府は投資を惜しまない。雇用創出のために少し支援して起業させるスタイルもあれば、イスラエルのようにとがった起業をさせるスタイルもある。日本企業とのマッチング、日本企

業からの投資、中東の公的ファンドとの JV など、様々なアプローチでイノベーションの初期段階からの関与が十分に可能な領域といえる。

(4) グリーン分野

日本と中東企業が組んで中央アジアに出ていくという市場開拓アプローチもある。政府系機関にイニシアティブをとってもらうことが有効なセクターである。

(5) エンタメ

特にサウジアラビアで盛り上がっており、角川や東映が現地の若者を受け入れ色々と活動中。世界の中でも MENA 地域だけは映画の興行が伸びている。サウジの若者が日本アニメイベントに押し掛けている。若い世代にアピールする手段としても有効。

アニメ業界は、サウジだけではチャンネルが限られているため、プレーヤーも限られている。ネット配信系の企業も出てきているが、しばらくはプレーヤーの成熟を待つことが必要。また、MENA 地域としてみることも重要。向こうが扱いたいタイトルを呼んできてマッチングする、というやり方もある。

(6) コンテンツ関係

コンテンツ関係に関心が高い。コンセッション方式で株を持ち合うというような、日本企業をまとめて中東に進出させるようなミッション派遣も有効。ゲーム製品等を開発して世界に売り出す際、ムスリム圏は無視できなくなっている。イスラム的なアドバイス、売り込みネットワーク、開発費などのアライアンスは検討の余地がある。

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(中東地域情勢及び経済成長・イノベーション・カーボンニュートラル政策等に関する実態調査と同地域との今後のビジネスや協力のあり方についての検討)報告書

2023 年3月

株式会社三菱総合研究所
海外事業本部
